

平成 10 年版

働く女性の実情

労働省女性局

ま え が き

労働省女性局では、昭和28年以来働く女性に関する動きを取りまとめ「働く女性の実情」として毎年紹介してきました。

「Ⅰ 平成9年の働く女性の状況」において、前年との比較を中心に平成9年における働く女性の実態とその特徴を明らかにするとともに、「Ⅱ 女性のライフコースと再就業」では、育児後再び自分の能力を生かして就業したいとする女性が多いにもかかわらず、能力を生かせるような再就職機会が乏しいというような状況にあることから、働く意欲を持つ女性がその能力を発揮し、生き生きと働くことのできる様々な働き方とその問題点を探りました。そのほか、「Ⅲ 働く女性に関する対策の概況」、付属統計表も収録しております。

本書が、働く女性に関する問題に関心を持たれる方々の参考になれば幸いに存じます。

平成11年1月

労働省女性局長

藤 井 龍 子

〈本冊子で使用した資料等〉

1 主な資料

総務庁—労働力調査、労働力調査特別調査、家計調査、就業構造基本調査、
国勢調査

労働省—賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査、雇用動向調査、職業
安定業務統計、雇用管理調査、女性雇用管理基本調査、家内労働
実態調査、家内労働概況調査

文部省—学校基本調査

厚生省—人口動態統計

I L O—Year Book of Labour Statistics

2 労働力調査について

- (1) 年平均の数値を用いた。
- (2) 昭和47年以前の数値には沖縄県が含まれていない。
- (3) 総数に分類不能及び不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- (4) 「0」印は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (5) 「—」印は該当数字のない箇所である。

3 賃金構造基本統計調査について

- (1) 企業規模10人以上の民間企業の調査結果による。

4 毎月勤労統計調査について

- (1) 事業所規模5人以上（一部30人以上）の調査結果による。
- (2) 男女別の数値については約3年ごとに行われる調査サンプル替（最近は平成3年1月）による影響は修正されていない。
- (3) 昭和45年以降はサービス業を含む。

5 雇用動向調査について

- (1) 事業所規模 5 人以上の調査結果による。
- (2) 企業規模計には官公営を含んでいる。
- (3) 平成 2 年以前は建設業を除く。

6 文中の（付表〇〇）は付属統計表参照

目 次

I 平成9年の働く女性の状況

1 概況	1
2 労働力人口、就業者、雇用者の状況	2
(1) 労働力人口	2
(2) 就業者及び完全失業者	4
(3) 雇用者	7
3 労働市場の状況	13
(1) 求人・求職状況	13
(2) 入職・離職状況	15
(3) 新規学卒者の就職状況	16
4 労働条件等の状況	19
(1) 賃金	19
(2) 労働時間	24
(3) 雇用管理等	25
(4) 勤労者世帯の家計	27
5 パートタイム労働者等の状況	28
(1) パートタイム労働者の就業状況	28
(2) パートタイム労働者の就業実態	30
6 派遣労働者の状況	32
(1) 派遣労働者の就業状況	32
(2) 派遣労働者の属性	33
(3) 派遣労働者の勤務条件	34
7 家内労働の動向	35
(1) 家内労働者の就業状況	35
(2) 家内労働者の労働条件	37

II 女性のライフコースと再就業

1 我が国の女性のライフパターン	38
------------------	----

(1) 女性の労働力率	38
(2) 女性が子育て期に就業を控える理由	42
2 女性の再就職の実態と意識	51
(1) 女性は技能工、製造・建設作業にパートタイム労働者として再就職 する	51
(2) 再就職についての女性の意識	54
(3) 女性の再就職をめぐる企業の動向	66
3 女性の再就職を促進するために	82
(1) 女性の再就職の意義	82
(2) 再就職促進のための方策	84
(3) 能力を生かす多様な働き方	86
4 まとめ	106

Ⅲ 働く女性に関する対策の概況（平成10年1月～12月）

1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進	109
(1) 改正法の広報啓発活動の実施について	109
(2) 男女雇用機会均等法の遵守のための行政指導等の実施	109
(3) 女性労働者が能力発揮しやすい環境整備の促進	110
(4) 職場におけるセクシュアルハラスメント防止対策の推進	110
2 母性健康管理対策の推進	111
(1) 男女雇用機会均等法上の母性健康管理	111
(2) 労働基準法上の母性保護	112
3 パートタイム労働対策の推進	112
(1) パートタイム労働法及び指針の周知のための取組	112
(2) 短時間雇用管理者の選任勧奨及び活動の促進	112
(3) 財21世紀職業財団による雇用改善等援助事業の実施	112
(4) パートタイム労働者の雇用の安定	114
(5) パートタイム労働者の能力開発の推進等	114
(6) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進	114
4 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	115

(1) 介護休業制度及び勤務時間短縮等の措置の早期導入の促進	115
(2) 育児や家族の介護を行う労働者の深夜業の制限の制度の周知	116
(3) 育児休業制度及び勤務時間短縮等の措置の一層の定着促進	116
(4) 育児休業者、介護休業者が職場復帰しやすい環境づくりの推進	116
(5) 育児や家族の介護を行う労働者が働き続けやすい環境づくりの推進	116
(6) 育児、介護等のために退職した者に対する再就職支援対策の推進	118
(7) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施	119
(8) レディス・ハローワーク事業の実施	120
5 家内労働対策の推進	120
(1) 家内労働法の周知徹底	120
(2) ワープロ作業に係る対策	121
(3) いわゆる「インチキ内職」の被害防止	121
6 働く女性の支援事業の総合的展開	122
(1) 「女性の歴史と未来館（仮称）」の設置	122
(2) 女性起業家の支援施策の推進	122
7 女性の地位向上のための施策の推進	122
(1) 「女性週間」の実施	122
(2) 政策、方針決定への参画の促進	123
8 女性の能力開発	123
9 国際協力の推進	123

付属統計表	付 1
-------	-----

本文中図表索引

〈第Ⅰ部〉

第1-1図 女性の年齢階級別労働力率……………	3
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」	
第1-2図 従業上の地位別女性就業者の割合……………	4
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」	
第1-3図 従業上の地位別女性就業者数の伸びの推移（前年比）……………	4
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」	
第1-4図 完全失業率の推移……………	5
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」	
第1-1表 年齢階級別完全失業率……………	6
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」	
第1-5図 年齢階級別完全失業率……………	6
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」	
第1-6図 雇用者数の推移（全産業）……………	7
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」	
第1-7図 女性の年齢階級別雇用者割合……………	8
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」	
第1-8図 産業別女性雇用者の増加状況及び女性比率……………	9
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」	
第1-9図 男女別勤続年数の推移……………	12
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」	
第1-10図 勤続年数階級別女性労働者構成比の推移……………	12
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」	
第1-2表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）……………	13
資料出所：労働省「職業安定業務統計」	
第1-11図 新規求人倍率、有効求人倍率の推移……………	14
資料出所：労働省「職業安定業務統計」	

第1-12図	学歴別新規学卒就職者の割合	16
資料出所：文部省「学校基本調査」		
第1-13図	新規学卒就職率の推移	18
資料出所：文部省「学校基本調査」		
第1-14図	産業別女性新規学卒就職者数の構成比	18
資料出所：文部省「学校基本調査」（平成10年）		
第1-15図	就職者に占める職業別就職者数の割合（4年制大学）	19
資料出所：文部省「学校基本調査」（平成10年）		
第1-3表	一般労働者の賃金実態	20
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」		
第1-16図	所定内給与額、対前年上昇率の推移	20
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」		
第1-17図	学歴、年齢階級別男女標準労働者の所定内給与額	22
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」（平成9年）		
第1-18図	企業規模、年齢階級別所定内給与額	23
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」（平成9年）		
第1-19図	女性労働者及び有配偶者に対する出産者の割合	25
資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」		
第1-20図	妊娠又は出産により退職した者の割合	26
資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」		
第1-21図	短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	29
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」		
第1-22図	女性パートタイム労働者と一般労働者の賃金格差の推移	31
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」		
第1-23図	労働者派遣された派遣労働者数等	33
資料出所：労働省「平成8年事業報告集計」		
第1-24図	業種別女性家内労働者の割合	36
資料出所：労働省「家内労働概況調査」（平成9年）		

〈第Ⅱ部〉

- 第2-1図 男女別年齢階級別有業率・潜在的有業率……………39
資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」（平成9年）
- 第2-2図 年齢階級別就業希望率・求職率……………40
資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」（平成9年）
- 第2-3図 無業者中就業希望者のうち、求職中で仕事があればすぐつく
つもりである者の割合……………41
資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」（平成9年）
- 第2-4図 未婚女性の理想と予定のライフコース……………43
資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「結婚と出産に関する全国調査（独身者調査）」
- 第2-5図 結婚、出産・育児とのかかわりで見た女性の働き方……………44
資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成8年）
- 第2-6図 非求職理由別非求職者数の割合……………45
資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」（平成9年）
- 第2-7図 非求職の理由を「家事・育児や通学などで忙しい」とする非
求職者数の年齢階級別割合……………45
資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」（平成9年）
- 第2-8図 男女、離職理由別離職者数……………46
資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」（平成9年、4年）
- 第2-9図 結婚、出産・育児を機に仕事をやめた理由……………47
資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成8年）
- 第2-10図 「女性は結婚したら、自分自身のことより夫や子どもなど家
族を中心に考えて生活した方がよい」という考え方について……………48
資料出所：総理府「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成9年）
- 第2-11図 「女性は仕事をもつのはよいが、家事・育児はきちんとすべ
きである」という考え方について……………48
資料出所：総理府「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成9年）
- 第2-12図 結婚した女性が職業を持ち続けることについて……………49
資料出所：NHK放送文化研究所「日本人の意識」調査（平成5年）

第2-13図	世帯類型別25歳から29歳までの妻の有業率及び潜在的有業率	50
資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」（平成9年）		
第2-14図	女性就業者の職業別構成比の推移（平成9年の年齢が45～49歳層）	51
資料出所：総務庁統計局「労働力調査」		
第2-15図	年齢階級、雇用形態別雇用者数の割合	52
資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」（平成9年）		
第2-16図	年齢階級別入職者数の割合	53
資料出所：労働省「雇用動向調査」（平成9年）		
第2-17図	無業者で前職ありの就業希望者のうち、希望する仕事の主従別就業希望者の年齢階級別構成比	55
資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」（平成9年）		
第2-18図	学歴別にみた無業の女性で就業希望者が希望する就業形態	56
資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成8年）		
第2-19図	無業の女性で就業希望者が希望する職種	56
資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成8年）		
第2-20図	学歴別にみた無業の女性で就業希望者が希望する職種	57
資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成8年）		
第2-21-1図	年齢階級別にみた女性の再就職希望者がやってもいいと思う仕事	58
資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）		
第2-21-2図	学歴別にみた女性の再就職希望者がやってもいいと思う仕事	59
資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）		
第2-1表	無業の女性で就業希望者が希望する仕事内容	60
資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成8年）		
第2-2表	学歴別にみた無業の女性で就業希望者が希望する仕事内容	60
資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成8年）		

第2-22図	女性の学歴別、過去の仕事内容別希望する就業形態	61
資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」(平成7年)		
第2-23図	学歴別にみた無業の女性就業希望者の仕事で知識や経験を生かす希望	62
資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」(平成8年)		
第2-24図	学歴別にみた無業の女性就業希望者の仕事を選ぶ際に重視すること	63
資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」(平成8年)		
第2-25図	学歴別にみた無業の女性就業希望者の働けるようになる状況	64
資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」(平成8年)		
第2-26図	女性の再就職に当たっての問題の有無	65
資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」(平成7年)		
第2-27図	女性の再就職に当たっての問題	65
資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」(平成7年)		
第2-28図	今後の人事労務管理の基本的方針	66
資料出所：労働省「雇用管理調査」		
第2-29図	中途採用者採用企業数割合	67
資料出所：労働省「雇用管理調査」(平成10年)		
第2-30図	中途採用者の採用実施理由別企業数割合	68
資料出所：労働省「雇用管理調査」(平成10年)		
第2-31図	今後の採用方針	69
資料出所：労働省「日本的雇用制度アンケート」(平成6年)		
第2-32図	中途採用女性の活用方針	70
資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」(平成7年)		

第2-33図 各職務における中途採用女性の活用状況	71
資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）	
第2-34図 女性正社員の中途採用実施職種	71
資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）	
第2-35図 女性正社員、非正規社員の中途採用が増加すると思う理由	72
資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）	
第2-36図 中途採用者の採用の際の重視項目別企業数割合	74
資料出所：労働省「雇用管理調査」（平成10年）	
第2-37図 女性正社員の中途採用決定に当たって重視した条件と最も重視した条件	75
資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）	
第2-38図 女性を中途採用する際に求める能力や資質	75
資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）	
第2-39図 再就職女性に望むこと	76
資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）	
第2-40図 年齢制限がある場合の上限の年齢	77
資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）	
第2-41図 中途採用した女性の採用時の賃金決定方法（正社員、非正規社員）	77
資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）	

第2-42図	中途採用者の採用時のポスト・賃金等の格付け決定基準別企業割合	78
	資料出所：労働省「雇用管理調査」（平成10年）	
第2-43図	中途採用の女性の活用にあたっての問題点	79
	資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）	
第2-44図	女性の円滑な再就職のために必要な施策等	80
	資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）	
第2-45図	パートタイム労働者の職種別構成比	87
	資料出所：労働省「パートタイム労働者総合実態調査」（平成7年）	
第2-46図	職種別女性パートタイム労働者の平均賃金額	88
	資料出所：労働省「パートタイム労働者総合実態調査」（平成7年）	
第2-47図	在宅就業者の属性	89
	資料出所：日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）	
第2-48図	女性在宅就業者の属性類型別にみた年齢	89
	資料出所：日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）	
第2-49図	子供のいる女性が働いている理由	90
	資料出所：日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）	
第2-50図	女性在宅就業者の属性類型別にみた退職理由類型	90
	資料出所：日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）	
第2-51図	属性類型別にみた在宅就業の選択理由（女性）	91
	資料出所：日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）	

第2-52図	発注事業所側・在宅就業者側からみた問題点	92
資料出所：日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）		
第2-53図	発注者との報酬支払い等に関するトラブルの経験（男女計）	93
資料出所：日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）		
第2-54図	女性起業家の創業時の年齢	95
資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」（平成8年）		
第2-55図	女性起業家の最終学歴	96
資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」（平成8年）		
第2-56図	女性起業家の結婚の有無	96
資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」（平成8年）		
第2-57図	女性起業家の子の有無、末子の年齢	96
資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」（平成8年）		
第2-58図	女性起業家の事業の業種	97
資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」（平成8年）		
第2-59図	実際に事業に携わっている者の数	97
資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」（平成8年）		
第2-60図	資本金	97
資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」（平成8年）		
第2-61図	年間売上高	98
資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」（平成8年）		
第2-62図	女性起業家の開業の動機	98
資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」（平成8年）		
第2-63図	女性起業家の事業分野の選択理由	99
資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」（平成8年）		
第2-64図	女性起業家が開業に至るまでに発生した問題	100
資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」（平成8年）		

第2-65図 開業、事業経営に際して、女性であるがゆえに不利であると 感じたことの有無.....	100
資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」（平成8年）	
第2-66図 利用して役に立ったもの、要望するもの別女性起業家支援事 業.....	101
資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」（平成8年）	
第2-67図 住民参加型在宅福祉サービス団体の組織類型別数の推移.....	104
資料出所：財団法人全国社会福祉協議会「住民参加型在宅福祉サービス団体活 動実態調査」（平成8年）	

I 平成9年の働く女性の状況

1 概 況

平成9年の我が国経済は、消費税率引き上げ等の負担増の影響や、秋以降の金融システム不安などの影響もあり、3月を景気の山として景気の停滞状態にあった。雇用・失業情勢は、年前半は失業率が高水準にある等厳しい状況であったものの、雇用者の大幅な増加などの改善の動きがみられた。年後半は、失業率が依然として高水準を続けるなど厳しい状況が続いた。

平成9年の女性の労働力人口は2,760万人で前年に比べ41万人増（1.5%増）となり、増加数、増加率ともに男性（35万人、0.9%増）を上回った。また、労働力人口総数に占める女性の割合は40.7%で、6年ぶりに上昇に転じた。

女性の15歳以上人口は、前年に比べ0.8%増加し、女性の労働力率（労働力人口／15歳以上人口）は50.4%と、6年ぶりに上昇に転じた。

女性の雇用者数は2,127万人で前年に比べ43万人の増加（前年比2.1%増）であった。増加数、増加率とも男性（26万人、0.8%増）を上回ったため、雇用者総数に占める女性の割合は39.5%、前年差は0.3%ポイントで前年の上昇幅と同じであった。女性雇用者のうち週間就業時間35時間未満の短時間雇用者数（非農林業）は、前年差54万人増の746万人と前年比7.8%の大幅増となり、休業者を除く女性雇用者（非農林業）に占める割合は35.3%（前年比1.3%ポイント増）となった。

その他、産業別にはサービス業及び卸売・小売業、飲食店で、職業別には保安・サービス職業従事者、専門的・技術的職業従事者の女性雇用者数の増加などの動きがみられた。

女性の完全失業者数は95万人、4.4%増で前年（91万人、4.6%増）に比べ増加率は縮小したものの更に増加し、完全失業率は3.4%（男性3.4%）で前年に比べ0.1%ポイント上昇し既往最高水準となった。

女性の非労働力人口は2,716万人で前年に比べ4万人増加（0.1%増）した。

学卒を除く労働市場の状況（男女計）をみると、新規求人数、新規求職者数ともに増加し、新規求人倍率は1.20倍、有効求人倍率は0.72倍となった。このうち、パートタイム労働者を除く一般労働市場においては新規求人数、新規求職者数とも増加し、一般新規求人倍率は1.05倍、有効求人倍率は0.62倍であり、一方、パート

タイム労働市場も新規求職者数、新規求人数ともに増加しており、新規求人倍率は2.12倍、有効求人倍率は1.44倍と、ともに前年を上回った。

女性の一般労働者のきまって支給する現金給与額は、22万5,300円（前年比1.8%増）となり、前年の伸び率を上回った。

規模5人以上事業所の女性常用労働者の1人平均月間総実労働時間は、141.1時間（前年差2.4時間減）、うち所定内労働時間は136.3時間（同2.5時間減）で、いずれも減少した。

2 労働力人口、就業者、雇用者の状況

(1) 労働力人口

イ 労働力人口の女性比率は6年ぶりに増加

総務庁統計局「労働力調査」によると、平成9年の女性の労働力人口（就業者＋完全失業者）は2,760万人で、前年に比べ41万人、1.5%増（8年18万人、0.7%増）で、前年より増加数、増加率ともに拡大した。また、男性の増加数及び増加率はそれぞれ35万人、0.9%増で、増加数、増加率とも女性より低く、労働力人口総数に占める女性の割合は、6年ぶりに増加に転じ40.7%であった（付表1）。

ロ 女性の労働力率は6年ぶりに上昇

女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は50.4%と前年に比べ0.4%ポイント上昇した。女性の労働力率は、平成5年以降低下傾向にあったが、6年ぶりに上昇に転じた。

一方、男性の労働力率は77.7%と前年と同率であった。

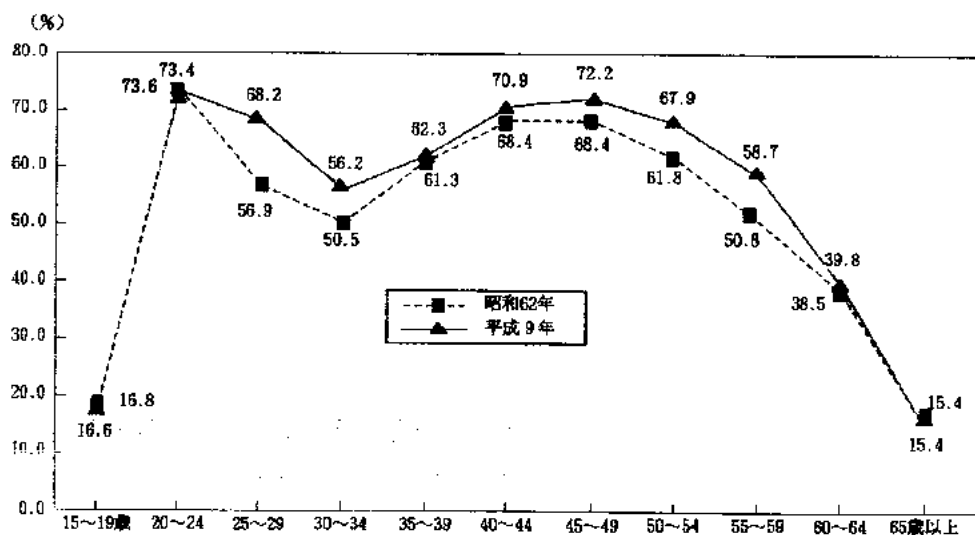
ハ ボトムの上昇が比較的大きかった女性のM字カーブ

女性の労働力率を年齢階級別にみると、20～24歳層（73.4%）と45～49歳層（72.2%）を左右のピークとし、30～34歳層（56.2%）をボトムとするM字型の曲線を描いている。前年と比べると、35～39歳層で1.5%ポイント、30～34歳層、40～44歳層でそれぞれ1.4%ポイント、50～54歳層で1.0%ポイント上昇している一方、20～24歳層で0.4%ポイント低下したほかは、若干の変動であった。

これを10年前（昭和62年）と比べると、20～24歳層で低下しているほかは、いずれの年齢層においても労働力率は横ばい若しくは高まっており、M字型曲線が全体的に上方にシフトしている。特に、晩婚化が進む中で25～29歳層では11.3%ポイン

トと大幅に上昇するとともに、M字型のボトムを形成している30～34歳層で5.7％ポイント上昇しており、M字のボトムアップが進んでいる。また、50～54歳層（6.1％ポイント上昇）、55～59歳層（7.9％ポイント上昇）と中高年齢層での上昇が大きくなっている（第1－1図、付表2）。

第1－1図 女性の年齢階級別労働力率



資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

ニ 有配偶者の労働力率が6年ぶりに上昇

配偶関係別に女性の労働力率をみると、未婚では61.2％（前年差0.8％ポイント上昇）、有配偶では51.3％（同0.3％ポイント上昇）、死別・離別では31.7％（同同率）となっている。最近の推移をみると、未婚では昭和63年以降一貫して上昇しており、7.9％ポイントの上昇となっている。有配偶は平成3年まで上昇した後、低下傾向を示したが、6年ぶりに上昇した（付表3）。

ホ 増加が続く非労働力人口

女性の非労働力人口は2,716万人となり、前年に比べ4万人増加（前年比0.1％増）した。非労働力人口を主な活動状態別にみると、家事専門者は1,652万人（非労働力人口に占める割合60.8％）、通学403万人（同14.8％）、その他661万人（同24.3％）となっている。前年に比べ、家事専門者は6年ぶりに減少に転じ（前年比10万人減、0.6％減）た他、通学者は7万人減少（同1.7％減）、その他は20万人の増加（同3.1％増）であった（付表4）。非労働力人口は平成4年から増加傾向にあるが、その増加幅は縮小傾向にある。

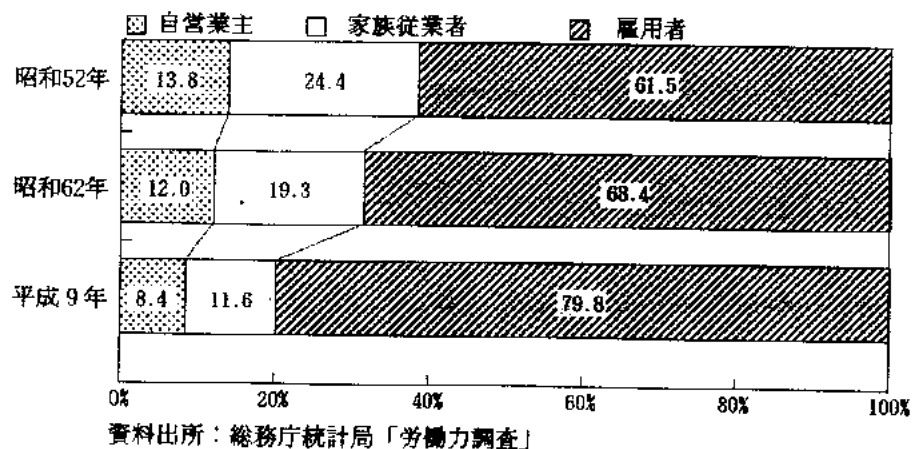
(2) 就業者及び完全失業者

イ 女性の就業者数は引き続き増加

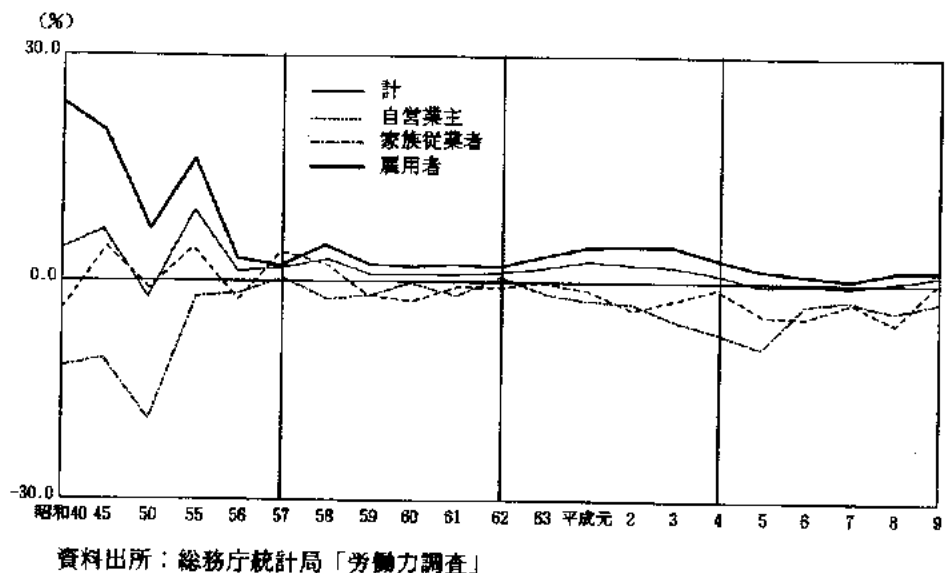
「労働力調査」によると、平成9年の女性の就業者は2,665万人で、前年より38万人（前年比1.4%増）増加した。また、男性の就業者は3,892万人で前年より34万人（同0.9%増）と男女共増加した（付表5）。

従業上の地位別にみると、雇用者が2,127万人（女性の就業者総数に占める割合79.8%）、家族従業者が308万人（同11.6%）、自営業主が223万人（同8.4%）であった。家族従業者は減少傾向が続く一方で、雇用者は増加を続けており就業者に占める雇用者の割合が年々高まってきている。また、平成元年以来減少傾向にあった自営業主が増加に転じた（前年比0.5%増）（第1-2図、1-3図、付表6）。

第1-2図 従業上の地位別女性就業者の割合



第1-3図 従業上の地位別女性就業者数の伸びの推移（前年比）

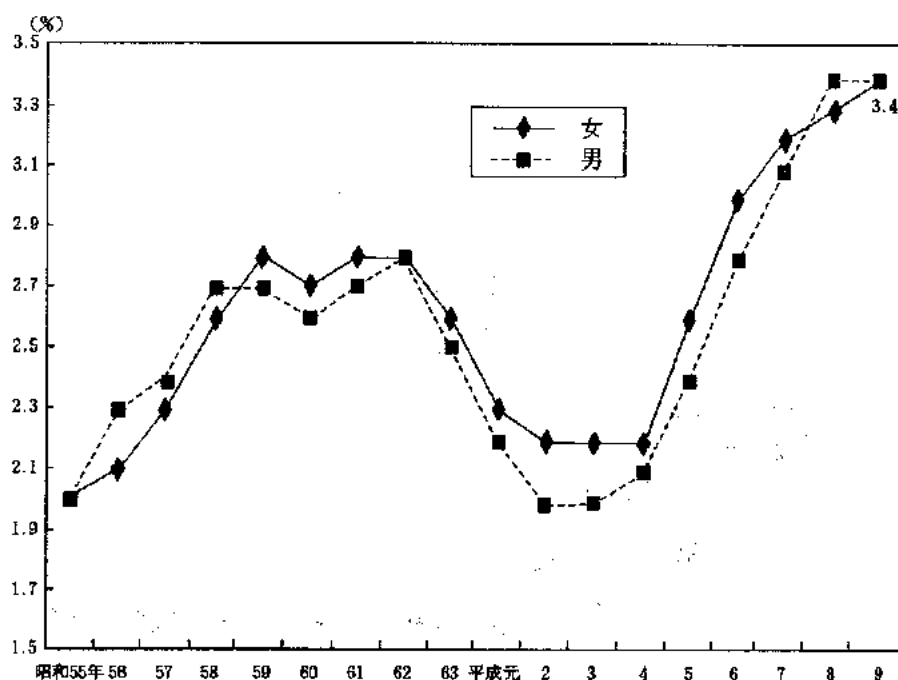


□ 過去最高水準を示した完全失業率

依然として低成長の続く経済情勢を背景に、女性の完全失業者は95万人（前年比4万人増）となり、男性（135万人、前年比1万人増）とともに引き続き増加した。平成9年の女性の完全失業率は3.4%と前年より0.1%ポイント上昇（男性は3.4%で前年と同率）しており、比較可能な昭和28年以降でもっとも高水準となった前年を更に上回る水準となった。女性の完全失業率の推移をみると、昭和61年、62年の円高不況期に2.8%と高率を示した後は低下を続け、平成2年から4年は2.2%と横ばいであったが、平成5年以降、大幅に上昇している（第1-4図、付表8）。

平成9年の女性の完全失業率を年齢階級別にみると、15～19歳層が7.6%で最も高く、25～29歳層で6.3%、20～24歳層で6.1%と若年層で高く、50～54歳層、55～59歳層で2.0%、60～64歳層で2.5%、65歳以上で0.6%など中高年齢層では低くなっている。前年との比較では、25～29歳層で0.8%ポイント上昇、15～19歳層で1.5%ポイント低下したほかは僅差に止まっている。

第1-4図 完全失業率の推移



資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

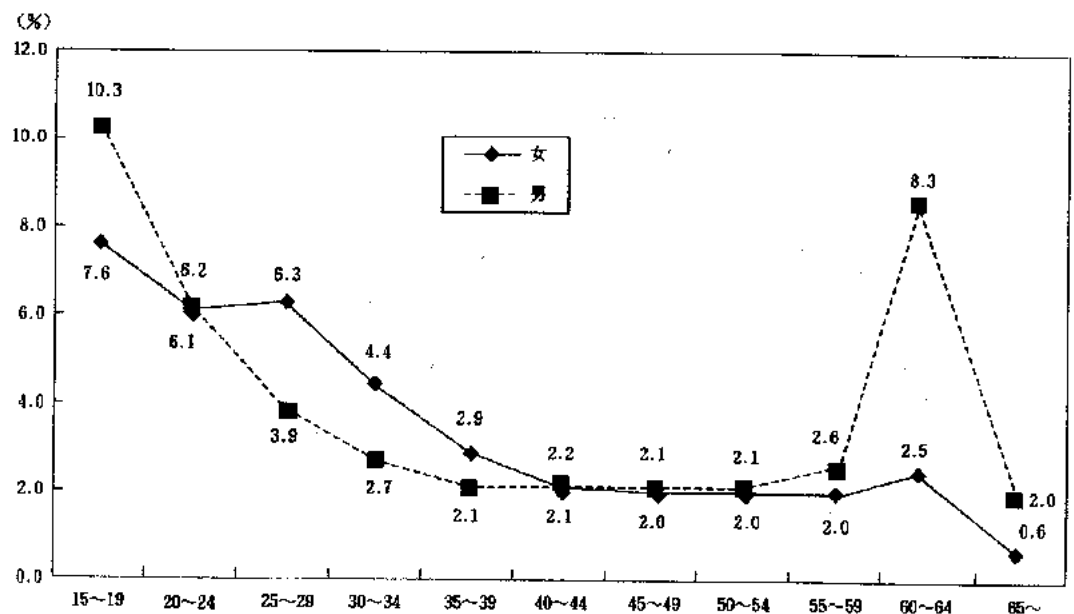
男性の完全失業率は、同様に若年層において高率を示している（15～20歳層10.3%、20～24歳層6.2%）ほか、女性と異なり60～64歳層で8.3%と高くなっている。男女で比較すると、15～19歳層、20～24歳層及び55～59歳層、60～64歳層、65歳以上では男性の方が高くなっており、他方、25～29歳層から35～39歳層までは女性の方が上回っている。特に、25～29歳層で女性6.3%、男性3.9%と差が大きい（第1-1表、第1-5図）。

第1-1表 年齢階級別完全失業率

		(%)											
		計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
女	平成8年	3.3	9.1	6.2	5.5	4.6	3.0	2.3	2.0	2.1	2.1	2.6	0.6
	平成9年	3.4	7.6	6.1	6.3	4.4	2.9	2.1	2.0	2.0	2.0	2.5	0.6
	前年差	0.1	-1.5	-0.1	0.8	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0
男	平成8年	3.4	10.3	6.1	4.0	2.5	2.1	2.1	2.0	2.0	2.7	8.5	2.1
	平成9年	3.4	10.3	6.2	3.9	2.7	2.1	2.2	2.1	2.1	2.6	8.3	2.0
	前年差	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.2	-0.1

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

第1-5図 年齢階級別完全失業率



資料出所：総務庁統計局「労働力調査」（平成9年）

女性の完全失業者を離職理由別にみると、自発的な離職（自分又は家族の都合）による者が46万人（女性の完全失業者に占める割合48.4%）、非自発的な離職（定年や解雇等）による者が15万人（同15.8%）、学卒未就職者が5万人（同5.3%）、その他（学卒未就職者以外で新たに仕事に就くために、仕事を探し始めた者）が24万人（同25.3%）となっており、全体的には自発的な離職者が半数近くを占めており、その割合はわずかに増加した。

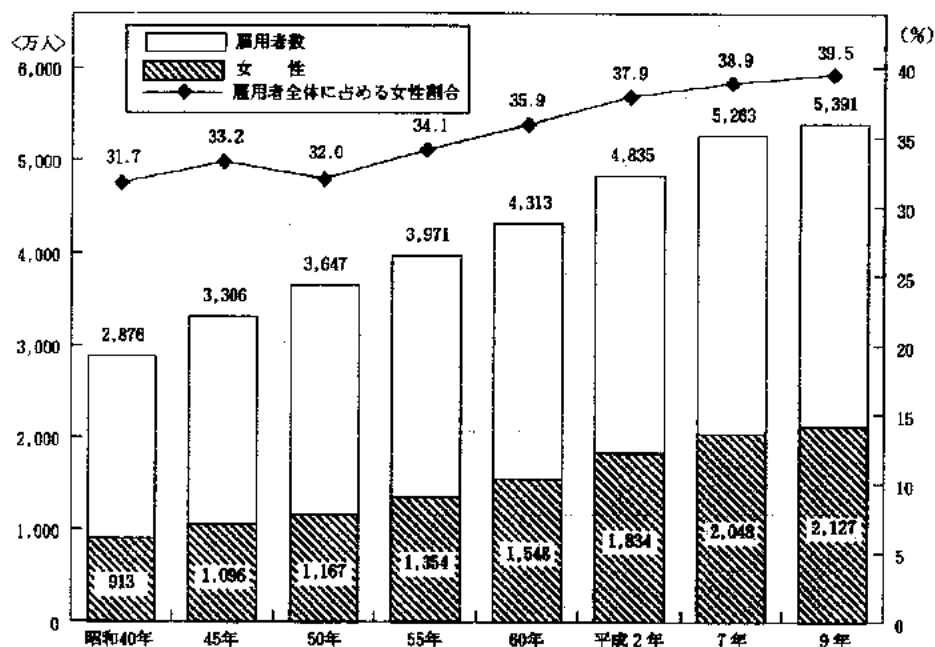
一方、非自発的な離職、学卒未就職者及びその他の者は、いずれも数、割合ともに減少している。（付表9）。

（3）雇用者

イ 2年連続で女性雇用者の増加幅が拡大

「労働力調査」によると、平成9年の女性の雇用者数は2,127万人となり、平成8年に比べ43万人増加（前年比2.1%増）し、増加幅は8年（36万人増加、1.8%増）より拡大し、6年振りに増加幅が拡大した前年に引き続き拡大した。男性の雇用者数は3,264万人で前年より26万人増加（前年比0.8%増）となり、雇用者総数に占める女性の割合は39.5%で、前年に比べ0.3%ポイント上昇した（第1-6図）。

第1-6図 雇用者数の推移（全産業）



資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

ロ 年齢階級別で最も多いのは20～24歳層

平成9年の女性の雇用者数を年齢階級別にみると、最も多いのは20～24歳層で315万人（女性の雇用者数に占める割合14.8%）であり、次いで45～49歳層の307万人（同14.4%）、25～29歳層の281万人（同13.2%）となっている（付表10）。

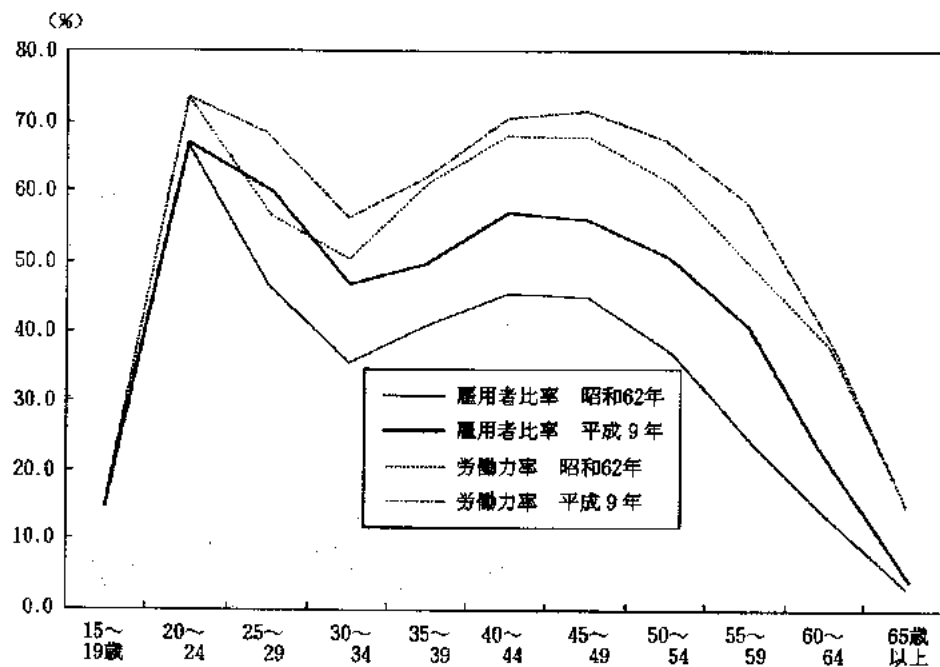
前年と比べると55～59歳層（10万人）、30～34歳層（12万人）、50～54歳層（11万人）などで増加しているが、一方で20～24歳層では8万人減少している。

これら年齢層の人口を前年と比べてみると、55～64歳層で18万人、50～54歳層で10万人等増加している一方で、20～24歳層で11万人減少がみられ（付表2(1)）、前述した雇用者数の増減は、こうした人口構成の変化等を反映したものとなっている。

また、女性の当該年齢人口に占める雇用者の割合を年齢階級別にみると、労働力率のM字型曲線に似た曲線を描く。若年層ほど労働力率のカーブに近づく傾向にあり、若年層ほど雇用者の割合が高くなっていることがわかる。

10年前と比較すると、15～19歳層を除いていずれの年齢階級においても上昇がみられた（第1－7図）。

第1－7図 女性の年齢階級別雇用者割合

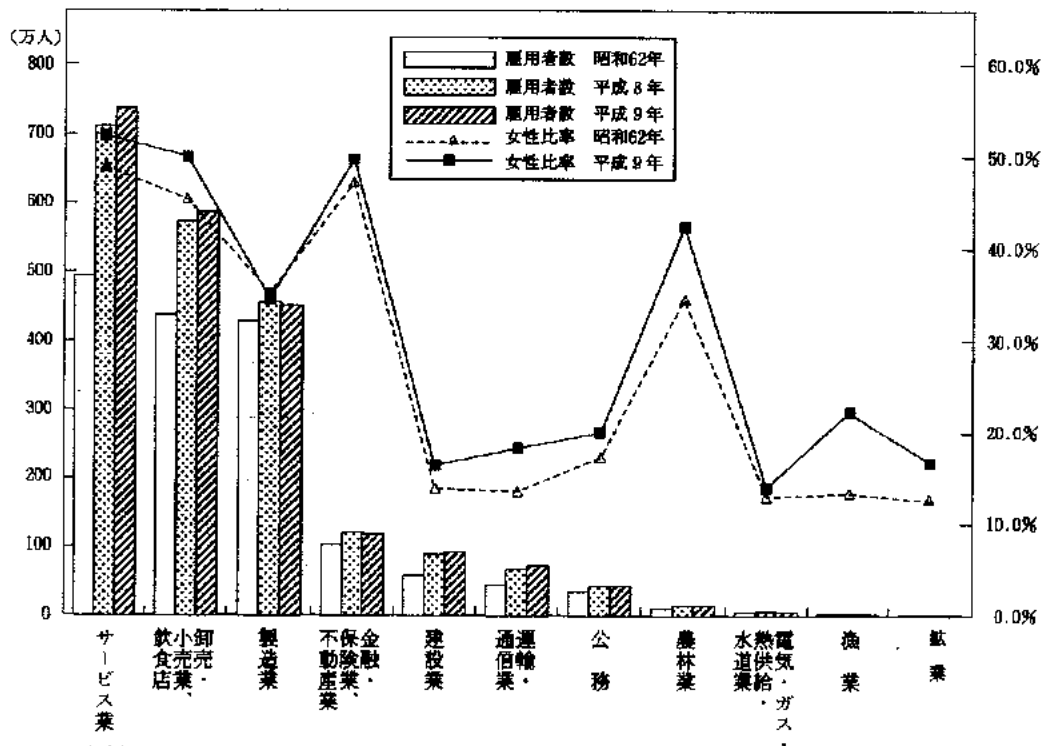


ハ 産業別ではサービス業が最も多い

平成9年の女性の雇用者数を産業別にみると、サービス業が737万人（女性の雇用者総数に占める割合34.6%）で最も多く、次いで卸売・小売業、飲食店が586万人（同27.6%）、製造業が451万人（同21.2%）となっており、これら3業種だけで女性雇用者の83.4%を占めている。もともと女性比率の高いサービス業での増加傾向が顕著であり、前年と比較して、サービス業で26万人増加（前年比3.7%増）し、次いで卸売・小売業、飲食店で13万人増加（同2.3%増）している。金融・保険業、不動産業は前年に引き続き減少し（同2万人減、1.7%減）、製造業でも4万人の減少（同0.9%減）と5年連続で減少している。

産業別に女性比率（雇用者総数に占める女性の割合）をみると、サービス業で52.3%、卸売・小売業、飲食店で50.0%、金融・保険業、不動産業で49.8%となっている。これらを10年前と比べると、製造業で0.7%ポイント低下しているほかはいずれの産業でも上昇しており、特に運輸・通信業で4.8%ポイント、卸売・小売業、飲食店で4.6%ポイント上昇と上昇幅が大きい（第1－8図、付表11、12）。

第1－8図 産業別女性雇用者の増加状況及び女性比率



二 職業別では事務従事者の割合が多い

平成9年の女性の雇用者数を職業別にみると、事務従事者が725万人（女性の雇用者総数に占める割合34.1%）と最も多く、次いで技能工、製造・建設作業者が371万人（同17.4%）、専門的・技術的職業従事者が326万人（同15.3%）、保安・サービス職業従事者が267万人（同12.6%）、販売従事者が258万人（同12.1%）となっている。前年に比べ、保安職業・サービス職業従事者で12万人増加（前年比4.7%増）、専門的・技術的職業従事者で11万人増加（同3.5%増）、事務従事者で9万人増加（同1.3%増）している。

職業別の女性比率をみると、事務従事者が59.7%、保安・サービス職業従事者が53.9%と半数を超え、次いで専門的・技術的職業従事者が45.2%、労務作業者が43.1%となっている。

女性比率を10年前と比較すると、農林漁業作業者が5.8%ポイント、事務従事者が4.5%ポイント上昇している（付表13）。

ホ 中小企業における女性雇用者の伸びが縮小

平成9年の非農林業女性雇用者数を企業規模別にみると、1～29人規模が754万人（非農林業女性雇用者に占める割合35.7%）、30～99人規模が361万人（同17.1%）、100～499人規模が364万人（同17.2%）、500人以上規模が423万人（同20.0%）となっている。前年に比べ、100～499人規模で14万人（前年比4.0%増）、500人以上規模で11万人（同2.7%増）増加しているが、1～29人では6万人増、30～99人では7万人増に止まっており、中小企業における女性雇用者の伸びが縮小している。

一方、男性は、500人以上規模では前年の減少幅（14万人減）に比して縮小したもの3万人の減少（同0.4%減）となった。また、1～29人規模では前年よりやや増加幅が縮小し12万人増加（前年比1.2%増）となった（付表14）。

雇用形態別にみると、常雇（常用雇用）が1,713万人（非農林業女性雇用者総数に占める割合81.1%）、臨時雇が332万人（同15.7%）、日雇が68万人（同3.2%）となっている。常雇は前年に比べ23万人の増加（前年比1.4%増）となり、前年拡大した伸び率（27万人増加、1.6%増）が、再び縮小に転じた（付表15）。

ヘ 大幅に増加した有配偶者の雇用者数

平成9年の非農林業女性雇用者数を配偶関係別にみると、有配偶者は1,211万人（非農林業女性雇用者に占める割合57.3%）、未婚者は701万人（同33.2%）、死別・

離別者は200万人（同9.5％）であった。前年に比べると、有配偶者が29万人の増加（前年比2.5％増）と大幅に増加し、未婚者（9万人増、1.3％増）、死別・離別者（同6万人、3.1％増）もそれぞれ増加した（付表16）。

また、配偶関係別に、女性の就業者に占める雇用者の割合をみると、未婚者では95.4％、有配偶者は79.7％となっている。

さらに、年齢階級別に有配偶者のうちの雇用者の割合を10年前と比べてみると、いずれの年齢層においても上昇しており、特に50～54歳層の上昇（62年34.6％→9年48.8％）が著しく、続いて55～59歳層（17.6％→29.1％）、45～49歳層（43.0％→54.4％）で上昇幅が大きい（付表17）。

ト 高学歴化の進む女性労働者

労働省「賃金構造基本統計調査」（企業規模10人以上）により平成9年6月における女性労働者（パートタイム労働者を除く）の学歴別構成をみると、中卒の割合が11.6％、高卒が54.1％、高専・短大卒が25.6％、大卒が8.8％となっており、前年に比べ高専・短大卒、大卒の割合が高くなっている。最近の推移をみると、中卒、高卒の割合が減少し、高専・短大卒、大卒の割合が高まり、高学歴化が年々進んでいる（付表19）。

産業別にみると、中卒・高卒では製造業に雇用される者の割合がそれぞれ54.8％、34.3％と最も高く、高専・短大卒及び大卒ではサービス業に従事する者の割合がそれぞれ49.2％、44.1％と最も高くなっている。また、企業規模別にみると、学歴が高くなるほど規模の大きい企業に雇用される割合が高くなっており、1,000人以上規模の大企業に雇用されている割合は、大卒で36.4％となっている（付表20）。

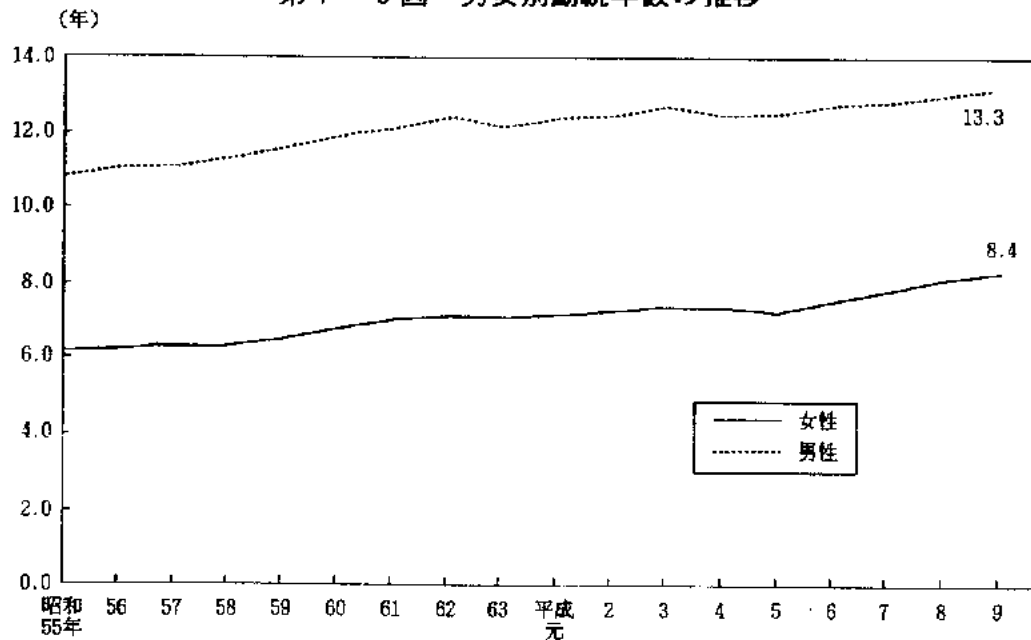
チ 長期勤続者が増加

「賃金構造基本統計調査」によると、平成9年の女性労働者の平均勤続年数は8.4年（男性13.3年）で、前年に比べ0.2年長くなった（第1－9図、付表21）。年齢階級別にみると18～19歳層、20～24歳層、50～54歳層でそれぞれ0.1年短くなり、他の年齢階級においても、同水準か0.2年の伸長に止まっている。また、昭和62年と比べると1.3年の伸びとなっており、特に55～59歳層以上の層での伸びが1.9年と大きい（付表22）。

女性労働者を勤続年数階級別にみると、5～9年の者が26.5％（平成8年24.9％）で最も多い。次いで1～2年の者が17.8％（同18.2％）となっているものの、前年

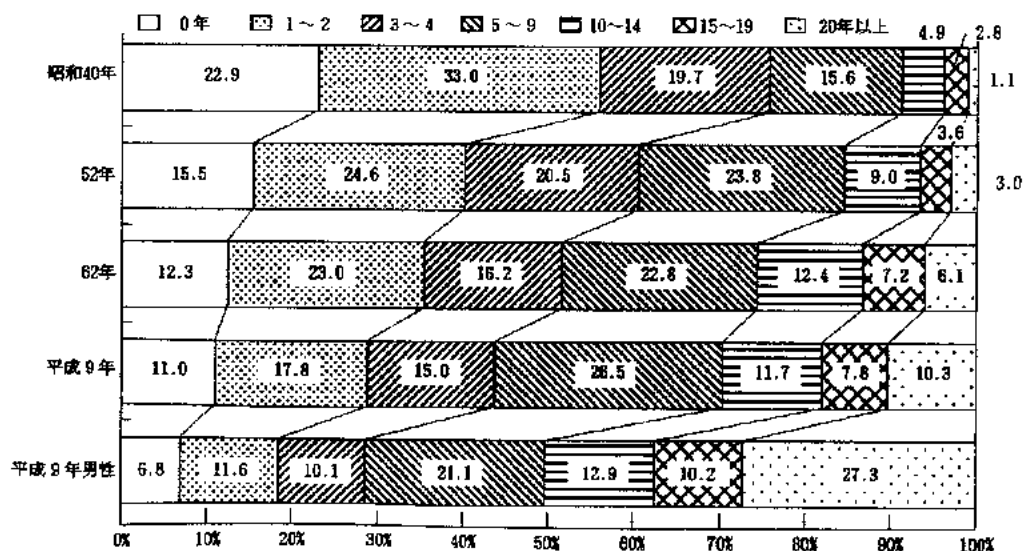
より0.4%ポイント減少している。一方、勤続10年以上の者の割合は29.7%(同29.1%)と前年より0.6%ポイント上昇、勤続20年以上の者の割合も10.3%(同10.0%)と前年より0.3%ポイント上昇し、長期勤続者の割合が増加している(第1-10図、付表23)。

第1-9図 男女別勤続年数の推移



資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

第1-10図 勤続年数階級別女性労働者構成比の推移



資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

なお、女性労働者の平均年齢は37.3歳（男性40.5歳）で、前年より0.4歳（同0.2歳）と大幅に上昇した。10年前と比較すると1.8歳（同1.5歳）高くなっている（付表21）。

3 労働市場の状況

(1) 求人・求職状況

イ 求人倍率はわずかながら上昇

学卒を除く一般労働市場の動きを労働省「職業安定業務統計」によりみると、平成9年は新規求職者数（男女計）が前年比4.7%増と増加に転じたものの、新規求人数（男女計）が前年より増加幅は縮小し、前年比5.2%増となったことから、新規求人倍率は1.20倍と前年（1.19倍）よりわずかに上昇した。また、有効求人倍率も0.72倍と前年を0.02ポイント上回った（第1－2表）。

第1－2表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効 求人 倍率	新規求職申込件 数		新規求人数		新規 求人 倍率	就職件数		就職率	充足率
	対前 年比		対前 年比			対前 年比		対前 年比			対前 年比			
	人	%	人	%	倍	件数	%	人	%	倍	件数	%	%	%
平成4年	1,433,026	11.1	1,553,333	▲14.0	1.08	344,639	11.3	554,035	▲12.7	1.61	108,284	1.5	7.6	7.0
平成5年	1,669,074	16.5	1,275,820	▲17.9	0.76	393,990	14.3	473,149	▲14.6	1.20	111,747	3.2	6.7	8.8
平成6年	1,848,098	10.7	1,186,463	▲7.0	0.64	422,848	7.3	455,458	▲3.7	1.08	120,628	7.9	6.5	10.2
平成7年	1,954,365	5.8	1,233,449	4.0	0.63	446,981	5.7	474,457	4.2	1.06	126,684	5.0	6.5	10.3
平成8年	1,980,970	1.4	1,393,689	13.0	0.70	444,819	▲0.5	530,900	11.9	1.19	128,680	1.6	6.5	9.2
平成9年	2,070,944	4.5	1,493,094	7.1	0.72	465,576	4.7	558,569	5.2	1.20	132,306	2.8	6.4	8.9

資料出所：労働省「職業安定業務統計」

注）1. 数値は、原数値の月平均値である。

2. 就職率＝就職件数／月間有効求職者数。充足率＝就職件数／月間有効求人数。

ロ パートタイムを除く一般労働市場の新規求人数の増加幅は減少

学卒及びパートタイムを除く一般労働市場の動きを、「職業安定業務統計」によりみると、平成9年の新規求人数（男女計）は、月平均で41万7,986人で、前年に比べ11,216人の増加（前年比2.8%増）となったが、伸び率は前年（9.5%増）を大幅に下回った。

新規求職者数（男女計）は月平均で39万9,247人で、前年に比べ18,918人増加（前年比5.0%増）した。

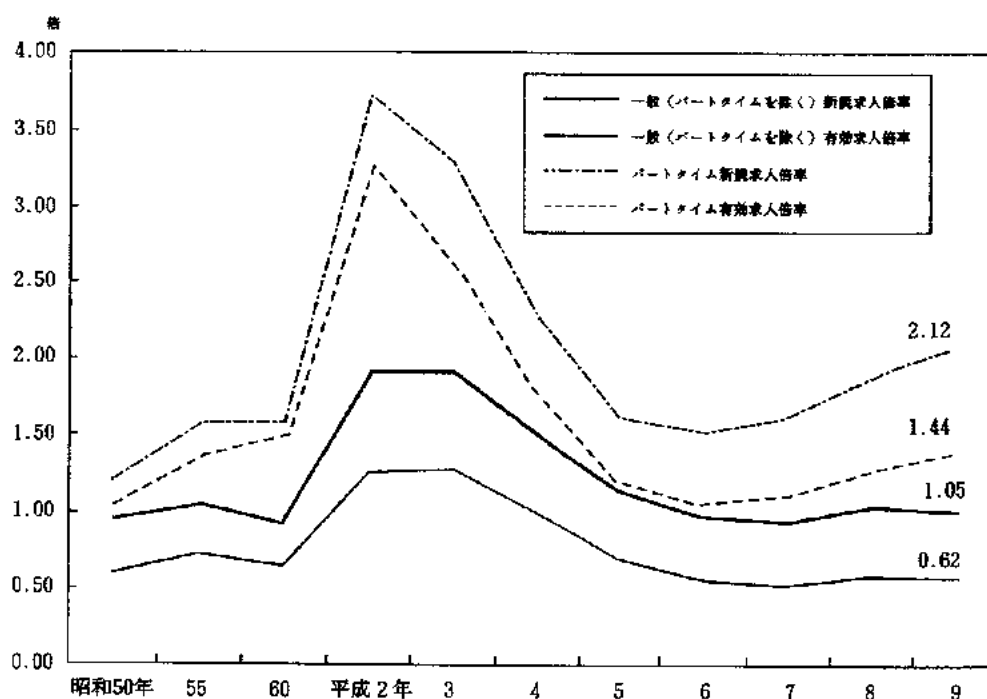
この結果、平成9年の新規求人倍率は1.05倍（8年1.07倍）と、前年に比べ0.02ポイント低下した。また、有効求人倍率は0.62倍と前年と同水準であった（第1-11図、付表25）。

ハ パートタイム労働市場では求人倍率が上昇

パートタイム労働者の労働市場の動きを、「職業安定業務統計」によりみると、平成9年のパートタイム労働者を対象とする新規求人数（男女計）は、月平均14万583人で、前年に比べ1万6,453人増（前年比13.3%増）と、4年連続で増加となったが、増加幅は前年（20.7%増）に比べ縮小した。

新規求職者（男女計）は月平均6万6,329人であり、前年より1,839人増（前年比2.9%増）となった。新規求人数の増加幅が大きいため、新規求人倍率は2.12倍で前年（1.92倍）に比べ0.2ポイント上昇した。また、有効求人倍率も1.44倍と前年（1.31倍）に比べ0.13ポイント上昇している（第1-11図、付表25）。

第1-11図 新規求人倍率、有効求人倍率の推移



資料出所：労働省「職業安定業務統計」

(2) 入職・離職状況

イ 女性の入職・離職者数はともに大幅に増加

労働省「雇用動向調査」によると、平成9年の女性の入職者数（一般及びパートタイム労働者計）は274万5,300人（前年差25万2,600人増）、離職者数は279万9,200人（同24万8,900人増）であり、入職者数、離職者数とも前年に比べ大幅に増加した。これを就業形態別にみると、一般労働者は、入職者数162万1,100人（前年比4.4%増）、離職者数175万9,200人（同6.9%増）と、いずれも前年を上回り、離職者数は11万3,700人の大幅な増加となった。一方、パートタイム労働者は、入職者数112万4,200人（同19.7%増）、離職者数104万人（同14.9%増）といずれも前年を上回った。

女性の入職率（在籍者に対する入職者の割合）は18.5%（前年差1.4%ポイント上昇）となり、離職率（在籍者に対する離職者の割合）は、18.9%（同1.4%ポイント上昇）と、いずれも前年を上回った。これを就業形態別にみると、一般労働者の入職率は15.6%（同0.6%ポイント上昇）、離職率は17.0%（同1.1%ポイント上昇）と、前年に比べいずれも上昇した。パートタイム労働者の入職率は25.3%（同3.1%ポイント上昇）、離職率は23.4%（同2.0%ポイント上昇）となった（付表27）。

ロ 一般労働者について、一般未就業者から入職する者の割合が4年ぶりに上昇
入職者を職歴別にみると、一般労働者では、学卒以外の一般未就業者（当該事業所に入職する前1年間に就業していなかった者）からの入職者が23.5%（8年20.7%）、学卒未就業者からの入職者が27.2%（同29.2%）、転職入職者が49.3%（同50.1%）であった。

一方パートタイム労働者では、一般未就業者からの入職者が46.6%（同49.3%）、転職入職者が43.2%（同45.0%）であった。

一般労働者については一般未就業者からの入職者の割合が4年ぶりに上昇したが、前年4年ぶりに上昇したパートタイム労働者については低下した。（付表29）。

ハ 経営上の都合による離職者割合が引き続き低下

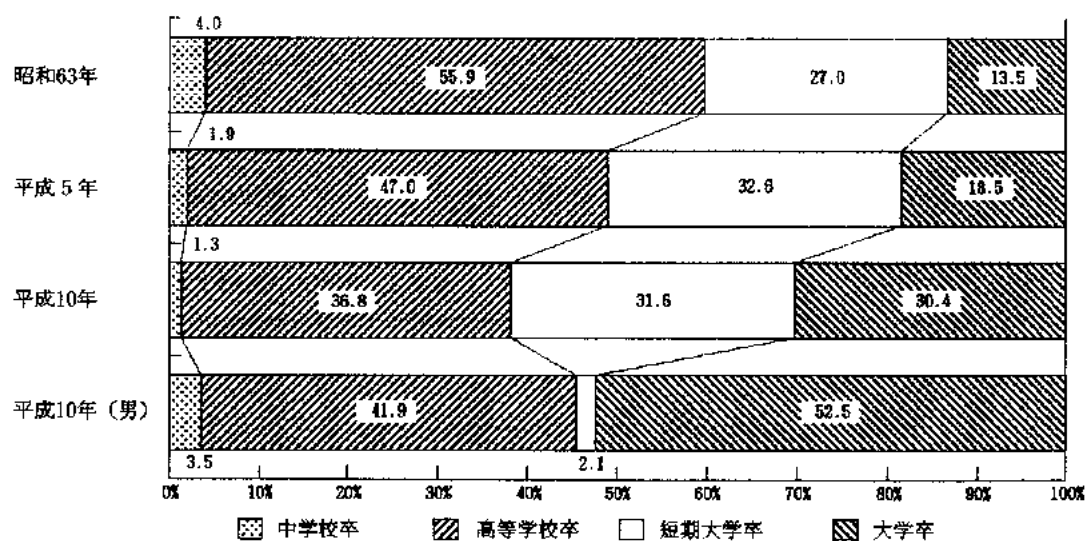
離職者の離職理由をみると、個人的な理由の者が78.7%と最も多く、前年に比べ0.3%ポイント増加している。個人的な理由のうち結婚による離職者の割合は7.3%と前年に比べ2.0%ポイント低下し、出産・育児による離職者の割合は5.3%と前年に比べ0.8%ポイント上昇している。また、経営上の都合により離職したものは4.2%と5年振りに低下した前年に引き続き低下した（付表32）。

(3) 新規学卒者の就職状況

イ 新規学卒就職者のうちでは大卒者の割合が高まり、短大卒は3年連続低下

文部省「学校基本調査速報」(平成10年度)により女性の平成10年3月の新規学卒就職者数を学歴別にみると、大学卒が12万2,202人(女性の新規学卒就職者総数に占める割合30.4%)、短大卒12万7,239人(同31.6%)、高校卒14万8,116人(同36.8%)、中学卒5,045人(同1.3%)となっている。大学卒の割合は年々上昇しており、前年に比べると2.6%ポイント上昇している。短大卒の割合は7年度まで上昇を続けていたが、8年度以降3年連続して低下している(第1-12図、付表34)。

第1-12図 学歴別新規学卒就職者の割合



資料出所：文部省「学校基本調査」

ロ 高校卒業者の就職率は引き続き低下

平成10年3月の中学校卒業生数のうち女性は73万8,569人(前年差570人増)で就職者数は5,045人(同420人減)である。就職率(卒業者のうち就職者及び就職進学者の占める比率)は0.7%(9年0.7%)であり、前年と同率であった(付表34-3)。

また高等学校卒業生数のうち女性は72万3,849人(前年差3万1,586人減)で、就職者は14万8,116人(同1万2,669人減)、就職率(進学者等を除く卒業者に占める就職者の割合)は20.5%(9年21.3%)であり、進学率の上昇に伴って高卒者の就職率は年々低下している(付表34-3)。就職者を産業別にみると、サービス業に30.9%(平成9年32.2%)、製造業に30.9%(同28.3%)、卸売・小売業、飲食店に

25.6%（同26.3%）と、この3産業で全体の87.5%を占めている。製造業の割合は4年連続して上昇し、一方、サービス業の割合は2年連続して低下している（第1-14図、付表35-1）。

ハ 女性短期大学卒業者のサービス業への就職者の割合が再び増加

平成10年3月の女性の短期大学卒業者数は18万9,835人で、前年より1万3,253人減少し、このうち、就職者数は12万7,239人（前年差1万2,664人減）であった。就職率は67.0%（9年68.9%）となり、前年に比べ1.9%ポイント低下した（第1-13図、付表34）。

一方、一時的な仕事についた者は9,746人で前年に比べ27人の増加となり、無業者は3万5,280人で前年に比べ1,300人減少した（付表38）。

就職者数を産業別にみると、サービス業が42.4%（9年40.9%）と最も多く、次いで卸売・小売業、飲食店19.3%（同20.5%）、製造業15.0%（同14.7%）、金融・保険業14.2%（同12.8%）となっており、平成4年以降上昇を続け、前年低下に転じたサービス業の割合が再び上昇した（第1-14図、付表35-2）。

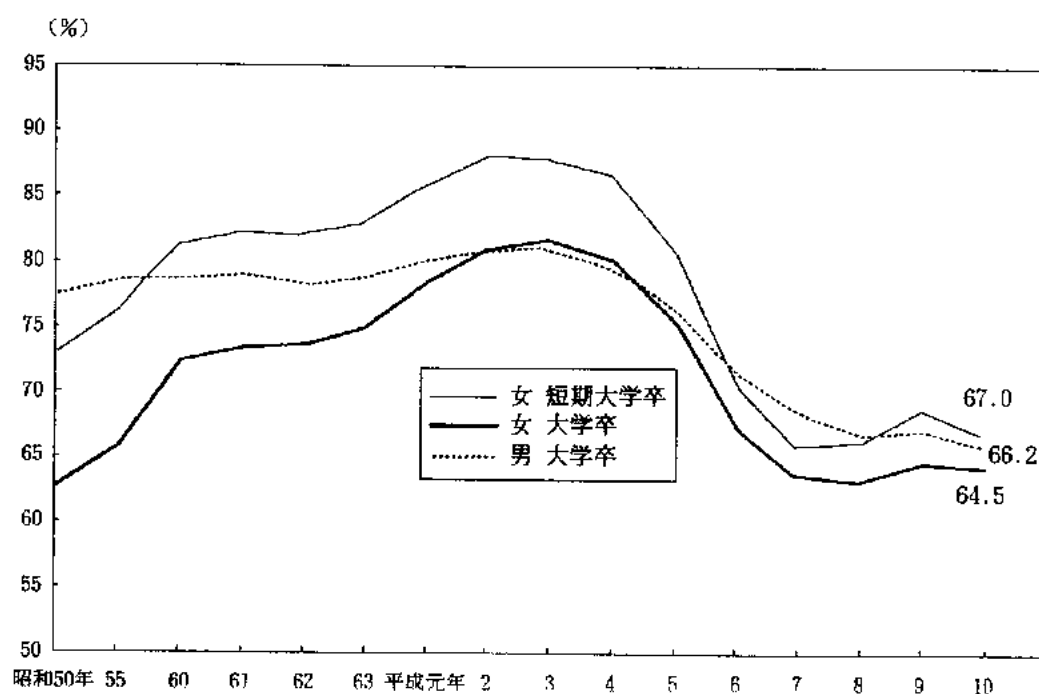
ニ 大学卒業者で事務従事者へ就職したものの割合は4年連続で低下

平成10年3月の女性の大学卒業者数は18万9,332人（前年差7,556人増）で、このうち就職者は12万2,202人（同4,321人増）であった。就職率は64.5%（9年64.9%）となり前年に比べ0.4%ポイント減と低下に転じた。なお、進学者を除いた就職率も68.7%（前年68.9%）と前年に比べ0.2%減となり、また、男性の大学卒業者の就職率は66.2%で、前年に比べ1.3%ポイント低下した（第1-13図、付表34）。

また、女性の大学卒業者のうち一時的な仕事についた者は6,849人で前年に比べ528人の増加、無業者が3万5,618人で前年に比べ958人増加した。一時的な仕事についた者と無業者を加えたものの卒業者に占める割合は22.4%（男性15.1%）となっており、前年の22.5%（男性14.5%）に比べ0.1%ポイント減（男性0.6%ポイント増）と前年より減少した（付表38）。

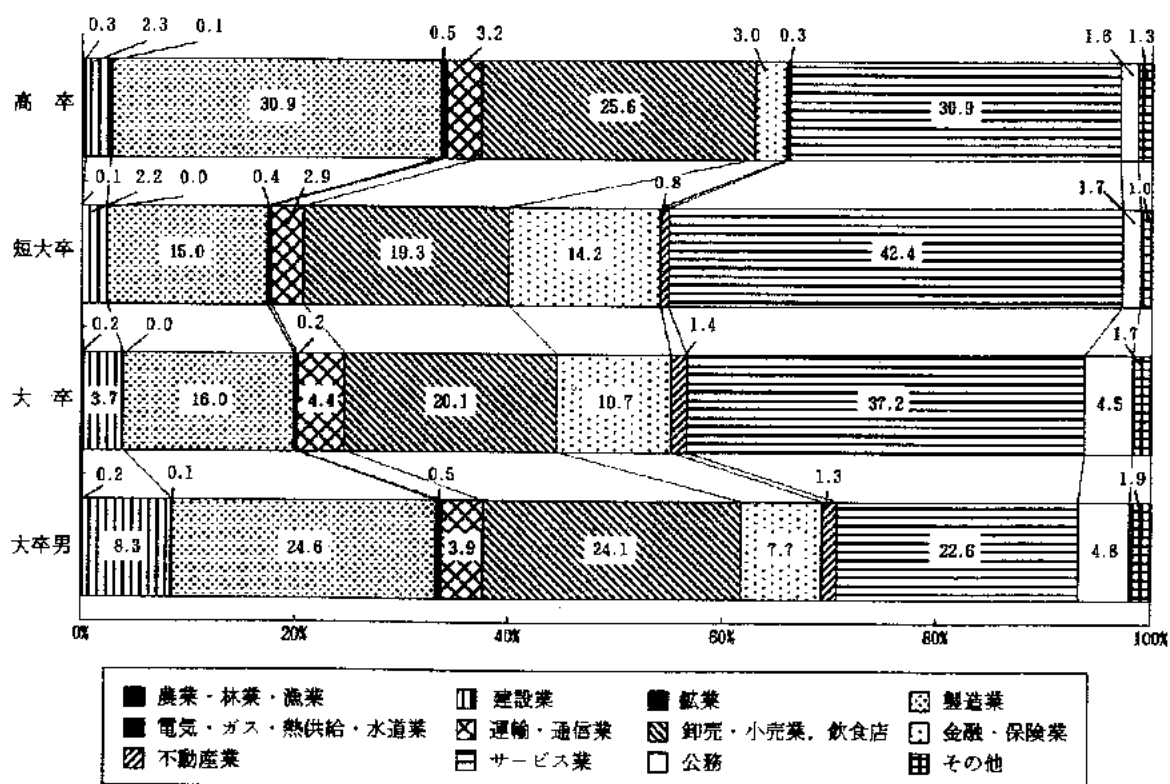
就職者数を産業別にみると、サービス業が37.2%（9年37.4%）と最も多く、次いで卸売・小売業、飲食店20.1%（同19.6%）、製造業16.0%（同15.4%）とこれら3産業で73.2%を占めている。前年からの大きな動きはないが、製造業の割合が引き続き低下し、卸売・小売業、飲食店、サービス業の割合は上昇した（第1-14図、付表35-3）。

第1-13図 新規学卒就職率の推移



資料出所：文部省「学校基本調査」

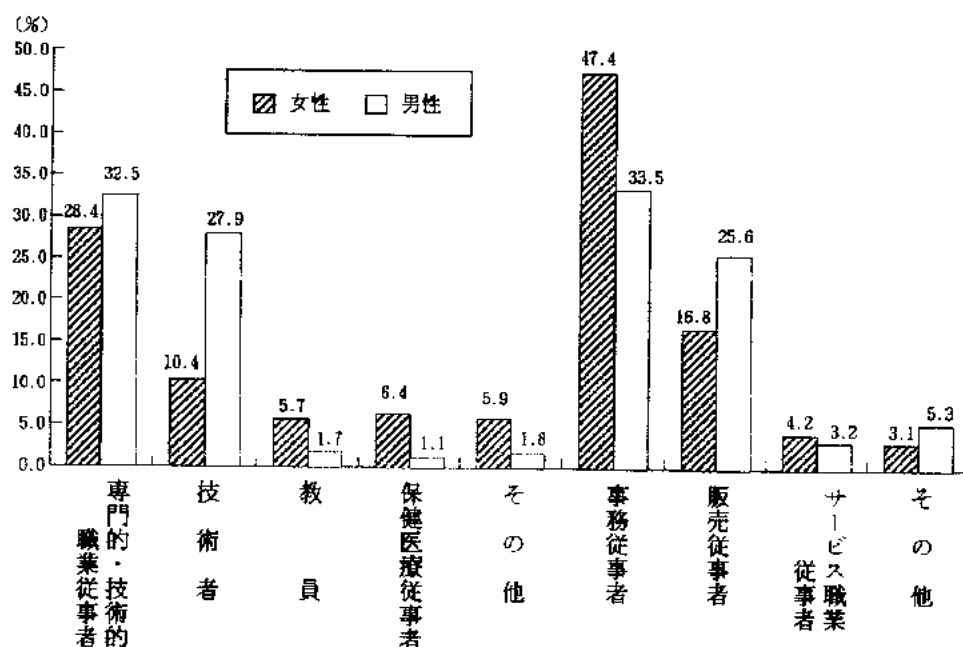
第1-14図 産業別女性新規学卒就職者数の構成比



資料出所：文部省「学校基本調査」(平成10年)

職業別にみると、事務従事者が47.4%（9年48.3%）と最も多く、専門的・技術的職従事者が28.4%（同28.8%）でこれに続いている。事務従事者の割合は年々上昇し、6年には5割を超えたが、これ以降は4年連続で低下している（第1-15図、付表36）。

第1-15図 就職者に占める職業別就職者の割合（4年制大学）



資料出所：文部省「学校基本調査」（平成10年）

4 労働条件の状況

(1) 賃金

イ 一般労働者の賃金上昇率は女性の方が高い

「賃金構造基本統計調査」によると、平成9年6月のパートタイム労働者を除く女性一般労働者（平均年齢37.3歳、平均勤続年数8.4年）のきまって支給する現金給与額は、22万5,300円（前年比1.8%増）で、そのうち所定内給与額は21万2,700円（同1.5%増）と伸び率はともに前年（1.7%増、1.6%増）と同程度となった。

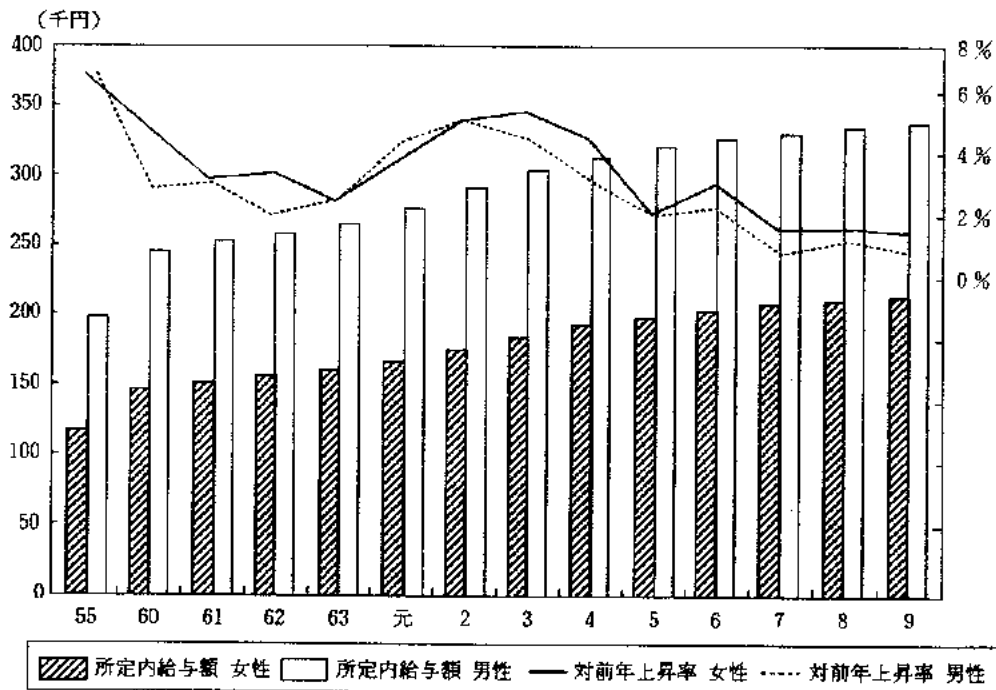
これに対し、男性一般労働者（平均年齢40.5歳、平均勤続年数13.3年）のきまって支給する現金給与額は、37万1,800円（前年比1.6%増）で、そのうち所定内給与額は33万7,000円（同0.9%増）となっており、いずれも女性の伸び率の方が上回っている（第1-3表、第1-16図、付表43）。

第1-3表 一般労働者の賃金実態

	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	きまって支給 する現金給与 額 (千円)	所定内給与額 (千円)	年間賞与そ の他特別給 与額(千円)
総数	39.5	11.8	326.9	298.9	1,108.1
女性	37.3	8.4	225.3	212.7	698.5
男性	40.5	13.3	371.8	337.0	1,289.2

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」(平成9年)

第1-16図 所定内給与額、対前年上昇率の推移



資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

ロ 女性の賃金は35～39歳層がピーク

女性の賃金(所定内給与)を年齢階級別にみると、17歳以下では13万2,600円で、年齢が上昇するに従って緩やかに高くなり25～29歳層以降20万円台となり、35～39歳層の23万4,600円が最も高くなっている。

また、女性の賃金の対前年上昇率を年齢階級別にみると、55～59歳層で2.2%増と上昇率が高く、逆に18～19歳層、35～39歳層では0.3%の上昇と増加幅が最も小さくなっている。

一方、男性一般労働者の所定内給与を年齢階級別にみると、17歳以下では15万900

円で、年齢に伴って高くなり50～54歳層で43万2,500円と最も高く、55歳以降で再び低くなる構造になっている。年齢階級別に対前年上昇率をみると、17歳以下で5.9%増と最も高く、次いで55～59歳層の1.9%増となっている。

所定内給与額の年齢間格差について20～24歳層を100.0としてみていくと、女性の場合最も大きいのは35～39歳層の128.5である。同様に男性についてみると50～54歳層の213.3が最も大きく、年齢間格差は女性の方が小さくなっている。

男女間の賃金の差についてみると、男性の所定内賃金を100.0とした場合、全労働者を平均した単純比較においては女性の所定内賃金は63.1であり、さらに年齢別にみると、18～19歳層で91.5と最も高く、年齢が高くなるにつれて比率は低下し、50～54歳層で53.0と最も低くなっている（付表44）。

ハ 標準労働者の所定内給与額の男女間格差は大卒より高卒で顕著

このような男女間の賃金の差は、勤続年数、学歴、就業分野、職階、労働時間等の諸要因によってもたらされている。そこで、年齢、学歴、勤続年数について条件を同一にした標準労働者（学校卒業後直ちに企業に就職して同一企業に継続勤務している労働者）の所定内給与額をみると、まず高卒で、最も格差が小さいのは18～19歳層で女性は15万6,500円に対し男性は16万9,500円（男女間格差92.3）となっている。最も格差が大きくなるのは50～54歳層で、女性が38万5,000円に対し男性は53万6,200円で格差は71.8にまで広がっている。大卒においては、最も格差が小さいのは20～24歳層で、女性は20万4,100円に対し男性は21万4,700円（男女間格差95.1）となっており、最も格差が大きくなるのが45～49歳層で、女性が46万7,000円に対し男性は57万700円で格差は81.8となるが、各年齢層において高卒より格差が小さい（付表46）。

ニ 学歴が高いほど大きい標準労働者の年齢間格差

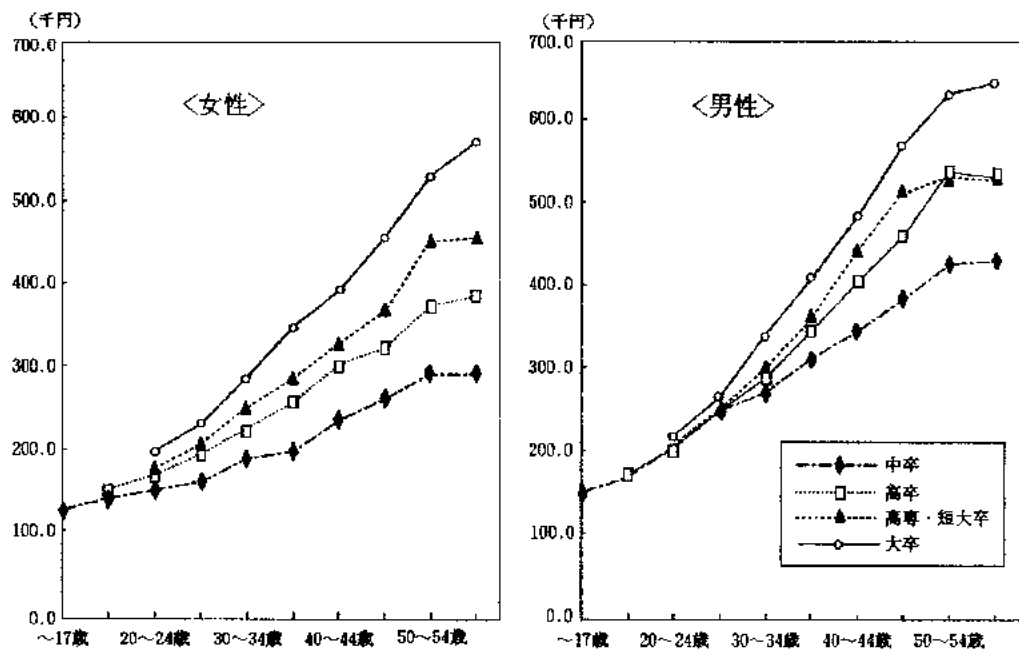
次に女性標準労働者の所定内給与を学歴別に比較すると、中卒22万9,600円、高卒20万7,000円、高専・短大卒20万8,400円、大卒24万9,500円となっている。

年齢階級別にみると、いずれも55～59歳層で最も高く、中卒30万3,600円、高卒39万8,100円、高専・短大卒46万8,700円、大卒58万5,000円となっている。

また、20～24歳層を1として年齢間の格差をみると、中卒では最高1.9倍、高卒では2.2倍、高専・短大卒では2.5倍、大卒で2.9倍と学歴が高くなるにつれて格差が大きくなっている。

一方男性については、高卒は50～54歳層で、中卒、高専・短大卒及び大卒は55～59歳層でそれぞれピークとなり、女性と同様に学歴が高いほど年齢間格差が大きくなっている（第1-17図、付表46）。

第1-17図 学歴、年齢階級別男女標準労働者の所定内給与額



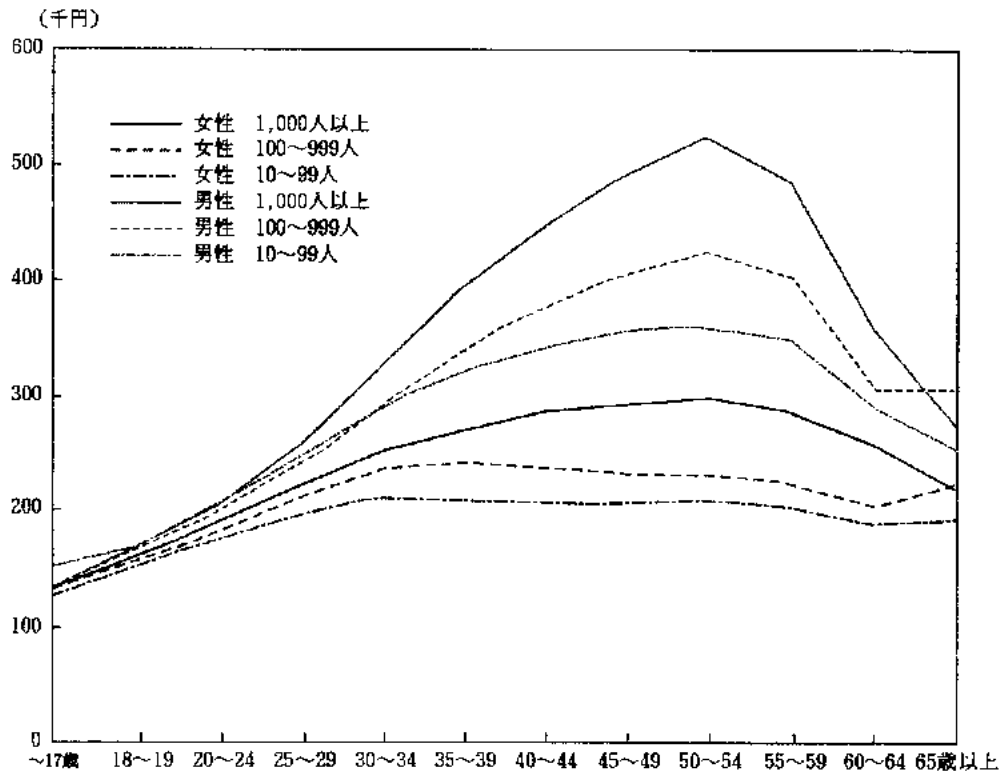
資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」（平成9年）

ホ 企業規模が大きいほど賃金が高い

女性の賃金（所定内給与額）を企業規模別にみると、10～99人規模で19万4,700円（男性30万2,400円）、100～999人規模で21万2,700円（同32万5,400円）、1,000人以上規模では23万9,600円（同38万8,200円）と企業規模が大きくなるほど賃金は高くなっている。

これを年齢階級別にみると、10～99人規模では30～34歳層（20万7,800円）、100～999人規模では35～39歳層（23万9,400円）で最も高くなっており、その後年齢が上がるにつれ緩やかに低下している。1,000人以上規模では賃金は年齢とともに上昇し、50～54歳層（29万4,200円）で最も高くなっている。1,000人以上規模の女性については、賃金上昇カーブの傾きは緩やかではあるものの、男性と同じような傾向を示している。なお、男性については、企業規模が大規模になるほど賃金上昇カーブが急になっている（第1-18図、付表47）。

第1-18図 企業規模、年齢階級別所定内給与額



資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」（平成9年）

へ 依然伸び率の低い新規学卒者の初任給

女性の新規学卒就職者（平成9年3月卒業）の初任給は、中卒で13万1,800円、高卒で14万7,300円、高専・短大卒で16万1,000円、大卒事務系で18万4,300円、同技術系で19万3,000円であった。対前年上昇率をみると、中卒、高卒、高専・短大卒、大卒事務系、大卒技術系でそれぞれ0.8%、0.8%、1.4%、1.4%、1.3%の伸びとなっており、新卒就職者の初任給は依然低い上昇率となっている。この傾向は男性も同様であり、中卒で3.4%の減少となったほか、高卒、高専・短大卒、大卒事務系、大卒技術系でそれぞれ1.0%、1.3%、0.4%、0.4%の低い伸びに止まっている。

また、初任給について男女間の差を、それぞれ男性の賃金を100としてみると、女性は中卒で93.1、高卒で94.4、高専・短大卒で95.3、大卒事務系で95.7、大卒技術系98.5と、概ね高学歴になるほど格差は小さくなっている（付表48）。

(2) 労働時間

イ 所定内労働時間が減少

労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)によると、平成9年の女性常用労働者1人平均月間総実労働時間は、141.1時間(前年比1.7%減)で、うち所定内労働時間は136.3時間(同1.8%減)、所定外労働時間は4.8時間(同2.1%増)であった。

女性の総実労働時間(事業所規模5人以上)は141.1時間(同1.7%減)と前年に比べ減少に転じており、うち所定内労働時間は136.3時間(同1.8%減)、所定外労働時間は4.8時間(同2.1%増)であった。一方、男性の総実労働時間(事業所規模5人以上)は168.0時間(同1.2%減)で、うち所定内労働時間は154.2時間(同1.5%減)、所定外労働時間は13.8時間(同1.5%増)であった。

他方、事業所規模30人以上についてみると、女性の総実労働時間は142.9時間(同1.3%減)と前年に比べ減少に転じており、うち所定内労働時間は137.0時間(同1.5%減)、所定外労働時間は5.9時間(同3.5%増)であった。一方、男性の総実労働時間(事業所規模30人以上)は166.8時間(同0.8%減)で、うち所定内労働時間は150.7時間(同1.2%減)、所定外労働時間は16.1時間(同3.2%増)であった。

また、平均月間出勤日数(事業所規模5人以上)は、女性では19.6日、男性では20.5日で、それぞれ前年より0.3日、0.2日の減少であった(付表49)。

女性の労働時間(事業所規模5人以上)を産業別にみると、総実労働時間では鉱業(160.1時間)が最も長く、次いで建設業(154.6時間)、製造業(148.7時間)の順となっており、逆にパートタイム労働者の占める割合が高い卸売・小売業、飲食店では129.5時間と最も短く、この順は平成8年と変わらない。所定内労働時間でも3者の順位は変わらず、鉱業(155.4時間)、建設業(151.0時間)、製造業(142.6時間)であり、一方で、卸売・小売業、飲食店では126.1時間と130時間を下回っている。

他方、事業所規模30人以上についてみると、総実労働時間では建設業(156.4時間)が最も長く、次いで鉱業(155.4時間)、製造業(151.2時間)の順となっている。所定内労働時間でも、建設業(150.2時間)、鉱業(149.7時間)が長く、製造業(143.7時間)、電気・ガス・熱供給・水道業(141.3時間)と続き、卸売・小売、飲食店(126.2時間)が最も短く、他は130時間台となっている(付表50-1、50-2)。

※ 前年比は女性局女性労働課にて試算した。

(3) 雇用管理等

女性の職場進出が進み、妊娠中及び出産後も働き続ける女性が増加するとともに、少子化が一層進展する中で、職場において女性が母性を尊重され、働きながら安心して子供を産むことができる条件を整備することは重要な課題となっている。

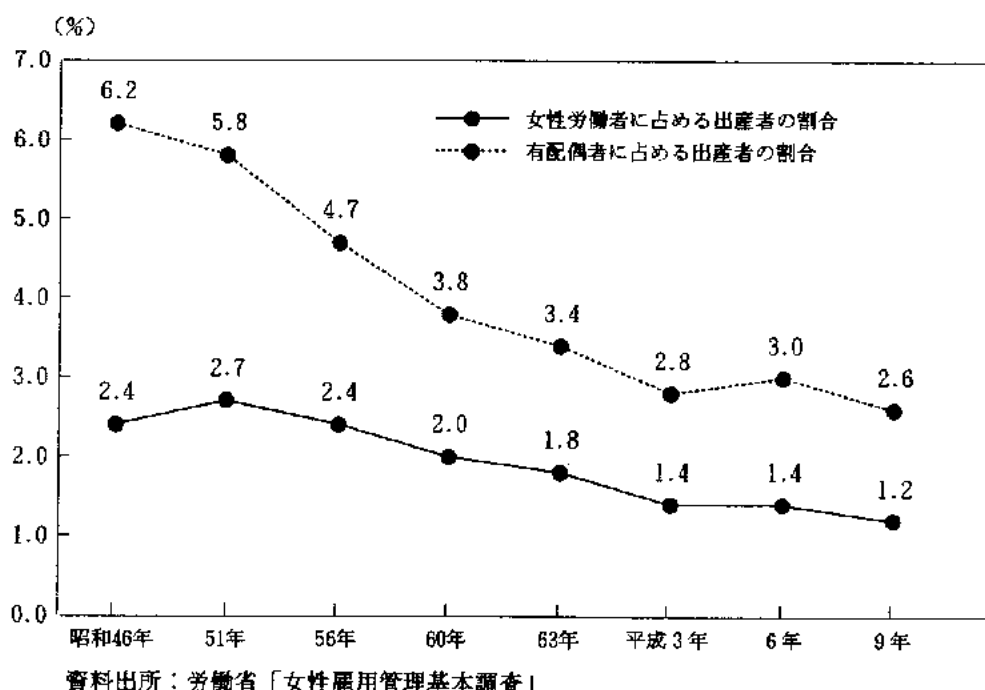
平成9年に行った「女性雇用管理基本調査」により、改正男女雇用機会均等法の母性健康管理の措置が義務化される前年の状況をみていく。

イ 依然低下傾向にある出産者の割合

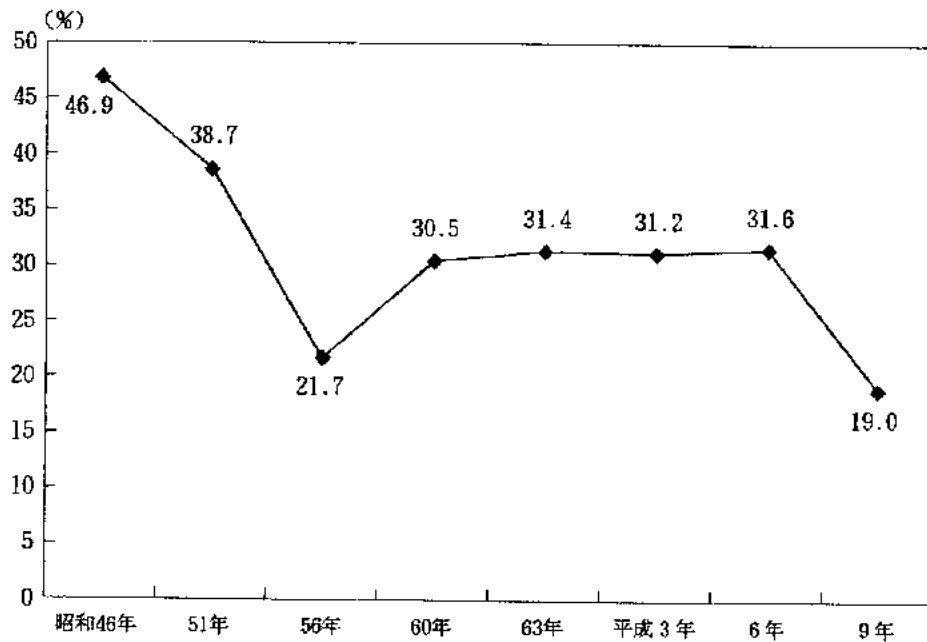
出産者の割合は低下傾向にあり、女性労働者総数に占める出産者の割合は1.0%（30人以上規模1.2%、6年30人以上規模1.4%）であり、また有配偶者に占める出産者の割合は2.1%（同2.6%、3.0%）であった。

妊娠及び出産した女性労働者のうち妊娠又は出産により退職した者の割合は15.3%（同19.0%、31.6%）である（第1-19図、1-20図、付表51）。妊娠又は出産による退職者について退職時期別に見ると、「産前休業取得前」の者が57.6%（同55.1%、64.2%）、「産後休業取得後」の者が26.6%（同30.7%、23.9%）、「産後休業中」の者が10.3%（同11.2%、7.2%）、「産前休業中」の者が5.5%（3.0%、4.7%）となっている（付表52）。

第1-19図 女性労働者及び有配偶者に対する出産者の割合（30人以上規模）



第1-20図 妊娠又は出産により退職した者の割合



資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」

ロ 「男女とも」に育児時間を請求できる事業所の割合が若干上昇

休業期間については、単胎妊娠の場合は労働基準法の定める「産前6週間産後8週間」とする事業所が82.6%（30人以上規模84.6%、平成6年30人以上規模83.5%）を占め、「産前産後通算して14週」とするものは10.7%（同6.5%、4.6%）、「基準を上回る休業期間を定めている」ものは4.5%（同8.4%、11.5%）となっている（付表53）。

育児時間制度の適用範囲についてみると、「女性のみ」が請求できるとなっている事業所が75.4%（同71.4%、76.0%）で、「男女とも」に請求できる事業所は24.3%（同28.6%、24.0%）であり、「男女とも」に請求できる事業所の割合が若干上昇した（付表54）。

ハ 減少傾向にある生理日の就業が著しく困難な女性で休暇を請求した者の割合
産前休業を取得した女性労働者の1人当たりの平均休業日数は37.3日（30人以上規模37.8日、平成6年30人以上規模40.2日）である。

休業日数別に産前休業者の割合をみると、休業日数が「6週間以内」の者が74.9%（同70.7%、66.1%）、「6週間を超える」者が24.9%（同29.0%、33.5%）である（付表55）。

産後休業を取得した女性労働者の1人当たり平均休業日数は58.7日（同58.8日、

61.1日)である。

休業日数別に産後休業者の割合をみると、休業日数が「8週間以内の者」の割合は76.1% (同87.5、83.6%)、「8週間を超える者」の割合は16.6% (同12.0%、16.1%)である(付表56)。

また、女性労働者のうち生理日の就業が著しく困難な女性で休暇を請求した者の割合は3.3% (同3.9%、6.7%)であり、請求者の割合が減少している(付表57)。

二 まだ少ない母性健康管理の措置の請求者

妊娠中及び出産後の通院休暇制度を有している事業所は17.2% (30人以上規模19.9%)、妊婦の通勤緩和措置制度を有している事業所は11.8% (同14.9%)、妊娠障害休暇制度を有する事業所は7.7% (同10.6%)であった。

また、通常の休憩時間とは別に妊婦が補食や休養をするための休養時間の制度を有する事業所は6.3% (同7.0%)、妊婦が臥床することができる休養設備を有する事業所は21.1% (同30.6%)であった。

通院休暇制度のある事業所のうち請求者のあった事業所は4.8% (同8.0%)であった。また、妊産婦総数のうち通院休暇の措置を請求した者は9.2% (同9.0%)であった。

通勤緩和措置制度のある事業所のうち、請求者のあった事業所は4.6% (同6.7%)、そのうち「勤務時間短縮の措置」の請求者があった事業所は29.0% (同84.8%)で、「時差出勤」の請求者のあった事業所は71.0% (同15.0%)であった。また、妊産婦総数のうち勤務時間短縮の措置を請求した者は3.8% (同2.1%)、時差出勤の措置を請求した者は2.4% (同0.3%)であった。

妊娠障害休暇制度のある事業所のうち請求者のあった事業所は5.0% (同6.8%)であった。また、妊産婦総数のうち妊娠障害休暇を請求した者は3.1% (同2.1%)であった(付表58)。

(4) 勤労者世帯の家計

イ 世帯主収入は引き続き増加

総務庁統計局「家計調査」によると、平成9年の勤労者世帯1世帯当たりの1か月の平均実収入は59万5,214円で、前年に比べ、名目2.7%の増加、実質1.1%増加となった。(付表59)。

この実収入の内訳をみると、世帯主収入は、48万7,356円で前年に引き続き増加し（対前年比2.7%増）、世帯主の配偶者の収入（うち女性）は5万6,115円で前年に比べ2.0%増であった。

また、核家族世帯について、1カ月の平均実収入を共働き世帯と世帯主のみ働いている世帯で比較してみると、共働き世帯の実収入は1世帯当たり1カ月66万3,374円（対前年比3.8%増）、世帯主のみ働いている世帯のそれは54万646円（同2.1%増）で、共働き世帯は世帯主のみ働いている世帯を12万2,728円上回っている。なお、共働き世帯の世帯主の勤め先収入は48万6,966円で世帯主のみ働いている世帯のそれを4.1%下回っている。

一方、共働き世帯の妻の勤め先収入は15万689円で、実収入に占める妻の勤め先収入の割合は22.7%であり、前年（22.3%）に比べ0.4%ポイント増加した（付表60）。

ロ 消費支出は実質ほぼ横ばい

「家計調査」によると、平成9年の勤労者世帯1世帯当たり1カ月の消費支出は35万7,636円（対前年比1.7%増）となったが、実質では前年比0.1%増と前年の伸び（0.6%増）を下回った（付表59）。

消費支出の内容を核家族共働き世帯（消費支出37万8,272円）と世帯主のみ働いている核家族世帯（同33万5,951円）で比較してみると、共働き世帯では「その他の消費支出」のうちの「仕送り金」、「教育」、「交通・通信」のうちの「自動車等関係費」等の占める割合が世帯主のみ働いている世帯に比べて高く、逆に「住居」、「保健医療」等が低くなっている（付表60）。

5 パートタイム労働者等の状況

(1) パートタイム労働者の就業状況

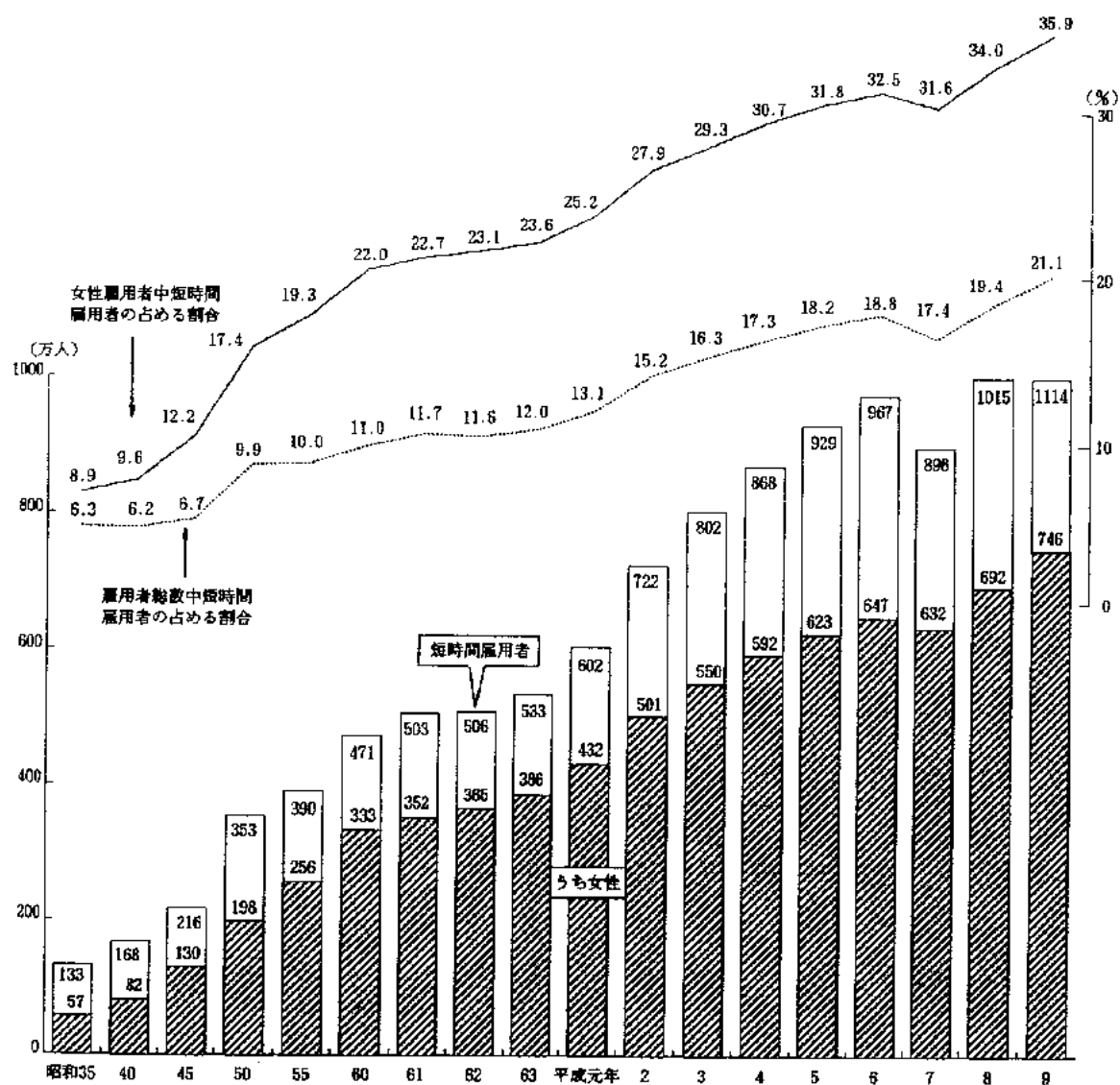
総務庁統計局「労働力調査」によると、週間就業時間が35時間未満の非農林業の短時間雇用者（以下「短時間雇用者」という。）は、平成9年には1,114万人（男女計）となり、前年に比べて99万人、9.8%の増加となり、前年の増加率（13.3%）に比べ3.5%ポイント減少した。

9年の非農林業雇用者総数（休業者を除く）は5,285万人で、前年に比べ66万人増加（1.3%増）しているが、短時間雇用者は前年比9.8%増で、増加率が非農林業雇

用者数よりも大きいものとなっている。これにより、非農林業雇用者中に占める短時間雇用者の割合は9年には21.1%となり、前年に引き続き上昇した。

また、9年の女性の短時間雇用者は746万人（短時間雇用者総数の67.0%）で、前年に比べ54万人増加（前年比7.8%増）した。女性の非農林業雇用者中に占める短時間雇用者の割合は9年は35.9%であり、前年に比べ、1.9%ポイント上昇した（第1-21図、付表62）。

第1-21図 短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）



資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

(注) 雇用者は休業者を除く

週間就業時間が3.5時間未満の雇用者（季節的・不規則的雇用者を含む）

(2) パートタイム労働者の就業実態

イ 非農林業の全ての産業で増加

総務庁統計局「労働力調査」により9年の女性の短時間雇用者数を産業別にみると、卸売・小売業、飲食店が265万人で最も多く35.5%、次いでサービス業が239万人で32.0%、製造業が134万人で18.0%となっており、これら3産業で85.5%が雇用されている。

前年との増減をみると、卸売・小売業、飲食店が19万人増（前年比7.7%増）、サービス業が18万人増（同8.1%増）と大幅に増加している。週間就業時間35時間以上の女性雇用者の動き（同サービス業1.5%増、卸売・小売業、飲食店1.6%減）と比較すると、卸売・小売業、サービス業とも短時間雇用者の増加幅が大きい（付表63）。

企業規模別に女性の短時間雇用者数をみると、1～29人規模が305万人で最も多く、女性の短時間雇用者全体の40.9%を占め、次いで、500人以上規模が150万人で20.1%となっている。

前年と比較すると、女性の短時間雇用者はどの規模においても実数では前年に比べ増加しているものの、構成比では、1～29人規模で、わずかに減少している。なお、35時間以上の女性雇用者は、100～499人規模では増加しているが、1～29人規模、30～99人規模及び500人以上規模では減少している（付表64）。

ロ 中高年層の女性パートタイム労働者の割合がわずかに増加

女性パートタイム労働者の年齢構成について、労働省「賃金構造基本統計調査」により9年の状況をみると、調査対象の女性パートタイム労働者のうち35～44歳層が23.8%（8年24.5%）、45～54歳層が34.9%（同34.7%）、55～59歳層が10.7%（同9.9%）となっている。また、10歳台、20歳台の女性パートタイム労働者の割合は前年に比べわずかに減少しており、20歳未満層の割合が4.3%（前年差0.6%ポイント減）、20～29歳層の割合が11.9%（同0.2%ポイント減）となっている（付表65）。

ハ 平均勤続年数は引き続き伸長

女性パートタイム労働者の平均勤続年数を労働省「賃金構造基本統計調査」によりみると、9年は平均5.1年であり、前年に比べ0.1年伸長した。企業規模別には、企業規模10～99人では5.0年、100～999人、1000人以上では5.2年となっている。

また、産業別にみると製造業で6.1年と最も長くなっているものの、前年に比べ

0.3年短くなっている（付表66）。

ニ 1日の所定内実労働時間は5.7時間

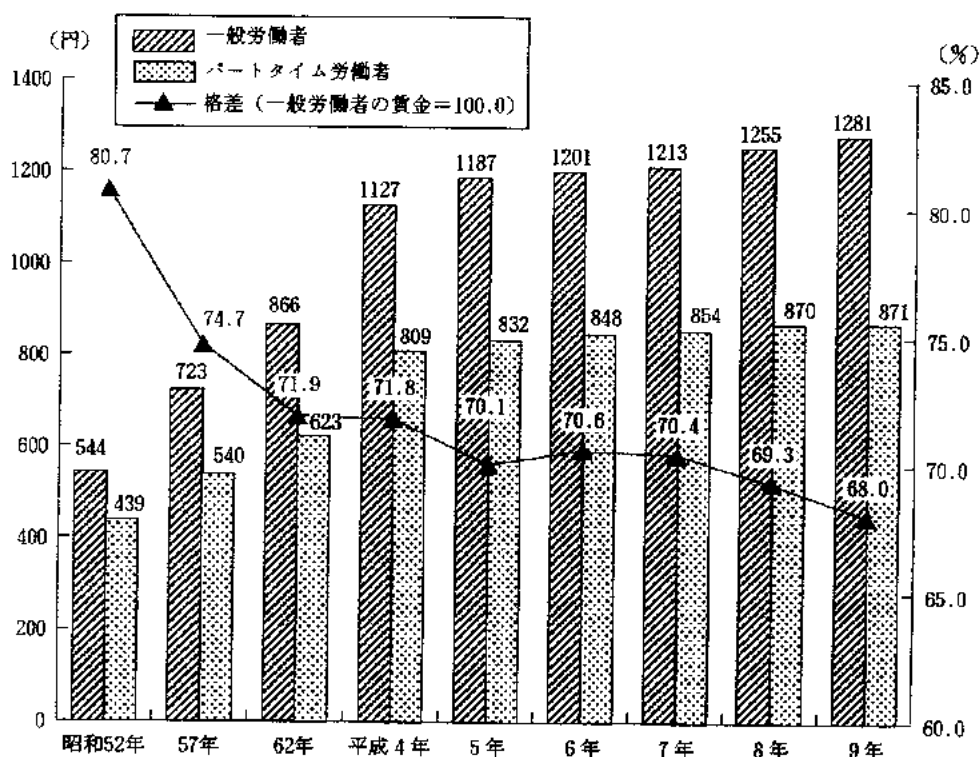
「賃金構造基本統計調査」によると、女性パートタイム労働者の1日当たり所定内実労働時間数は5.7時間で前年より0.1時間増となった。月間実労働日数は19.8日で前年より0.2日減となった。産業別では、製造業（6.2時間）が他の産業に比べ実労働時間がやや長い傾向がみられる（付表67）。

ホ 特別給与額は5年連続低下

「賃金構造基本統計調査」により女性パートタイム労働者の賃金水準をみると、女性パートタイム労働者の1時間当たりの所定内給与額は871円で、前年に比べ0.1%増となり、前年の増加率（1.9%）を大幅に下回った（第1-22図）。

年齢階級別にみると、25～29歳が950円と最も高く、次いで20～24歳が900円と、20歳台の賃金水準が高く、パートタイム労働者に占める割合が高い35～54歳の年代層は849～874円になっている。

第1-22図 女性パートタイム労働者と一般労働者の賃金格差の推移



資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

産業別にみると、サービス業（982円）、金融・保険業（970円）が高く、最も低い製造業（814円）に比べると約2割高くなっている。なお、8年は金融・保険業がサービス業を抜いて、平成5年以前と同様、最も高い水準を示したが、平成9年は再びサービス業が最も高い水準となった。

企業規模別にみると、100～999人規模で889円、1,000人以上規模で887円と高く、10～99人規模で842円となっている。1,000人以上規模を100として規模間格差をみると、100～999人規模で100.2、10～99人規模で94.9となる（付表68）。

また、女性パートタイム労働者に支給された年間賞与その他特別給与額は、7万8,000円となっており、平成5年以来5年連続で低下している。

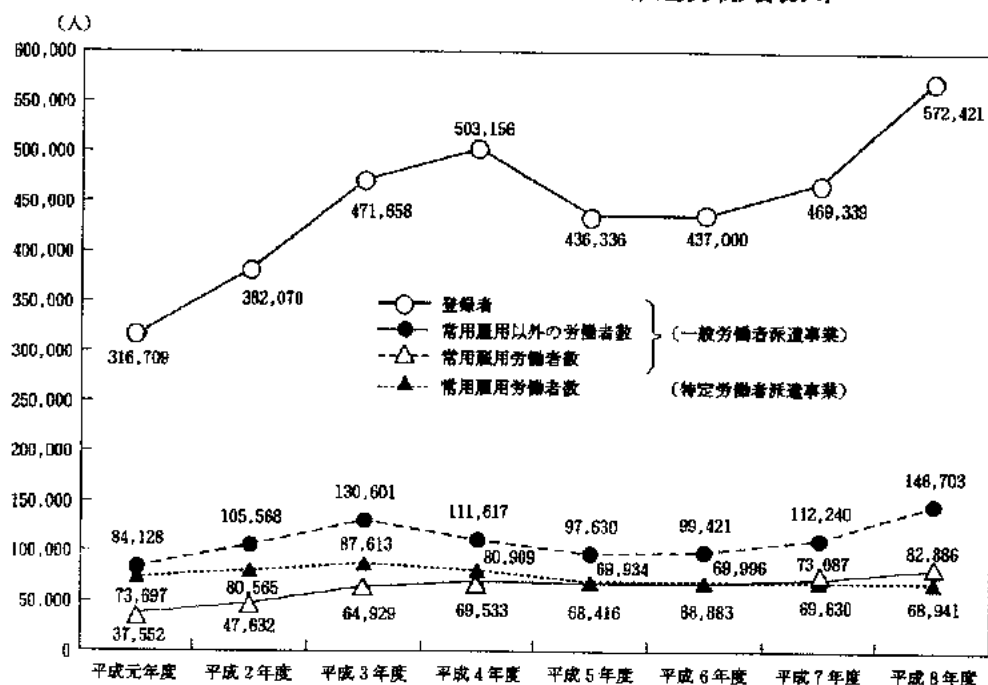
産業別にみると、製造業が最も高く10万2,500円、次いで金融・保険業8万8,700円、サービス業7万1,600円、卸売・小売業、飲食店6万2,500円となっている。企業規模別でみると、1,000人以上規模8万7,600円、100～999人規模8万1,900円、10～99人規模6万7,400円である。規模間格差は、1,000人以上規模を100として、100～999人規模で93.5、10～99人規模で76.9となる（付表69）。

6 派遣労働者の状況

(1) 派遣労働者の就業状況

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づく、各派遣元事業所（一般労働者派遣事業2,354事業所、特定労働者派遣事業7,165事業所）からの報告を労働省で取りまとめた結果をみると、平成8年度の派遣労働者（一般労働者派遣事業の常用雇用労働者と登録者に特定労働者派遣事業の常用雇用労働者をたしたもの）は、724,248人であり、そのうち、登録者は572,421人（報告のあった1派遣元事業所当たり243.2人）であった。派遣労働者数は法施行の昭和61年以来、平成4年度まで一貫して増加し、平成5年度に一旦減少に転じた後、再び増加に転じたもののその増加率は低く推移していたが、平成8年度の増加率は18.3%増となった（第1-23図）。

第1-23図 労働者派遣された派遣労働者数等



資料出所：労働省「平成8年事業報告集計」

(注) 常用雇用以外の労働者数は常用換算（常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を常用雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で割ったもの。）としている。

(2) 派遣労働者の属性

イ 女性派遣労働者の62.9%が登録スタッフ

「労働者派遣事業実態調査」（平成9年）によると、派遣労働者のうち男性27.1%、女性72.4%と、女性の割合が高い。

女性派遣労働者のうち、登録スタッフ（派遣労働者のうち登録制度を利用している者）は62.9%、パート（登録スタッフ以外の派遣労働者でいわゆる正社員より労働時間又は労働日数が少ない者）・アルバイト等は9.1%、常用労働者（登録スタッフ以外の派遣労働者のうち、パート・アルバイト等を除く）は26.8%であり、登録スタッフが過半数を占めている。一方、男性派遣労働者をみると、登録スタッフは20.5%、パート・アルバイト等は1.5%、常用労働者は75.3%と、常用労働者として派遣される者の割合が多くなっている（付表70）。

また、派遣労働者の平均年齢をみると、男性32.7歳、女性33.3歳となっている（付表71）。

ロ 女性派遣労働者の65.2%が事務処理業務に従事

「労働者派遣事業実態調査」によると、女性派遣労働者は事務用機器の操作、

ファイリング等の事務処理業務に従事している者が多く（女性65.2%、男性5.1%）、男性派遣労働者がソフトウェア開発業務（男性47.1%、女性2.5%）や機械設計（男性17.4%、女性3.6%）等技術的業務に集中していることと対照的である（付表72）。

さらに、女性派遣労働者について主たる家計の維持者の割合をみると、17.8%と、男性（64.8%）の約4分の1に止まっている（付表73）。

(3) 派遣労働者の勤務条件

イ 7割以上の派遣元事業所が労働条件を書面で明示

「労働者派遣事業実態調査」によると、派遣期間、就業の開始・終了時刻、休日労働、時間外労働などの項目について書面で明示とする派遣元事業所の割合が70%～90%台となっている（付表74）。

また、派遣労働者の就業条件について派遣前に知らされた内容との差異をみると、賃金、諸手当、派遣期間、休日労働、時間外労働等について80%以上が「同じだった」としているが、業務の内容については、「少し違っていた」「違っていた」とするものが合わせて27.7%となっている（付表75）。

ロ 派遣期間は約半数が3ヶ月以上1年以下

「労働者派遣事業実態調査」により、派遣労働者の現在の派遣先に係る現行の派遣契約による派遣期間をみると、「6ヶ月以上1年以下」が27.8%、「3ヶ月以上6ヶ月以内」26.8%、「1年以上」が10.6%、「1ヶ月以上3ヶ月以内」が9.2%、「1ヶ月以下」が0.5%となっており、「3ヶ月以上1年以下」54.6%と約半分を占めている（付表76）。

ハ 常用雇用労働者以外の派遣労働者の賃金形態は時間給が最も多い

「労働者派遣事業実態調査」によると、派遣労働者の1日の勤務時間が7～8時間未満のものが53.6%、1週間の週所定労働時間が30時間以上40時間未満のものが52.4%、1ヶ月の勤務日数が20～24日のものが74.6%となっている（付表77、78、79）。また、残業については、月に数回程度であるものが26.2%、ほとんどないものが24.9%である（付表80）。

賃金形態を派遣形態別にみると、登録スタッフ、パート・アルバイト等は「時間給」であるものが最も多くそれぞれ82.8%、95.7%であるのに対し、常用労働者は「月給」であるものが68.4%と半数以上が月給で支払われている（付表81）。

女性派遣労働者の賃金平均日額及び年収をみると、平均日額8,533円、年収199.6万円となっている。業務別（男女計）では、ソフトウェア開発業務がそれぞれ14,582円、415.8円、機械設計業務が12,105円、386.7万円、事務処理業務が8,518円、199.4万円となっている（付表82）。

また、諸手当については、賞与・一時金、退職手当が支払われているものはそれぞれ61.7%、24.7%となっている（付表83）。

二 「雇用保険」加入率は73.7%

「労働者派遣事業実態調査」によると、派遣労働者の「雇用保険」加入率は73.7%、「健康保険」加入率は64.2%、「厚生年金」加入率は60.9%となっている（付表84）。

7 家内労働の動向

(1) 家内労働者の就業状況

イ 家内労働者数は引き続き減少

労働省「家内労働概況調査」によると、平成9年10月現在の家内労働者数（家内労働者とは、物品の製造、加工等若しくは販売又はこれらの請負を業とする者から、主として労働の対価を得るために、原材料等の提供を受けて物品の製造又は加工等に従事する者であって、同居の親族以外の者を使用しないことを常態とする者である。）は46万2,300人で、前年に比べ4万4,600人（8.8%）減少している。このうち女性は43万500人、男性は3万1,800人である。類型別にみると、家庭の主婦や高齢者等が家計の補助のために従事する「内職的家内労働者」が43万2,600人（家内労働者総数に占める割合93.6%）、世帯主が本業として従事する「専業的家内労働者」が2万5,700人（同5.6%）、農業や漁業の従事者など本業の合間に従事する「副業的家内労働者」が3,900人（同0.8%）となっており、女性の内職的家内労働者が大多数を占めている（付表85）。

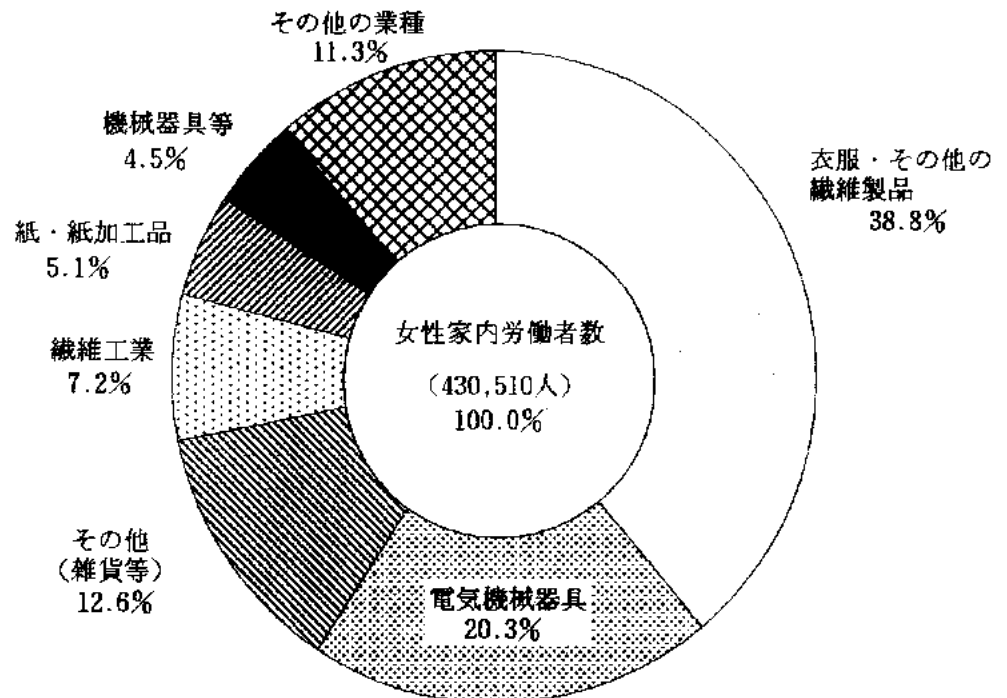
家内労働者数は概ね減少傾向にあり、平成9年10月現在の家内労働者数は、昭和45年に比べ約25%まで減っている。

ロ 業種別には繊維関係が多い

「家内労働概況調査」（平成9年10月）により女性の家内労働者の従事する業種をみると、最も多いのは「衣類・その他の繊維製品」で16万6,910人（家内労働者（女性）総数に占める割合38.8%）、「電気機械器具」が8万7,260人（同20.3%）、「その

他（雑貨等）」が5万5,580人（同12.9%）、「繊維工業」が3万990人（7.2%）となっており、これら4業種で女性全体の約8割を占めている（第1-24図、付表86）。

第1-24図 業種別女性家内労働者の割合



資料出所：労働省「家内労働概況調査」（平成9年）

ハ 年齢は40～50歳の層が中心

労働省「家内労働実態調査」（平成8年9月）により、家内労働者の年齢をみると、女性は40～50歳未満層が30.4%と最も多く、次いで50～60歳未満層が23.3%となっている。男性は50歳以上が約9割を占めており、女性の方が比較的若い層の割合が高い。また、平均年齢は女性が51.2歳、男性が60.9歳であった。

家内労働者が家内労働に従事している経験年数は、女性が「10年以上」が39.7%、「3～6年未満」が21.6%となっており、男性は「10年以上」が71.6%を占めている。平均経験年数は女性は9.5年、男性は22.2年である。

(2) 家内労働者の労働条件

イ 女性の平均就業日数は19.2日

労働省「家内労働実態調査」によると、家内労働者の平成8年9月における平均就業日数は、女性が19.2日、男性が21.7日となっている。また、1人当たり1日平均就業時間は、女性が5.5時間、男性が8.7時間であった。

就業日数、就業時間ともに男性の方が長くなっているが、これは男性の方が専門的・家内労働者の割合が高いことによると考えられる。

ロ 女性の工賃は男性の約半分

8年9月における家内労働者1人当たりの平均工賃月収額（必要経費及び補助者の工賃は除く。）は、女性は4万3,410円であり、男性は17万7,855円であった。この1カ月の平均工賃額を1時間当たりに換算してみると、女性は442円、男性は909円であり、女性は男性の約5割となっている。

Ⅱ 女性のライフコースと再就業

はじめに

我が国の女性の労働力率をみると、育児期に当たる年齢において下降し、再び上昇するといういわゆるM字型カーブを描いている。このことは、我が国の女性労働者は、出産・育児期に一度就業を中断し、子育てが一段落したところで再就職するというライフパターンを持つ者が多いこと、また、このようなパターンを望む者が多いことのためである。

育児が一段落した後再び就業したいとする女性が多いが、良好な再就職機会が乏しいため、自分の専門性が活かされない、労働条件が合わない等の理由で再就職を断念するなどの状況も生じている。

こうした状況からか、再就職後の就業形態も正社員ばかりでなく、パートタイム労働、在宅就業、ワーカーズ・コレクティブ、ボランティア的就業等、学校卒業時より多様な就業形態を選択する女性も多い。

平均寿命の伸長により、人生80年時代となった現在、家事、育児の負担が大きい時期だけ仕事をやめ、一段落して、再び仕事に就くという働き方は、女性にとって選択しやすい一つのライフスタイルであろうが、女性が再び労働市場へ出るとき、女性がその意欲と能力を十分に発揮し生き生き働くことができる環境がどれだけ整備されているか必ずしも明らかではない。

ここでは、このような現状を踏まえ、働く意欲を持ち、潜在的労働力となっている女性達はその能力を十分に発揮し、生き生きと働くことができる様々な働き方とその問題点を探る。

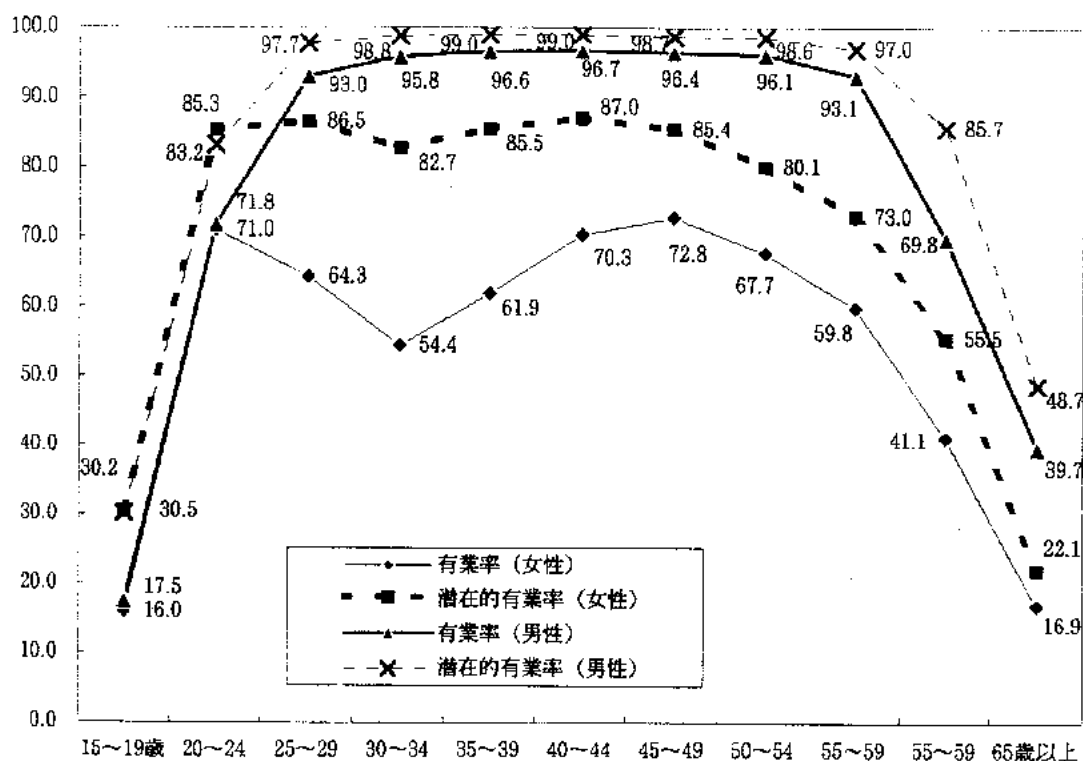
1 我が国の女性のライフパターン

(1) 女性の労働力率

総務庁統計局「労働力調査」で我が国の女性の労働力率を年齢階級別に見てみると、本書2ページで述べたとおり、30～40歳層をボトムに、20～24歳と45～49歳の2つの層をピークとするM字型を描いているという特徴を持つ。このことにより、我が国においては、出産・育児等でいったん退職し、子育てが一段落した後に再び労働市場に出るという就業パターンを持つ女性が多いことが推察される。

このような傾向は「就業構造基本調査」(平成9年)でも、同じように見られる。同調査で年齢階級別に女性の有業率をみると、やはり30～34歳層をボトムとするM字型を形成している。ここで、「有業者」に「無業者のうちの就業希望者」を合わせたいわゆる潜在的有業率をみるとどうであろうか。潜在的有業率は、女性の場合も台形を描き、実際の有業者の割合を示す有業率との差が、特に30～34歳の層で大きい。この年代層において、働く意欲はあるものの就業を控えている女性が多いことが窺える。男性の年齢階級別の有業率及び潜在的有業率は両者とも台形を描き、かつ両者の曲線は25～29歳から55～59歳層ではほぼ重なり合っていることから(第2-1図、付表87)、就業意欲のある男性はほとんどが就業しているということがいえる。

第2-1図 男女別年齢階級別有業率・潜在的有業率

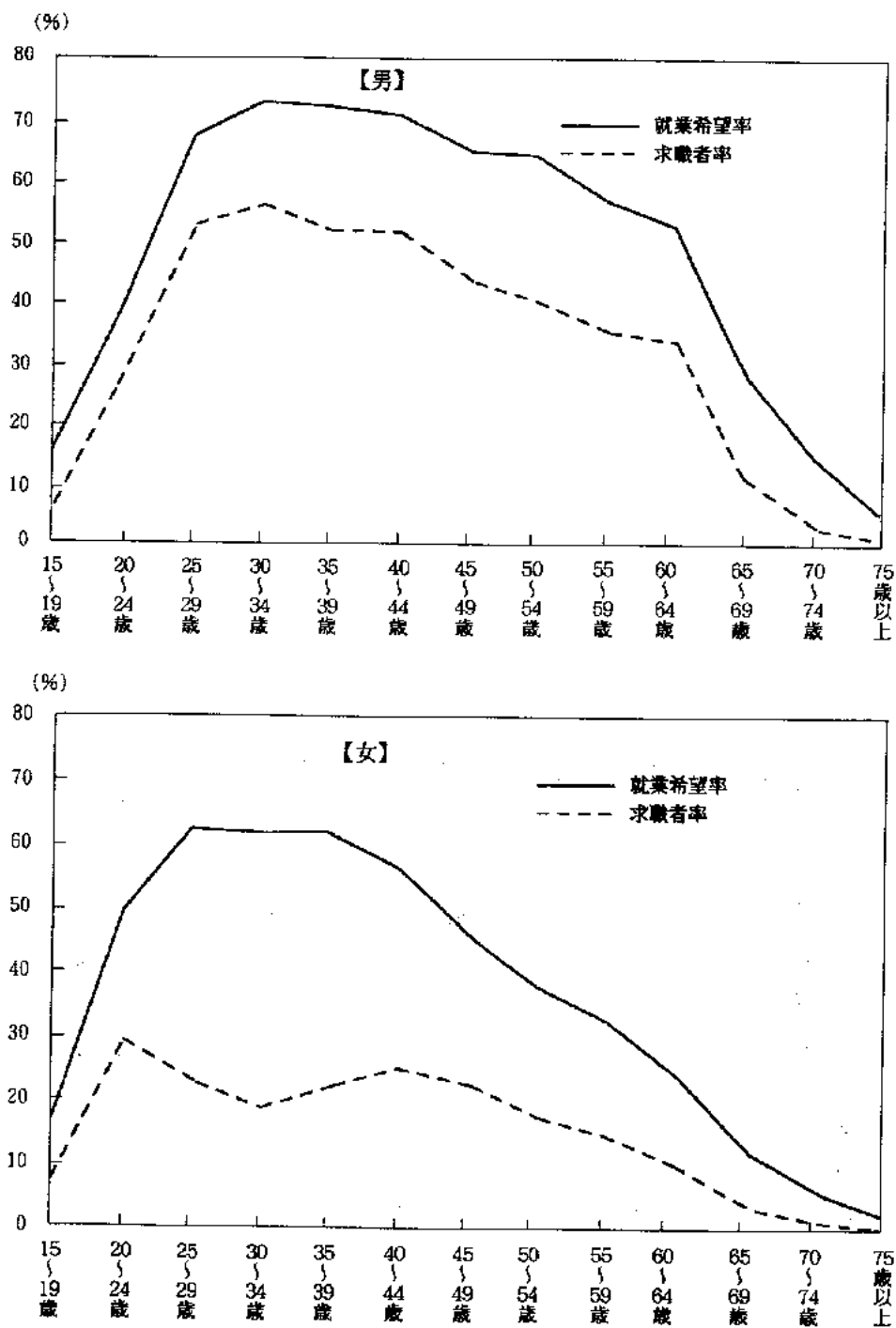


資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」(平成9年)

注) 年齢階級別有業率 = $\frac{\text{有業者数(年齢階級別)}}{\text{15歳以上人口(年齢階級別)}}$

年齢階級潜在的有業率 = $\frac{\text{有業者数(年齢階級別)} + \text{無業者のうち就業希望者数(年齢階級別)}}{\text{15歳以上人口(年齢階級別)}}$

第2-2図 年齢階級別就業希望率、求職率



資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」(平成9年)

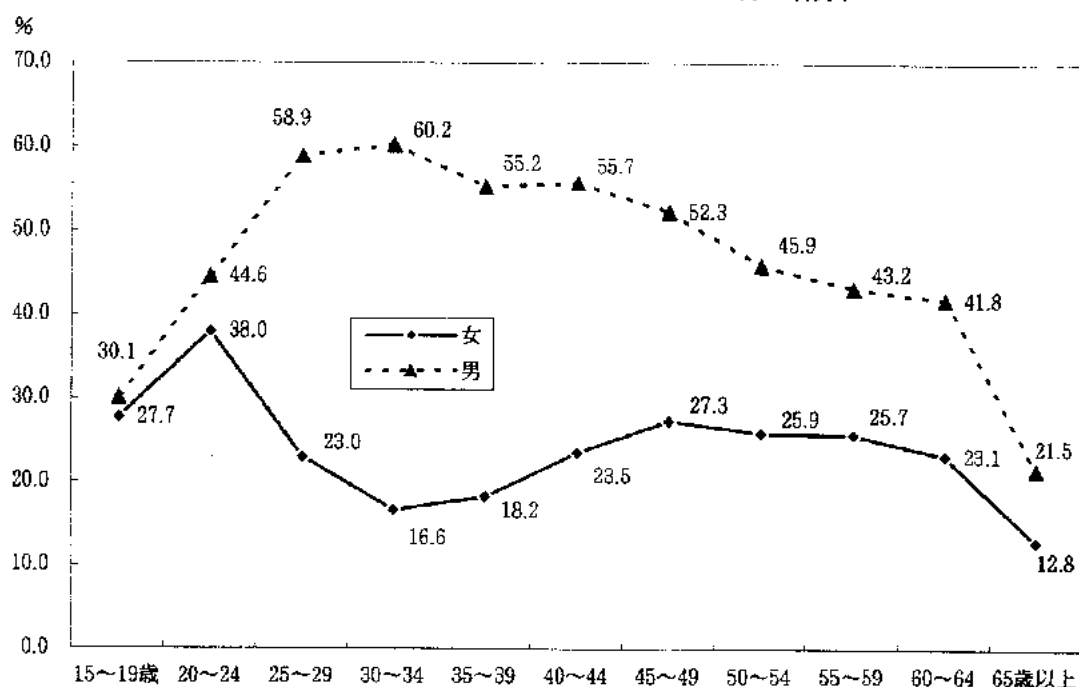
$$\text{注) 就業希望率} = \frac{\text{就業希望者数}}{\text{無業者数}}$$

$$\text{求職率} = \frac{\text{実際求職している者}}{\text{無業者数}}$$

第2-2図では、女性の無業者のうち就業を希望している者の割合を示す。就業希望率が25～39歳層をピークとする逆U字型を示しているのに対し、無業者のうち実際求職している者の割合を表す求職者率は、30～34歳層をボトムとするM字型を示す（付表87）。

また、第2-3図は、無業者中就業希望者のうち仕事があればすぐに就くつもりである者の割合を年齢階級別に表わしているが、女性の割合は男性の割合に比べてかなり低く、やはり30～34歳層をボトムとするM字型になっている（付表87）。

第2-3図 無業者中就業希望者のうち、求職中で仕事があればすぐつくつもりである者の割合



資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」（平成9年）

女性の多くは働く希望を持ちつつも、現実には就業する環境が厳しいため就業を控えていることが推察できる。特に20歳台後半から30歳台の女性についてその傾向は強く、この年齢層に属する女性は、働くことに関して希望と現実との乖離が最も大きい年齢層といえよう。

(2) 女性が子育て期に就業を控える理由

イ 我が国の女性には再就職型ライフコースを選ぶ者が多い

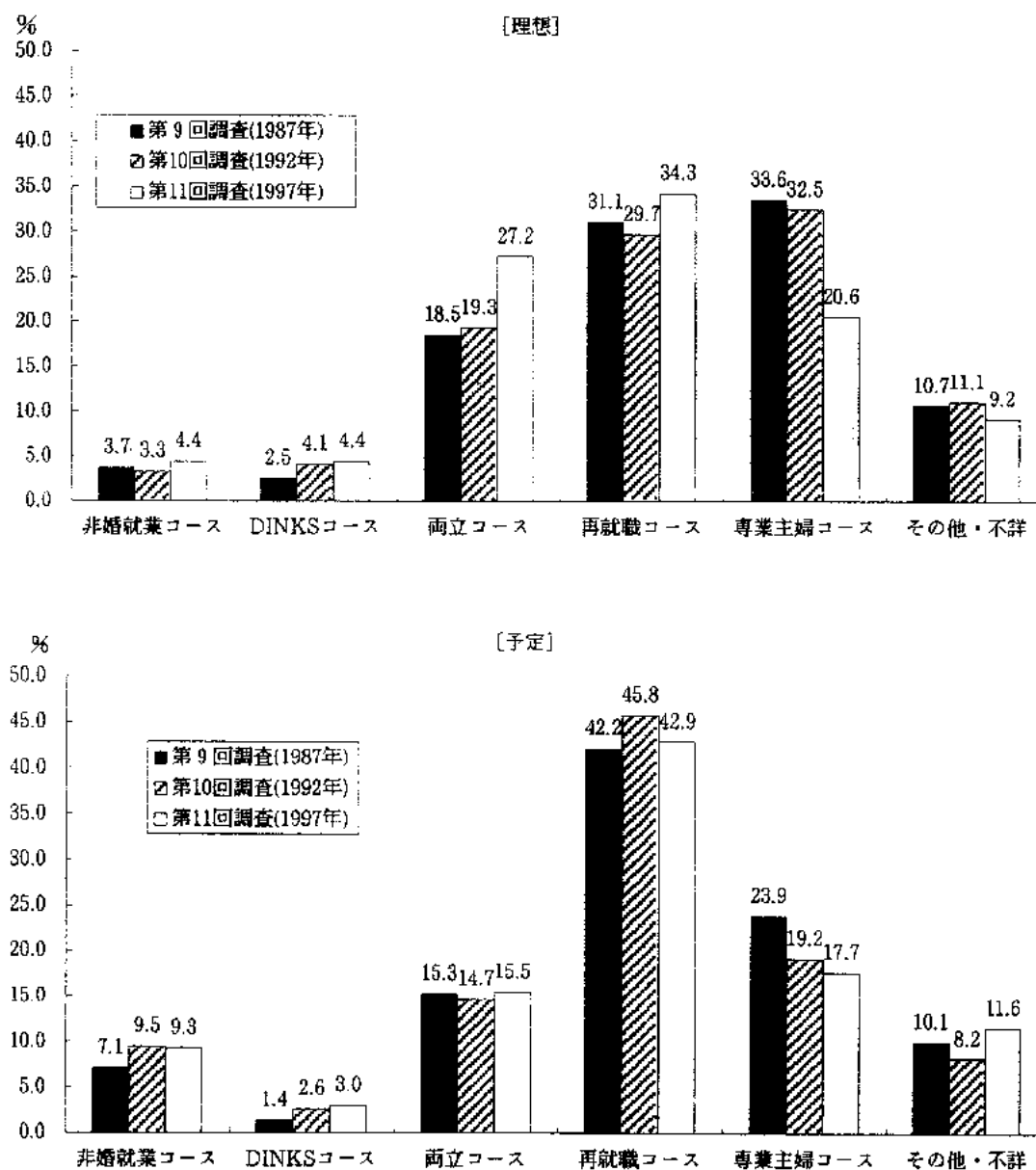
国立社会保障・人口問題研究所「結婚と出産に関する全国調査（独身者調査）」（平成9年）によると、未婚女性が理想とするライフコースは「再就職」が34.3%と最も高いが、仕事と子育ての「両立」を理想とする者も27.2%いる。しかし、実際になりそうな予定のライフコースは、「再就職」が42.9%と理想に比べて大幅に多くなっており、逆に「両立」は15.5%と約半分にまで少なくなっている。

5年前、10年前と比較すると「両立」を理想とする女性の割合が大幅に増加し、「専業主婦」を理想とする者の割合は大幅に減少している。一方、「予定とするライフコース」では、「専業主婦」とする者の割合が減少しているものの、「両立」とする者の割合は、10年前からほとんど変わっていない（第2-4図、付表88）。このことは、女性の職業意識が、この10年間に高まりを見せているにも関わらず、現実面での働き方に対する意識には余り変化がみられないことを示している。

日本労働研究機構が平成8年に行った「女性と仕事に関するアンケート」では、女性を現在の就労状況で①正社員・正規職員（以下「正社員」という。）、②パートタイマー、派遣・契約社員、自営業者、内職等（以下「非正社員」という。）、③無業者の3グループに分けて、女性の仕事と家庭に関する考え方について調査している。同調査で「結婚・出産・育児とのかかわりで見た女性の働き方」についての女性の考え方について「望ましいパターン」を聞いているが、その結果を見ても、「再就職型」とする者が正社員で48.6%、非正社員で62.4%、無業者で63.0%と何れのグループも「再就職型」とする者が最も多い。

それらの者が、学校卒業時にはどのようなライフコースを希望していたかをみると、現在正社員では「継続就業型」と「引退型」が多く、「再就職型」は2割強に止まっていた。また、現在、非正社員や無業者では「再就職型」の希望は比較的多く、3分の1前後を占めている。また、卒業時に「引退型」を希望していた者は、どのグループでも3割を超えていたが、現在の望ましいパターンとしては2割程度に減少している。こうしたことから、働いているうちに「再就職型」へと意識が変化する女性が多いことが窺える（第2-5図、付表89）。これは、仕事をする中で、仕事の面白さや経済力を持つことの面白さを知る一方で、仕事と家庭を両立することの身体的・精神的負担の大きさを実感し、学校卒業時に希望していた職業感が変化し

第2-4図 未婚女性の理想と予定のライフコース



資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「結婚と出産に関する全国調査（独身者調査）」

注）女性のライフコース：女性のライフコースとは、一人の女性を送る人生のタイプのことで、とくに仕事、結婚、子育ての組み合わせにおける主要な5つのタイプを以下のように設定した。

非婚就業コース：結婚せず、仕事を一生続ける

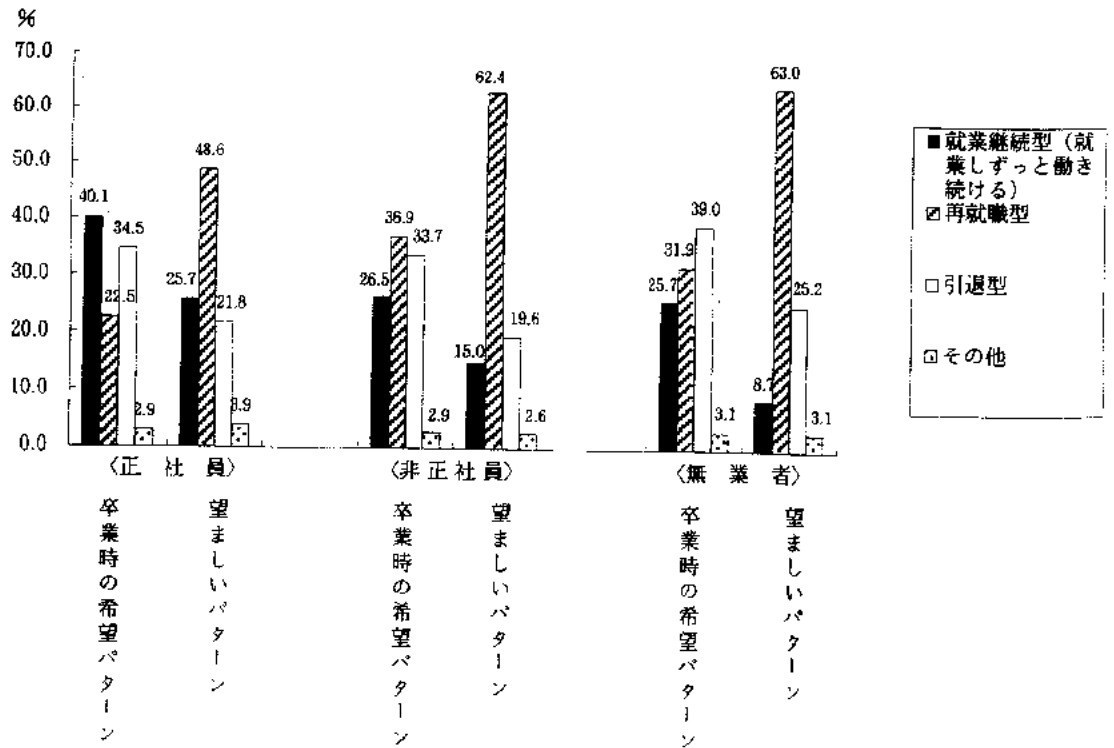
DINKSコース：結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける

両立コース：結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける

再就職コース：結婚し子どもを持つが、結婚出産の時期にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ

専業主婦コース：結婚して仕事を持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない

第2-5図 結婚・出産・育児とのかかわりで見えた女性の働き方



資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成8年）

注）1 アンケート対象者……首都圏30km圏、福島市、広島市の住民基本台帳から二段無作為抽出した20～44歳女性1,500名

2 正社員……正社員・正規社員

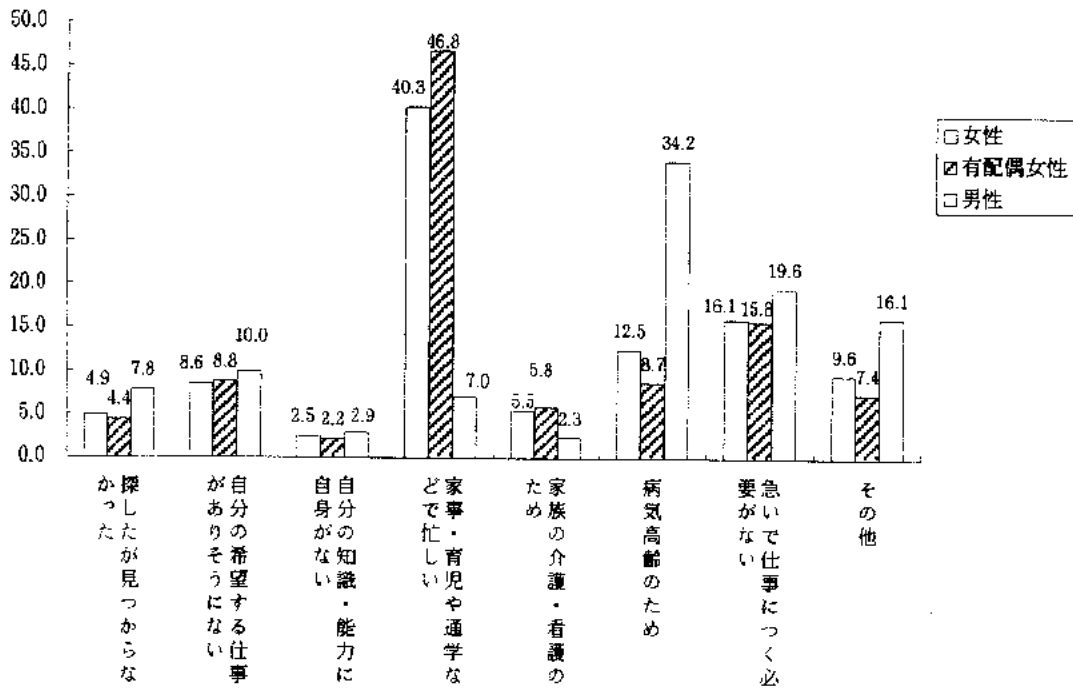
・非正社員……パート・アルバイト・派遣・内職・自営

たためと考えられる。

ロ 仕事と家庭の両立の負担が重いため女性は退職する

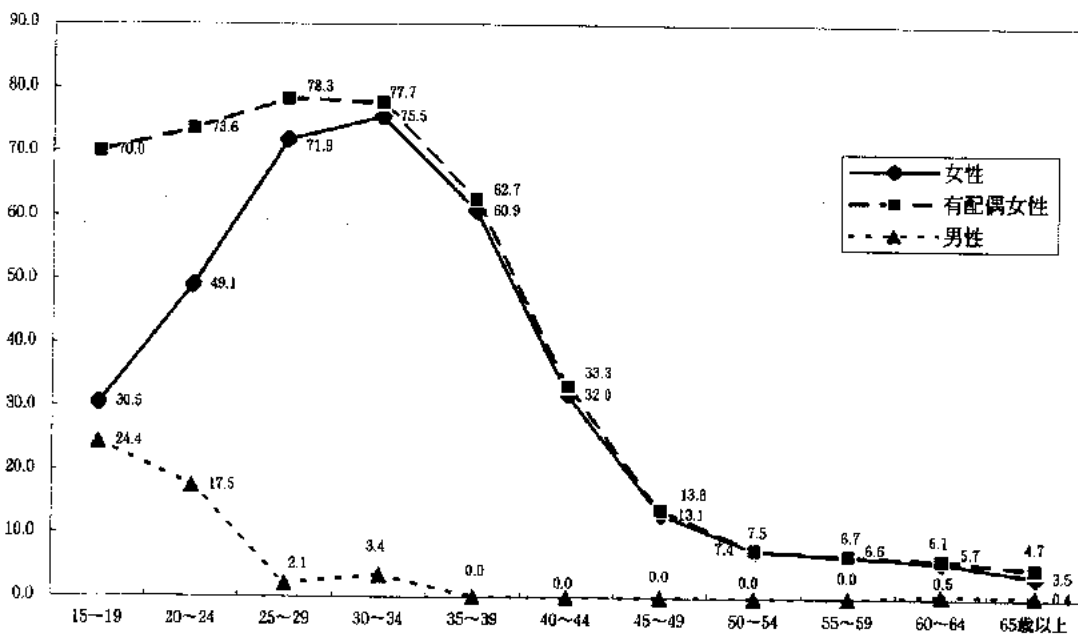
「就業構造基本調査」（平成9年）で非求職理由別非求職者数の割合をみると女性の場合、「家事・育児や通学などで忙しい」とする者が、女性全体では40.3%、有配偶女性では46.8%と他の理由を挙げる者に比べて突出して多い（第2-6図）。さらに、同調査で、年齢階級別に女性の「非求職の理由が家事・育児や通学などで忙しい非求職者数の割合」をみると、30～34歳層で75.5%と最も高く、これは女性の労働力率あるいは有業率が描くM字型の底に当たる年齢層と一致する。有配偶女性に限ってみても、25～29歳層、30～34歳層ではいずれも約8割の非求職者がこの理由によっている（第2-7図、付表90）。

第2-6図 非求職理由別非求職者数の割合



資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」（平成9年）

第2-7図 非求職の理由を「家事・育児や通学などで忙しい」とする非求職者数の年齢階級別割合



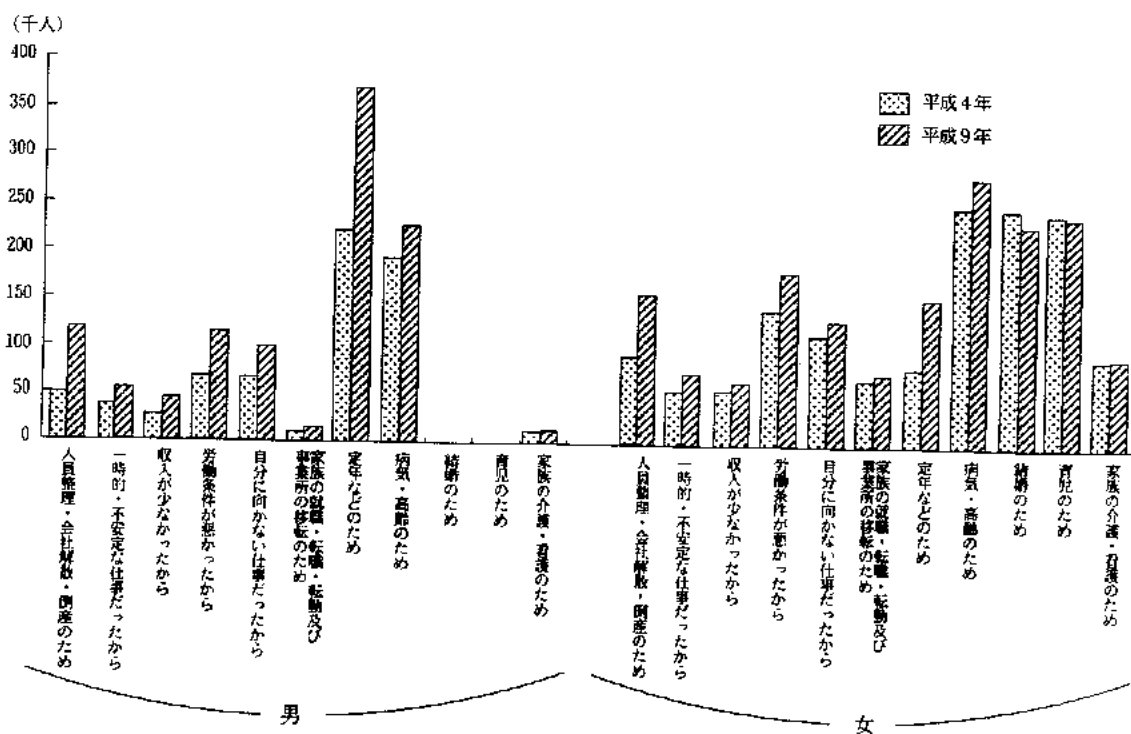
資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」（平成9年）

注) 非求職の理由を「家事・育児や通学などで忙しい」とする求職者数（年齢階級別）
非求職者数（年齢階級別）

離職理由については、男性が「定年などのため」(29.0%)、「病気・高齢のため」(17.7%)など年齢、健康を理由とするものが多いのに対し、女性は、「病気・高齢のため」(13.2%)と健康上の理由のほか、「育児のため」(11.2%)、「結婚のため」(10.9%)などの理由が目立つ(第2-8図、付表91)。

前出日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」(平成8年)によると、「結婚、出産・育児を機に仕事をやめた理由」は、正社員、非正社員、無業者の何れも「家事、育児と仕事とを両立させるには長時間的、体力的に難しかった」を挙げる者の割合が最も高く、それぞれ56.8%、57.6%、68.4%である(第2-9図、付表92)。働く意欲は、決して低くはないが、仕事と育児との両立の心身への負担が重く、やむなく離職する者が多いと推察される。

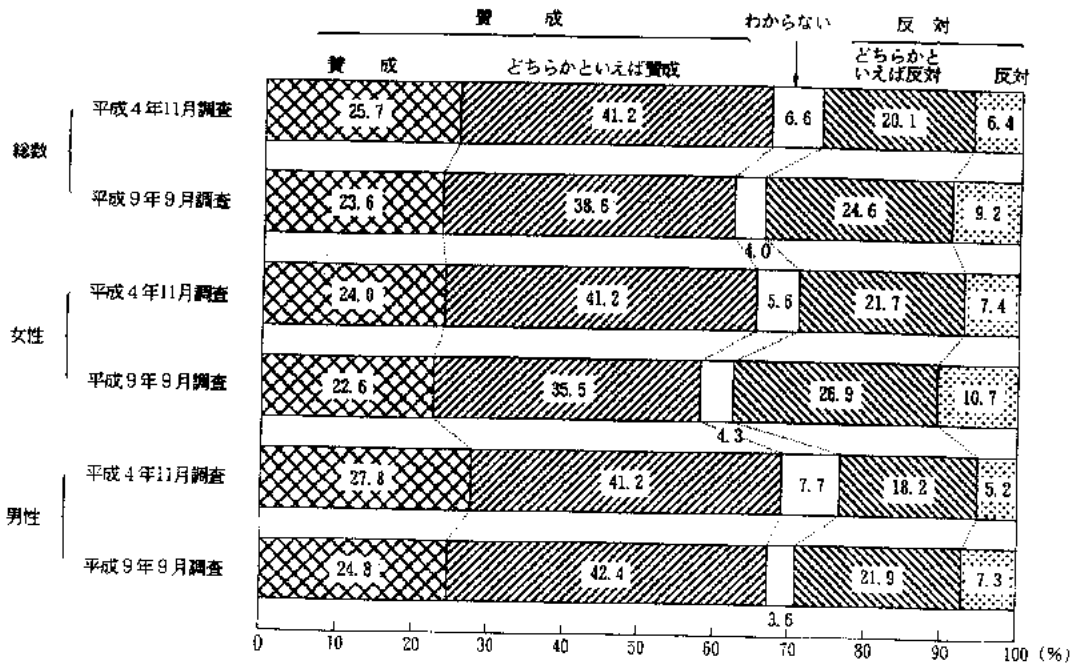
第2-8図 男女、離職理由別離職者数



資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」(平成9年、平成4年)

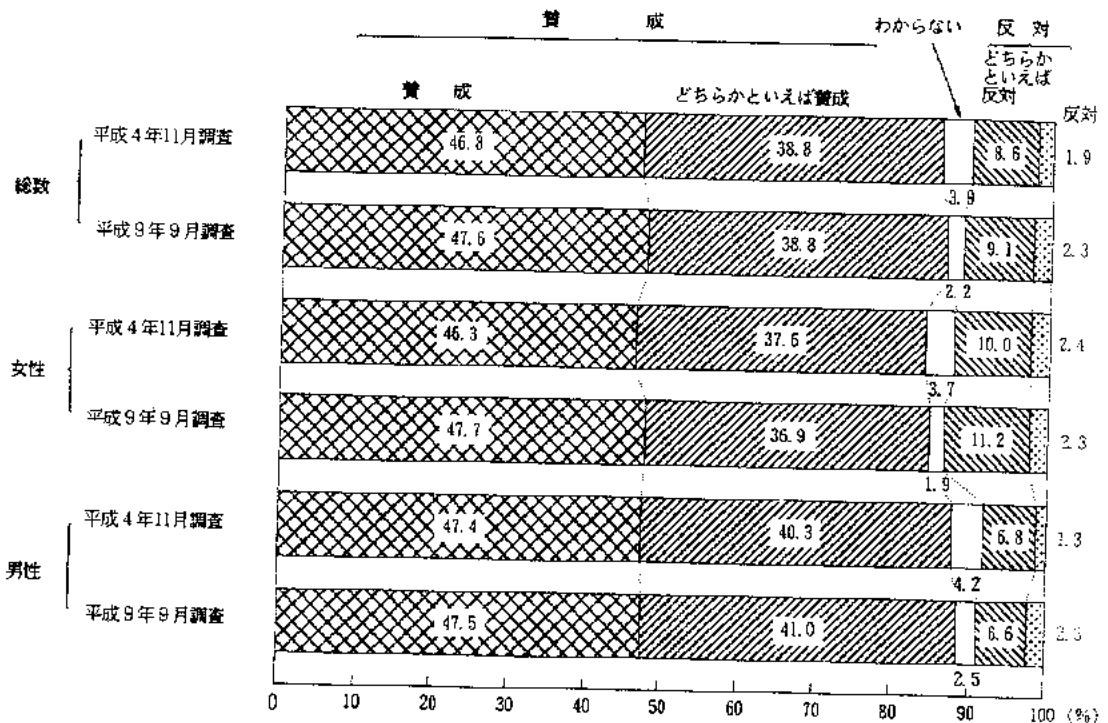
注) 離職者=1年前には仕事をしていて、その仕事をやめて、現在は仕事をしていない者をいう。

第2-10図 「女性は結婚したら、自分自身のことより夫や子どもなど家族を中心に考えて生活した方がよい」という考え方について



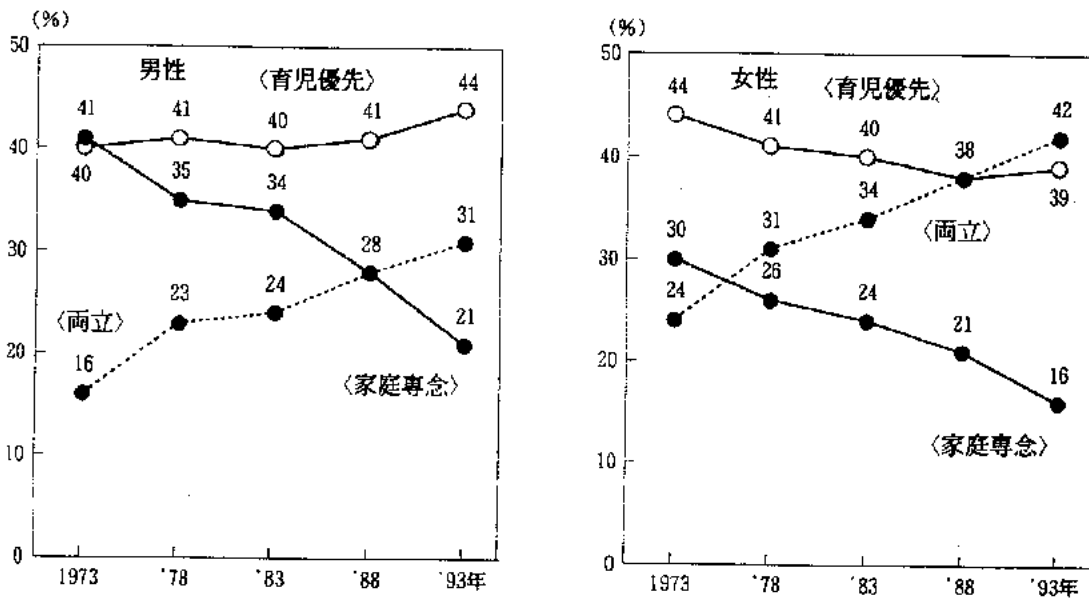
資料出所：総理府「男女共同参画社会に関する世論調査」

第2-11図 「女性は仕事をもつのはよいが、家事・育児はきちんとすべきである」という考え方について



資料出所：総理府「男女共同参画社会に関する世論調査」

第2-12図 結婚した女性が職業をもち続けることについて



資料出所：NHK放送文化研究所「日本人の意識」調査（平成5年）

注）・家庭専念……結婚したら、家庭を守ることに専念したほうがよい

・育児優先……結婚しても子どもができるまでは、職業をもっていたほうがよい

・両立……結婚して子どもが生まれても、できるだけ職業をもち続けたほうがよい

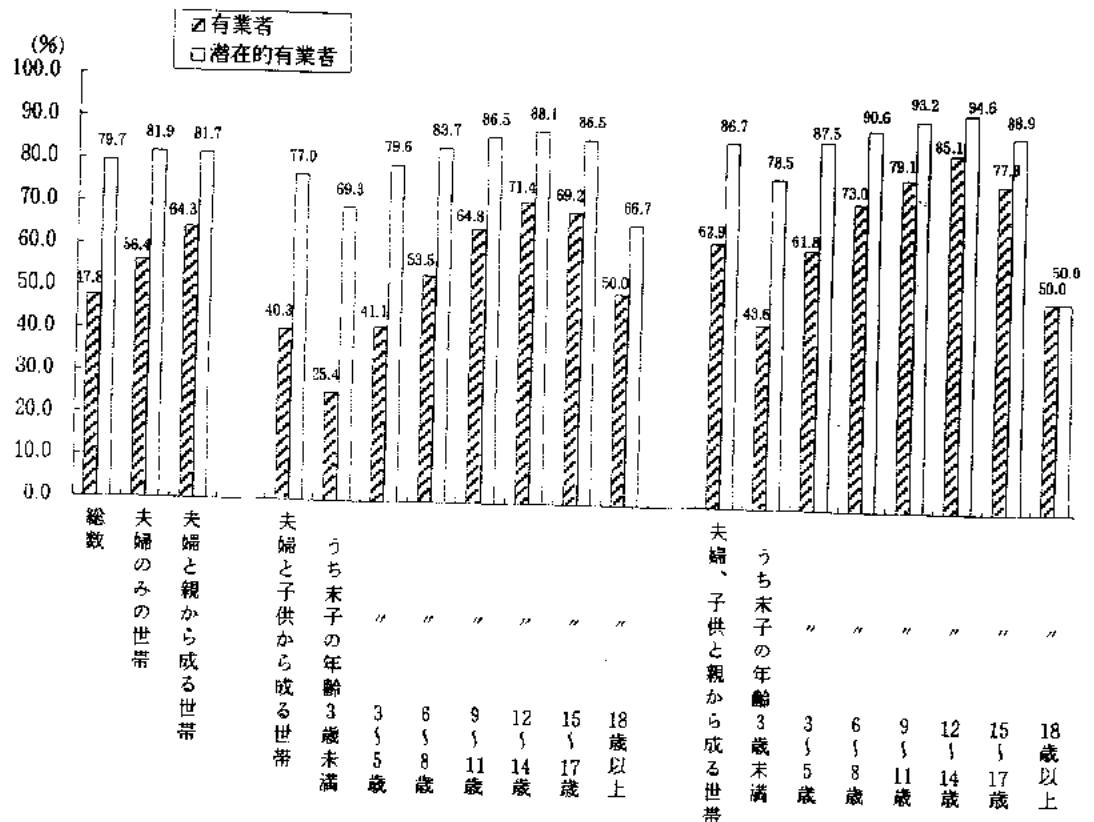
女性の就業に対する意欲は大きく変化してきている一方で、「育児」を優先する我が国の女性の考え方はほとんど変わっていない。これは、就業意識が高まっているにも関わらず、再就職志向にあまり変化が見られないことと何らかの関係があると考えられる。

二 手伝ってもらえる親がいても育児負担は大きい

「就業構造基本調査」により世帯類型別に25歳から39歳までの妻の有業率及び潜在的有業率の差は、子供のいない「夫婦のみ世帯」では25.5%ポイント、「夫婦と親から成る世帯」17.4%ポイントであるのに対し、子供のいる「夫婦と子供から成る世帯」ではその差が36.7%ポイント、「夫婦、子供と親から成る世帯」では23.8%ポイントある。特に、「夫婦と子供から成る世帯」の「うち末子の年齢3歳未満」の世帯では43.9%ポイント、「3～5歳」では38.8%ポイントもある。親が同居している場合、世帯内で家事、育児等の手助けを得やすいということで妻の就業率が高いといわれているが、親と同居している「夫婦、子供と親から成る世帯」でも末子の年齢が「3歳未満」の世帯では34.9%ポイントもの差がある。親の手助けの有無に関

わらず、低年齢の乳幼児を持つ女性は就業意欲はあるものの、就業を控えている者が多いことが窺える（第2-13図、付表93）。

第2-13図 世帯類型別25歳から39歳までの妻の有業率及び潜在的有業率



資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」（平成9年）

ホ 女性は育児を第一に考え再就職型ライフコースを選ぶ

これまでみてきたように、我が国の女性とりわけ20～30歳台の女性の就労意欲は高く、それは年々高まってきている。しかし、一方で、育児を最重要と考えており、その考え方はほとんど変化していない。

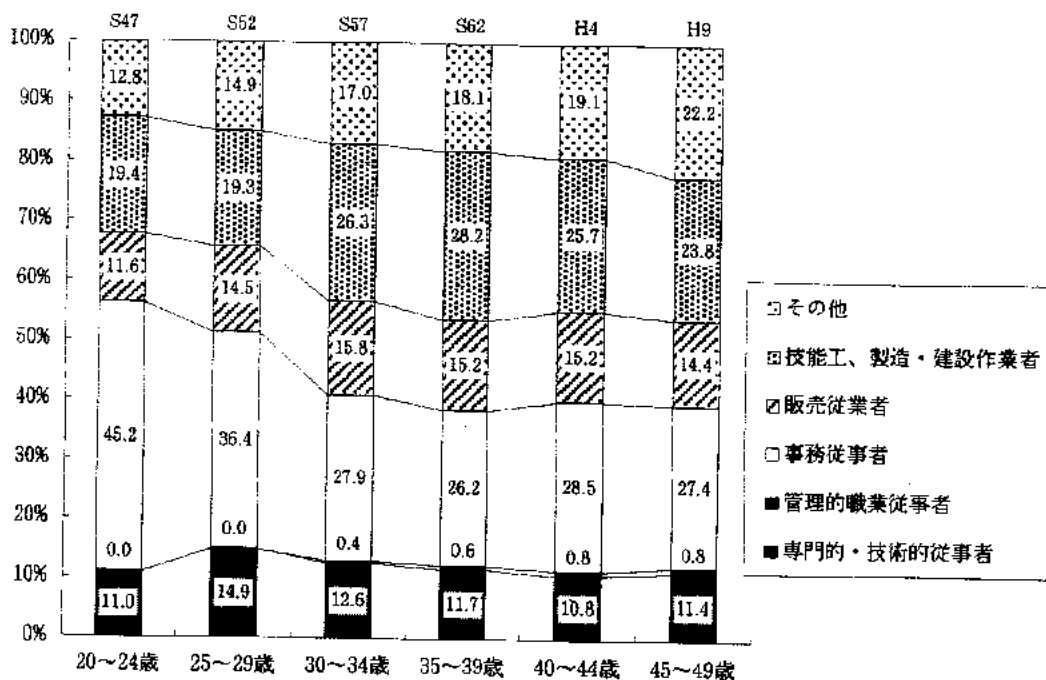
我が国の女性は「家事と仕事の両立」を理想としつつも、育児とりわけ低年齢児の育児と本格的に仕事を行うことの両立は、時間的、体力的な負担が大きく困難であるため、育児負担が最も大きい特定の時期（25～35歳）にだけ、就業を中断することを選択し、育児に専念、それが一段落した後、自己の就業希望を実現すべく再び職業を持ち、社会の中で自己の能力を活かし、更に高めていきたいと望んでいる者が多いのではないだろうか。

2 女性の再就職の実態と意識

(1) 女性は技能工、製造・建設作業にパートタイム労働者として再就職する

昭和47年に20～24歳層の女性がその後どのような職業に就いたのかその変化を年代を追って表したものが第2-14図である。即ち、昭和47年に20～24歳層であった者が昭和52年には25～29歳層になり、昭和62年には35～39歳層に、平成9年は45～49歳層になっているとして年齢を追って職業間の移動の動きをみる。

第2-14図 女性就業者の職業別構成比の推移
(平成9年の年齢が45～49歳層)



資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

20歳台から30歳台に年齢が移行するときの「事務従事者」と「技能工、製造・建設作業」の構成比の変化が大きく、両者は逆転している。即ち、「事務従事者」割合は大幅に減少、「技能工、製造・建設作業」の割合は大幅に増加している。職業という側面からみると、この時期が女性のライフコースの中で最も変化の激しい時期であることが窺える。

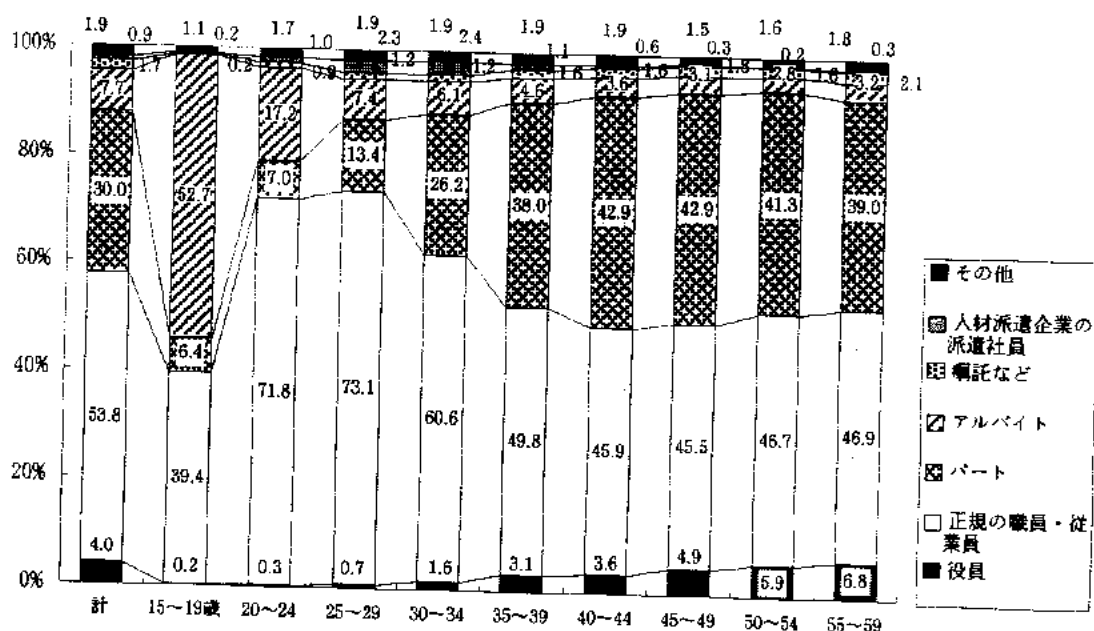
学校卒業時に「事務職」を中心に就業していた女性が、結婚、出産等での退職後、30歳台後半で労働市場に再び参入するときには、「技能工、製造・建設作業」や「労務作業」等に従事する労働者として働き始めるライフコースを辿る者が多いこ

とを示している（付表94）。

次に、就業形態別にみた場合の変化はどうであろうか。

女性労働者が各年齢階級で、どのような就業形態で働いているのか、「就業構造基本調査」（平成9年）によると、20歳台では「正規の職員・従業員」が7割を超えているが30歳台前半で約6割、30歳台後半以降は5割を下回る。一方、「パート」は20～24歳層では7.0%しかいないが、年齢層が上がるにつれその割合が上昇し、25～29歳層では13.4%、30～34歳層では26.2%と倍加していき、35～39歳層以降は4割前後で推移している（第2-15図、付表95）。

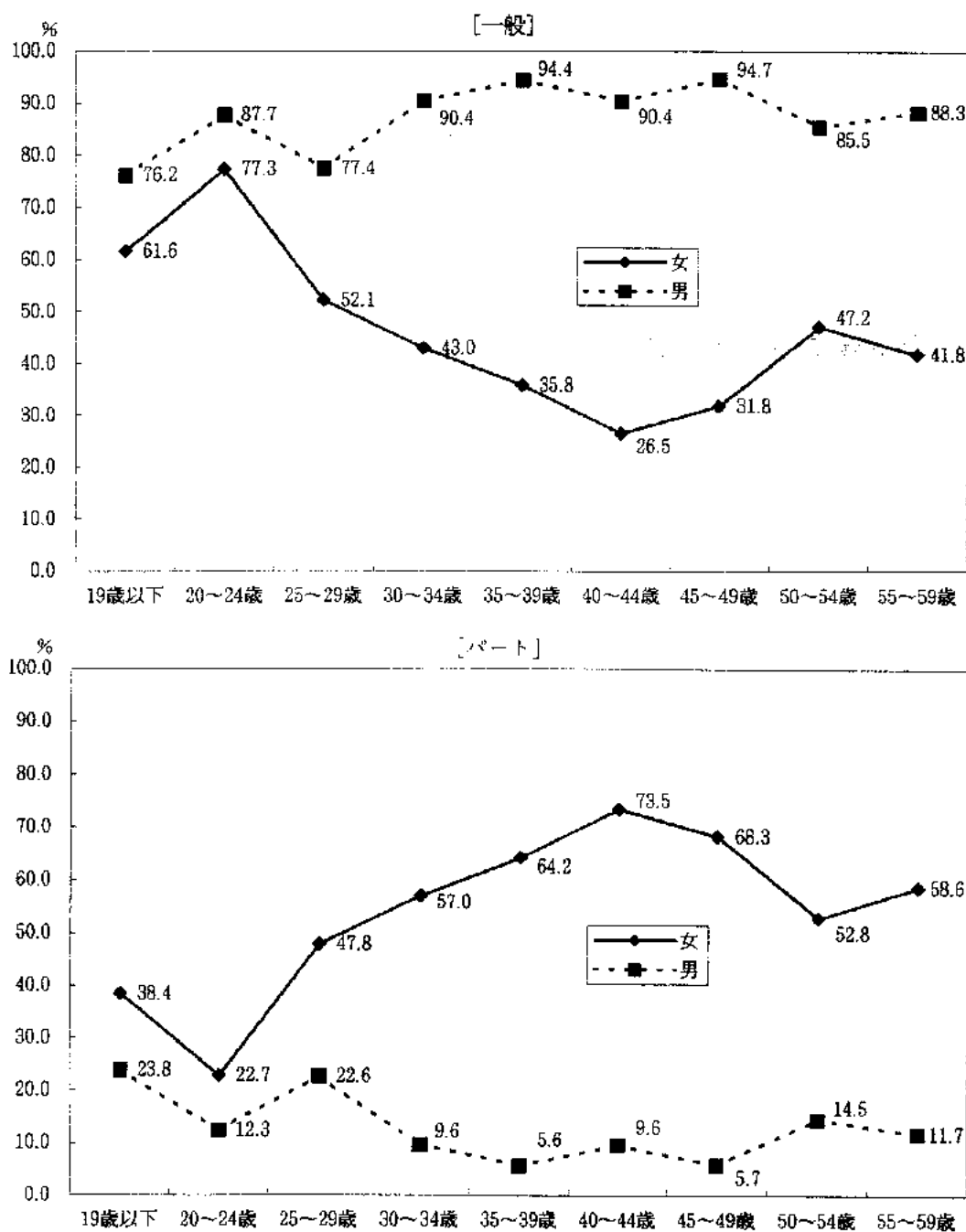
第2-15図 年齢階級別、雇用形態別雇用者数の割合



資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」（平成9年）

また、労働省「雇用動向調査」（平成9年）で年齢階級別に入職者割合をみても、「一般労働者」の入職者割合では男性は30歳台以降では9割前後の者が「一般労働者」として入職しているのに対し、女性の「一般労働者」としての入職者割合は20～24歳層（77.3%）をピークに急激に下降し、40～44歳層（26.5%）をボトムとし、50歳台で4割台に上昇するものの総じてどの年齢も割合は高くない。一方、「パートタイム労働者」としての入職者の割合は、20歳台後半から急上昇し、30歳台以降は5割台後半から7割台で推移する（第2-16図、付表96）。

第2-16図 年齢階級別入職者数の割合



資料出所：労働省「雇用動向調査」（平成9年）

注）・入 職 者……調査期間中に新たに雇用契約を結んで常用労働者として雇用された者をいう。

・パートタイム労働者……常用労働者のうち1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、又はその事業所の一般労働者と一日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

・一 般 労 働 者……パートタイム労働者以外の者をいう。

・年齢階級別入職者の割合＝
$$\frac{\text{未就業者のうち一般／パート入職者数（年齢階級別）}}{\text{未就業者のうちの全入職者計（年齢階級別）}}$$

男性の場合は、どの年齢層でも「一般労働者」として就職する者がほとんどであるのに対し、女性は年齢層が高くなるにつれて「一般労働者」として就職する者は少なく、「パートタイム労働者」で就職する者が多いことを示している。

我が国の女性は、学校卒業時に事務職等の正社員として就職、結婚、出産等で退職し、30歳台後半から、技能工、製造・建設作業や労務作業にパートタイム労働者として、労働市場に再び参入する者が多いことが窺える。

(2) 再就職についての女性の意識

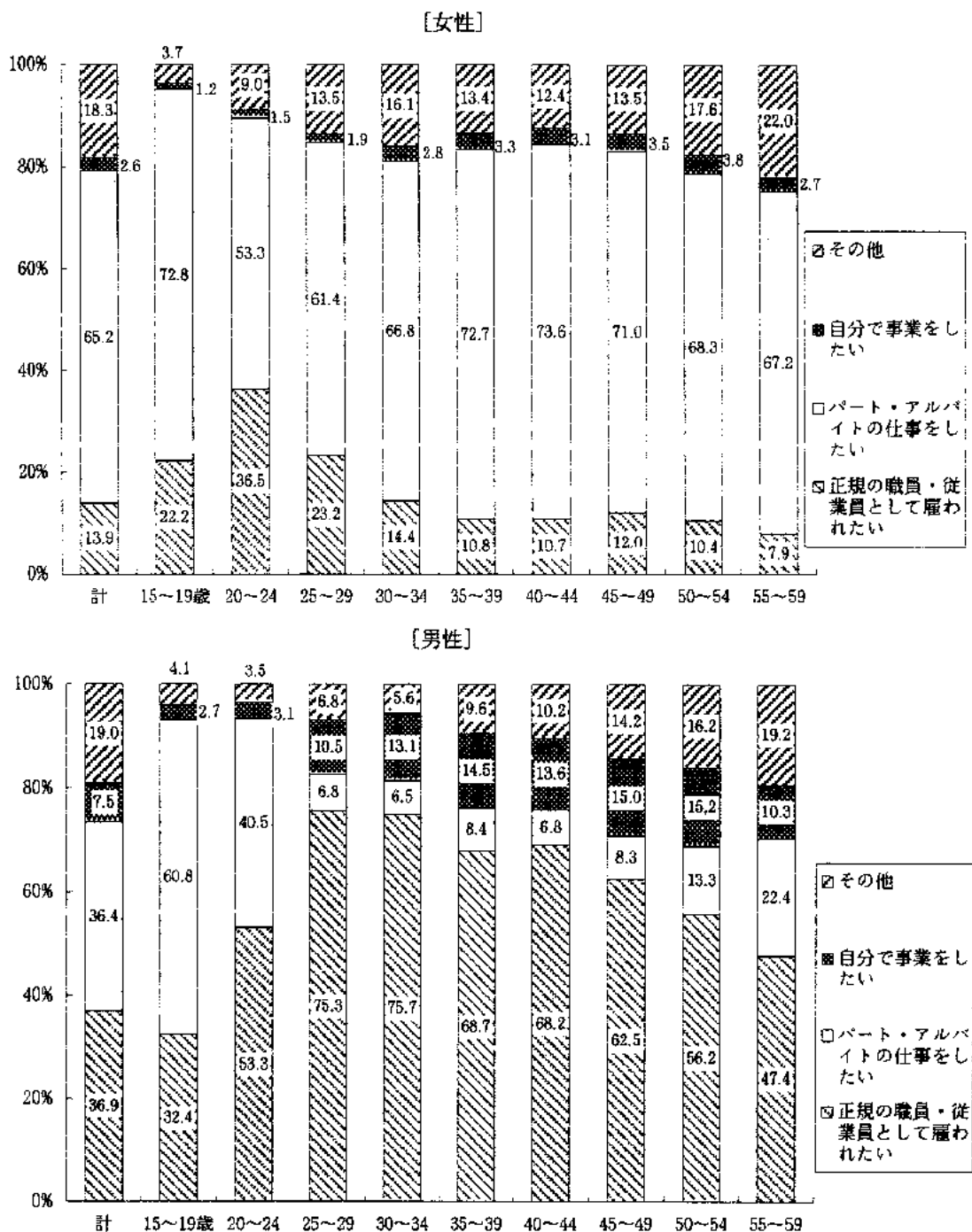
イ 高学歴の再就職希望女性ほど多様な働き方を望む

いったん、勤め先を退職した女性で、再び就職することを望んでいる女性はそのような働き方を希望しているのだろうか。

「就業構造基本調査」(平成9年)によると、潜在的に就業希望を持っている者が多い30歳層、40歳層の女性の希望就業形態を見ると、「パート・アルバイトの仕事をしたい」とする者が約7割を占めている。また、「正規の職員・従業員として雇われたい」とする者は20歳台前半から40歳台前半にかけて減少する傾向にあり、「自分で事業をしたい」と希望する者の割合は10歳台後半から30歳台後半にかけて高くなる傾向がある(第2-17図、(付表97))。

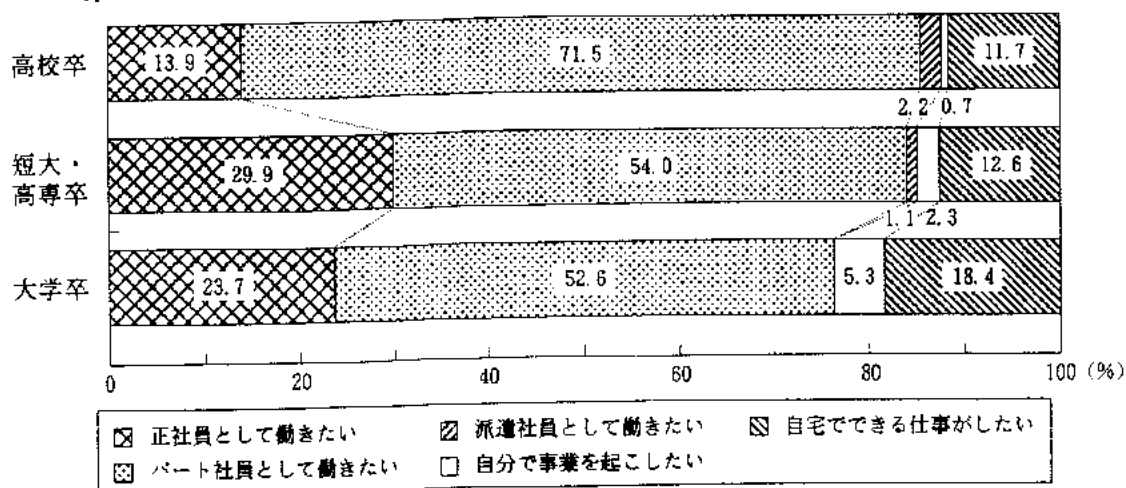
また、日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」(平成8年)で、女性の就業希望者が希望する就業形態を学歴別にみると、どの学歴グループでも「パート社員」を希望する者が半数を超えるが、「正社員として働きたい」とする者が短大・高専卒では29.9%、大学卒では23.7%と高校卒の13.9%に比べ多くなっている。また、大学卒において「自宅でできる仕事がしたい」とする者が18.4%もいるほか、「自分で事業を起こしたい」とする者が5.3%と他の学歴グループよりその割合が高いことが特徴的である。大学卒の者は他の学歴のグループに比べ雇用者として一定の時間、会社内で働くという形態へのこだわりが薄い者が多く、希望就業形態が多様化している(第2-18図)。

第2-17図 無業者で前職ありの就業希望者のうち、希望する仕事の主従別就業希望者の年齢階級別構成比



資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」（平成9年）

第2-18図 学歴別にみた無業の女性で就業希望者が希望する就業形態

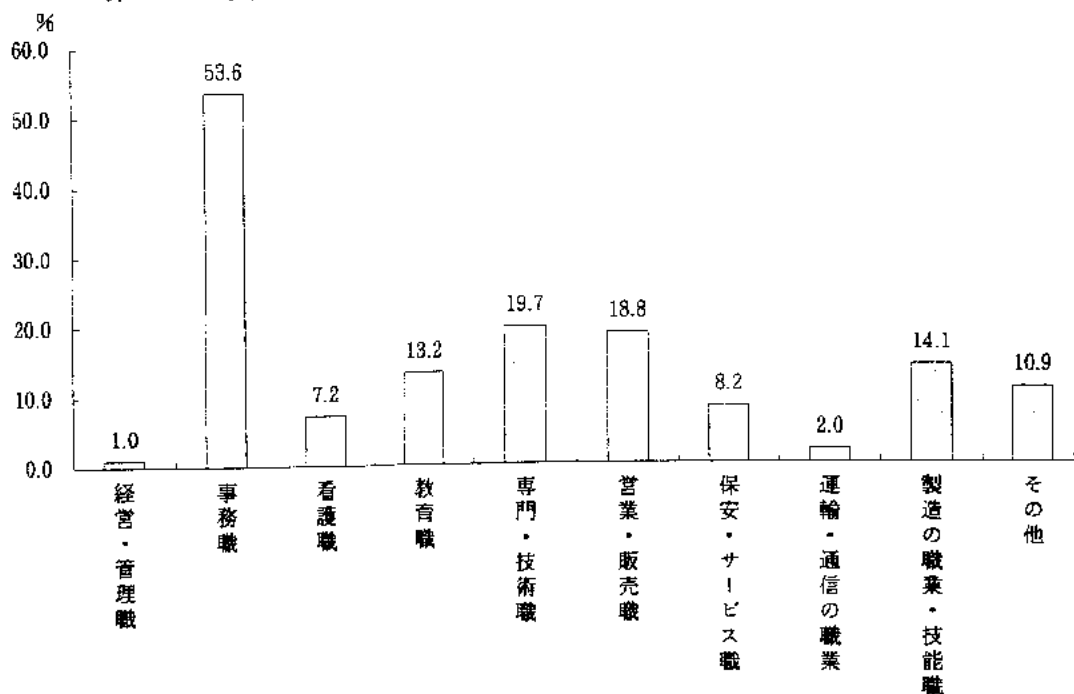


資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成8年）

ロ 高学歴女性ほど教育職や専門・技術職志向が高い

職種に対する希望はどうであろうか。「女性と仕事に関するアンケート」によると、女性の就業希望者が希望する職種について、「事務職」（53.6%）が最も多く、次に「専門・技術職」（19.7%）、営業・販売職（18.8%）と続く（第2-19図、付表98）。

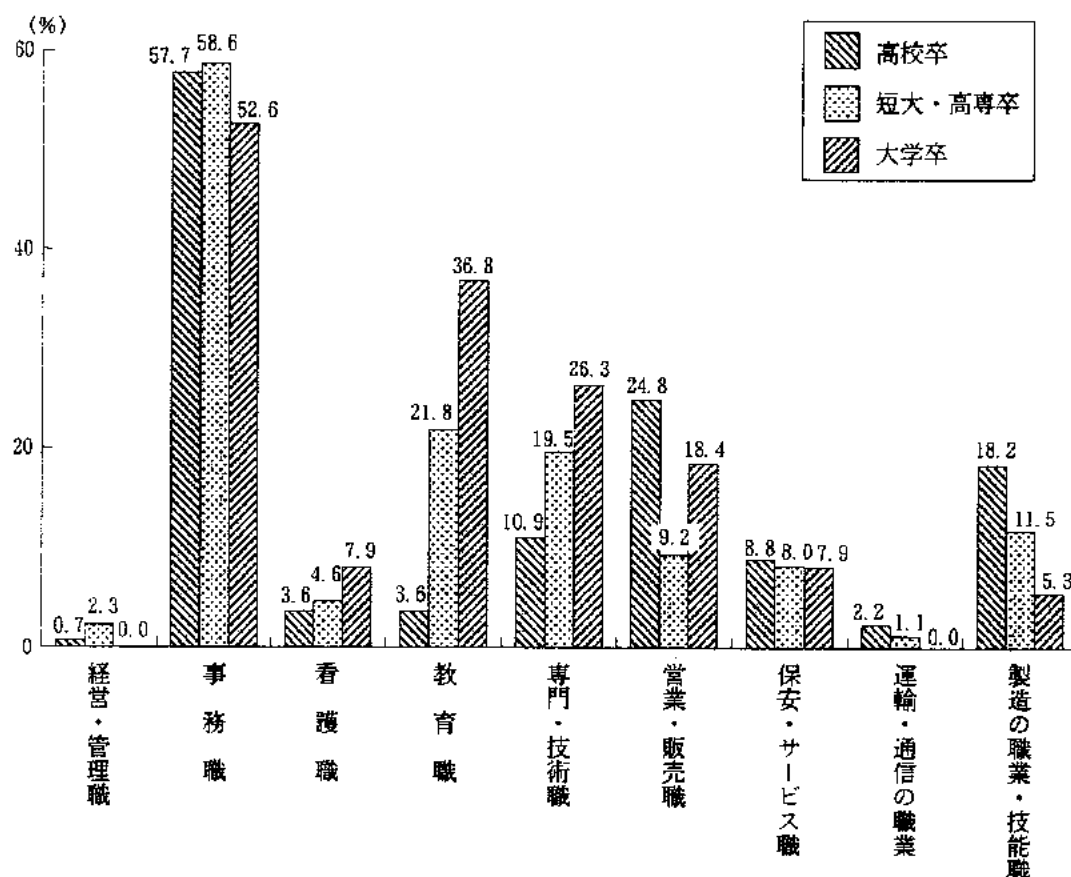
第2-19図 無業の女性で就業希望者が希望する職種（複数回答）



資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成8年）

これを学歴別に見ると、どの学歴グループでも「事務職」とする者の割合が高いが、大学卒で「教育職」（36.8％）及び「専門・技術職」（26.3％）を希望する者の割合が他の学歴に比べて高いのが目立つ（第2-20図）。

第2-20図 学歴別にみた無業の女性で就業希望者が希望する職種（複数回答）

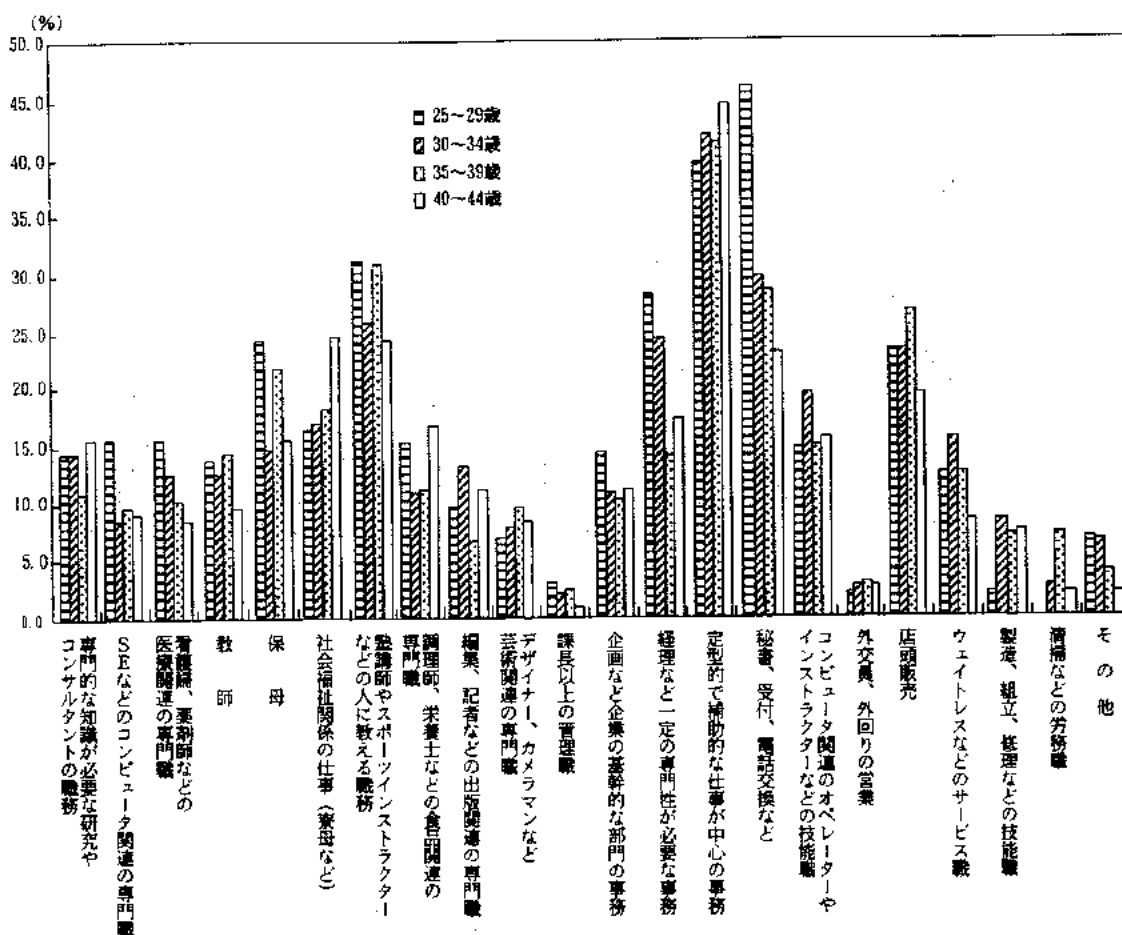


資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成8年）

労働省がニッセイ基礎研究所に委託して、現在25～44歳で「大学・大学院卒」及び「短大・高専卒」の再就職を希望する女性を対象に行った「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）では、やってもいいと思う仕事は何かを学歴別に尋ねている。それによると、「大学・大学院卒」及び「短大・高専卒」共に高い割合を示しているのは、「定型的で補助的な仕事を中心の事務」、「秘書、受付、電話交換など」である。学歴別特徴をとらえると、「大学・大学院卒」では「塾講師やスポーツインストラクターなど人に教える職務」が51.1%、「教師」が29.8%、「専門的な知識が必要な研究やコンサルタントの職務」が22.0%と人に物事を教え

たり研究したりするような専門職の希望が「短大・高専卒」に比較して高い。一方「短大・高専卒」では、「店頭販売」が26.5%、「経理などの一定の専門性が必要な職務」22.6%とする者の割合が「大学・大学院卒」と比較して高くなっている（第2-21図、付表99）。

第2-21-1図 年齢階級別にみた女性の再就職希望者がやってもいいと思う仕事（複数回答）



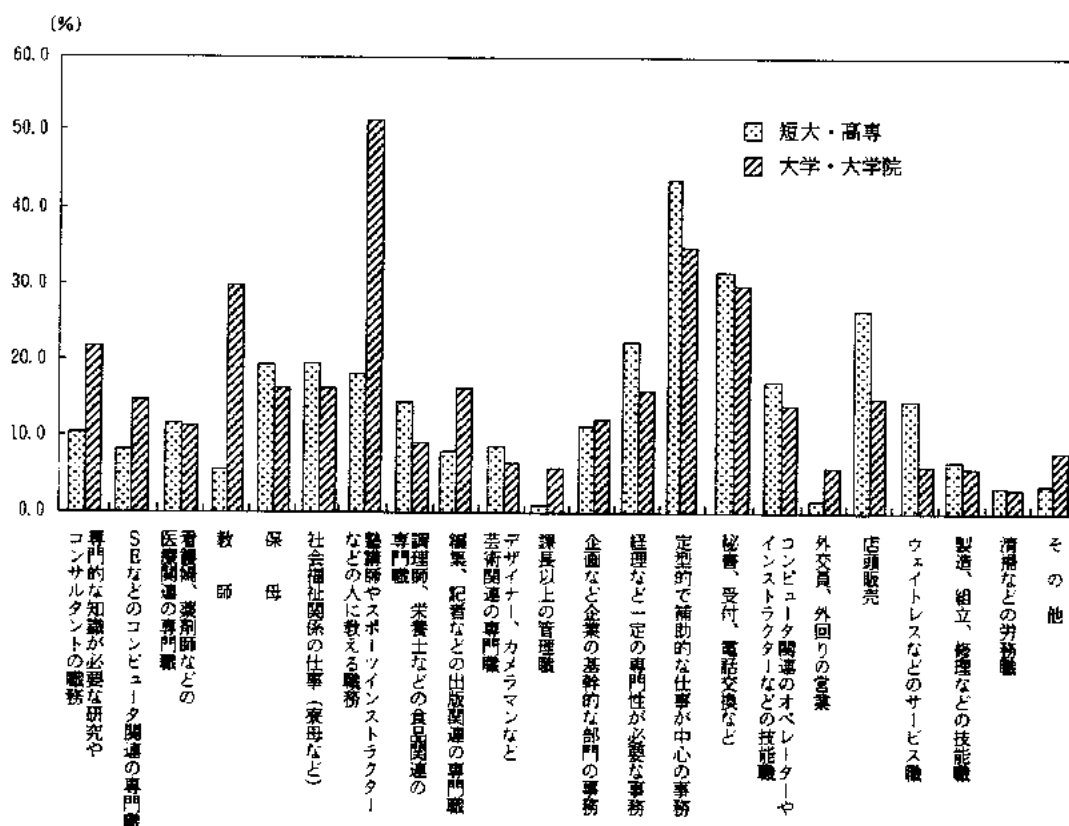
資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

注）対象……①25～44歳で、短大・高専卒、大学・大学院卒のいずれかで

②何らかの形で就業経験が有り、

③現在無就業で、いずれ就職したいと考えており、再就職の希望をもつ者

第2-21-2図 学歴別にみた女性の再就職希望者がやってもいいと思う仕事（複数回答）



資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

ハ 仕事内容に対する希望

「女性と仕事に関するアンケート」で、現在仕事に就いていない女性がどのような仕事に就きたいと思っているのかをみると、「自分の適性にあった内容の仕事であればよい」が66.1%と最も多く、次に「自分の資格や経験、専門性を生かせる仕事であれば働きたい」とする者が23.7%と多い（第2-1表）。

学歴別には、「自分の資格や経験、専門性を生かせる仕事であれば働きたい」とする者が「高校卒」（17.5%）に比べて「短大・高専卒」で27.6%及び「大学卒」で26.3%と割合が高く、「高校卒」が専門性にあまりこだわらないことに対し、「短大・高専卒」や「大学卒」には専門性を活かすことを希望する者が多いことが特徴的である（第2-2表）。

第2-1表 無業の女性で就業希望者が希望する仕事内容

(%)

企画やアイデアをだしたり、判断を要する仕事であれば働きたい	0.7
自分の資格や経験、専門性を生かせる仕事であれば働きたい	23.7
仕事の内容というより雰囲気の良い仕事やきれいなオフィスであれば働きたい	7.6
自分の適性にあった内容の仕事であればよい	66.1
給料の高い仕事であれば働きたい	0.0
どんな仕事でもよいから働きたい	0.3
その他	1.6
計	100.0

資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成8年）

第2-2表 学歴別にみた無業の女性で就業希望者が希望する仕事内容

(%)

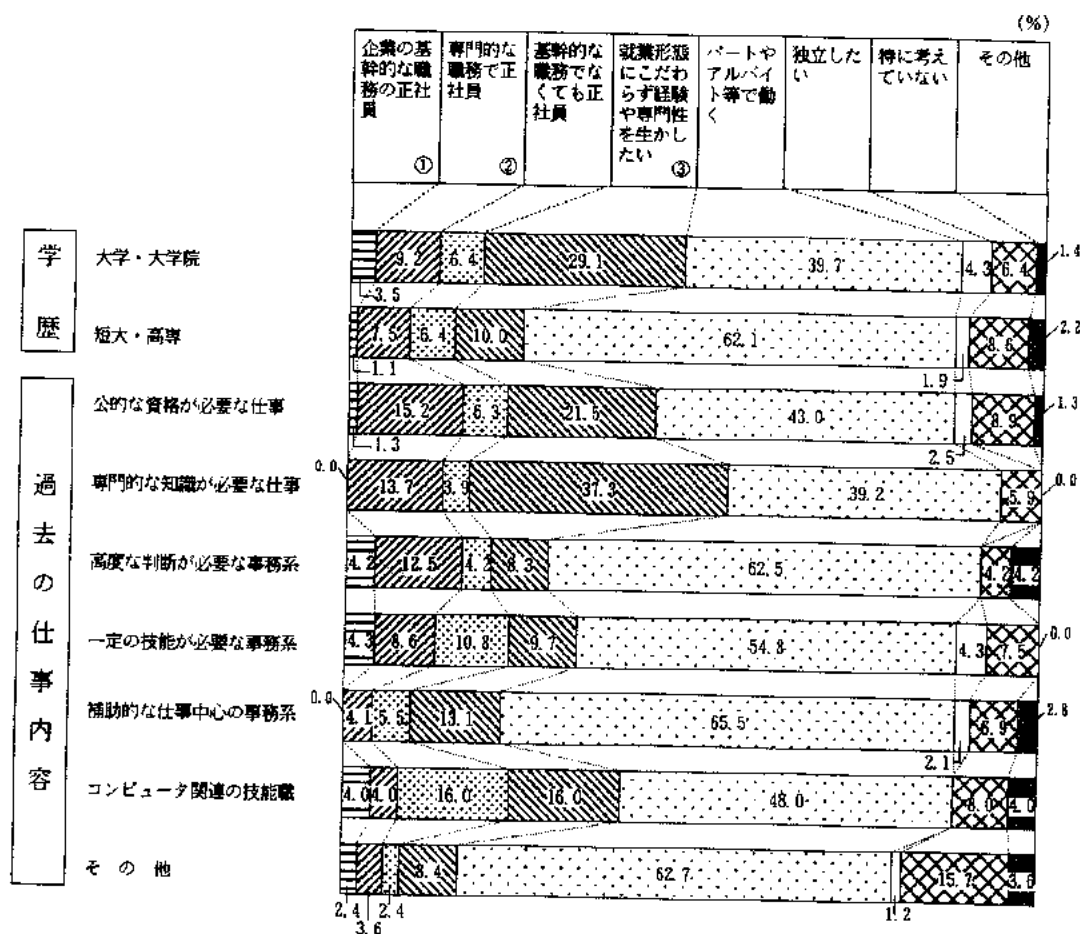
希望する仕事内容	高校卒	短大・ 高専卒	大学卒
企画やアイデアをだしたり、判断を要する仕事であれば働きたい	0.7	0.0	0.0
自分の資格や経験、専門性を生かせる仕事であれば働きたい	17.5	27.6	26.3
仕事の内容というより雰囲気の良い仕事やきれいなオフィスであれば働きたい	10.2	4.6	2.6
自分の適性にあった内容の仕事であればよい	70.1	65.5	68.4
給料の高い仕事であれば働きたい	0.0	0.0	0.0
どんな仕事でもよいから働きたい	0.0	0.0	2.6
その他	1.5	2.3	0.0
計	100.0	100.0	100.0

資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成8年）

前出の「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」によると、専門的・基幹的職務志向の者（第2-22図中①と②と③の合計）については、学歴別には「大学・大学院卒」で41.8%を占めるのに対し、「短大・高専卒」では18.6%に止まる。過去の仕事内容別に見ると、「専門的な知識が必要な仕事」や「公的な資格が必要な仕事」、「コンピュータ関連の技能職」に就いていた者に、専門的・基幹的職務志向である傾向が強く、「事務系」の仕事を行っていた者にはその傾向が弱い。また、「大学・大学院卒」及び「専門的な知識が必要であった仕事」に過去就いていた者には、「就業形態にこだわらず経験や専門性を活かしたい」とする女性がそれぞれ29.1%（短大・高専卒10.0%）、37.3%もいることが目立っている（第2-22図）。

専門知識・技術あるいは経験を有するこれらの者は再就職の際にも、再び自分の専門性や技術を活かすことを強く望む者が多い。

第2-22図 女性の学歴別、過去の仕事内容別希望する就業形態

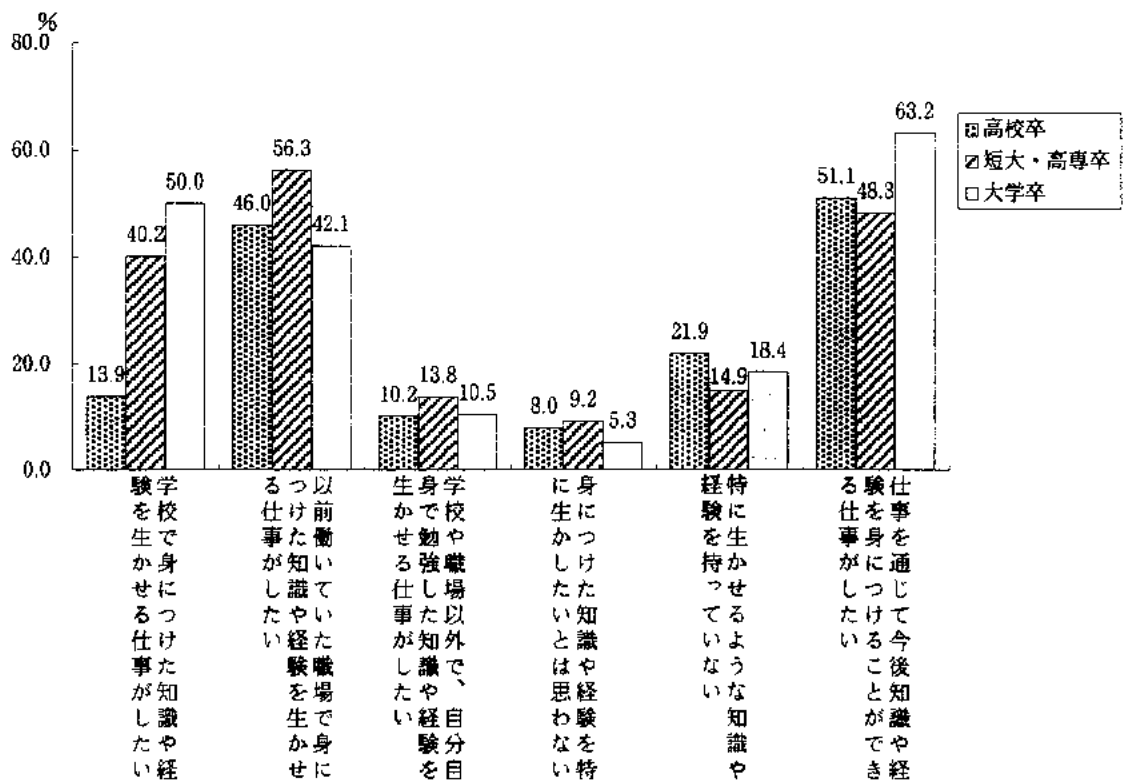


資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

では、仕事で専門的な知識や技術、経験に活かすことについて就業希望の女性はどうのように考えているのだろうか。「女性と仕事に関するアンケート」では、どの学歴でも「仕事を通じて今後知識や経験を身につけることができるようにしたい」とする者の割合が高いが、特に、大学卒でそう希望する者が6割を超えていることが目立つ。大学卒の者で、再就職後の就業を単なる補助的なものとしてだけでなく、本格的なものとして長期的視点で考えているものが多いのではないだろうか。

また、「学校で身につけた知識や経験を生かせる仕事がしたい」とする者については、学歴により特徴が顕著に現れており、「高校卒」で13.9%と割合が低いのに対し、「短大・高専卒」では40.2%、「大卒」では50.0%と高い割合を占める（第2-23図）。ただ、女性は文学や語学を専攻する者が多く、「学校で身につけた知識や経験」が企業の要求する専門的能力と一致するかどうかは疑問である。再就職を希望する女性は、専門的能力を活かしたいという希望があっても、企業のニーズに合わなければ、活かすことが難しいことを認識しておく必要があるのではないだろうか。

第2-23図 学歴別にみた無業の女性就業希望者の仕事で知識や経験を生かす希望（複数回答）

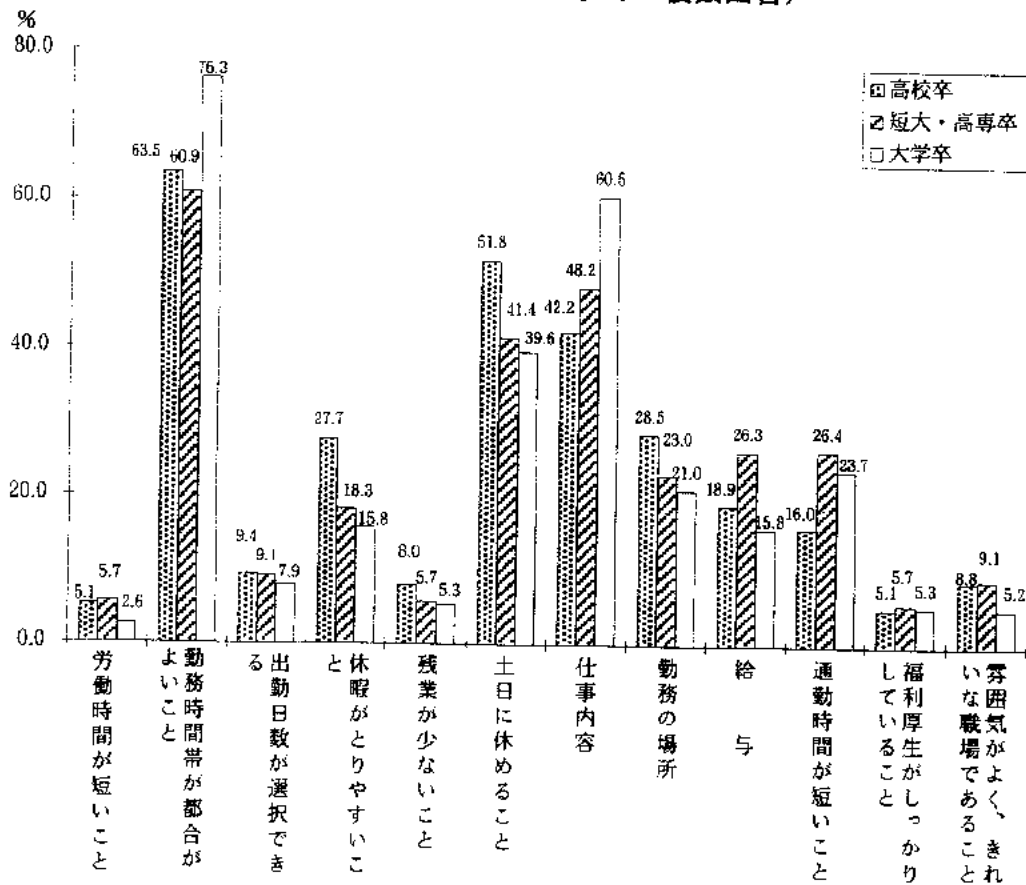


資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成8年）

二 大学卒女性は仕事内容を重視して仕事を選ぶ

仕事を選ぶ際に何を重視するのかについては、どの学歴も「勤務時間帯が都合がよいこと」を挙げる者の割合が最も高いが、「仕事内容」とする者の割合が大学卒で60.5%と高いことが特徴的である。また、高校卒では「土日に休めること」(51.1%)、「勤務の場所」(28.5%)、「休暇がとりやすいこと」(27.7%)等の項目で他の学歴より高い割合を示し、時間選好が高い傾向がある(第2-24図)。

第2-24図 学歴別にみた無業の女性就業希望者の仕事でを選ぶ際に重視すること(回答三つまでの複数回答)



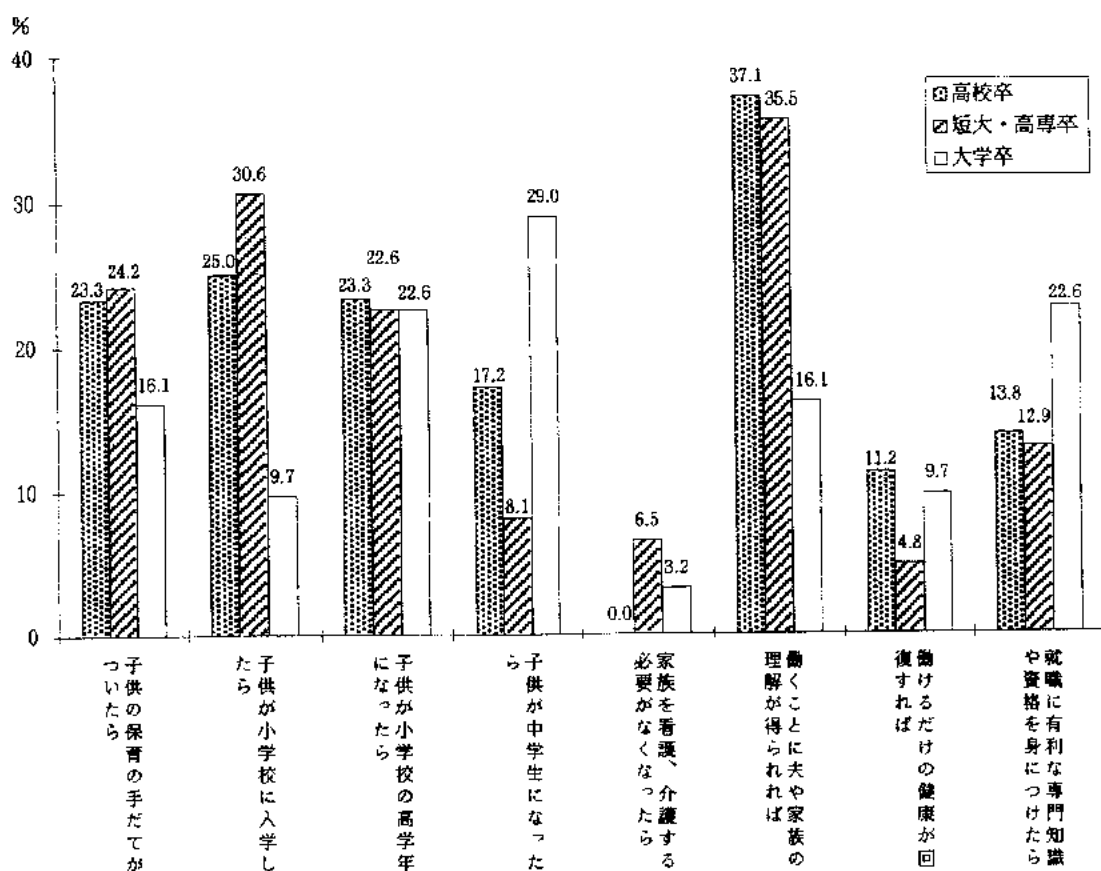
資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」(平成8年)

同調査で、就業希望者のうち「今は働けないが、そのうちできれば働きたい」と考えている者のうち、どのような状況になれば働けるようになるのかを聞いている。子供の成長段階による特徴も学歴差が大きく、「子供の保育の手だてが果たしたら」及び「子供が小学校に入学したら」では「高校卒」及び「短大・高専卒」の者の割合が高く、「子供が小学校の高学年のなったら」ではどの学歴もほぼ同率、「子供が

中学生になったら」とする者では、大学卒の割合が29.0%と「高校卒」(17.2%)、「短大・高専卒」(8.1%)に比べ際だって高い。大学卒の者は再就職までの期間を長く考えている傾向がある。

その他の状況を見てみると、大学卒に「就職に有利な専門知識や資格を身につけたら」とする者の割合が22.6%と他に比べて高いが、「家族の理解」については必要であるとあまり考えていないことが特徴的である(第2-25図)。前に述べたとおり、学歴が高い者は、職業選択の希望として自分の資格や経験、専門性を活かせることを重要視する傾向にあることから、資格や知識の取得にウエイトを置くものと考えられるが、子供が10歳前後の年齢になるまで、不就業期間を置く場合には、不就業期間中の能力開発にかなり努力しないと労働市場が求める専門性を維持することは困難であろう。

第2-25図 学歴別にみた無業の女性就業希望者の働けるようになる状況(回答二つまでの複数回答)



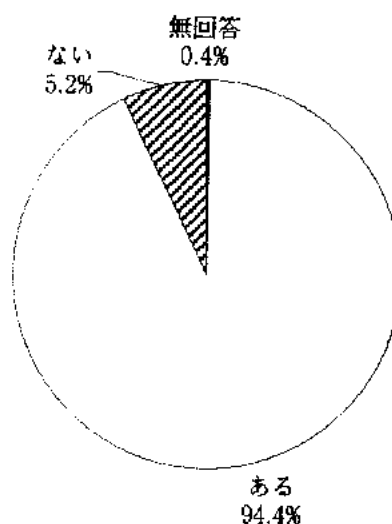
資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」(平成8年)

ホ 再就職に当たっての問題は仕事と家庭の両立

女性が子育て後再就職するに当たって、問題や障害があるかどうかについては、「ある」とする者が94.4%もいる（第2-26図、付表100）。

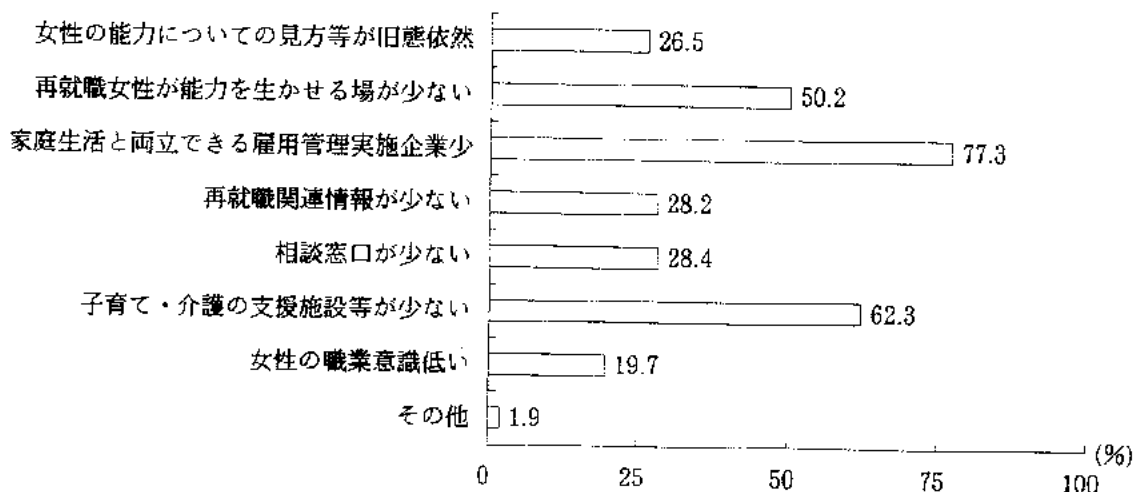
その具体的な内容については「家庭生活と両立できる雇用管理実施企業が少ない」77.3%、「子育て・介護の支援施設等が少ない」62.3%と家庭との両立を問題にしている者が極めて多い。また、「再就職女性が能力を活かせる場が少ない」を挙げる者が50.2%もいるほか、「女性の能力についての見方等が旧態依然としている」としている者も26.5%おり、企業の能力活用や能力評価についての不満も多い（第2-27図、付表101）。

第2-26図 女性の再就職に当たっての問題の有無



資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

第2-27図 女性の再就職に当たっての問題（複数回答）
（問題が「ある」と回答した者について）



資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

(3) 女性の再就職をめぐる企業の動向

イ 企業の雇用管理は年功主義から能力主義への転換が活発化

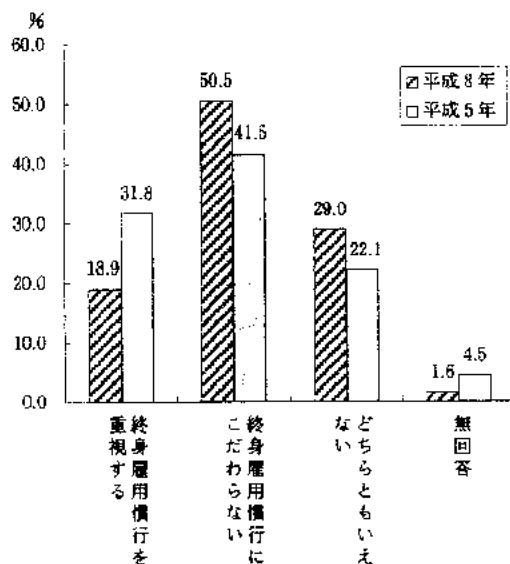
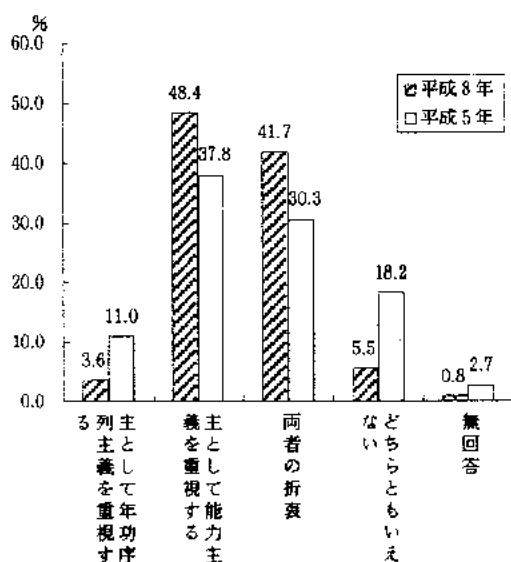
まず、企業の人事労務管理方針の変化を労働省「雇用管理調査」(平成8年)により概観してみると、今後の採用・人事の基本的考え方として、「終身雇用慣行を重視する」とする企業割合は、平成5年の31.8%から平成8年には18.9%と12.9%ポイント低下している。一方、「終身雇用慣行にこだわらない」とする企業割合は平成5年の41.5%から平成8年には50.5%と9.0%ポイント上昇している。また、採用・人事・給与等の人事労務管理の基本方針についてみると、「主として年功序列主義を重視する」企業の割合は3.6%で平成5年の11.0%から7.4%ポイントも低下している。逆に「主として能力主義を重視する」という企業の割合は平成5年37.8%から平成8年48.4%と10.6%も大幅な上昇を示した(第2-28図、付表102)。

このように近年、企業の間では、終身雇用慣行を縮少し、人事労務管理を年功序列主義から能力主義へと見直す動きが活発化しているようだ。

第2-28図 今後の人事労務管理の基本的方針

① 採用・人事・給与

② 採用・人事



資料出所：労働省「雇用管理調査」

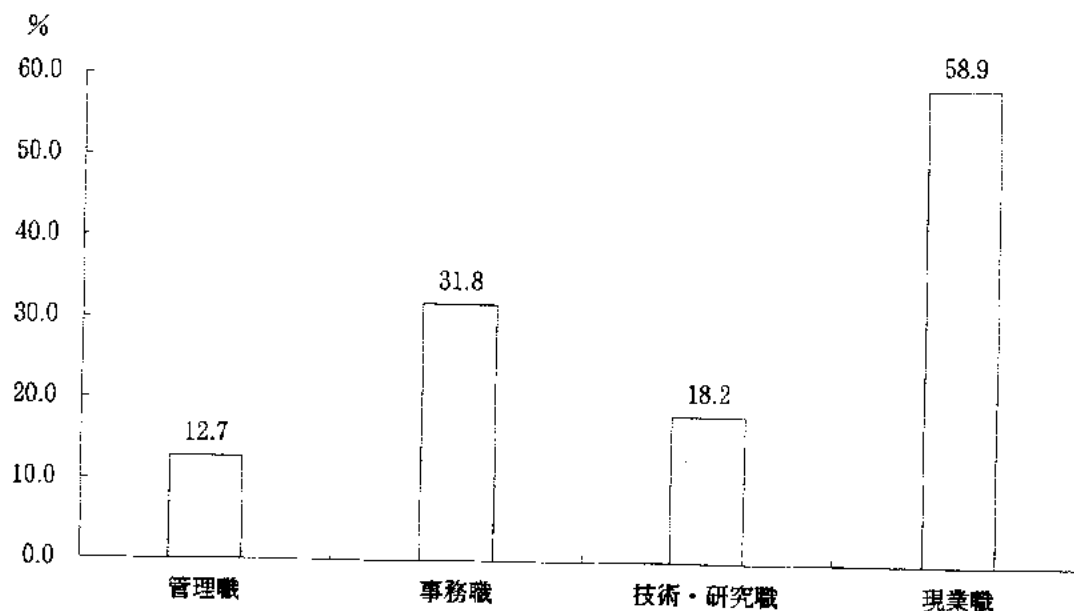
ロ 再就職女性の採用状況は厳しい

労働省「雇用管理調査」(平成10年)により、平成9年に中途採用者を採用した企業の割合を職種別にみると、現業職を採用した企業割合が最も高く、58.9%であった。次に「事務職」31.8%、「技術・研究職」18.2%であった。

採用理由については、「事務職」と「現業職」では「退職者、転職者の補充」が最も多いのに対し、「技術・研究職」では「専門的知識を持った人材の確保」が理由の第1位に挙げられている(第2-29図、30図、付表103)。

企業の今後の採用方針をみると、労働省「日本的雇用制度アンケート」(平成6年)が示すように、「新規・大卒男子採用」、「新規・大卒女子採用」と新規・学卒採用に重点を置くとする企業が殆どである。中途採用では「スペシャリスト型人材の中途採用」を重視する企業が比較的多く、また、「パート・アルバイト採用」を重視する企業も多い。「結婚・出産などで退職した女子の再雇用」については「引き続き重視」、「今後は重視」を加えても35.4%に止まり、再雇用されたいと考えている女性にとっては厳しい状況となっている(第2-31図)。

第2-29図 中途採用者採用企業数割合



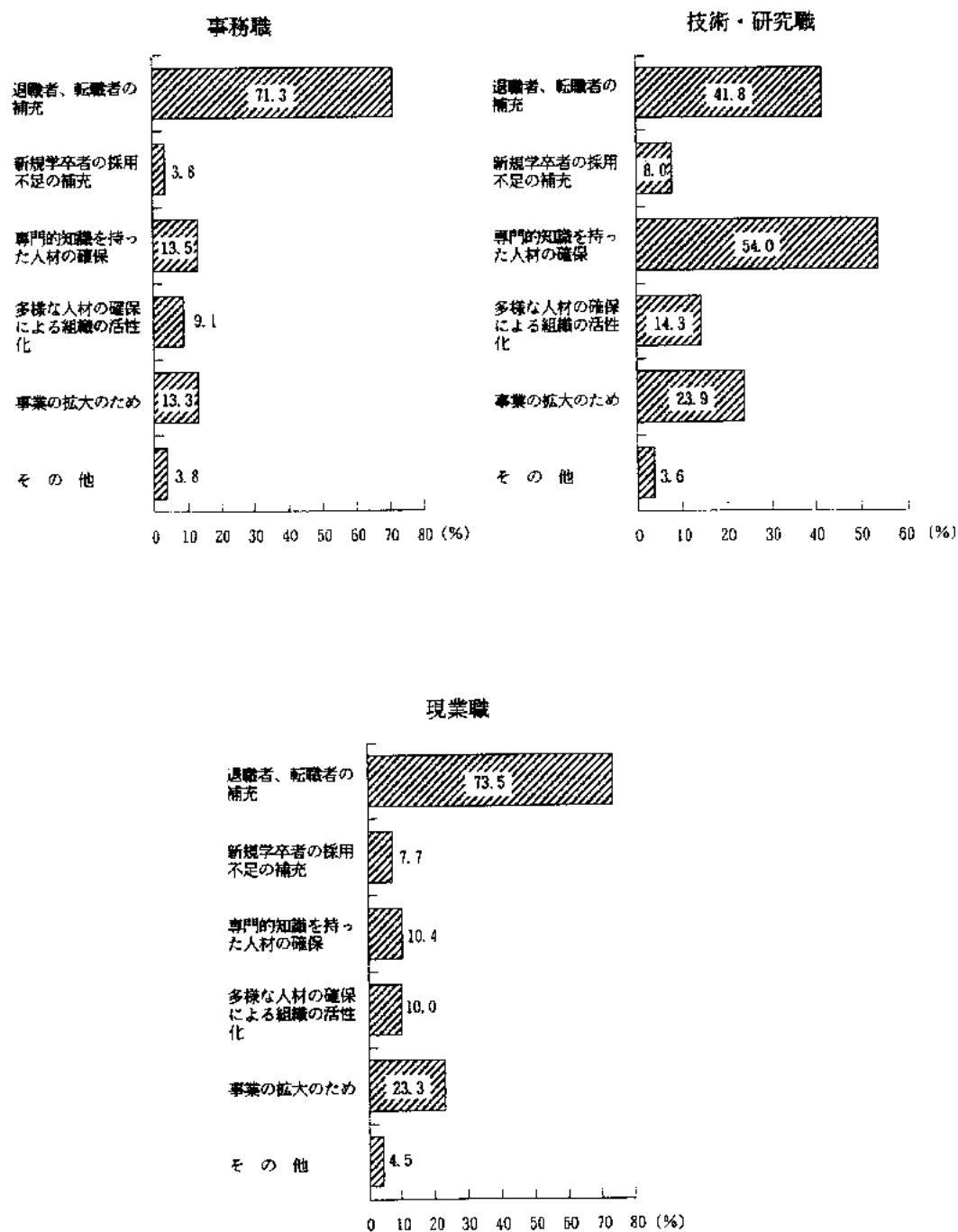
資料出所：労働省「雇用管理調査」(平成10年)

注) 「事務職」とは管理、経理、営業、人事及び福利厚生等の部門で事務的業務に従事する者をいう。

「技術・研究職」とは技術者、デザイナー等専門的・技術的職業及び研究に従事する者をいう。

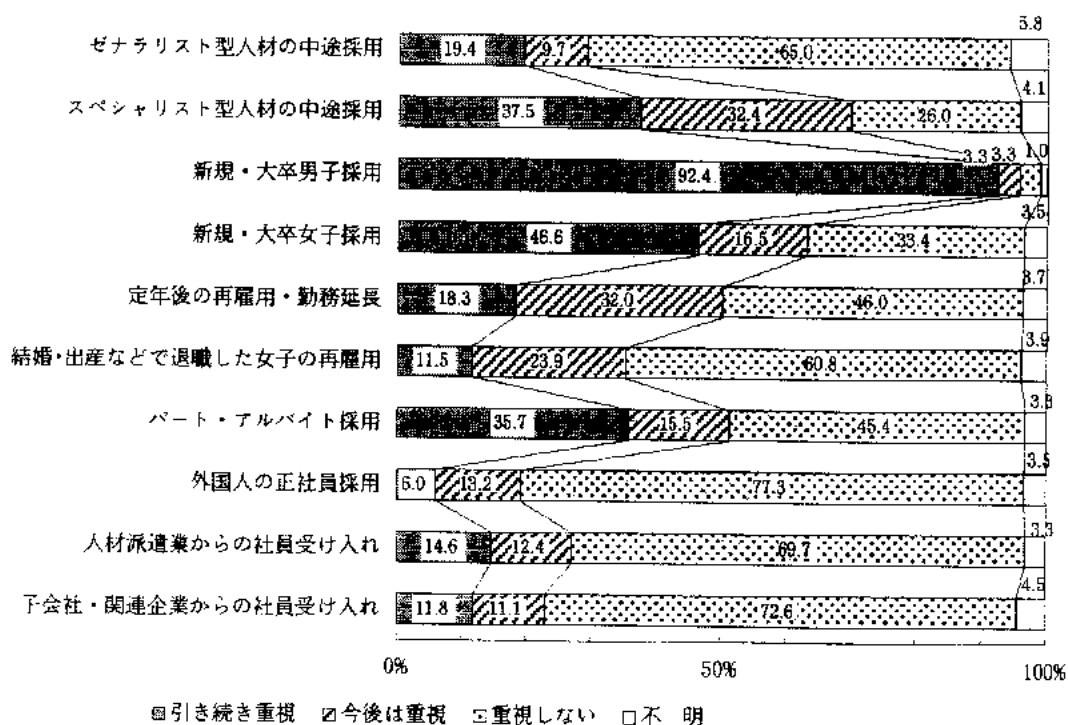
「現業職」とは生産作業、販売従事者(販売店員、外交員等)、運輸・通信従事者、保安職業従事者及びサービス職業従事者をいう。

第2-30図 中途採用者の採用実施理由別企業数割合（複数回答）
（中途採用者を採用した企業＝100）



資料出所：労働省「雇用管理調査」（平成10年）

第2-31図 今後の採用方針



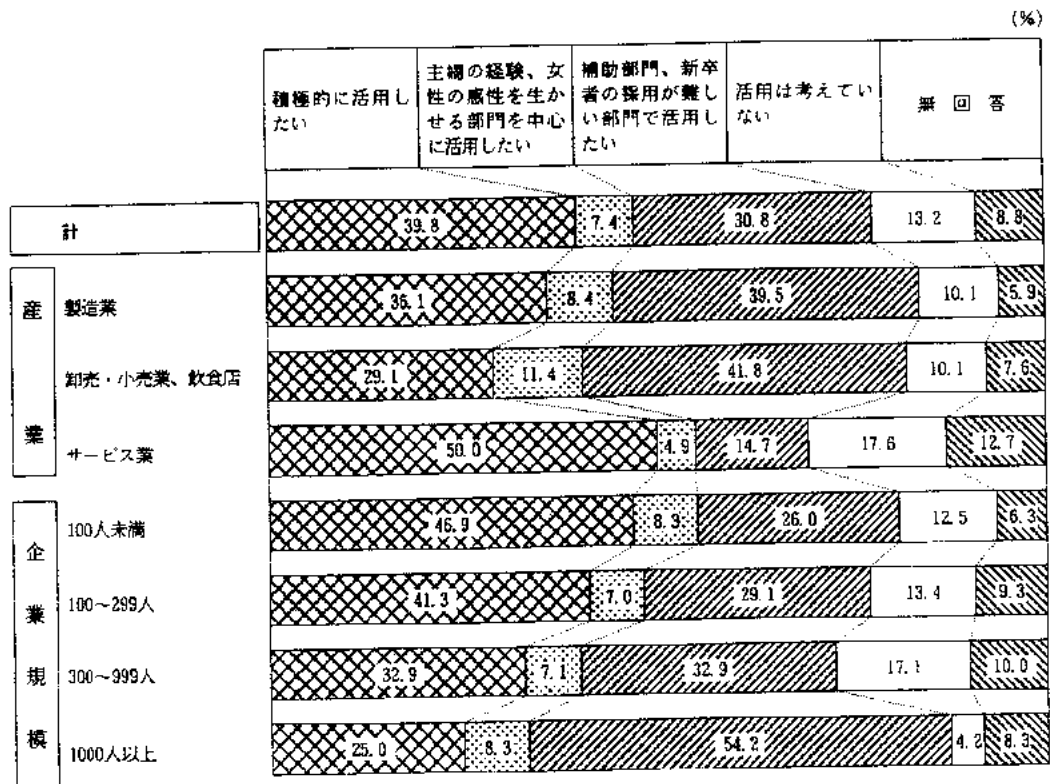
資料出所：労働省「日本的雇用制度アンケート」（平成6年）

ハ 女性の再就職に関する企業の意識

(イ) 企業の中途採用女性の活用方針

前出「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）によると、「積極的に活用したい」とする企業が39.8%、「主婦の経験、女性の感性を活かせる部門を中心に活用したい」とする企業が7.4%と、どちらかと言えば活用に積極的な企業は47.2%あり、どちらかと言うと活用に消極的な「補助部門、新卒者の採用が難しい部門で活用したい」とする企業は30.8%、「活用は考えていない」とする企業は13.2%と併せて44.0%であり、積極派と消極派はほぼ同じ割合である。女性雇用者率が高い「製造業」、「卸売・小売業・飲食店」及び「サービス業」の3産業を産業別にみると、活用型の企業がサービス業で多いのが特徴的である。また、企業規模別で見ると、企業規模が小さいほど活用型の企業の割合が高い（第2-32図、付表104）。

第2-32図 中途採用女性の活用方針



資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

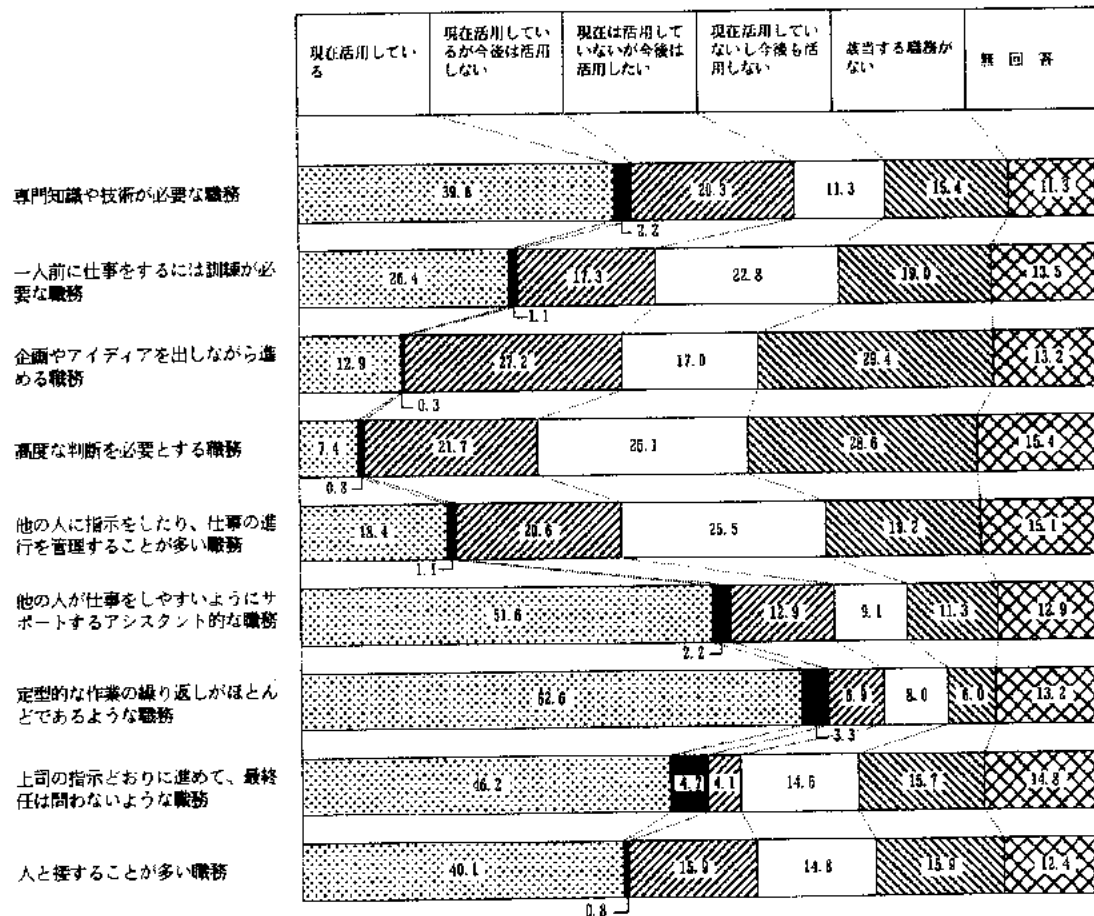
では、企業はどのような職務に中途採用の女性を活用しているのだろうか。第2-33図を見ると、「現在活用している」とする職務は、「定型的な作業の職務」（62.6%）、「アシスタント的な職務」（51.6%）、「最終責任を問わない職務」（46.2%）、「人と接する職務」（40.1%）、「専門知識や技術が必要な職務」（39.6%）の順に多い。

正社員について企業の女性の中途採用実績をみても、企業がどのような職種に正社員として女性を中途採用しているのかについては、「定型的・補助的な事務職」56.7%、「一定の技能が必要な事務職」43.0%とこれら二つの職種が圧倒的に多く、専門的・基幹的職務への採用は余り多いとは言えない（第2-34図、付表105）。

しかし、第2-33図でみると、「今後活用したい」とする割合が高い職務は「企画やアイデアを出しながら進める職務」（27.2%）、「高度な判断を必要とする職務」（21.7%）、「仕事の進行を管理する職務」（20.6%）、「専門知識や技術が必要な職務」（20.3%）など、将来に向けて専門的・基幹的職務の中で中途採用の女性を活用していこうとする意欲を窺わせている企業も少なくない。

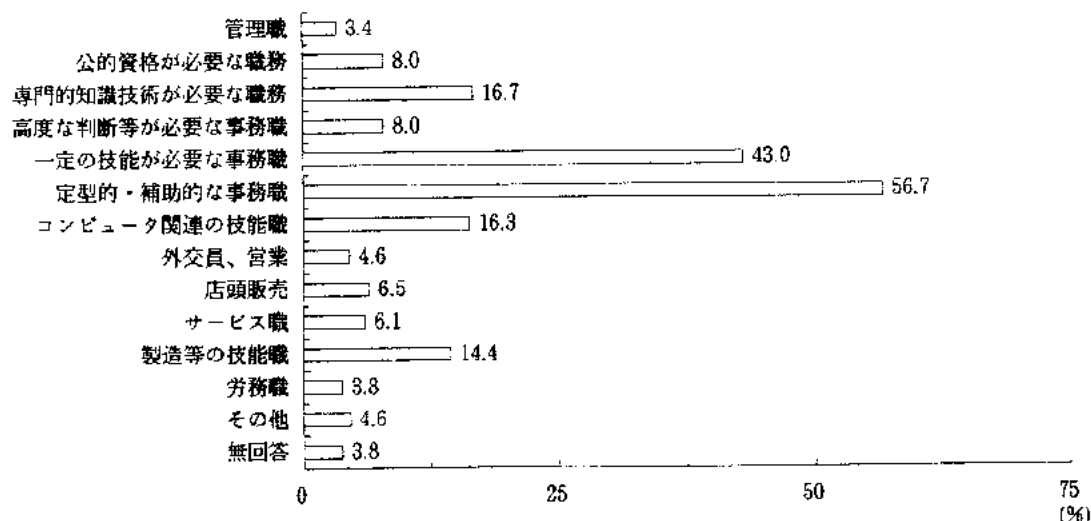
第2-33図 各職務における中途採用女性の活用状況

(%)



資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

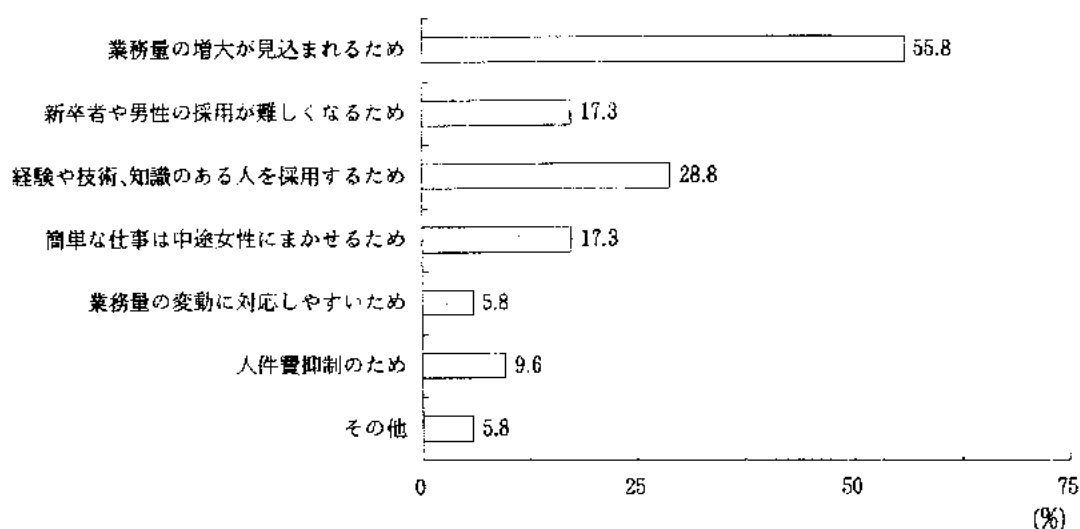
第2-34図 女性正社員の中途採用実施職種（複数回答）



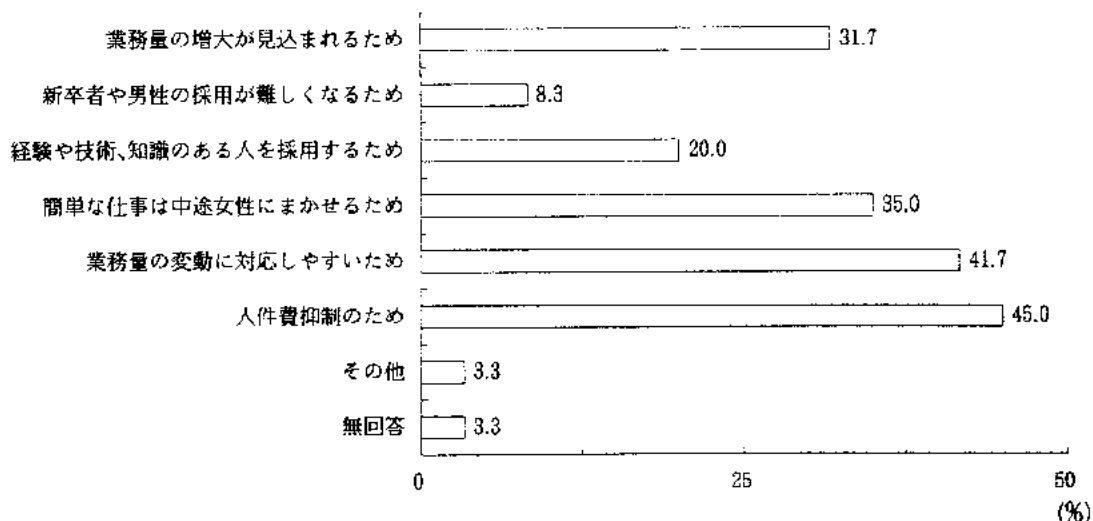
資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

企業が女性の中途採用を増やしたい理由について見ると、正社員として採用する理由としては、「業務量増大が見込まれるため」が55.8%と最も多く、「経験や技術、知識のある人を採用するため」が28.8%と次に多い。しかし、一方、非正社員の中途採用を増やす理由については、「人件費抑制のため」45.0%、「業務量の変動に対応しやすいため」41.7%、「簡単な仕事は中途採用者にまかせるため」35.0%の順になっている（第2-35図、付表106）。

第2-35図 女性正社員の中途採用が増加すると思う理由（複数回答）



女性非正規社員の採用が増加すると思う理由（複数回答）



資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

注）・非正規社員……パートタイマー・アルバイト等

・対象……今後10年位で「増やしたい、増えると思う」と回答した企業

企業は将来に向かっては、正社員としては、中途採用の女性を専門的・基幹的職務の中で活用していこうという意向は持っているようであるが、非正社員については、業務の繁閑への対応や補助的業務への対応のためなど、臨時的・補完的労働力としてしか活用していないところが多いようだ。

二 企業が中途採用に当たって重視する条件

(イ) 再就職女性にとってＯＡ機器の操作はもはや必須

労働省「雇用管理調査」（平成10年）によると、中途採用者の採用の際の重視項目は、事務職では「一般常識・教養」（44.5%）、「職務経験」（43.9%）、「熱意・意欲」（42.5%）等が重視されている。技術・研究職では「専門的知識・技能」（73.4%）が最も重要視され、現業職では「熱意・意欲」（54.0%）及び「健康・体力」（53.6%）が最も重視されている（第2-36図、付表107）。

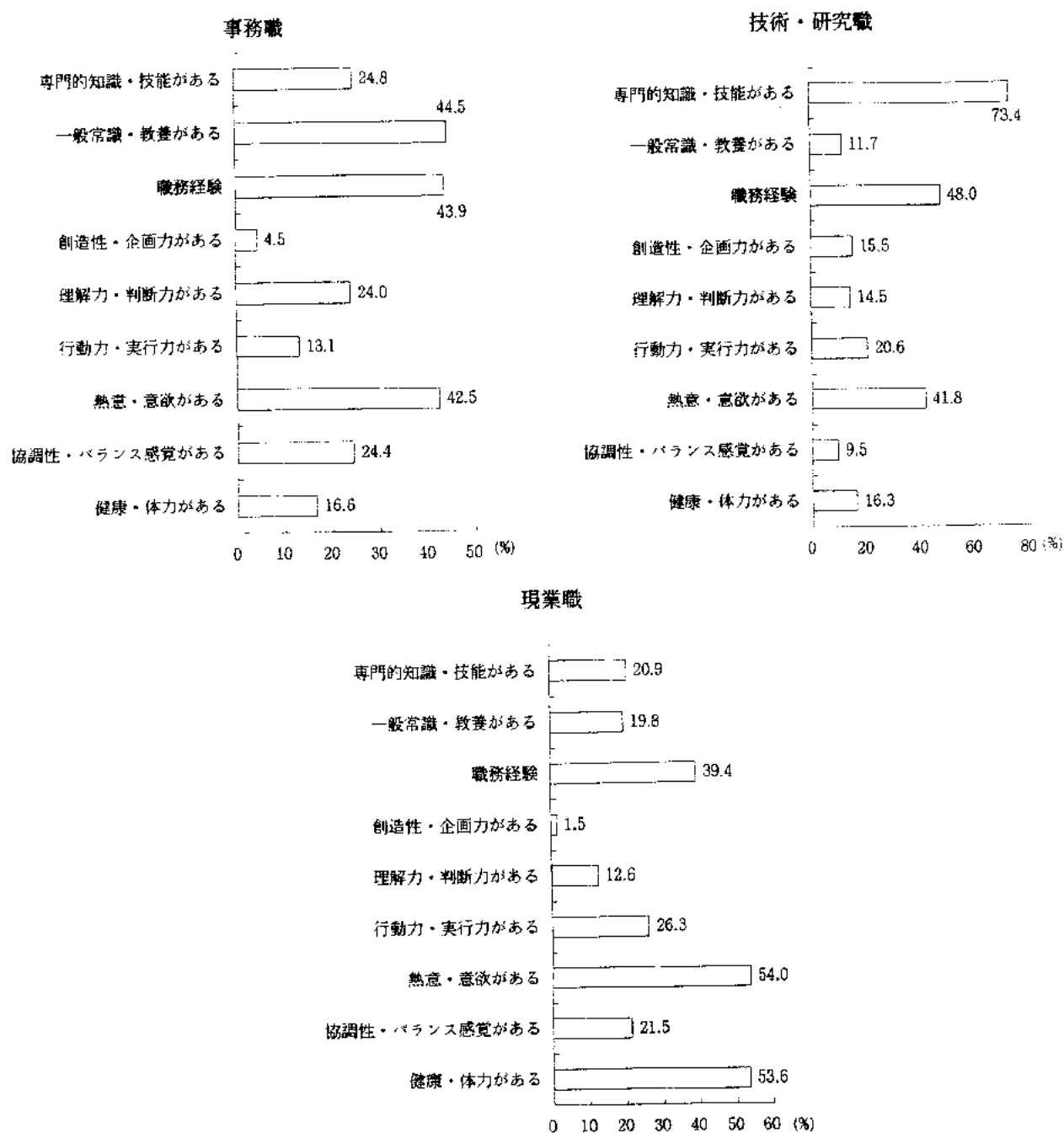
前出「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」により女性正社員の採用に絞ってみると「人柄」（69.6%）が最も多く、「健康・体力」（42.2%）、「経験」（40.7%）及び「一定の技術、知識」（40.3%）を重視する企業の割合が同程度で続く。ただし、企業が最重視する条件としては、「人柄」（40.7%）の次に「一定の技術、知識」（17.1%）とする企業の割合が高い（第2-37図、付表108）。

能力的には、「仕事に対する責任感」、「仕事をきちんとこなすまじめさ」、「職業人としての基本的なマナー」等仕事に対する姿勢やマナー等を求める企業が圧倒的に多く、職務に必要な技能や知識については「ＯＡ機器の操作能力・技術」が必須と考える企業が37.6%と比較的多いことを除けば、それほど要求は強くない（第2-38図、付表109）。

企業がこれから再就職しようとしている女性に対して望んでいることは、「新しいものにチャレンジする」（46.7%）、「長期に勤続する」（42.9%）などの仕事に対する姿勢である。技能的なものについては「ＯＡ機器の基本操作ができる」（45.9%）ことが企業側の最も多い要望であり、ＯＡ機器が操作できることは今や必須事項になりつつある。また、「知識や技術を保持する」（38.2%）、「専門性を身につける」（33.2%）などの割合も高く、「離職期間を短くする」（8.2%）ことには余りこだわらず、企業は就業中断期間の長短より、能力の高さを重要視しているようだ（第2-39図、付表110）。

第2-36図 中途採用者の採用の際の重視項目別企業数割合（3つまでの複数回答）

（中途採用者を採用した企業＝100）

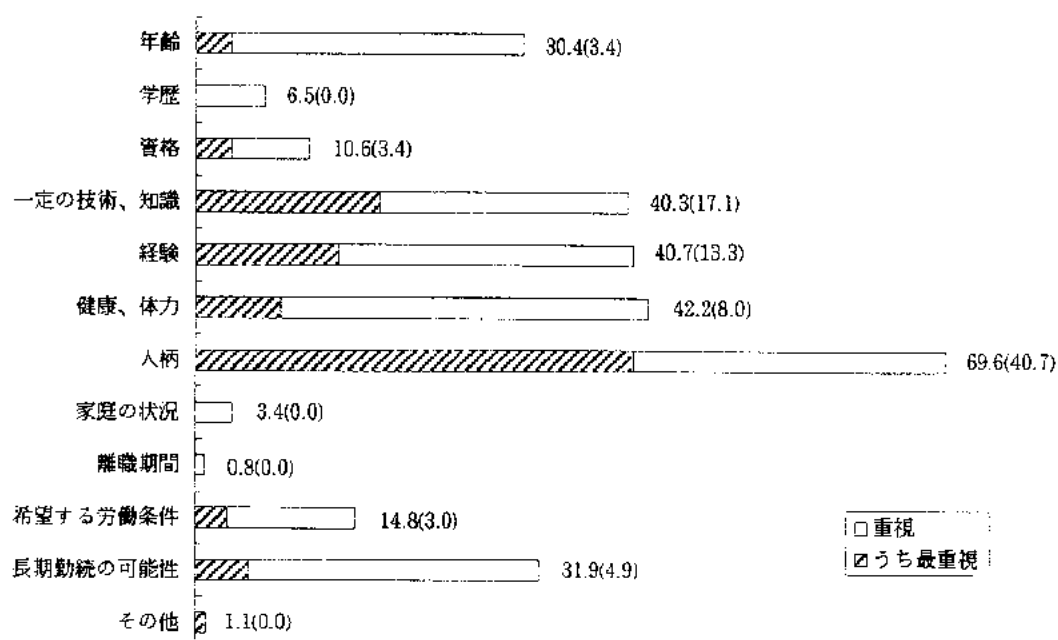


資料出所：労働省「雇用管理調査」（平成10年）

注）・中途採用者……新規学卒者として採用された者以外の常用労働者をいい、パートタイム労働者を除く。

・「ユニークな個性がある」及び「その他」は省略している。

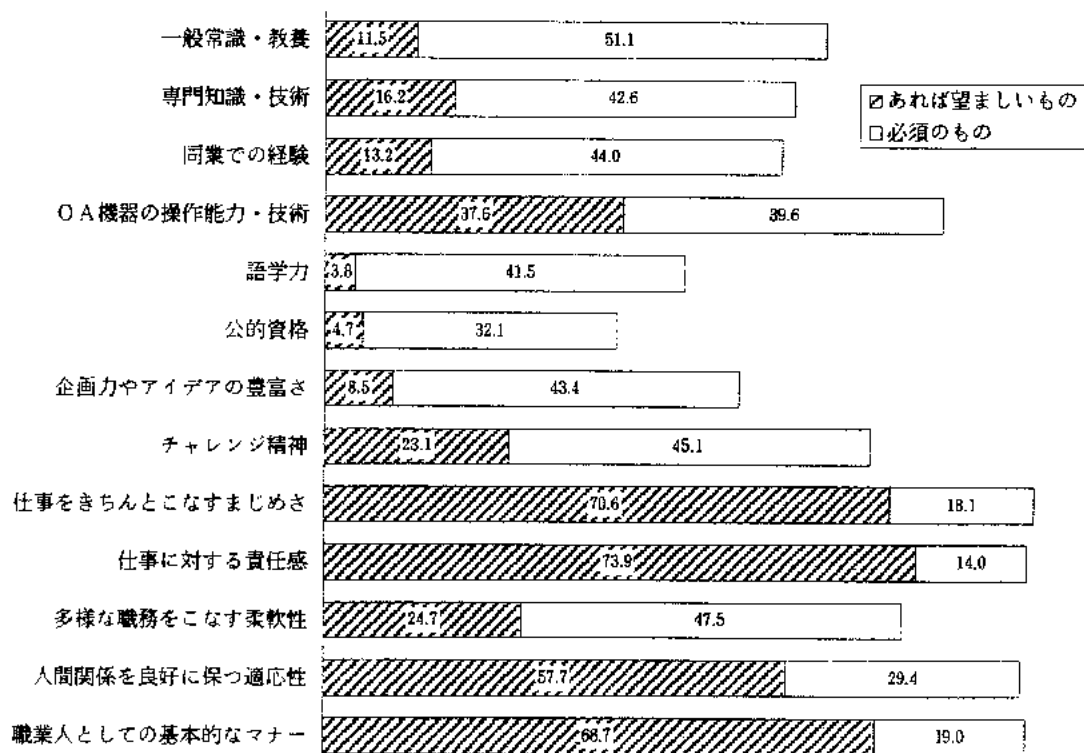
第2-37図 女性正社員の中途採用決定に当たって重視した条件
(3つまでの複数回答)と最も重視した条件



資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」(平成7年)

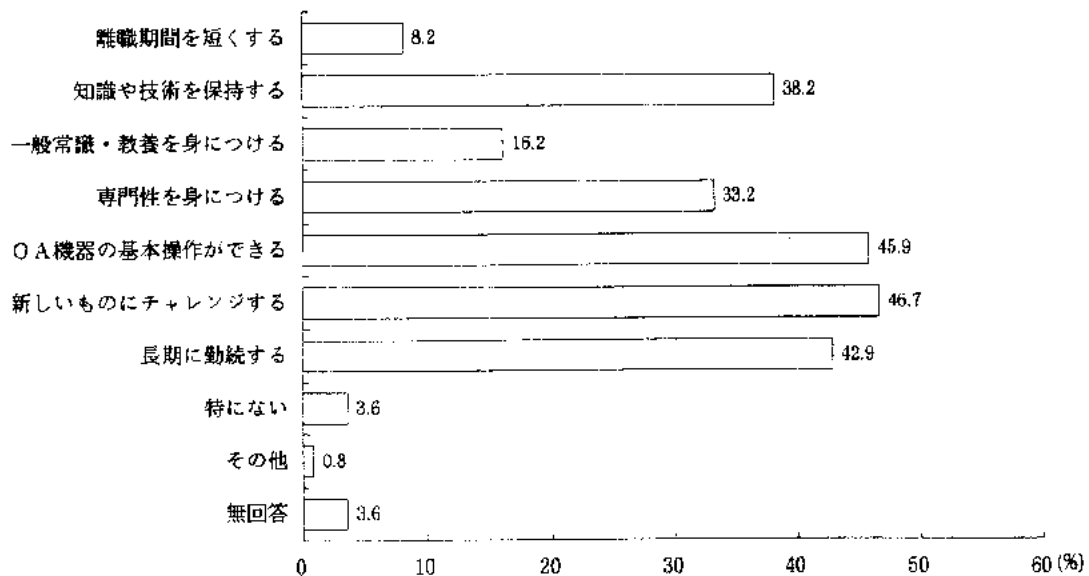
注) 数字は「重視した」企業の割合で、()内は「最も重視した」企業の割合

第2-38図 女性を中途採用する際に求める能力や資質 (複数回答)
(%)



資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」(平成7年)

第2-39図 再就職女性に望むこと（3つまでの複数回答）



資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

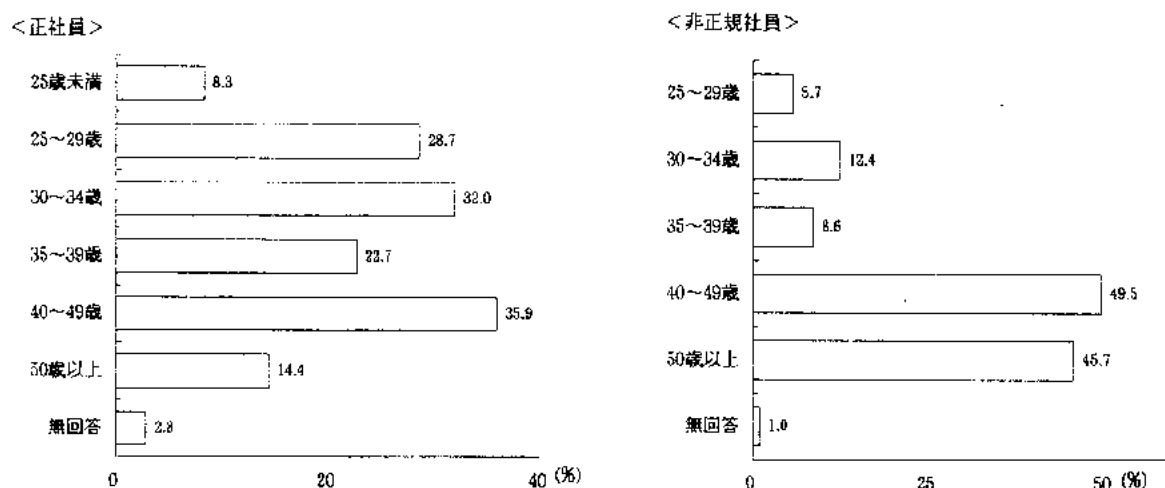
(ロ) 正社員として就職する女性には年齢制限が厳しい

再就職を希望する女性の障害としてよく挙げられる年齢制限について、企業はどう考えているのだろうか。第2-40図、正社員と非正社員を分けて年齢制限がある場合の上限年齢別に企業割合を見ている。それによると、正社員及び非正社員ともに40～49歳の間に設定している企業が最も多いが、非正社員では50歳以上としている企業が次に多いのに対し、正社員の場合は30～34歳の間に上限年齢を設定している企業が次に多く、50歳を過ぎると正社員として採用されることは極めて困難である。

(ハ) 賃金決定は正社員は経験、非正社員は地域相場を考慮される

中途採用者の賃金の決定に際しては、どのようなことを考慮しているのだろうか。就業形態別で見た場合、正社員については、「同職務・年齢の在職社員と同額」19.0%、「同職務・年齢の在職社員の一定割合」36.1%と企業は比較的在職者との均衡を考慮に入れており、次に「経験年数を考慮する」とする企業も22.8%と多い。非正社員では、「同地域同業他社の水準を参考」とする企業が多く、経験を考慮に入れる割合が11.4%と少なくなることが特徴的である（第2-41図、付表111）。

第2-40図 年齢制限がある場合の上限の年齢（複数回答）

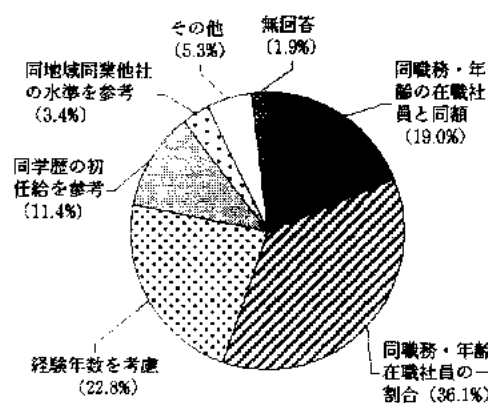


資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

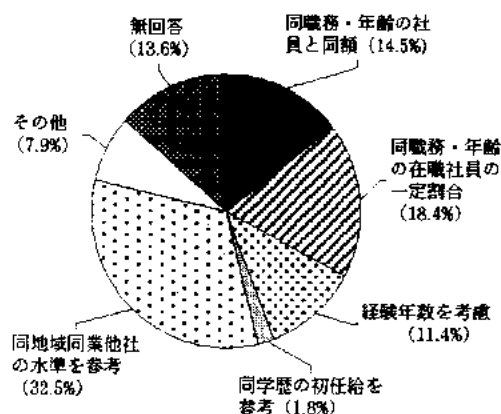
注）対象……年齢制限が「ある」と回答した企業

第2-41図

中途採用した女性の採用時の
賃金決定方法（正社員）



中途採用した女性の採用時の
賃金決定方法（非正規社員）

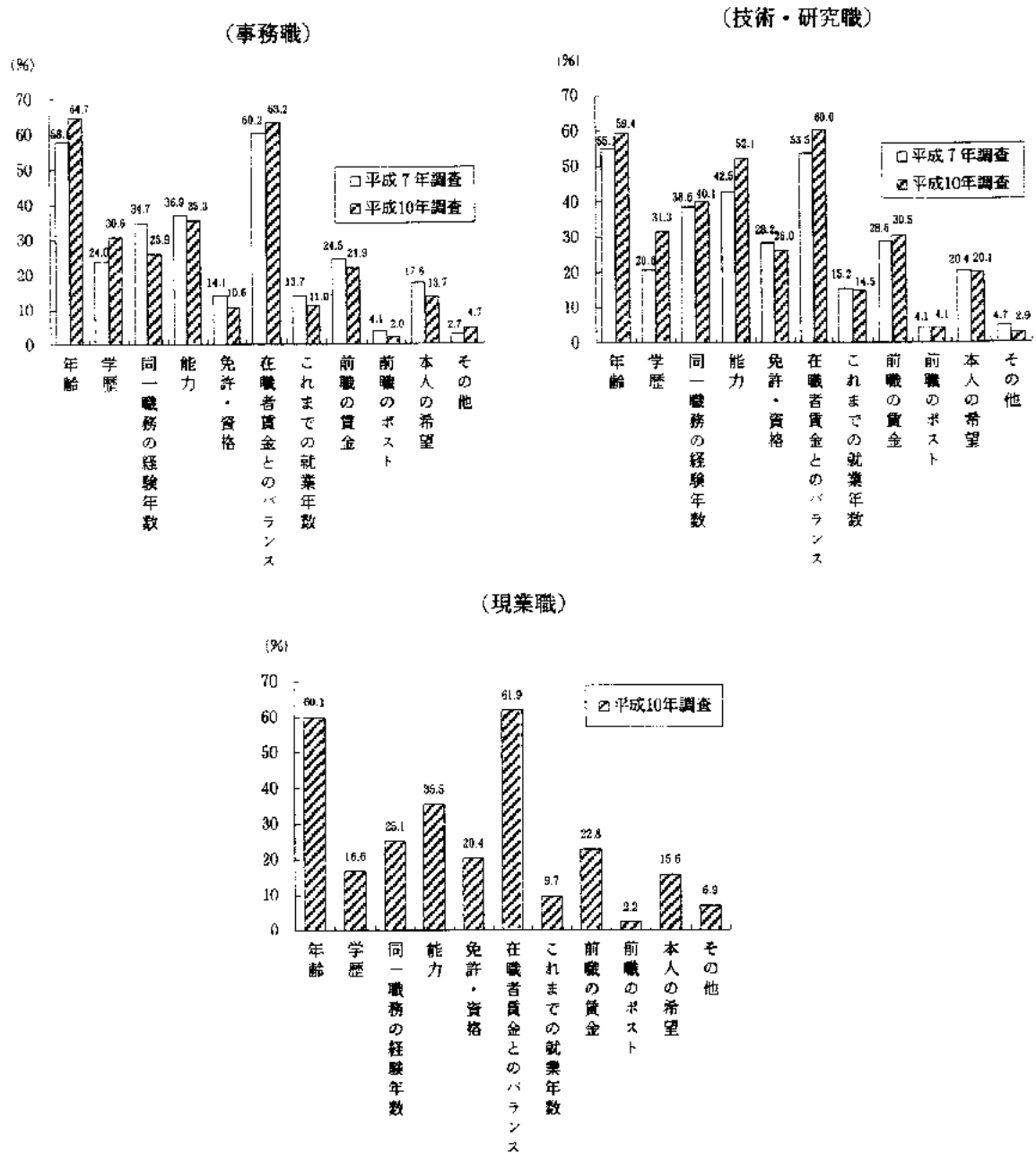


資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

前出「雇用管理調査」（平成10年）でパートタイム労働者を除く常用労働者について職種別にみると、事務職及び現業職では「年齢」（事務職64.7%、現業職60.1%）及び「在職者賃金とのバランス」（事務職63.2%、現業職61.9%）を賃金決定基準に挙げる企業が多い。技術・研究職では、「在職者賃金とのバランス」（60.0%）及び「年齢」（59.4%）の他に「能力」（52.1%）を基準としている企業の割合が高くなっている（第2-42図、付表112）。

第2-42図 中途採用者の採用時のポスト・賃金等の格付け
決定基準別企業割合（複数回答）

（中途採用者を採用した企業＝100）



資料出所：労働省「雇用管理調査」（平成10年）

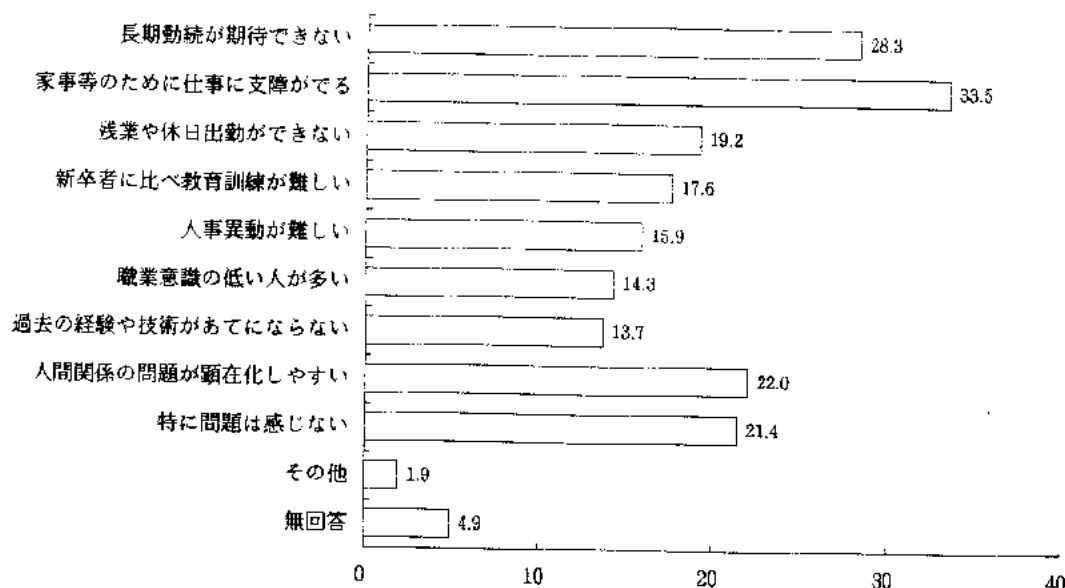
注）平成7年調査では、現業職は調査項目としていない。

(二) 再就職女性が家事責任のために仕事に支障をきたすことが問題点

企業は、再就職女性の活用にあたって、どのようなことを問題と感じているだろうか。

企業は、最も多い問題点として、「家事等のために仕事に支障がでる」(33.5%)ことを挙げている。次に、「長期勤務が期待できない」(28.3%)を挙げる企業が多く、業務を計画的に運ぶ上でのリスクを問題視している企業が多い。「特に問題は感じない」とする企業も21.4%もある(第2-43図、付表113)。

第2-43図 中途採用の女性の活用にあたっての問題点(3つまでの複数回答)

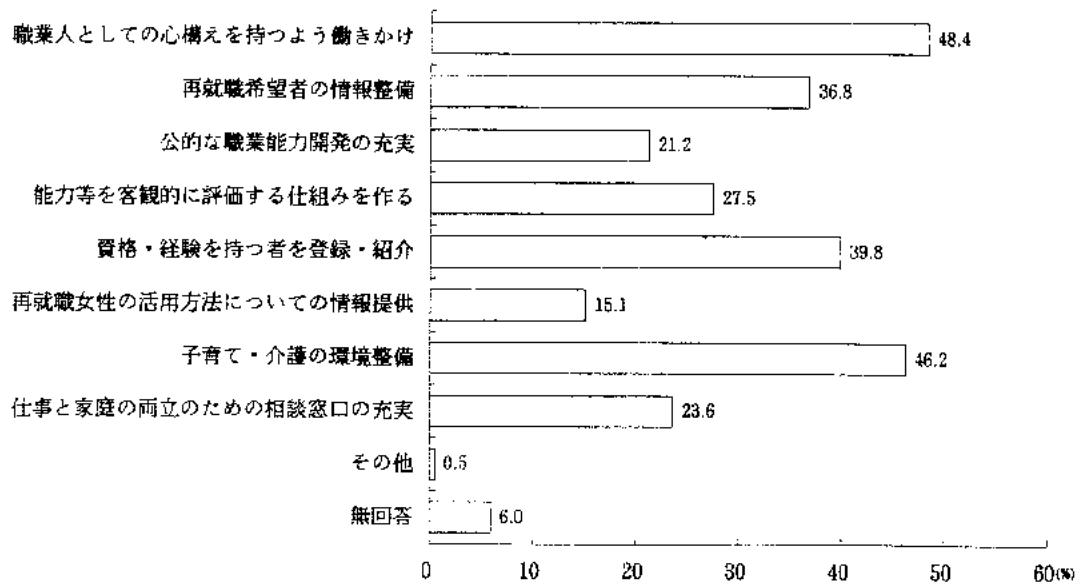


資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」(平成7年)

企業が女性の円滑な再就職のため、行政に対し、どのような施策を必要と考えているかについては、「職業人としても心構えを持つよう働きかけ」(48.4%)、「子育て・介護の環境整備」(46.2%)、「資格・経験を持つ者を登録・紹介」(39.8%)、「再就職希望者の情報整備」(36.8%)等の割合が高い(第2-44図、付表114)。

企業は、再就職女性に対して、家庭責任とのかねあいで業務に支障が出ることを好ましく思わない傾向にあり、労働者としてのしっかりとした職業意識を求めている。一方、2(3)「女性の再就職をめぐる企業の動向」で述べたように専門的知識や技能を有する人材を求める意向は強く、中途採用の女性についてもそのような人材を求めている。

第2-44図 女性の円滑な再就職のために必要な施策等（複数回答）



資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

我が国の産業構造は、重厚長大型から生活関連型へと変化しつつあるが、今後、どのような分野の産業が発展していくのだろうか。平成9年閣議決定された「経済構造の変革と創造のための行動計画」の中で今後、成長が期待される新規・成長産業の見通しを15分野について予測している。

男女の職業の適否はない。また、興味を持つ分野も男女差ではなく、個人差に起因するものであるが、いったん専業主婦として家事、育児・介護等の家庭責任や地域社会に密着した生活を経験した者は、医療・福祉問題、生活支援、環境問題等への関心が高いものと思われる。社会参加志向の強い主婦層に参加者が多いワーカーズ・コレクティブの事業に医療、介護支援、安全な食品の製造・販売、リサイクル、公園・緑化等が多いことからその傾向が窺える。

下記の新規・成長産業分野にこれらの分野の産業が含まれていることは興味深い。

●「医療・福祉関連分野」（132万人増）

在宅・遠隔医療サービス業、在宅介護サービス業、福祉用具産業、高度医療機器産業、健康機器産業 等

●「生活文化関連分野」（135万人増）

生涯学習関連産業、余暇関連産業、家庭支援サービス産業、生活用品産業、ファッション産業 等

●「情報通信関連分野」（120万人増）

ソフトウェア・情報処理サービス業、電気通信事業、放送事業 等

- 「新製造技術関連分野」(82万人増)

- 「流通・物流関連分野」(96万人増)

- 「環境関連分野」(76万人増)

環境調和型製品製造業、廃棄物処理・リサイクル産業、環境関連装置産業、環境修復・創造産業 等

- 「ビジネス支援関連分野」(48万人増)

- 「海洋関連分野」(21万人増)

- 「バイオテクノロジー関連分野」(12万人増)

- 「都市型環境整備関連分野」(9万人増)

- 「航空・宇宙(民需)関連分野」(6万人増)

- 「新エネルギー・省エネルギー関連分野」(9万人増)

- 「人材関連分野」(5万人増)

- 「国際化関連分野」(4万人増)

- 「住宅関連分野」(6万人増)

注) () 内は現在から2010年までの雇用規模予測

3 女性の再就職を促進するために

(1) 女性の再就職の意義

これまで、我が国の女性には再就職型のライフコースを選択する者が多いこと及びその理由を述べてきた。子育てのためにいったん就業を中断し、その後再就業するというコースを選ぶ者が多いわけである。

しかしながら、20歳台後半から30歳台前半までは働くことに関しての希望と現実との乖離が最も大きくなっており、また、仕事と子育ての両立を希望する者も多く存在している。さらに、再就業、とりわけ企業への正社員の就職は年齢制限が厳しく、また、非正規雇用としては臨時的・補助的職種としてしか活用していないところが多く、再就業を希望する女性の意向に十分に応えられる状況にはなっていない。

このことは、就労の意欲、能力を有する女性にとって就労を通じて、賃金＝生活の糧を得る、生き甲斐を得る、社会参加の場を得るという機会が得られないこととなり、個々人の生活満足度、効用を下げていることとなる。また、国民経済的にみても、より生産性を上げ得る人的資源の有効活用が図られていない状況にあり、社会的損失が生じていることとなる。

さらには、高学歴化の進展によりこうした女性の再就業への希望と現実とのミスマッチがみられる。一方で年功賃金制の下、いったん労働市場を引退すれば再就職したとしても、継続就業者に比べて生涯賃金の格差が大きくなることが指摘されており、かりに就業中断したとしてもその期間をできるだけ短くしたい、すなわち出産する子供の数を少なくしようとする行動が予想される。このことは少子化に一層の拍車がかかることを意味することとなる。

人生80年時代、育児期間は相対的には短い。しかしながら、その期間労働市場から引退したがために、やり甲斐のある仕事に就けないのであれば、職業意識の高い女性が、出産、育児をためらうこととなるのはやむを得ない面がある。仕事と育児との両立を望む女性にとって、子育て後の再出発の後の職業人生においても、自分の意欲と能力を十分に活かして、生き生きと働けるような仕組みを構築していくことが必要である。

Aさん〔社会福祉法人職員 家族・・・夫、子供2人（14歳、15歳）〕

Aさんは、結婚を機に、29歳で、事務職で働いていた建設会社を退職した。子供が生まれ子育てに専念していたが、家庭の中だけにいると社会的な視野が狭くなると感じていたので、何か仕事をして手に職をつけ社会貢献をしたいと思うようになった。33歳の時、ある病院の行っている在宅の病人の入浴ボランティアを始めた。その後、同病院の栄養科の給食部門で有給のパートタイム労働を経て、知人の紹介で行政書士事務所にパートタイム労働者として就職、3年間程勤めたが、そこで福祉関係の仕事をしている人と知り合い、講習を受けてホームヘルパー3級の資格を取得、そのまま勤めを続けながらボランティアとしてホームヘルパーをしていた。

Aさんは事務所の仕事よりホームヘルパーの方が自分の適性に合っていると思い、地域で市民運動を行っている福祉会に所属、高齢者への福祉活動を行うようになった。Aさんはそこで頭角をあらわし、同会の運営委員として活躍、やがて、痴呆症のお年寄りを中心として世話をする宅老所を作り活動を行っていた。

そんな時、阪神大震災が発生、それを機に新たな問題意識が生まれ、ある医療団体と協力して社会福祉法人を設立、デイサービスセンターの活動を開始した。

同社会福祉法人の発足に当たって、Aさんは、ボランティアではなく正規職員を希望し、43歳で寮母職という専門職で採用された。ボランティアとして宅老所で高齢者の世話をしている中で、様々な経験や知識を蓄え、ボランティアではなく職業として責任を持って働きたいという意欲が生まれたからである。

Aさんは、現在も、仕事の傍ら、介護福祉士の国家資格を取るため、通信教育で勉強に励むとともに、日々、福祉全般に関する情報収集を怠らない。仕事をしながら学習するのは、大変なことだが充実感がある。

将来も高齢者福祉の問題については、自分のライフワークとして若い人達とも一緒に取り組んでいきたいと考えている。

Bさん 52歳〔会計事務所社員 家族・・・夫、子供2人（23歳、27歳）〕

Bさんは、結婚1年後、定期預金担当として働いていた信用金庫を退職し、24歳で専業主婦となった。

専業主婦時代、子育てをととても楽しく思っていたが、漠然と仕事をする事へのあこがれがあり、子育ての手が離れてくると、何か働きたいと強く思うようになった。そして、35歳の時、新聞の求人欄で募集していた会計事務所のパートタイムに応募した。応募には簿記の資格が必要であったが、自分は応募資格に当てはまらなかったものの、信用金庫で働いていた頃から簿記の勉強したいと思っていたので、勉強して資格をとるので、資格をとったあと採用してほしいと応募してみると、経営者が柔軟な態度で「資格がないのなら、指導します。」

と言って採用してくれた。

採用してもらえなくなったものの、下の子供がまだ小学校入学前だったので「午前中しか働けないし、子供に何かあってすぐに帰らなくてはならないこともあるかもしれない」ことを相談すると、経営者が、繁忙期だけ元帳や試算表を家で作成するという在宅勤務を提案してくれた。当時、伝票1枚20円、再就職後初めてもらった給料は月4万円だった。

その後5年間は、在宅勤務者として、確定申告時1ヶ月間だけパートタイム労働者（午前中勤務）として働いていた。

39歳の時、所長から正社員にならないかとの誘いがあり、自信はなかったが、やってみようと思い正社員になった。正社員はパートタイムと違い仕事に責任を持たなくてはならないので大変だったが、家族に励まされ頑張った。

現在の主な仕事は、事務所にいる7人の税理士が顧問先からもってくる伝票、領収書等の資料を整理、パソコンへの入力、試算表や経営分析等のデータの作成、決算書の作成、税務署への提出等会計業務のほか、会社の経理、パートタイム労働者の雇用管理等である。正社員になってから、東京都の職業訓練所の簿記、工業簿記の講座や市役所主催のワープロ講座を受講し、自己の能力開発に努め、簿記検定にも挑戦している。

再就職して、自分で給料を取れること、様々な人に合えることが楽しい。在宅勤務から始めてここまで続いたのは、始めて会計の仕事をしたとき、数字をびたりと合わせることに面白さを感じたこと、小さい会社であったためか、経営者が、子育て中の自分に柔軟に対応してくれたことが理由であると思う。

Bさんは35歳で再就職して、「家事よりも、断然仕事の方が楽しい」と感じている。35歳から再就職することについて大変だったとは思っていない。

現在、納税の仕事に少しでも携わり国のためにも働いていると思うと世の中に少しでも役立っているようで、1年でも長く働いていたいと思っている。

(2) 再就職促進のための方策

2の(2)の「再就職についての女性の意識」でみたとおり、昨今、女性の職業意識の高まりとともに、仕事というステージの中で、自分の持てる能力を活かしたい、あるいは能力を身につけたいという意欲を持っている女性が増加してきている。一方、我が国では、中途採用や中途採用者の活用・処遇面でのノウハウの蓄積が企業に余りなく、中途採用を希望する者にとっては男女共に厳しい状況があるが、再就職女性については、臨時的・補助的職種にしか門戸を開いていない企業が多く、その女性達が、正社員や専門職パートタイム労働者として企業に雇用されようとするとき、自分の能力を発揮できる良好な就業機会に、なかなか巡り会えない。

企業側の意向については2の(3)「女性の再就職をめぐる企業の動向」で述べたとおり、我が国の企業の採用方針としては、近年、若干の変化がみられつつあるものの依然として、大企業を中心に新規学卒者に重点が置かれ、中途採用では銀行のディーラー等特定のスペシャリスト型人材が求められているのが実情である。また、パート・アルバイトの中途採用は重視されているものの、結婚・出産などで退職した女性の正規社員としての再雇用はあまり重視されていない。

イ 企業の柔軟な対応

昨今の厳しい経済情勢、国際競争の激化、労働者の中高年齢化等を背景に、企業における人事労務管理は、性、年齢、勤続年数を要素として残しつつも、能力、専門性、資格等をより重視する企業が増えつつある。即ち、低成長時代へと移り、従来のような高い経済成長率は望めなくなりつつあり、人事労務管理制度における年功序列主義を見直す働きが見られる。効率的な人材の確保の手段としては、今後は従来のような一律的な新規学卒採用に偏らず、中途採用者の拡大すなわち年齢や性別にこだわることなく、高い専門的能力を有した者を中途採用する形も広がっていくと予測されている。このような変化の中で、企業には再就職女性の積極的な活用が我が国の経済活性化、少子化対策のうえでも強く求められていることの認識に立ち、能力開発、能力評価制度等の整備が求められるものである。

同時に、労働市場からいったん退き、再就職するというライフコースとは異なるが、継続雇用の形態においても工夫が求められる。たとえば、育児期については短時間就業や在宅勤務という形態を設け、選択できるようにする、あるいは病気になりがちな幼児期前期に育児に専念できるよう、育児休業の期間を幼児期前期程度まで拡大する等柔軟な雇用形態を設けることにより育児と仕事の両立を推進していくことをそれぞれの企業あるいは労使の努力で導入していくことも必要であろう。

ロ 労働者側の努力の必要性

もちろんこうした復帰可能システムにしていくためには、労働者側の努力が不可欠である。中途採用、あるいは職場復帰といっても何年も職業生活から遠ざかっていた者を直ちに企業内で戦力として活用することは困難なケースもあるであろう。その期間、再復帰に向けての知識、技術のキャッチアップあるいは労働市場において企業が求めている知識・技術は何か等、需要の動向を把握するための不断の努力が求められるわけである。

(3) 能力を生かす多様な働き方

サービス経済化、業務のOA化を背景に就業形態の多様化が進んでおり、従来からの正社員やパートタイム労働等の働き方のほかに、新しい働き方が生まれてきている。

とりわけ、高学歴の女性や過去に専門的な知識が必要な仕事に就いていた女性は就業形態にはこだわらず経験や専門性を活かしたいと望む者や独立したいと望む者が比較的多かった。家庭責任を持つ女性にとって、正社員等は勤務時間・勤務場所に拘束を受けやすい働き方で、現状では、仕事と家庭の両立を図り難い場合もある。家庭責任を有する女性の働き方は様々である。目標とすべきは出産、育児を中心に変化するライフステージの中で自分にあった、能力発揮のできるプランを積極的に設計していくことである。

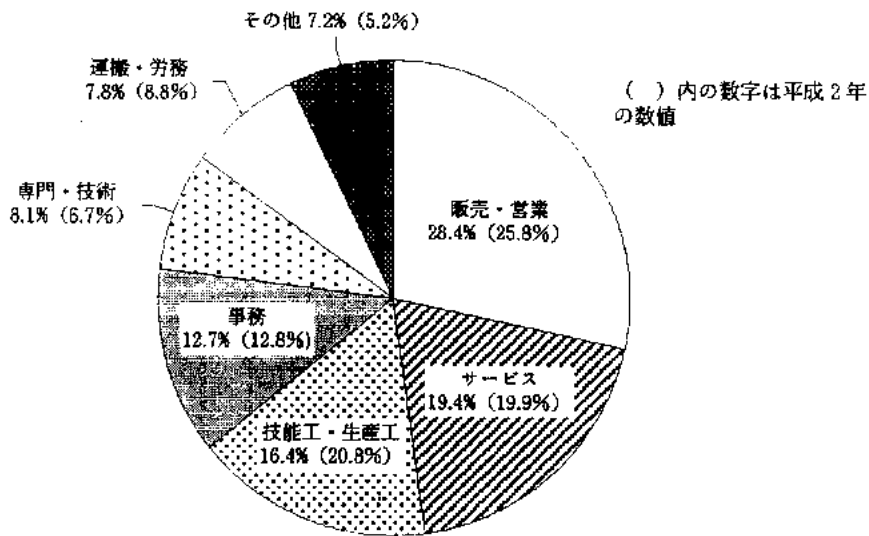
これまで企業への再就職を促進するための方策について述べてきたが、正社員やパートタイム労働者としての再就職以外にも派遣社員、契約社員、在宅就労、ボランティア、ワーカーズ・コレクティブ、起業家など様々な能力発揮の途が開かれている。ここでは特に専門的能力を活かしながら短時間雇用者として働く働き方、家庭責任を持つ再就職女性から注目を集めているパソコン等通信機器を使った在宅就労、自らが事業を起こす起業家、労働者自身が資金を出し合って経営や管理も行うワーカーズコレクティブ及びNPO（民間非営利団体組織）法の施行により一層注目を集めているボランティア的就労について簡単に記述し、実際、育児後に再就業し、自分の能力を活かしながら働いている様々な例を紹介する。

イ 専門職パート

子育て後の再就職時に、パートタイム労働を選択する者が最も多いことは先に述べたとおりである。パートタイム労働者として働く者には、家計の補助等を目的に、あくまでも家庭の都合を優先して、労働時間の融通性の高さを享受しながら働いている者が多い。

しかし、近年、パートタイム労働者の勤続年数が5.1年（平成9年、昭和62年4.2年）と長期化するとともに（付表66）、専門的・基幹的職務に就くパートタイム労働者も増えてきている。パートタイム労働者の職種別構成比をみると、「技能工・生産工」や「運搬・労務」で低下しているのに対し、「販売・営業」及び「専門・技術」で上昇している（第2-45図）。

第2-45図 パートタイム労働者の職種別構成比



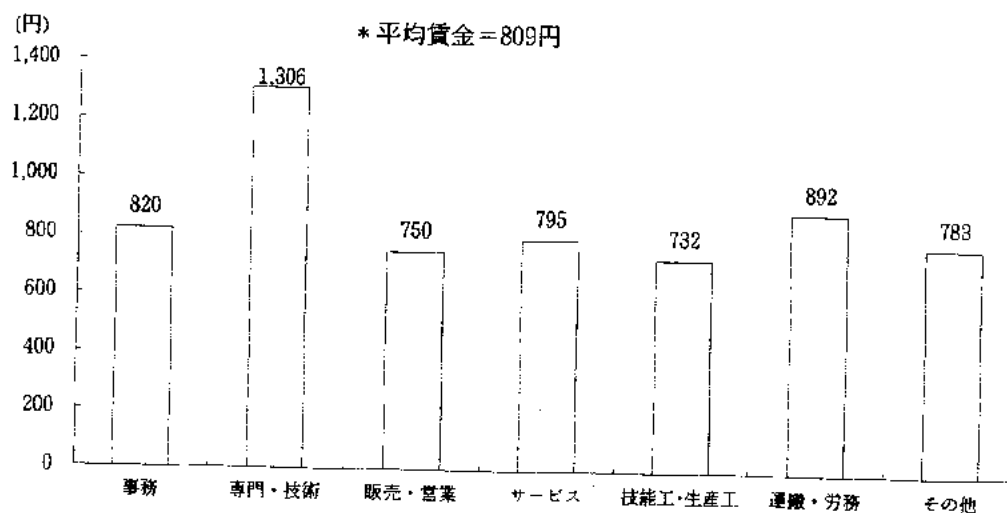
資料出所：労働省「パートタイム労働者総合実態調査」（平成7年）

注）正社員以外の労働者で、名称に関わらず1週間の所定労働時間が正社員より短い労働者が対象。
但し、平成2年調査では、1日の所定労働時間が正社員と同じでも1週の所定労働日数が正社員よりも少ない労働者も対象としており、出稼・季節労働者を除いている。

これらは、産業構造の転換や労働者の職業意識の多様化がその背景にあると考えられるが、勤続年数の長い者、正規従業員への転換を希望する者、専門的業務に携わっている者の中には、仕事に対する意欲、能力を有している者が多くいると考えられることから、より高い専門性、基幹的業務を担う能力を培うための教育訓練が必要である。また、賃金等の待遇面では、「専門・技術」職に就いている女性パートタイム労働者の平均時間給は1,306円で、女性パートタイム労働者全体の平均時間給809円より高くなっているものの（第2-46図）、今後はなお一層、正社員との均衡を考慮していく必要がある。パートタイム労働者の雇用管理制度の中にも職能資格制度等を設け、意欲のあるものには、一定の判断能力を有する業務や管理的な職務への登用を行うなど、短時間就業であっても意欲・能力を活かした働き方を可能にすることが望ましい。

例えば、ある百貨店では、パートタイム労働者に2段階の職能資格制度を設け、人事考課の評価と所属長の推薦によって他のパートタイム労働者の指導的な立場に立つ職能資格を得ることができるようになっている。業務は、店頭販売、発注、在庫整理、店内案内、一般事務等多岐に渡る。賃金についても、基本給の中に職種給や能力給を含めている。何年働いても処遇が同じであるという不満を解消するため

第2-46図 職種別女性パートタイム労働者の平均賃金額



資料出所：労働省「パートタイム労働者総合実態調査」（平成7年）

に、目標を設定することにより専門職志向のパートタイム労働者のやり甲斐に対応し、生産性を高めている。

サービス経済化の進展、パートタイム労働者数の増加（第1-21図、付表62）、就業意識の多様化等を背景に、今後は、パートタイム労働者を補助的・臨時的労働者として一律に捉えるのではなく、パートタイム労働という働き方の中で専門的能力や資格を活かしていくことが人材確保の一つの手段として重要である。

ロ 在宅就業

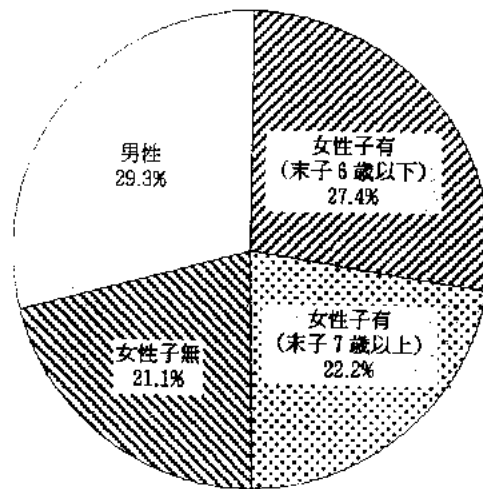
情報通信技術の発達やパソコン等情報通信機器の普及、また、企業の業務の外部委託志向の高まりに伴い、パソコン、ファックスなどを使って自宅において企業から請け負った仕事を行う在宅就業への感心が高まっている。

平成9年に労働省の委託により日本労働研究機構が行った調査の中では、在宅就業を「パソコン、ワープロあるいはファックス等の情報通信機器を使って自宅で請負・フリーの仕事を行うこと」と定義している。

同調査によると、在宅就業者のうち70.7%は女性であり、中でも「子供あり」の女性は在宅就業者全体の49.6%と約半数を占める（第2-47図）。

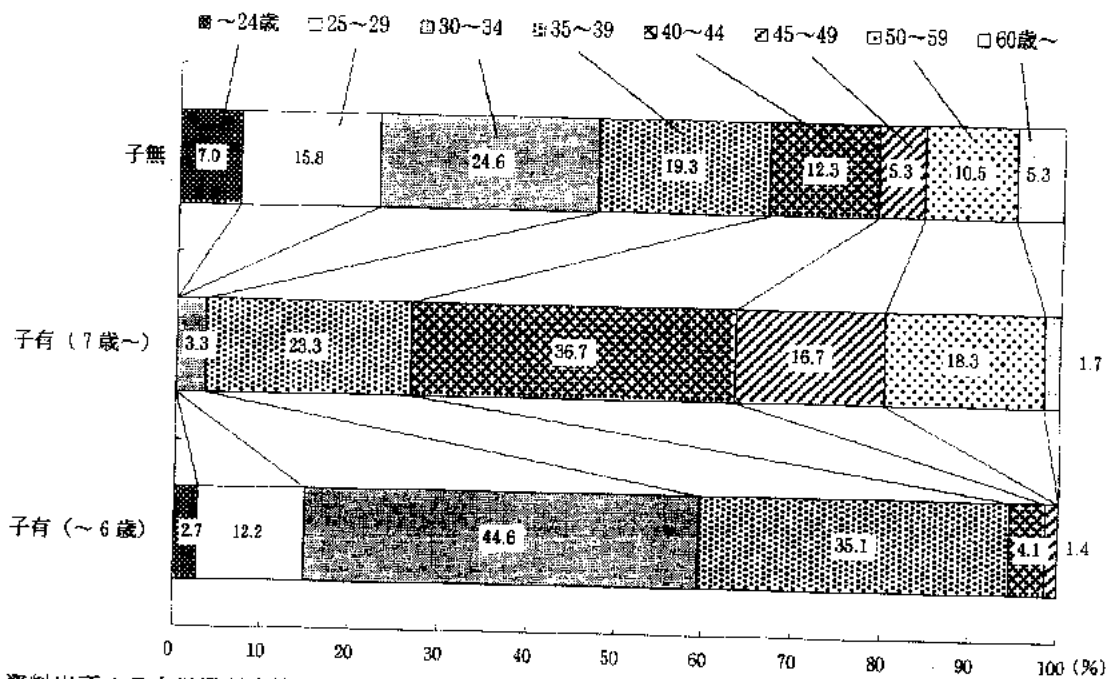
女性の在宅就業者の年齢構成をみると、30～34歳層が25.7%、35～39歳層が26.7%を占めている。これらは女性の労働力率や有業率が描くM字型のボトムに相当する年齢層で在宅就業者の割合が高いことを示している（第2-48図、付表115）。

第2-47図 在宅就業者の属性



資料出所：日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）

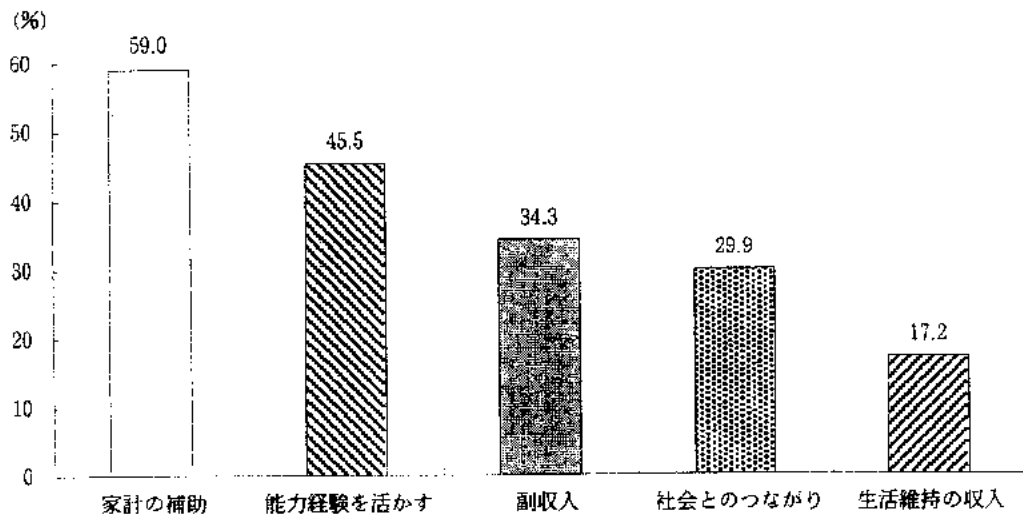
第2-48図 女性在宅就業者の属性類型別にみた年齢



資料出所：日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）

同調査では在宅就業で働いている理由を調査しているが、その結果によると、子供がいる女性では「家計の補助」59.0%と最も多いが、経済的な理由のほかに「能力、経験を活かす」45.5%や「社会とのつながり」29.9%を理由として挙げる者も多い（第2-49図、付表116）。

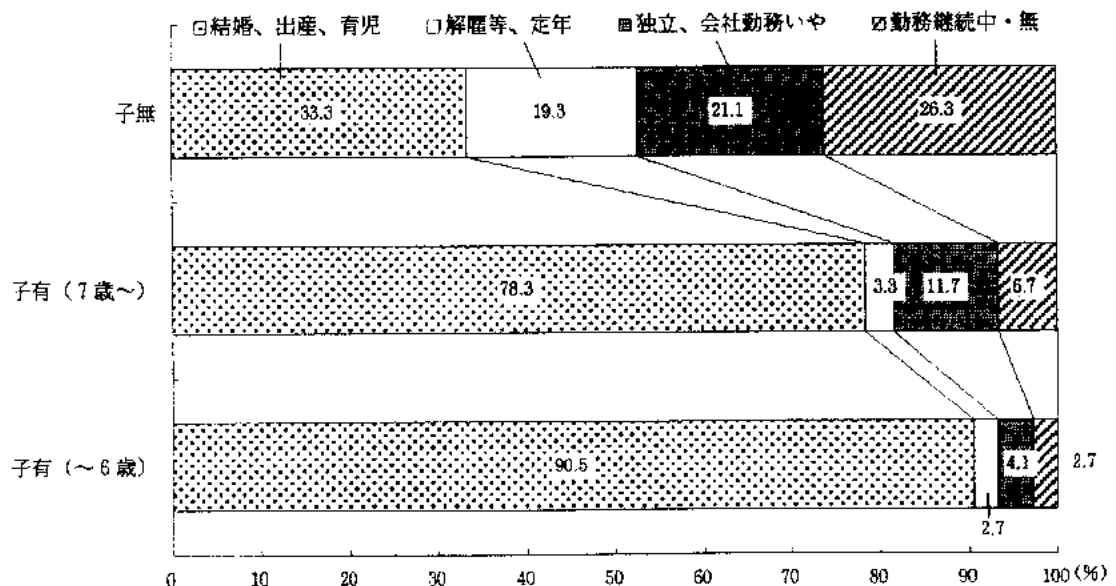
第2-49図 子供のいる女性が働いている理由（複数回答）



資料出所：日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）

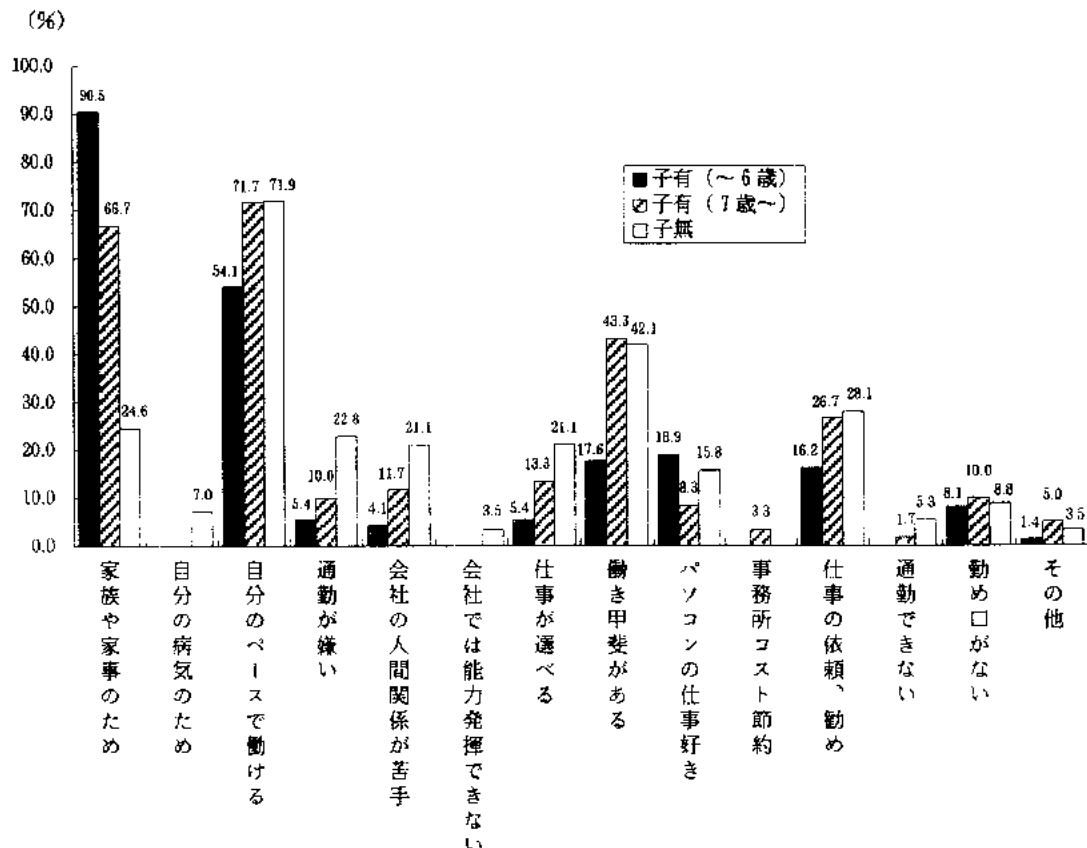
在宅就業者の前勤務先の会社の退職理由については、女性では「結婚、出産育児」が69.6%と最も多い（第2-50図、付表117）。そして、現在、在宅就業を選択している理由は子供ありの女性では「家庭や家事のため」、「自分のペースで働ける」が突出して多く、また、比較的子供の年齢が高い女性は「働き甲斐がある」を挙げる者の割合も高い（第2-51図、付表118）。

第2-50図 女性在宅就業者の属性類型別にみた退職理由類型



資料出所：日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）

第2-51図 属性類型別にみた在宅就業の選択理由（女性）（複数回答）



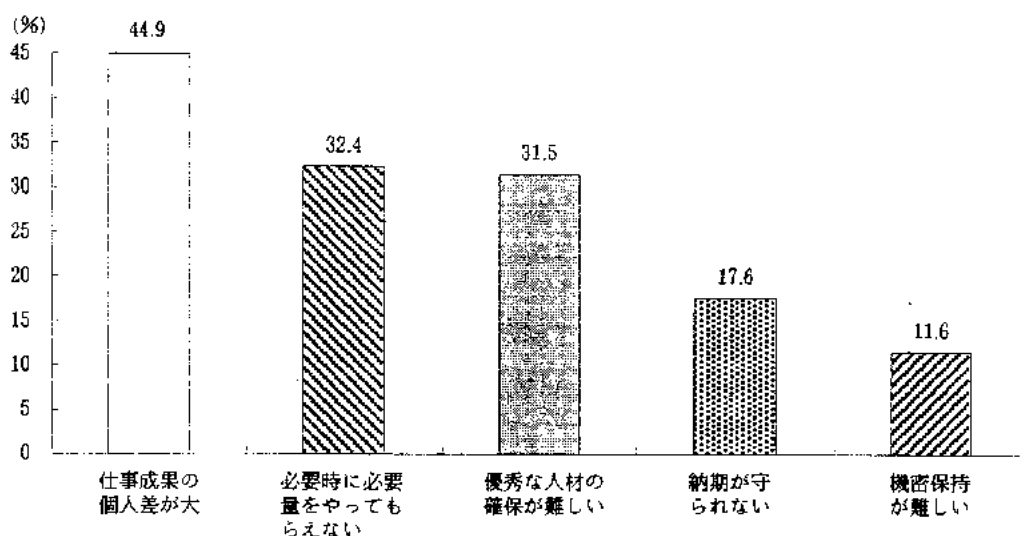
資料出所：日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）

これらのことから、在宅就業者は家庭責任を有する女性に多く選択されている就業形態であり、これは、在宅就業という就業形態は育児負担を抱えている者には、育児を行っている場所で仕事ができるという意味で、育児と仕事を両立する上で働き易い形態であり、また、仮に本格的な働き方が無理だとしても、毎日の通勤による勤務が不可能な時期に、自分の職業能力の維持や社会との繋がりを持ち、情報収集を続けられる手段としても良好な働き方だからであろう。

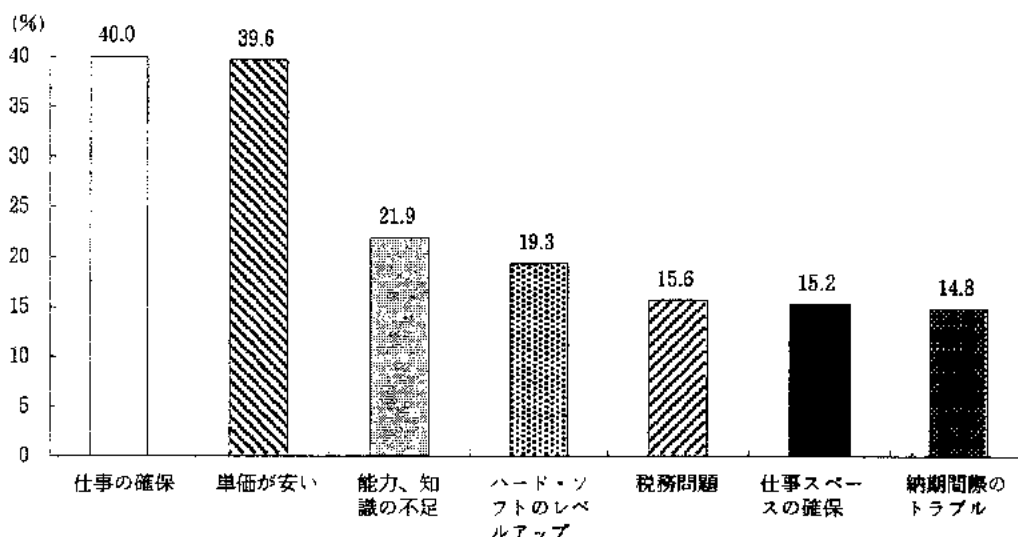
しかしながら、それがために在宅就業は注目を集め、その供給が急拡大しており、発注者と在宅就業者の契約方法、工賃等の条件の明示方法等のルール化が遅れているほか、中には労働対価についての価値付けを求めずに就業する者もあり、市場の混乱の要因となっている。また、発注者と在宅就業者との間に仲介業者が入っていたり、個々の就業者が任意グループを作って仕事を受けたり等様々な形態が混在していることも、歴史の浅い在宅就業に誤解を招いている面がある。発注者側と在宅就業者側の両面からみた問題点は、発注事業所では、「仕事成果の個人差が大」が

44.9%と最も割合が高く、次に「必要時に必要な量をやってもらえない」32.4%、「優秀な人材の確保が難しい」31.5%とほぼ同率で高くなっており、在宅就業者の能力面や供給が不安定であることへの不満が多い。在宅就業者側では、「仕事の確保」40.0%、「単価が安い」39.6%と収入の不安定さや低さに不満をもつ者が多く、次に「能力、知識の不足」21.9%、「ハード、ソフトのレベルアップ」19.3%と能力開発や仕事環境の整備についての不安を挙げる者も多い（第2-52図、付表119、付表120）。また、仕事の契約も口頭による場合が多く、在宅就業者の15.2%が発注者

第2-52図 発注事業所側からみた問題点（複数回答、10%以上）



在宅就業者側からみた問題点（複数回答、15%以上）

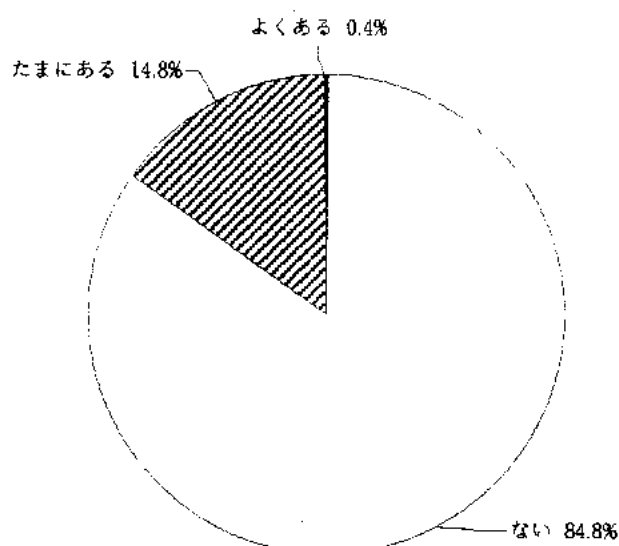


資料出所：日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）

との間で報酬支払い等に関するトラブルを経験しているほか（第2-53図）、在宅就業の職種には単純なものと高度な専門性があるもののばらつきが大きい上、新規参入者が増えているため、全体的な仕事の単価が下がり、高い専門性を有する業務の単価まで押し下げている等の問題も指摘されている。

これらについては、早急に在宅就業者の保護や支援の観点からの枠組みづくりが求められている。

第2-53図 発注者との報酬支払い等に関するトラブルの経験（男女計）



資料出所：日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）

Cさん〔在宅の地域プランナー 家族・・・夫、子供3人（10歳、8歳、6歳）〕

Cさんは現在40歳。大学卒業後、Y研究所に4年間勤めた。地域プランナーを目指してZ社に転職したが、出産を機に退職した。Z社には在宅勤務を実施する制度も前例になかったため、制度的には退職の形を採り、プロジェクト単位で仕事を請け負う在宅就労者となった。

結婚後の働き方として在宅就労を選択したのは、①危機管理の視点から、子供の近くで仕事を継続したかったこと、②家庭の延長として、地域社会での活動にも参加しようと考えたこと、③実態あるいは地域との関わりを通して更に地域プランナーとしての資質を高めたいと考えたことなどである。

仕事はZ社のスタッフとして地域プランのアイデア出しやアンケート調査の設計・分析等を1件1～10万円等の金額で請け負っていたが、不況とともに外部の業者扱いとなり、アイデア等の付価値部分や交通費等の実費の支払いがカットされた。その頃から以前勤務していたY研究所との関わりが再開し、口約束ではあるが、月10万円をアルバイト料として確保

し、研究プロジェクトに加わるようになった。仕事は次第に広がり、子供も次第に大きくなった。夫の転勤を機に夫の職場と同じ区内に転居したことで、夫婦の役割分業も大きく変化した。夫は家事や育児を楽しみ、Cさんは仕事量を増やしたり出張に出かけることも可能となった。パソコン通信やインターネットの活用により、仕事の効率性も格段に上がるとともに、新たな費用負担も生じている。そんな中で、この春個人開業し、より独立的に仕事を展開するようになった。

自分の能力開発については、より望まれる地域プランナーとなるため、経験的实践を踏むべく地域のボランティア活動に参加したり、必要に応じて近くの大学の講義を聴講したり、在宅ならではのメリットを感じながら情報収集にも力を入れている。また、自らの経験を踏まえ、仕事と生活の調和に可能性を拓く在宅型の働き方に着目して在宅ワーク研究会を主宰し、多様な働き方をする仲間とともに市民活動型の自主研究を行っている。

家庭との両立には夫の協力が不可欠ではあるが、在宅就労という就業形態を選択したことにより、3人の子供を育てながらも、自分の専門性を活かして仕事に取り組んでおり、仕事と家庭の両立が自然な形でできていると思っている。

Dさん〔フリーライター 家族・・・夫、子供2人（12歳、9歳）〕

Dさんは、大学卒業後すぐに結婚、夫の不動産業を手伝っていたが、25歳の時に、長男が生まれて専業主婦となった。しかし、その間も働きたい、自分の能力がどれだけ社会で評価されるのか試してみたいという気持ちが強かった。31歳の時に医学専門書の販売会社にパートタイム労働者として再就職した。新聞等の求人欄を見て他にも10社程応募したものの、他はどこも小さな子供がいる等の理由で採用してもらえなかった。もともと、読書や文章を書くことが好きだったので、仕事をしながらアマチュア誌の原稿を書いたりしていたが、人からプロのライターになることを勧められ、専門学校に1年通い、35歳でフリーのライターとなった。現在は、定期的な雑誌原稿の執筆を1件担当しているほかに、テレビ、ラジオ等の仕事も手がけている。

育児をしながらの再就職は大変で、特に、次男の保育園がなかなか見つからず苦勞した。また、自分としては人並み以上に働いているつもりでも、常に家庭責任の問題がついて回り、仕事か家庭かの選択を迫られる場面がよくある。一般的にも、個人としての能力評価ではなく、子持ちだからということで再就職女性の能力は低く見られていることを感じるし、継続就業していた者との経験・能力等の蓄積量の差も感じる。

しかし、再就職して本当によかったと思っている。自分の能力が社会で評価されることへのやり甲斐、経済的にも自分で社会保険料、税金を納めて自立できていることに喜びを感じる。

一度、専業主婦を経験しているため、家事・育児の重要性は良く認識している。家庭を犠牲にするような仕事の仕方はしたくない。家事・育児にも関わりながら仕事をしていきたい

と思っているし、これは男女を問わず新しい働き方だと思っているので家族や地域社会等の場で問題提起していきたい。今後は、現在執筆中の連載を本にまとめて出版したいという希望も持っている。

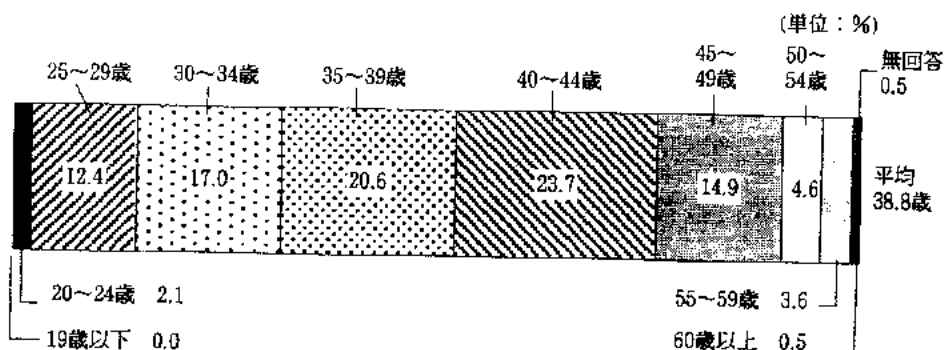
ハ 女性起業家

過去に専門的な知識が必要な仕事に就いていたことのある女性には、自分で事業を起こすことを希望する者が比較的多かった。これは、自分の能力を発揮し、企業に雇用されることによって実現できない自分の希望を自らが事業を起こすことによって叶えようとする者が多いためと思われる。

自ら事業を起こした女性の起業家数は、明確に把握できないが、帝国データバンクによると、平成9年の女性社長数は58,634人で前年の57,356人より1,278人(2.2%増)増えている。

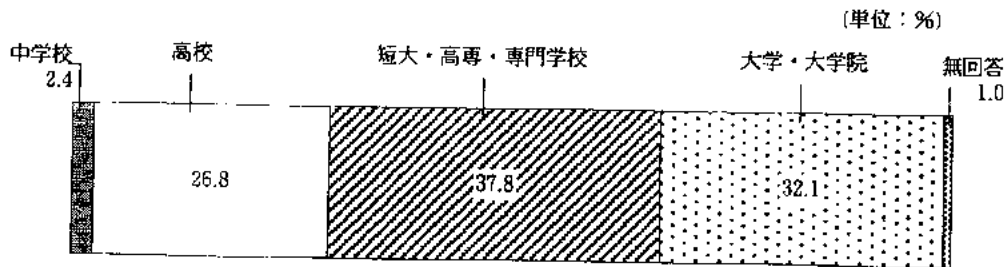
労働省「女性の起業支援に関する調査」(平成8年)によると、創業時の年齢は40～44歳が23.7%、35～39歳が20.6%、30～34歳17.0%と30歳台、40歳台での創業者が多い(第2-54図)。最終学歴は「短大・高専・専門学校」が37.8%、「大学・大学院」が32.1%と高学歴者が多い(第2-55図)。配偶関係別にみると、「有配偶」が56.0%、「死別・離別」が20.1%と76.1%が既婚者となっている(第2-56図)。子供の有無については、62.2%の者に子供がおり、そのうち、19歳以上の子供を持つ者が約半数である。末子の平均年齢は18.2歳で、末子がある程度大きくなった者が多い(第2-57図)。

第2-54図 女性起業家の創業時の年齢



資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」(平成8年)

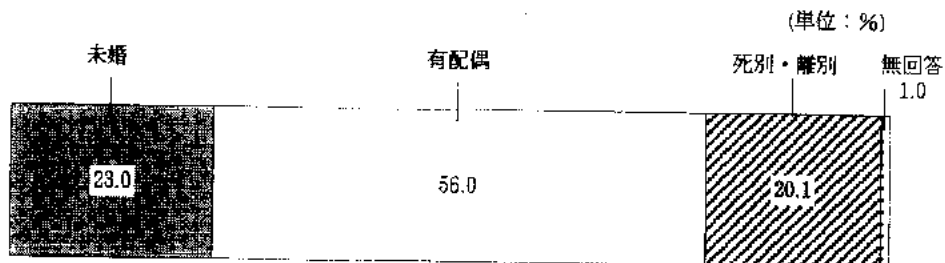
第2-55図 女性起業家の最終学歴



資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」(平成8年)

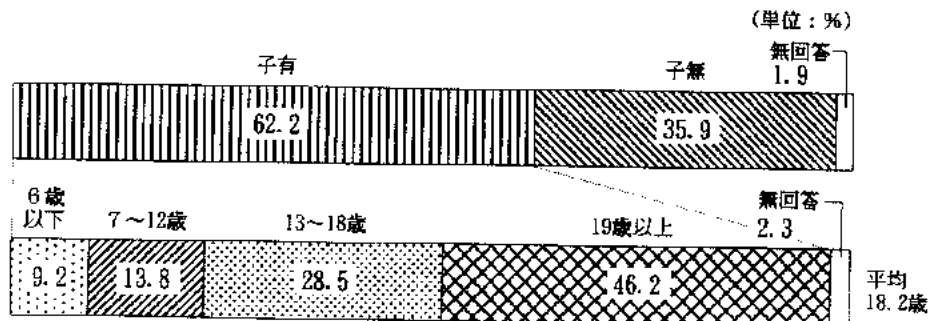
注) 在学中の者は、在学する学校。

第2-56図 女性起業家の結婚の有無



資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」(平成8年)

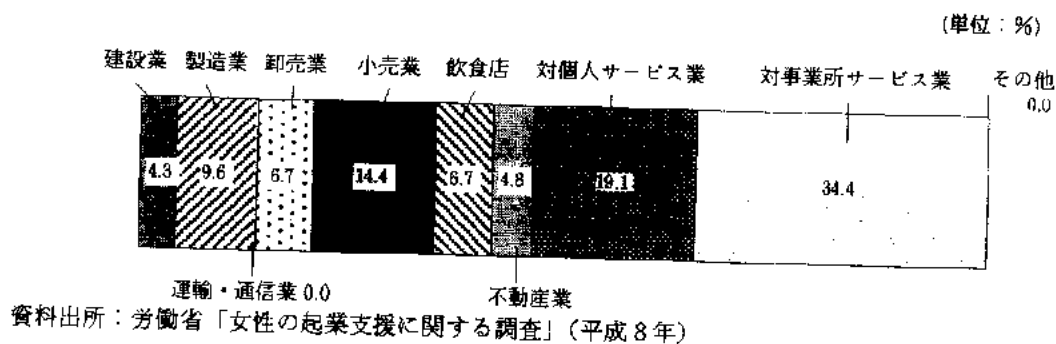
第2-57図 女性起業家の子の有無、末子の年齢



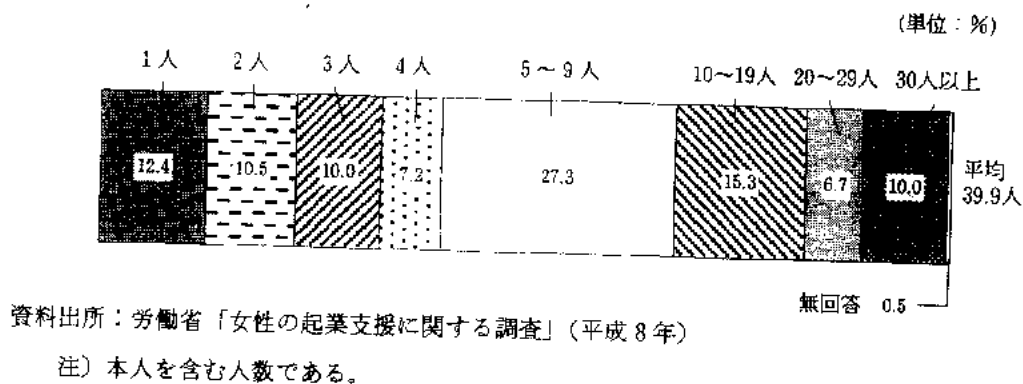
資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」(平成8年)

業種については、「対事業所サービス業」34.4%、「対個人サービス業」19.1%とサービス業が圧倒的に多く、「小売業」14.4%、「製造業」9.6%と続く(第2-58図)。本人を含む事業従事者は9人未満のところは67.5%と7割近くを占めている(第2-59図)。資本金は、1000~1500万円未満が27.8%と最も多く、300~500円未満が25.8%と続き、1000万円未満の資本金のものが50.2%を占める(第2-60図)。年間売上高は1億円未満の事業所が71.7%と約7割を占めている(第2-61図)。

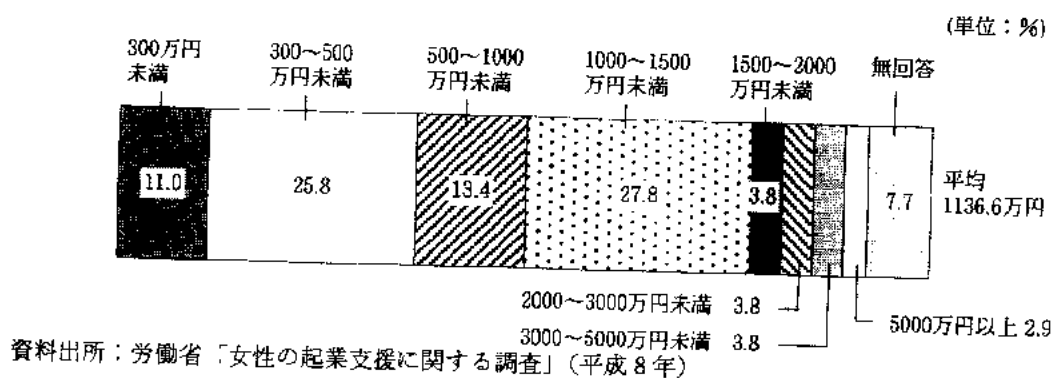
第2-58図 女性起業家の事業の業種



第2-59図 実際に事業に携わっている者の数

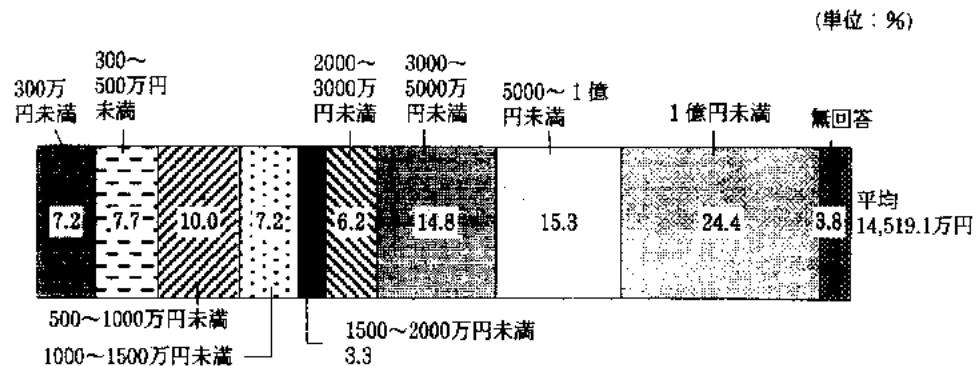


第2-60図 資本金



開業の動機については、「好きな分野・興味のある分野で仕事をするため」50.5%、「年齢に関係なく働くことができるため」50.0%、「自分の能力を発揮するため」47.9%、「これまでの経験、体験をいかすため」41.8%と能力発揮や年齢を理由とする者が多い(第2-62図)。また、事業分野の選択理由についても、「自分の技術・資格をいかせるため」が54.6%と最も多く、「少ない資金で開業できるため」38.1%と資金面の事情を挙げる者も多い(第2-63図)。

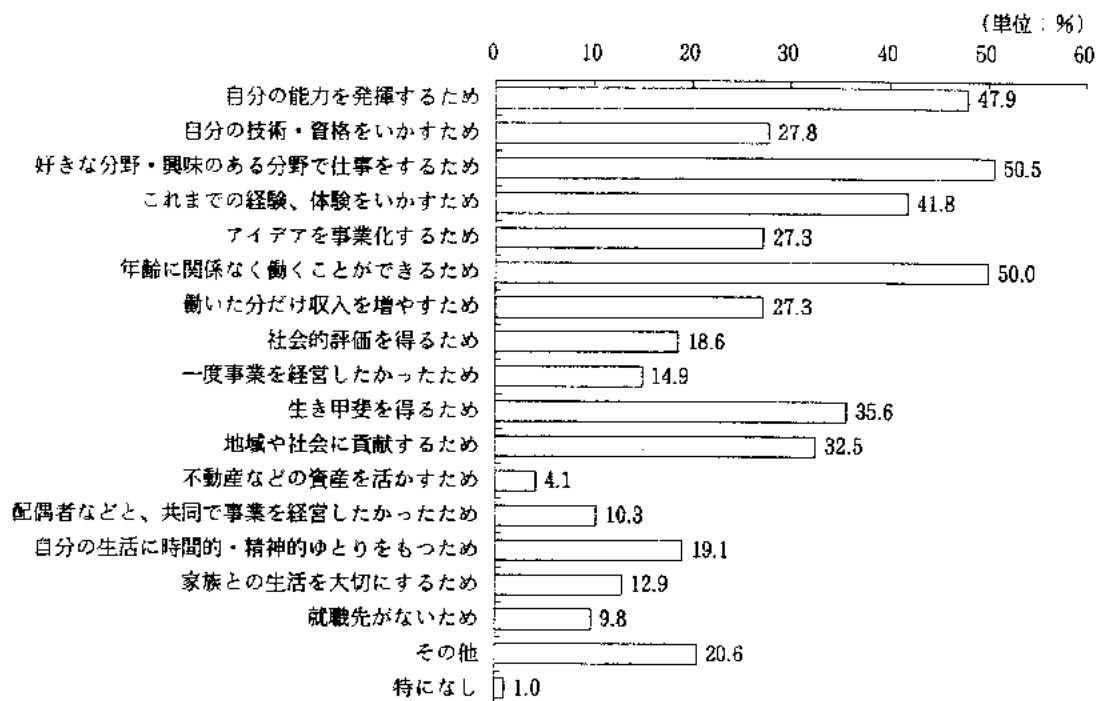
第2-61図 年間売上高



資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」（平成8年）

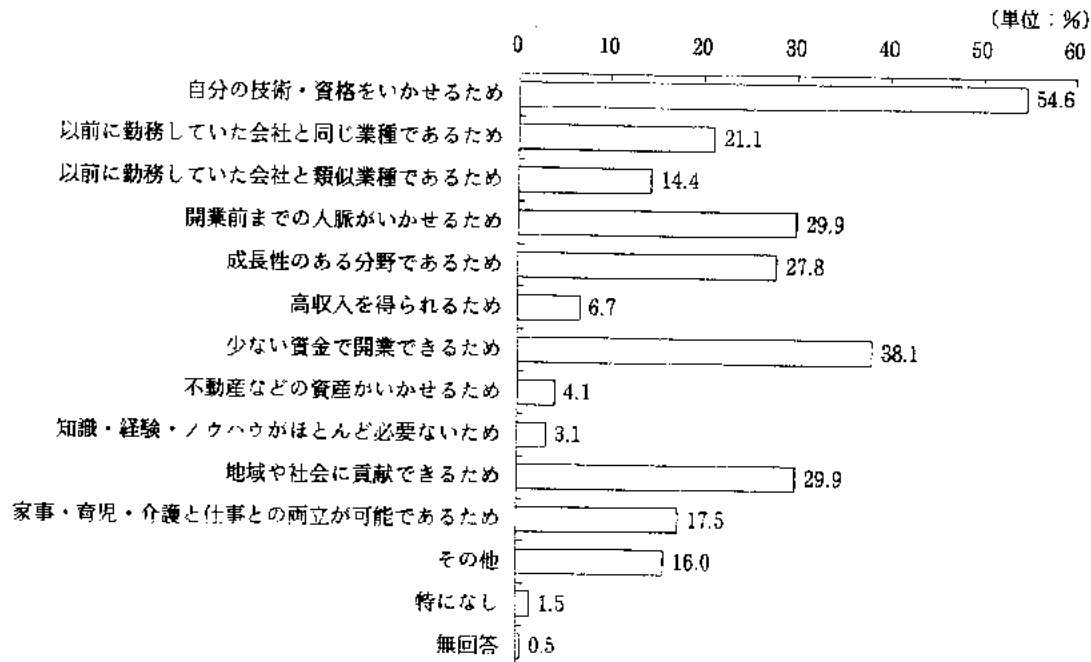
注）月間の平均売上高について回答があった場合は、12月で乗じて計算した。

第2-62図 女性起業家の開業の動機（複数回答）



資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」（平成8年）

第2-63図 女性起業家の事業分野の選択理由（複数回答）



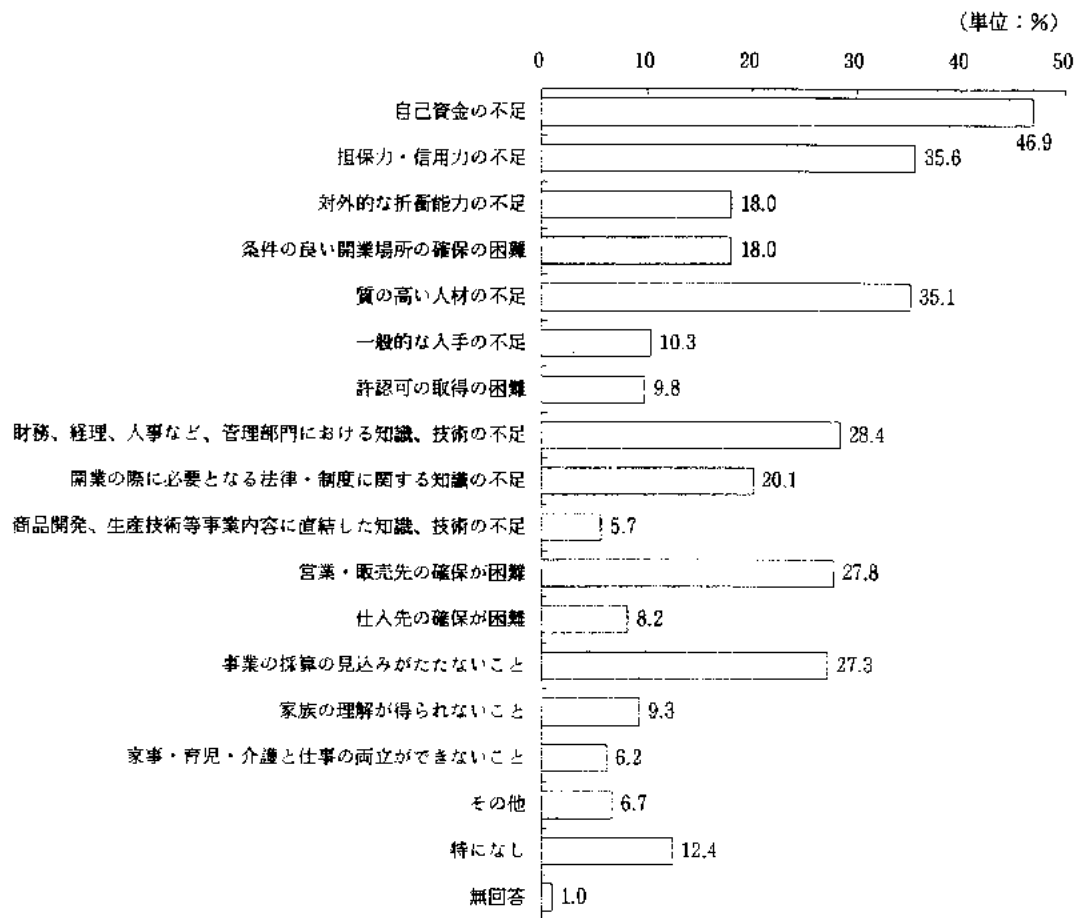
資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」（平成8年）

問題点としては、開業準備に当たって、「自己資金の不足」（46.9%）、「担保力・信用力の不足」（35.6%）等資金調達面での困難さを挙げる者が多い（第2-64図）。開業、事業経営に際して女性であるために不利であると感じた経験については、「あった」と答えた者が44.5%、その内容については、「金融機関からの借入困難等融資に関する事」、「女性であるために仕事への信頼度が低い等信用に関する事」等を挙げる者が多い（第2-65図）。

また、女性起業家が希望する支援としては、「女性起業家に有利な投融資、債務保証制度」（52.6%）、「家事・育児・介護と仕事との両立を可能とするサービス、施設の充実」（45.5%）、「人材、市場、技術等に関する情報提供」（43.5%）「開業準備、事業計画、資金調達等に関する相談窓口」（40.2%）等の要望が強い（第2-66図）。

起業家支援については、近年、地方公共団体において、起業セミナーの開催、融資事業等が行われてきており、労働省においても、平成9年度より、女性起業家マニュアルの作成、起業経験者との交流の開催等女性起業家の支援施策を展開しているが、このような要望を踏まえ、関係機関が連携して、さらに踏み込んだ情報提供、ネットワークづくりに対する支援、信用保証等きめ細かな起業家支援事業の展開が必要である。

第2-64図 女性起業家が開業に至るまでに発生した問題（複数回答）



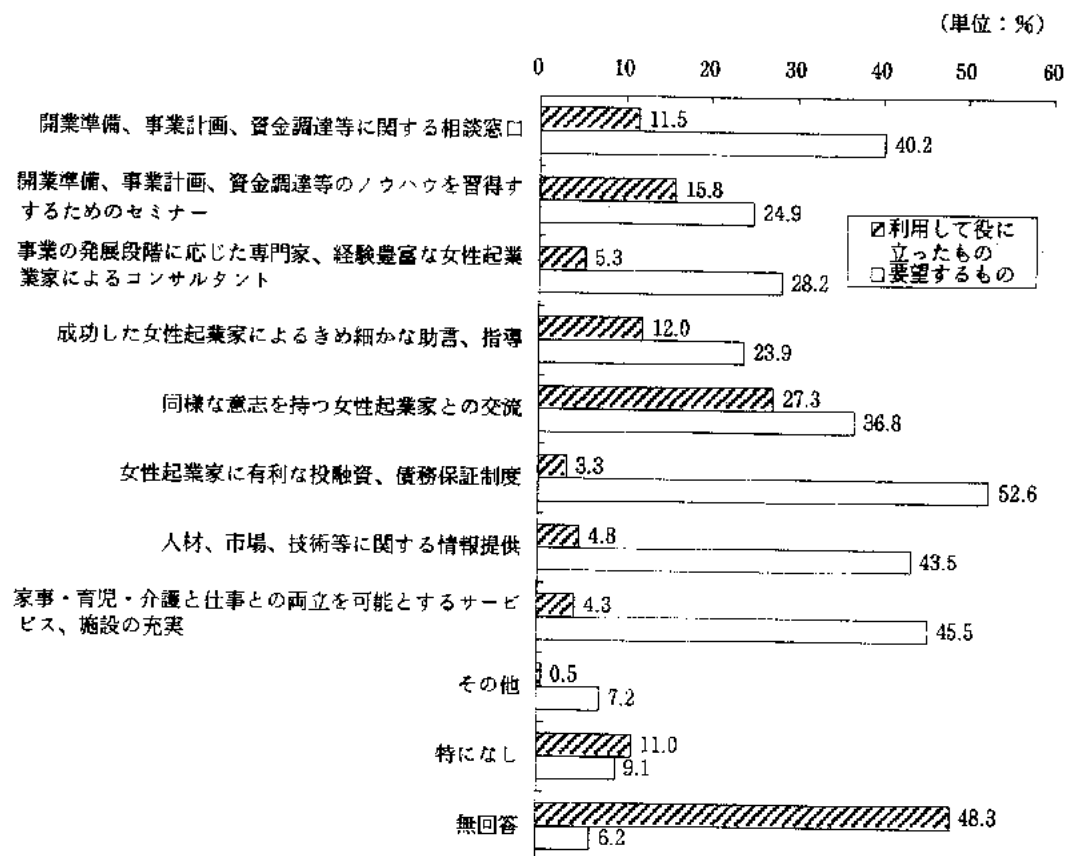
資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」（平成8年）

第2-65図 開業、事業経営に際して、女性であるがゆえに不利であると感じたことの有無



資料出所：労働省「女性の起業支援に関する調査」（平成8年）

第2-66図 利用して役立ったもの、要望するもの別女性起業家支援事業(複数回答)



資料出所: 労働省「女性の起業支援に関する調査」(平成8年)

Eさん [パソコンソフト会社経営家族…夫、子供2人(25歳、24歳)]

Eさんは、某大学電子工学科卒。卒業後、国立大学工学部に技官として就職したが、23歳で結婚退職した。その後、12年間、専業主婦であったが、自己実現できる場を模索、何かライフワークを持ちたいと思っていた。30歳から35歳まで、自分に合った仕事は何かを発見するため、試行錯誤で様々なことを試してみた。再就職をするなら、あまり時間が無いと思っていたので、いったん手がけて自分には合わないと思うと、すぐに中止して次の事に挑むというやり方だった。

再就職の際には、当面の収入は少なくても、仕事の経験が蓄積され、能力向上を図れる仕事であることを重視し、35歳のとき、プログラマーとしてパソコンソフト会社に就職した。勤務は週3日のパートタイム労働であったが、次男がまだ幼稚園児で夏休み等は出勤し難く、会社の上司に在宅勤務を願い出たが却下された。

そこで、36歳のとき、仕方なくその会社を退職し、自分でパソコンを手配して、自分で受注物件を探して独立して、自宅でソフトの受注開発を始めた。時代の波に乗って、どんどん

注文が増え、一人ではこなせきれずに、パートタイムのプログラマーを一人雇い、また、自宅も手狭になったために、貸事務所に移り、3年後に現在のソフト会社（株式会社）を設立した。結果的に、仕事と育児の両立という当時の自分のライフスタイルに合い、且つやり甲斐のある仕事ができる就業方法として起業を選んでいた。

事業内容は、主として栄養・献立管理のコンピュータ・パッケージソフトの開発・販売で、年間売上高は、5000万～1億円に上る。自らは、代表取締役として、新商品企画、営業企画、人事管理等を行っている。

再就職に当たっては、目的（どんな仕事をしたいのか）がはっきりしたら、それに向けて集中的に勉強することが重要であると思っている。成果を得るためには、時間、努力、労力の投資が必要であり、また、選ぶ仕事は、自分の適性とともに、世の中の動き、ニーズに合致したものであることがポイントであると思う。そうでないと、折角の努力と労力が時代に合わず無駄になってしまうからである。自分の場合は、コンピュータのソフト関係の技術者を目指したことが、時流に乗り幸いしたと思っている。

ニ ワークーズ・コレクティブ

ワークーズ・コレクティブとは、専業主婦等を中心に同じ志を持つ者数名が自ら資金を出し合って、そこで働く労働者自身、自らが管理、経営、運営を行いながら、事業を行う事業形態のことである。欧州では長い歴史をもち、従事している人も相当数みられるが、日本では、昭和50年代後半頃から生まれた新しい事業形態で、自らが労働者として働き、かつ経営者として責任をもつというところにその特徴がある。

その事業分野は、主婦を中心とした地域社会への参加、貢献を目的とした団体が多いため、食品販売・弁当・惣菜製造販売等が多いが、リサイクル、医療、託児サービス、家事援助サービス、介護サービス、清掃、編集、設計、修理等多岐に渡り、行政や企業では補いきれない分野や、利益を追求する企業にはなじまない分野等が主流である。

ワークーズ・コレクティブの約9割は法人化せずに任意団体として活動しているといわれているが、中には企業組合や株式会社、有限会社として法人化している団体もある。

収入については、必ずしも生活を維持できるほどの収入を保障されるものではないが、子育て後、社会貢献をすることに生き甲斐を求める女性の新しい働き方として、動向を見守る必要がある。

Fさん〔ワーカーズ・コレクティブ 家族・・夫、実母、子供（17歳、15歳、13歳）〕

Fさんは、結婚前は保育士として働いていたが、23歳で退職、育児に専念していたが、28歳位から地域ネットワーク組織等を通して環境問題等の地域活動を始め、その中で、社会への問題意識が芽生えた。自分の目指す生き方、働き方ができる上、労働対価を得ながら働くことができるという理由から、35歳の時に、ワーカーズ・コレクティブ連合会に所属事務局で働き始めた。賃金は時給制で、3年間就業、その間にホームヘルパー2級を取得した。ワーカーズ・コレクティブでの働き方と職種に魅力を感じ、1年間の準備の末、自ら生活支援を行うワーカーズ・コレクティブを設立した。事業内容は、介護支援及び育児支援が主である。高齢者世帯での家事手伝い、介護者を抱える家族のための留守番介護、育児中の女性への手助けなどである。支援内容は、きめ細かく、高齢者世帯では、食事作り、買い物、洗濯等から介護まで行う他、育児では、複数の乳幼児を持つ母親の片方の子供の世話を手伝ったり、替わりに買い物に行ったりと個々の依頼者のニーズに応じた支援を行っている。自分自身は、再就職の前に地域活動を行っていたので、外に出ることに関しては抵抗はなかったが、家族の説得は丁寧に行った。

能力開発については、第1子出産後始めたが、地域活動の中で自分の目的を掴み、仕事を通して人と接触したりする中で情報を得るようにしている。能力を磨くには、強い目的意識を持つことが必要であると感じている。

現在の働き方は、雇用契約ではないので、働く意志がある限り働き続けることができるのが気に入っている。ただ、収入については、現在、夫が主たる家計を担っているが、万が一の場合、不安がある。しかし、このような働き方を行っている者達の労働環境の整備を目的とした活動も行っていきたいと思っている。

ホ ボランティア的就業

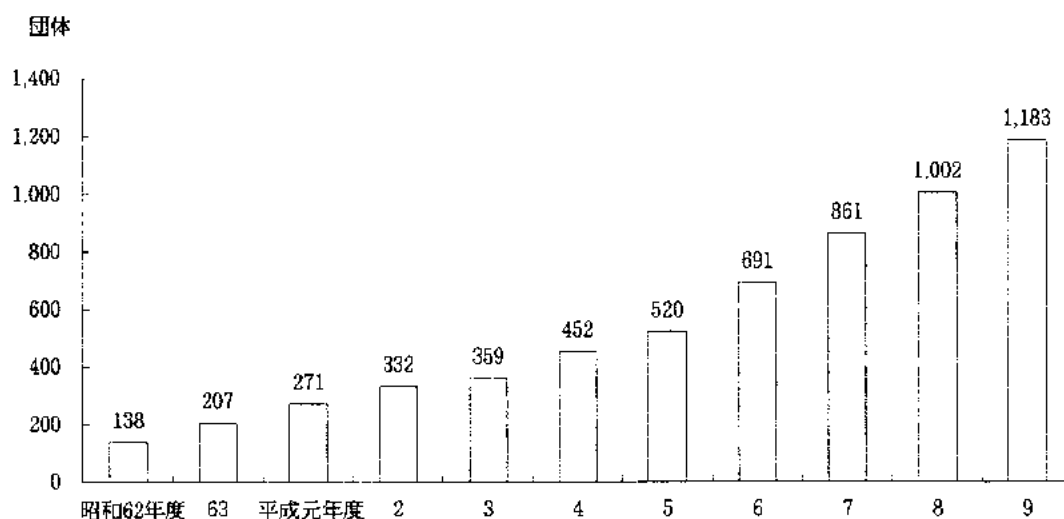
近年、我が国では社会参加活動に対する意識が高まっており、ボランティア活動に参加する者が増えてきている（平成9年約546万人＝全国のボランティアセンターへの登録者数。全国社会福祉協議会調べ）。社会福祉、環境、国際協力、まちづくり等様々な分野にわたるそれらボランティア活動の推進組織は「NPO（民間非営利組織）」と位置づけられ、昨今、注目を集めている。NPOは、社会の中で自分の能力を活かしたいと希望するボランティアの受け皿となっており、平成10年4月から施行された特定非営利活動促進法（いわゆるNPO法）により法人格が取得できることとなり、今後は法人名義での契約ができやすくなる等活動を行いやすくなると思われる。

NPOへの法人格付与が制度化された背景としては、NPOの活動に、行政や営利目的の企業では対応できないような部分を補う形で非営利目的の活動を行っているものが多く、我が国の経済社会の中での役割がしだいに大きくなってきていたという状況がある。

NPOのうち、参加者が一定の報酬を得る形で行われる事業例としては、住民参加型在宅福祉サービスがある。これは、自発的な福祉活動に参加志向を持つ者が、組織を作り非営利で有料・有償の家事支援サービス等を実施する活動のことである。サービスの提供者と利用者が、同じ会の会員として会費等を納め、平等な立場に立つものである。サービス提供者は、サービス提供の対価として利用者から組織所定の利用料をもらうため、一般のボランティア活動とは異なるものであるが、利用者は料金を支払うことにより気詰まりなく頼みやすくなり、提供者は組織運営に必要な経費を得ることにより継続的に活動を維持しやすいという利点をもつ。

このような事業形態の団体の数は、急激に増加しており、全国社会福祉協議会の調べでは、昭和62年には138団体であったが、平成4年には452団体、平成9年には1,183団体に増加し（第2-67図）、介護や育児等家事援助サービスの提供時間も平成9年で3,964,114万時間、1団体平均8,838時間に上る。

第2-67図 住民参加型在宅福祉サービス団体の組織類型別数の推移



資料出所：財団法人全国社会福祉協議会「住民参加型在宅福祉サービス団体活動実態調査」（平成8年度）

労働省女性局の委託事業である「老人介護者育成事業」及び「保育サービス講習事業」からも、このような事業形態の任意団体が生まれ、全国に広がっている。これらの講習会の受講修了者が自主的に介護サービスや育児サービス団体を結成し、地域で活動している。財団法人婦人少年協会によると、現在その団体数は育児については60、介護については100程度にのぼる。サービス提供者の年齢構成は、育児サービスグループが30歳後半から徐々に増え、40歳以上の女性が約6割を占めており、自分の子供の子育てが一段落してから、このような活動を始める者が多いことが窺える。

また、介護サービスグループでは50～60歳代の者が約7割と育児グループに比べ活動者の年齢が高くなっている。

また、労働省においては、ファミリー・サポート・センター事業の推進を行っている。

これは、急な残業や子供の病気の際などの変動的、変則的な保育ニーズに対応するため、地域において育児の援助を行う者と育児の援助を受けたい者の相互援助活動を行う会員組織（ファミリー・サポート・センター）を設置し、会員による相互援助活動を支援する市町村等に対し、国が必要な経費の補助を行う子育て支援策の一つである。

ファミリー・サポート・センターは、地域に根ざした利用しやすい子育て支援活動であるとともに、社会参加を希望する女性等の活躍の場として一層の発展が期待されている。

Gさん〔保育ボランティア39歳 家族・・・夫、子供2人（8歳、5歳）、義母〕

Gさんは、保母として働いていたが、産後休業後まもなく退職した。もともとは、結婚、出産後も働き続けたいという意向をもっていたが、通勤時間が1時間半もかかる上、夫の勤務時間が特殊であったため、夫の協力も得られない状態で、出産後は別居して仕事と両立させていたが、やはり無理があると思い退職した。

しかし、退職してからも保育への興味は消えず、専門学校などの保育研修に参加を続けた。家が駅前にあり、家の造りのせいで、良く保育園と間違えて訪ねてくる人がいて、案外、保育所を求めている人が多いことを感じていた。そんなとき、市で、保育講習会を行っていることを知り、受講、その後市の勧めで、現在の保育の相互援助グループを結成、その代表者として活動を始めた。事務所がないので、携帯電話を持ち、サービスの受付と保育者を斡旋している。サービス提供料は平日1時間900円、土・日・祝日は1,000円である。その20%は

会の運営費として納めることとなっている。

本当は、職業として保母の仕事に復帰したいが、まだ、子育てに忙しくて仕事に復帰するのは時間的にも責任の面でも厳しく、状況的に無理なため、できることからしたかった。初めは地域活動としての保育活動でもよいと思った。

この活動をしている中で、2ヶ月程前から共働き会員が急増し、共働きの女性の大変さを見ることができたとともに、それらの人達を支援できるのが嬉しい。また、現在ある一次保育施設だけでは足りず、また、そこに入れない人達が多いという現実など、保育施設に対する社会的問題に気づいたことが有意義だったと思っている。

将来は、一時預かりの中で、「安全」という観点からだけではなく、子供が安心して楽しく過ごせるにはどうしたら良いかを、グループの中で自主的勉強会を設けて検討して、保育の質の向上を図っていきたいと思っている。また、市に対しても、こんなにも需要の多い保育の現状を訴えていきたいと思っている。

4 ま と め

我が国の女性の職業意識は急速に高まりつつあり、子供を持っても仕事を辞めずに働き続ける「継続就業型」を理想とする者が増えているが、実際には結婚、出産を契機に退職し、子育てが一段落した頃、再び働き始める「再就職型」を選択する者が多い。これは、我が国の女性が、そのライフコースの中で、育児を最も大切なことと考えているためであり、その考え方は以前からほとんど変わっていない。

我が国では、仕事と育児の両立は時間的、体力的にも負担が大きいと感じている女性が多いため、育児期だけ就業意欲を抑えて会社を退職、子育て後に再び社会に出て就業希望を実現させる者が多い。

再就職を望む女性には、仕事を家計の補助となるための単なる経済的手段として捉えたり、家事との両立のために労働時間の融通性を重視して、臨時的・補完的労働力として就労する者も多くいるが、再就職後の仕事を自分のライフワークとして長い目で捉え、仕事を通じて自分の持つ専門的知識や技能を活かしたり、あるいは今後身につけて自分の能力を発揮していくことを望んでいる者も少なからずいる。

専門的知識・技能を持つ女性の就業希望者ほど、自分の能力を活かせる仕事内容であることを重視する傾向にある。そして、それは正社員であるかパートタイム労働であるか等の就業形態よりも仕事内容を優先させる傾向が強い。

特に30歳台の無業女性は就業意欲が強く、この年代の後半からこれらの女性達は、

再び社会の中で働くことを目指す者が多くなってくる。

しかし、再就職女性に対する能力評価が適正に行われていないことや能力活用が少ない等の不満を持つ者、子供を預かってもらえる場が制約されている、家庭責任との両立ができるような雇用管理を行う企業が少ない等仕事と家庭の両立の困難さを訴える者が多く、これは、再就職を望む女性の最も大きな問題点である。入職状況をみると、男性の場合、どの年齢層でも、本来基幹的業務を担うことになる正社員として入職しているものがほとんどを占めるのに対し、女性は正社員への入職率は余り高くなく、それは20～24歳層を頂点として急激に低くなっている。また、企業が正社員として女性を採用する場合でも、定型的な業務への採用が多く、専門的・基幹的業務への採用は余り行われていないという現状もある。高学歴や専門的知識・技術を持つ者ほど、就業形態にこだわらず経験や専門性を活かしたいと考える者や起業等を望む者が多いという事実は、裏を返せば、再就職を望む女性にとって正社員への就職が困難であるとともに、仮に正社員として採用された場合でも、能力を発揮できる場が余り用意されていないために、正社員としての就業をあきらめているということではないかと考えられる。

しかし、これまで見てきたように、専門的な知識や技能を有した労働者に対する企業のニーズは少なくなく、また、能力主義的な雇用管理制度への見直しを行う企業も増加してきていることから、今後、専門的知識や技能を活かすために再び職業を持つことを希望する女性にとっては、今後の労働市場は、自分のライフスタイルに合った就業形態で自らの能力を発揮できるステージになり得る可能性もある。

今回、紹介した女性達は、再就職当初は、自分の能力や適性について、手探りの状態で出発するが、やがて、自己の能力、適性そして働くことの面白さを発見し、様々な経験を通して能力を磨き、自信に溢れた本格的な労働者として活躍している。我が国の30歳台の女性の就業意欲は高い。旺盛な意欲と好奇心をもって、様々な知識と技術を吸収していくことのできる年齢である。就業に関する適切な情報や能力開発の機会を提供し、企業側の理解と評価がなされれば、30歳台以降からの再出発でも、質の高い人的資源に成長する。

そして、今後労働力人口の減少が見込まれる中で、こうした質の高い人的資源を確保することは、我が国の経済が今後とも一定程度の成長を維持していくための原動力となることと思われる。

そのためには、本文で企業、女性労働者について述べていることに加え、行政として再び働くことを望む子育て中の女性が、労働市場において、どのような業種や職種のニーズが高いのかについての情報を得られ易くすること、子育てをしながらそのような業種や職種に必要な能力開発ができる体制の整備、また、そのような能力を何らかの形で評価するシステムの整備が必要であろう。また、企業に対しては必要な専門的知識・技能を有した再就職希望者の情報提供を行うことや、育児等家庭責任を有する者の雇用管理とりわけ時間管理のノウハウの普及、専門的・基幹的業務への再就職者の採用、適正な処遇方法等に関する情報提供等を行っていくことが必要である。

また、雇用以外の働き方を選ぶ者に対しても、起業や非営利的事業を志す者に対しても開業準備や運営上のノウハウに関する情報提供等様々な支援が必要である。

そして、どのような働き方を選択しても、多くの再就業女性が持つ共通の問題点は仕事と家庭の両立である。根本は、男女の固定的な役割分担意識の是正にあるのであろうが、育児負担を持つ者が男女を問わず安心して働くことができるよう保育施設や育児サービスの充実等の社会的な支援体制を整備していく必要がある。

育児期だけ就業を中断し、その後再び働くというライフコースは、現状として、家事負担の重い我が国の女性にとって、選択されやすい一つのライフスタイルである。継続就業型のライフコースを外れると、能力を発揮できる良好な就業機会が少なくなってしまうという状況は改められるべきである。育児後の再出発でも良好な就業機会を確保しやすくできるような就業環境を整備していくことが重要である。

Ⅲ 働く女性に関する対策の概況(平成10年1月～12月)

1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進

(1) 改正法の広報啓発活動の実施について

イ 改正法の啓発活動

働く女性が性により差別されることなく、その能力を十分に発揮できる雇用環境を整備するとともに、働きながら安心して子供を産むことができる環境をつくることは、働く女性のためだけでなく、少子・高齢化の一層の進展の中で、今後引き続き我が国経済社会の活力を維持していくためにも、きわめて重要な課題である。

このため、労働省では男女雇用機会均等法の強化、女性労働者に対する時間外・休日労働、深夜業の規制の解消等を盛り込んだ「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律」を第140回国会に提出し、同法は平成9年6月11日に成立した。

改正法は、平成11年4月1日から全面施行されることから、労働省では総力をあげて、事業主、労働者をはじめ関係者に対し、周知徹底のための啓発活動を展開している。特に募集・採用については、法の遵守状況を測るバロメーターとなることから、各企業に対しては集団説明会の他、各種の経営者団体、中小企業団体等と連携を図るなどあらゆる機会をとらえてその周知に努めるとともに、新聞社、求人広告関係団体・企業等にも法の趣旨に沿った求人広告を取り扱うよう、協力要請を行っている。

ロ 第13回男女雇用機会均等月間(6月)

第13回男女雇用機会均等月間(6月)においては、改正法や男女雇用機会均等への理解を深めるための広報啓発活動を展開した。

(2) 男女雇用機会均等法の遵守のための行政指導等の実施

イ 行政指導等の実施

男女雇用機会均等法の遵守を図るとともに、改正均等法の円滑な施行に備えるため、女性少年室においては、男女雇用機会均等法第33条に基づき、企業に対する指導等を計画的に実施している。具体的には、事業所訪問により、募集・採用、配置・昇進等を重点に各企業の雇用管理制度とその運用を十分把握し、問題点を明らか

にして、法の趣旨に沿った雇用管理が実現されるよう積極的に指導を行っている。

また、あらゆる機会を通じて紛争解決等における女性少年室及び機会均等調停委員会の役割や機能についての周知に努めるとともに、女性少年室長の適切な助言・指導・勧告の実施等により、女性労働者と事業主の間の均等取扱いに関する個別紛争の迅速かつ円滑な解決を図っている。

ロ 女子学生の就職問題に関する施策

就職活動において、女子学生が男子学生に比べ不利に取り扱われるなど男女雇用機会均等法上の問題がある事例が依然として見られること、また、新規卒者の採用が通年化しつつあること等に鑑み、女性少年室では、年間を通し、女子学生からの相談を受け付けている。さらに、大学の就職担当者等と連携をとり、募集・採用、就職活動の実態把握に努めるとともに、均等法上問題のある企業名を把握した場合は必要な指導を行っているところである。

また、女子学生を対象に、従来の枠にとらわれず幅広い職業選択を促すための意識啓発セミナー等の開催、就職ガイドブックの作成配布などを行っている。

(3) 女性労働者が能力発揮しやすい環境整備の促進

女性労働者がその能力を十分発揮して充実した職業生活を送ることができるようにするためには、雇用の場において、制度上の男女均等が確保されるだけでなく、過去の経緯から男女労働者の間に事実上生じている差を解消するための企業の積極的な取組（ポジティブ・アクション）が重要である。

男女雇用機会均等法の改正により、ポジティブ・アクションの促進についての規定が新設されたことから、女性少年室では企業内の機会均等推進責任者の活用を図り、各企業における積極的取組を促進している。

また、財21世紀職業財団を通じて、トップセミナーや業種別使用者会議等を開催することにより、ポジティブ・アクションに係る企業の具体的取組を援助している。

(4) 職場におけるセクシュアルハラスメント防止対策の推進

男女雇用機会均等法の改正により、職場におけるセクシュアルハラスメントの防止のための事業主の雇用管理上の配慮義務の規定が新設されるとともに、その配慮義務の具体的内容についての指針が定められた。改正均等法上の職場におけるセク

シュアルハラスメントは、「対価型」及び「環境型」の両方を含んでおり、事業主は、これらを防止するため、① 事業主の方針の明確化及び周知・啓発、② 相談・苦情への対応及び ③ 事後の迅速かつ適切な対応の3項目について配慮しなければならないこととされている。

女性少年室においては、セクシュアルハラスメント防止セミナーを中心に、改正法及び指針の周知徹底を図っている。

2 母性健康管理対策の推進

(1) 男女雇用機会均等法上の母性健康管理

男女雇用機会均等法では、妊娠中及び出産後の健康管理（母性健康管理）に関する配慮及び措置を行うことを事業主の努力義務として要請していたが、平成10年4月1日から母性健康管理の措置が義務化された。

労働省では省令及び指針を策定し、これらの措置の具体的内容を示している。事業主が講じるべき措置の具体的内容は、① 健康診査等の受診のための時間の確保、② 妊娠中の通勤緩和、③ 妊娠中の休憩時間に関する措置、④ 妊娠中及び出産後における症状等に対応する措置である。

また、事業主がこれらの措置を適切に実施するためには、女性労働者の担当の医師等の指導事項が事業主に的確に伝わる必要があることから、指針の中に「母性健康管理指導事項連絡カード」が盛り込まれた。このカードは、女性労働者の症状等に対応して事業主が講ずべき措置が連動して分かるようになっている。

各都道府県女性少年室では、改正均等法の趣旨、省令及び指針の内容について、事業主や女性労働者に対し、周知を図るほか、同カードの普及にも努めている。

また、医学的、専門的事項に対応するために女性少年室に配置されている母性健康管理指導医や、事業所において自主的な母性健康管理体制の整備がなされるよう選任勧奨している母性健康管理推進者等の協力を得て、職場における母性健康管理推進体制の整備を図っているところである。

さらに、平成10年度からは、小規模事業所むけに「母性健康管理相談事業」（47都道府県郡市区医師会（1県1医師会）に委託）、中規模以上事業所と産業医等産業保健スタッフ向けに「母性健康管理研修」を実施している。

(2) 労働基準法上の母性保護

労働基準法により産前産後休業が認められているが、平成10年4月1日から多胎妊娠の場合の産前休業期間が10週間から14週間に延長された。

労働省においては、改正法の周知を図るとともに、労働基準法に定められた母性保護規定が遵守されるよう事業主に対し、監督、指導等を行っている。

3 パートタイム労働対策の推進

労働省では、「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」（以下「パートタイム労働法」という。）及び「事業主が講ずべき短時間労働者の雇用管理の改善等のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）の周知徹底に努めるとともに、パートバンク、パートサテライト等の設置等による需給調整機能の強化、パートタイム労働者に対する職業能力の開発等総合的なパートタイム労働対策を積極的に推進し、次のような施策を実施している。

(1) パートタイム労働法及び指針の周知のための取組

毎年11月上旬を「パートタイム労働旬間」と定め、全国の女性少年室を中心に集団説明会を開催する等、パートタイム労働法及び指針の周知徹底に努めている。

平成10年度は、「信頼の職場が支える パートのやる気」をスローガンに、パートタイム労働法及び指針の周知徹底を図るとともに、中小企業等に対する助成金制度の一層の活用促進を図るための活動を集中的に実施した。

(2) 短時間雇用管理者の選任勧奨及び活動の促進

パートタイム労働法は、常時10名以上のパートタイム労働者を雇用する事業主に対し、短時間雇用管理者を選任するよう努めることを要請している。このため、事業主等に対する説明会の開催や個別指導等の実施等により、短時間雇用管理者の選任勧奨に努めるとともに、選任された短時間雇用管理者を対象とした講習会を開催している。

(3) 財21世紀職業財団による雇用改善等援助事業の実施

短時間労働援助センターとして指定された財21世紀職業財団において、以下の

パートタイム労働者の雇用改善等援助事業を行っている。

イ 短時間労働者雇用管理改善等助成金の支給

(イ) 中小企業短時間労働者雇用管理改善等助成金

中小企業事業主が、パートタイム労働者の雇用管理の改善のための計画を作成し、その計画に基づき、その雇用するパートタイム労働者に対して一定の福利厚生制度等（定期健康診断、結婚手当金等の慶弔金、保険・共済の負担等）の措置を実施する等、他の事業主の模範となる取組を行う場合、それに要する費用の一部（一定額）を助成するものである。

(ロ) 事業主団体短時間労働者雇用管理改善等助成金

中小企業事業主の団体が、構成事業主の雇用するパートタイム労働者の雇用管理の改善等のために労働条件の適正化及び雇用管理の改善に関する情報提供、講習の実施等の活動を行う場合に経費の3分の2（最高限度額1,000万円）を助成するものである。

ロ 短時間労働雇用管理アドバイザーによる情報提供、相談援助の実施

各地方事務所にパートタイム労働についての専門的知識を有する短時間労働雇用管理アドバイザーを設置し、アドバイザーにより、

- ・パートタイム労働を希望する未就業者等を対象とするガイダンス
- ・事業主や人事・労務担当者等を対象とする雇用管理セミナー
- ・短時間雇用管理者等を対象とする能力向上研修

等を行うことにより、労使等に対し、関係法令、制度等の必要な情報、雇用管理の好事例や技術的な事項等、パートタイム労働者の雇用管理の改善のための情報等を提供するとともに、労使等からの電話や来所などでの個別の相談に応じている。

ハ パートタイム労働者雇用管理自主的改善事業の実施

自主点検及び優良事業所表彰を行うなどにより、事業主による自主的な雇用管理の改善等を促している。

ニ パートタイム労働者の能力活用に関する業種別使用者会議の開催

企業の取組の好事例の紹介、情報交換等を行うことにより、パートタイム労働者の能力活用を図るための環境整備を行っている。

(4) パートタイム労働者の雇用の安定

イ パートバンク・パートサテライトの設置等、需給調整機能の充実

パートタイム労働者の増加に対応するため、パートタイム雇用の需要の高い市に、パートタイム労働者の職業紹介を専門に取扱う「パートバンク」(平成末までに80ヵ所)、中規模都市に「パートサテライト」(平成9年度末まで所)を設置し、パートタイム労働力の需給調整機能の充実を図っている。

ロ 雇用労務相談の実施

パートバンクに、雇用・労働問題に精通した専門の相談員を配置し、従業員定着、労働条件、福利厚生、職場の人間関係等の雇用管理に関する相談に対応している。

ハ 雇用保険の適用の拡大

平成元年の雇用保険法改正により、一定の要件を満たすパートタイム労働者に対する雇用保険の適用の拡大が図られた。

(5) パートタイム労働者の能力開発の推進等

平成元年度から、職業能力開発促進センターにおいて、さらに、平成3年度道府県立職業能力開発校においても、パートタイム求職者に対するワーキング・パソコン入門等の10日間程度の短期の普通職業訓練を実施している。

また、公共職業安定所においては、パートタイム労働者に職業に関する指導を付与する「パートタイマー職業教室」を実施している。

(6) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進

パートタイム労働者について中小企業退職金共済制度への加入促進を図る最低掛金月額の特例(通常の労働者は、5,000円であるが、パートタイム労働者は2,000円)が設けられている。なお、中小企業退職金共済制度においては、4月1日から、パートタイム労働者となる週所定労働時間数を週33時間未満30時間未満に引き下げているところである。

4 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進

少子・高齢化が進む中で、労働者が生涯を通じて充実した職業生活を営むためには、仕事と育児や家族の介護とを両立させつつ、その能力や経験を活かすことのできる環境を整備することが極めて重要である。

このため、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（以下「育児・介護休業法」という。なお、平成11年3月31日までは「育児休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」。）に基づき、介護休業制度等の早期導入及び育児休業制度等の定着を促進するとともに、労働者の職業生活と家庭生活との両立を支援するための事業を総合的、体系的に推進する施策を実施している。

なお、育児・介護休業法に基づき指定された助21世紀職業財団において、平成7年10月から、国が行う両立支援のための事業の一部を実施しているところである。

(1) 介護休業制度及び勤務時間短縮等の措置の早期導入の促進

イ 広報啓発及び計画的取組の推進

平成11年4月の介護休業制度等の義務化に向けて、各事業所が平成10年度中に介護休業制度等を確実に導入し、同制度を実施できるようにするため、10月の「仕事と家庭を考える月間」を中心に積極的な広報啓発活動を行うとともに、集団説明会及び個別指導を計画的に実施している。

さらに、平成11年4月1日から雇用保険により支給されることとなっている介護休業給付についても、その周知に努めているところである。

ロ 「介護休業制度導入奨励金」及び「介護勤務時間短縮等奨励金」の活用促進等

介護休業制度を早期に導入した事業主に対する「介護休業制度導入奨励金（育児・介護雇用安定助成金）」及び介護勤務時間短縮等措置を導入した事業主に対する「介護勤務時間短縮等奨励金（育児・介護雇用安定助成金）」の活用により、事業主に対し、介護休業制度等の早期導入を促進している。

ハ 中小企業集団における仕事と介護両立支援事業の推進

育児・介護休業法に基づく介護休業制度等の導入をはじめ仕事と介護とを両立しやすい環境整備を総合的に進めるため、「中小企業集団における仕事と介護両立支

援事業」を実施している。

(2) 育児や家族の介護を行う労働者の深夜業の制限の制度の周知

男女雇用機会均等法等の改正に伴い創設され平成11年4月から施行される育児や家族の介護を行う一定範囲の労働者の深夜業の制限の制度について、事業主や労働者をはじめ関係者に対し、周知徹底のための啓発活動を展開している。

(3) 育児休業制度及び勤務時間短縮等の措置の一層の定着促進

規定の未整備事業所に対しては、就業規則の規定例を配布する等の個別指導を続け、引き続き行うこと等により規定の整備を徹底し、その定着を図っている。

さらに、雇用保険から支給される育児休業給付や育児休業期間中の被保険者負担分の社会保険（健康保険、厚生年金保険）の保険料の免除について周知している。

(4) 育児休業者、介護休業者が職場復帰しやすい環境づくりの推進

育児休業又は介護休業をする労働者の職場適応性や職業能力の低下を防止し、職場復帰を図る措置（職場復帰プログラム）を講じた事業主に対し、育児・介護休業職場復帰プログラム実施奨励金（対象労働者1人当たり中小企業18万円、大企業25万円を限度）を支給している。

(5) 育児や家族の介護を行う労働者が働き続けやすい環境づくりの推進

イ 育児・介護費用助成事業の実施

育児や家族の介護を行う労働者が安心して働き続けるためには、育児、介護に係る費用の負担を軽減し、これらのサービスを利用しやすくすることである。

このため、育児又は家族の介護のために家政婦、ベビーシッター、ホーマー等を利用する従業員に対し、それに要する費用を補助した事業主や、シッター会社、シルバー・サービス会社等と契約し、そのサービスを従業員に供した事業主に対して、「育児・介護費用助成金」として、その補助又は費用の一定割合（中小企業については2/3（平成11年3月31日までは導

ため4/5)、大企業については1/2)を助成している。ただし、労働者1人当たり年間30万円かつ1事業所当たり年間360万円を限度とする。

また、労働者の育児・介護サービス利用料を援助する制度を新たに設け、最初の利用者が生じた場合は、前記に加え一定額(中小企業については40万円、大企業については30万円)を支給している。

ロ 事業所内託児施設助成金の活用の促進

事業所内託児施設は、労働者の仕事と育児との両立を図る支援策として有効な措置である。そのため、労働者のための託児施設を事業所内(労働者の通勤経路又はその近接地域を含む)に設置する事業主に対し、「事業所内託児施設助成金(育児・介護雇用安定助成金)」として、その設置に要した費用の1/2(限度額2,350万円)、運営に要した費用の1/2(最長5年間、限度額年間374万4千円、平成10年度からの運営時間の延長や体調不調児に対応できる運営を行った場合の限度額の上乗せあり)、また、定員増又は安静室等の整備を伴う増築についても、増築に要した費用の1/2(限度額1,175万円)を支給している。

ハ ^{フレ-フレ-}2020テレフォン事業(育児、介護等を行う労働者のための相談援助事業)の推進

育児、介護等を行う労働者の就業継続や円滑な再就職を支援するため、育児、介護等に関する各種サービスを必要に応じ受けることができるよう、これらに関する相談を受け付けるとともに、地域における具体的情報を提供する「^{フレ-フレ-}2020テレフォン事業」を実施している。また、平成10年10月からは、フレ-フレ-・テレフォンで保育サービス提供者の養成講座を実施し、講座修了者を「保育サポーター」として登録、育児情報の一つとして提供している。

ニ 両立支援セミナーの実施

仕事と育児又は介護とを両立させることの困難に直面する前に、両立に当たっての心構えや基礎的な知識を有していることは、将来、育児、介護を行いながら職業生活を乗り切る上で効果的である。

このため、これらの問題に直面する前の労働者を対象に、各人のライフプランを念頭に置きつつ、その際の心構えや仕事をしながら育児や介護を乗り切るために役立つ知識についての講義やビデオ視聴、体験談の発表等を内容とする「仕事と育児両立支援セミナー」「仕事と介護両立支援セミナー」を実施している。

ホ ファミリー・サポート・センター事業（仕事と育児両立支援特別援助事業） の推進

急な残業や突発的な子供の病気の際などの変動的、変則的な保育ニーズに対応するため、地域において育児の援助を行う者と育児の援助を受けたい者の相互援助活動を行う会員組織（ファミリー・サポート・センター）を設置し、会員による相互援助活動を支援する市町村等に対し、必要な経費の補助を行っている。

ヘ 勤労者家庭支援施設の整備等

男女労働者の職業生活と家庭生活との両立支援に資する施設として、仕事と育児・介護との両立等に必要な相談、指導、講習、実習（介護機器の使用実習を含む。）等を行い、一時的に乳幼児や高齢者を預かる機能を有する勤労者家庭支援施設を整備することとし、設置する地方公共団体に対し補助（1／3補助。限度額：新設1億円、増改築0.5億円）を行っている。

なお、働く婦人の家の設置に対する補助については、平成6年度限りで廃止されたが、既存の働く婦人の家の運営については、従前どおり指導を行っている。

ト 保育サービス講習等の実施

共働き家庭の子育てを支援することを希望する主婦等を対象に、保育に関する一定の知識や経験を付与することにより、保育サービスを提供する者の養成を図る保育サービス講習を実施している。

また、老人介護の分野に再就職を希望する主婦等を対象に、老人介護者の養成を図る老人介護講習を実施している。

(6) 育児、介護等のために退職した者に対する再就職支援対策の推進

イ 育児、介護等による退職者に対する再雇用制度の普及促進

再雇用制度は、育児、介護等のために退職し、再び元の職場に就職を希望する者のニーズに応え、その能力を有効に発揮する機会を確保する効果的な制度である。

このため、好事例集等企業向け資料を活用することにより、制度の普及促進を図っている。

ロ 再就職希望登録者支援事業の推進

育児、介護等の理由による退職者が、それらが一段落した後に再就職することを希望しても、時間の経過とともに、職業意識や職業能力を持続することが難しくな

り、円滑な再就職が困難となる場合が多いのが現状である。

このため、育児、介護等により退職した者で、将来的に再就職を希望する者を登録し、希望したときに円滑な再就職ができるよう、登録者に対して、両立支援情報、業界情報等の定期的提供、再就職準備セミナーの開催、個別相談・指導及び割引券の発行による自己啓発のための教育訓練に対する援助を実施している。

ハ 再就職希望者支援緊急事業の実施

現下の厳しい雇用失業情勢の下で、妊娠、出産、育児又は介護を理由として退職した者の中には、配偶者の失業により家計を支える必要が生じるなど、再就職の緊要度が高まる者が多くなっている。

このため、育児、介護等により退職した者のうち特に再就職の緊要度が高い者を対象に、適職の見つけ方、効果的な就職活動の進め方等に関する情報・知識のほか、企業関係者との意見交換の場を提供するワークチャンスセミナーを平成10年度において、全国47都道府県で実施している。

ニ 女性就業援助促進事業の実施

地方公共団体の設置する女性就業援助施設に対し国の補助（1／3相当）を行い、再就職を希望する女性の就業を促進するため、ワープロ、パソコン、経理事務、病人介護などの就業に必要な技術講習等を実施するとともに、就業に関する広範な相談、指導及び情報提供を行っている。

(7) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施

母子家庭の母などがその適性、能力にふさわしい職業に就くことができるよう、次の就業援助対策を講じている。

- ① 女性就業援助施設における技術講習を受講する母子家庭の母等で所得が一定額以下の者に対する受講旅費の支給（最高日額1,470円）
- ② 公共職業安定所における寡婦等職業相談員による職業相談の実施
- ③ 公共職業安定所長の指示により公共職業訓練又は職場適応訓練を受講する母子家庭の母等で所得が一定額以下の者に対する訓練手当の支給（平均月額13万8,050円）
- ④ 母子家庭の母等を公共職業安定所の紹介により継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給（雇用者1人に

つき1年間の賃金の4分の1相当額、ただし中小企業は3分の1)

⑤ 母子家庭の母等に対し、委託を受けて職場適応訓練を実施する事業主
る職場適応訓練費の支給(訓練生1人につき月額2万3,600円)

⑥ 母子家庭の母等及び寡婦の就業援助に関する諸制度の周知と雇用促進
て社会一般の気運の醸成を図るための啓発活動の実施

(8) レディス・ハローワーク事業の実施

未就業に留まっている女性の就職を促進するとともに、その能力の積極的
図ることを目的として「就業希望登録」「雇用促進プログラム」「多様な求職
に応じた職業紹介」等のきめ細かな再就職援助措置を内容とする「レディ
ローワーク事業」を平成3年度から実施しており、この事業を専門的に取扱
職業安定所として、札幌・仙台・千葉・東京・横浜・名古屋・京都・大阪・
広島・福岡・北九州に「レディースハローワーク」を設置している。

5 家内労働対策の推進

家内労働者の労働条件の向上と生活の安定を図るため、次の施策を推進し

(1) 家内労働法の周知徹底

イ 家内労働旬間の実施

家内労働法の周知徹底と遵法意識の高揚を図り、家内労働者の労働条件の
生活の安定を一層促進するため「家内労働旬間」を毎年5月21日～31日に設
スローガン(平成10年「安心と信頼 築こう 家内労働手帳」)を掲げ、集中
報活動、監督指導等を行っている。

ロ 家内労働手帳の交付の徹底

家内労働者の労働条件を確保し、当事者間の無用の紛争を防止するために
内労働の委託条件の明確化を図ることが重要であることから、家内労働者に
委託するにあたっては、委託業務の内容、数量、工賃単価、納期などを記入
内労働手帳の交付の徹底を図っている。

家内労働手帳の様式は、取扱いが容易にできるようにするため「伝票式家
手帳」をモデル様式として普及・定着に努めている。

ハ 工賃支払いの確保

原則として工賃は、通貨で全額、家内労働者から物品が納入された日から1ヵ月以内に委託者が支払わなければならない、工賃不払いについては、関連する情報を的確に把握するとともに、必要に応じ監督指導を実施するなど、法違反の防止及びその早期解決に努めている。

ニ 最低工賃の決定及び周知

工賃の低廉な家内労働者について工賃の改善を図るため、家内労働審議会等の意見に基づき、最低工賃を決定している（平成10年6月末現在決定件数183件）。現在、平成10年度を初年度とする「第6次最低工賃新設・改正計画」に基づき、計画的に新設・改正を行うとともに、決定された最低工賃の周知に努めている。

ホ 安全及び衛生の確保

危険有害業務に従事する家内労働者の安全及び衛生の確保に努めるとともに、委託者団体等による自主的な災害防止活動の促進を図っている。

また、粉じん作業、有機溶剤作業、鉛作業に従事する家内労働者に対しては、中央労働災害防止協会に委託して行う特殊健康診断を実施し、職業性疾病の早期発見及び実態把握に努めている。

なお、家内労働者及びその補助者であって、プレス機械、動力機械などを使用する危険な作業や、有機溶剤、鉛等を使用する有害な作業に従事する者のうち一定の要件を満たす場合は、労災保険に特別加入することができることから、その制度の周知の徹底と加入の促進を図っている。

(2) ワープロ作業に係る対策

ワープロ作業を行う在宅就業については、「家内労働法におけるワープロ作業の取扱いについて」（平成2年3月31日付け基発第184号・婦発第57号通達）により、一定の要件に該当する場合家内労働法の適用があるものとしている。平成10年6月末日現在、「長野県出版業・印刷業・製版業・筆耕業最低工賃」においてワープロ入力の最低工賃が設定されている。

(3) いわゆる「インチキ内職」の被害防止

高収入のうたい文句で高額を受講料で講習を受けさせられたり、あるいは高額の

機械を買わされたりしたにもかかわらず、仕事が回されず予定していた収入が得られないなどのいわゆる「インチキ内職」については、その実態から見て家内労働法の適用がある場合には、家内労働法の遵守に関する厳重な監督指導を行うとともに、内職希望者が誇大広告に惑わされないよう広報活動を行い、注意の喚起を図っている。

6 働く女性の支援事業の総合的展開

(1) 「女性の歴史と未来館（仮称）」の設置

働くことを中心に女性の社会参加を積極的に支援するための能力発揮、相談及び情報提供等の事業を総合的に展開する拠点として「女性の歴史と未来館（仮称）」の設置を進めている（平成11年度開館予定）。

(2) 女性起業家の支援施策の推進

近年、就労機会が多様化する中で、自ら事業を起こすことを希望する女性が増加しつつあるが、女性は、起業、事業運営に役立つ職業経験が少ないなど、困難に直面するケースが少なくない。

このような状況を踏まえ、女性のための起業マニュアルの作成等女性起業家の支援施策を展開している。

7 女性の地位向上のための施策の推進

雇用における男女の均等な機会と待遇の確保や職業生活と家庭生活との両立を実現し、女性の地位を向上させるためには、意識面において今なお根深く残る女性の意欲、能力や男女の役割についての固定的な考え方を改めていくことが重要である。このため、男女の固定的な役割分担意識の是正に向けた啓発活動を行うとともに、あらゆる分野への女性の参画の促進に努めている。

(1) 「女性週間」の実施

日本の女性が初めて参政権を行使した昭和21年4月10日を記念して、昭和24年から毎年4月10日に始まる一週間を「婦人週間」とし、女性の地位向上のための特別活動を行ってきた。

平成10年は「婦人週間」が50年目に当たるのを機会に名称を「女性週間」と改め、「21世紀に向けて 自分らしい生き方ができる社会を創ろう」をテーマとして実施した。また、その中央行事として、全国会議を開催した。

(2) 政策、方針決定への参画の促進

国及び地方自治体等の各審議会等における女性委員の比率が一層高まるよう、様々な機会を活用し、政策方針決定への参画の促進を始めとした女性の地位向上に向けての世論喚起を図っている。

8 女性の能力開発

職業訓練は、国、都道府県、雇用促進事業団等の行う公共職業訓練と事業主やその団体等民間で行われる職業訓練に大別される。

公共職業能力開発施設が行う職業訓練には、普通職業訓練、高度職業訓練の2種類があり、これらの訓練を行う施設は全国で334校で平成10年度における職業訓練実施規模は約44万人であった。

公共職業能力開発施設への入校者に占める女性の割合（8年度）は、新規学卒者向け訓練では22.2%、離転職者向け訓練では42.5%となっている。訓練科目別では洋裁科、CAD製図科、インテリアサービス科、情報ビジネス科、OA事務科、経理事務科、介護サービス科等で女性の割合が高い。

また、平成元年度より、大都市部及びその周辺の職業能力開発促進センターにおいて、さらに平成3年度より都市部の職業能力開発校において、パートタイム求職者に対する短期訓練を実施している。

民間における職業訓練で、公共職業訓練と同水準の教科、訓練期間、設備等によって行う認定職業訓練は、平成9年度において、事業主が単独で行うものが425ヵ所、事業主等の団体で行うものが1,049ヵ所である。9年4月に在校した長期間課程訓練の訓練生のうち、女性は14.7%（前年14.1%）である。訓練科目では、和裁科、洋裁科、美容科の3科で全体の52.4%を占めている。

9 国際協力の推進

女性の地位の向上、男女平等の実現は国際的問題であり、国際社会において我が

国の果たすべき役割、我が国への期待も高まっているところから、国際協力的に推進し、国際協力事業団が行う研修生受入れ事業に協力して、開発途上ける女性行政官及び民間部門における女性リーダーを対象とする「女性の地セミナー」を実施している。

また、平成5年度から開発途上国の女性労働者の置かれた状況を改善する我が国と開発途上国の女性労働者間の経験・知識の相互交流を行う「アジア労働交流事業」を実施している。

付属統計表

付 属 統 計 表

目 次

(就業状況等)

付表1	15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移	付 7
付表2	年齢階級別15歳以上人口、労働力人口及び労働力率の推移	付 8
付表3	配偶関係別女性労働力率の推移	付 12
付表4	主な活動状態別女性非労働力人口の推移	付 13
付表5	従業上の地位別就業者数の推移	付 14
付表6	従業上の地位別就業者数の構成比の推移	付 16
付表7	産業別就業者数及び構成比の推移	付 18
付表8	完全失業者数及び完全失業率の推移	付 20
付表9	離職理由別完全失業者数及び構成比の推移	付 21

(雇用状況等)

付表10	年齢階級別雇用者数、構成比及び15歳以上人口に占める雇用者の割合の推移	付 22
付表11	産業別雇用者数の推移	付 24
付表12	産業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移	付 26
付表13	職業別雇用者数、構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移	付 28
付表14	規模別雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	付 30
付表15	雇用形態別雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	付 32
付表16	配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	付 33
付表17	年齢階級、配偶関係別女性労働力率及び雇用者の割合（非農林業）	付 33
付表18	有配偶女性の就業状態の推移	付 34
付表19	学歴別女性労働者数及び構成比の推移	付 34
付表20	学歴、産業、企業規模別女性労働者の割合	付 35
付表21	平均年齢及び平均勤続年数の推移	付 35
付表22	年齢階級別平均勤続年数の推移	付 36
付表23	勤続年数階級別女性労働者構成比の推移	付 36
付表24	年齢階級別女性役職者の構成比	付 37
付表25	一般及びパートタイム労働者の職業紹介状況の推移（月平均）	付 37
付表26	中学・高校卒業者の職業紹介状況の推移	付 38
付表27	就業形態別入職・離職状況の推移	付 39
付表28	女性の産業別入職・離職状況の推移	付 40

付表29	女性の職歴別入職状況の推移	付 41
付表30	年齢階級別女性の一般未就業者数及び転職入職者数並びに構成比	付 42
付表31	就業の動機別女性入職者数の割合	付 44
付表32	女性の離職理由別離職者数の構成比の推移	付 45
付表33	年齢階級、離職理由別女性離職者の割合	付 46
付表34	学歴別新規学卒就職者数、構成比及び就職率の推移	付 47
付表35	新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移	付 50
付表36	職業別4年制大学卒就職者数及び構成比の推移	付 53
付表37	学校種類別進学率の推移	付 54
付表38	新規学卒者の就職状況	付 55
付表39	新規大卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者数構成比の推移	付 56
付表40	関係学科別大学在学生数の構成比の推移	付 57
(賃金、労働時間等)		
付表41	1人平均月間現金給与額	付 57
付表42	産業別1人平均月間現金給与総額	付 58
付表43	きまって支給する現金給与額、所定内給与額の推移	付 60
付表44	年齢階級別所定内給与額、対前年上昇率、年齢間格差	付 60
付表45	女性労働者の学歴別所定内給与額、年齢間格差	付 61
付表46	標準労働者の年齢階級別所定内給与額、年齢間格差	付 62
付表47	企業規模・年齢階級別所定内給与額	付 63
付表48	新規学卒者の初任給額の推移	付 64
付表49	1人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移	付 65
付表50	産業別1人平均月間実労働時間数及び出勤日数	付 66
(雇用管理等)		
付表51	女性常用労働者数及び有配偶者数の割合	付 68
付表52	退職時期別妊婦又は出産による退職者数の割合の推移	付 68
付表53	産前産後休業制度の期間別事業所数の割合(単胎)	付 68
付表54	育児時間制度の内容別事業所数の割合	付 68
付表55	実際の休業期間別産前休業取得者数の割合並びに平均休業日数(単胎)	付 69
付表56	実際の休業期間別産後休業取得者数の割合並びに平均休業日数(単胎)	付 69
付表57	生理日の就業が著しく困難な女性の休暇の請求ありの事業所数の割合並びに女性労働者数の割合	付 69

付表58 妊娠中及び出産後の通院休暇制度等ありの事業所数、請求者ありの事業所数、請求者数の割合	付 69
(家計)	
付表59 勤労者世帯の家計収支の推移	付 70
付表60 核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比	付 71
(パートタイム労働者の状況)	
付表61 雇用形態別役員を除く雇用者数の推移	付 72
付表62 短時間雇用者数及び構成比の推移(非農林業)	付 73
付表63 産業別女性短時間雇用者数及び構成比の推移	付 74
付表64 規模別女性短時間雇用者数及び構成比の推移(非農林業)	付 75
付表65 年齢階級別女性パートタイム労働者	付 76
付表66 産業、規模別女性パートタイム労働者の平均勤続年数の推移	付 76
付表67 産業、企業規模別女性パートタイム労働者の1日当たり所定内実労働時間数及び実労働日数の推移	付 77
付表68 年齢階級、産業、企業別女性パートタイム労働者の1時間当たり所定内給与額の推移	付 78
付表69 産業、企業規模別女性パートタイム労働者の年間賞与その他特別給与額の推移	付 79
(派遣労働者の状況)	
付表70 性・雇用形態区分	付 80
付表71 性・年齢別区分	付 80
付表72 現在行っている仕事	付 81
付表73 家計を支えている中心	付 82
付表74 就業条件の明示方法	付 82
付表75 労働条件・就業条件の通知の状況及び派遣前に知らされた内容との差異	付 82
付表76 現在の派遣先に係る現行の派遣契約による派遣期間	付 83
付表77 1日の勤務時間	付 83
付表78 1週間の所定労働時間	付 83
付表79 1カ月の勤務日数	付 83
付表80 残業の有無	付 84
付表81 賃金形態	付 84
付表82 賃金平均日額、年収	付 84
付表83 諸手当	付 85
付表84 労働・社会保険加入の有無	付 85

(家内労働)

付表85 家内労働従事者数の推移……………付 86

付表86 業種別家内労働者数の推移……………付 87

(女性の就業状況)

付表87 年齢階級別15歳以上人口、有業者、無業者……………付 88

付表88 未婚女性の理想と予定のライフコース……………付 89

付表89 結婚、出産・育児とのかかわりで見えた女性の働き方……………付 90

付表90 非求職者に占める非求職理由を「家事・育児や通学などで忙しい」
とする者の年齢階級別割合……………付 90

付表91 離職理由別離職者数及びその構成比……………付 91

付表92 結婚、出産・育児を機に仕事をやめた理由……………付 92

付表93 世帯類型別25歳から39歳までの妻の有業率及び潜在的有業率……………付 93

(女性の再就職)

付表94 平成9年の年齢が45～49歳層女性就業者の職業構成比の推移……………付 94

付表95 年齢階級、雇用形態別女性雇用者数の割合……………付 94

付表96 年齢階級別入職者数の割合……………付 95

付表97 無業者で前職ありの就業希望者のうち、希望する仕事の主従別就業
希望者の年齢階級別構成比……………付 96

付表98 女性の無業者が希望する職種……………付 96

付表99 年齢階級別にみた女性の再就職希望者がやってもいいと思う仕事……………付 97

付表100 子育て後に再就職する場合に問題となる事、障害の有無……………付 98

付表101 子育て後に再就職する場合に問題となる事、障害……………付 99

付表102 今後の人事・労務管理上の方針別企業数割合……………付100

付表103 中途採用者の採用実施理由別企業数割合……………付101

付表104 中途採用者の女性の活用方針……………付102

付表105 中途採用をした女性の仕事……………付103

付表106 今後、女性中途採用を増やしたい理由……………付105

付表107 中途採用者の採用の際の重視項目別企業数割合……………付107

付表108 女性正社員の採用決定に当たり最も重視した条件、重視した条件……………付108

付表109 女性を中途採用する際に必須の（望ましい）能力や資質……………付110

付表110 再就職をしようとする女性に望むこと……………付112

付表111 中途採用女性の採用時賃金決定方法……………付113

付表112 中途採用者の採用時のポスト・賃金等の格付け決定基準別企業数割
合……………付115

付表113 中途採用の女性の活用に当たっての問題点……………付116

付表114 女性の円滑な再就職を可能にするために必要な施策や対策……………付117

(在宅就業)

付表115 在宅就業者の属性類型別にみた年齢	付118
付表116 属性類型別にみた働いている理由	付118
付表117 属性類型別にみた退職理由類型	付118
付表118 属性類型別にみた在宅就業の選択理由	付119
付表119 発注目的類型別にみた発注者が感じている在宅就業の問題点	付120
付表120 退職理由類型別にみた在宅就業者が感じている在宅就業の問題点	付121

(その他)

付表121 妻と夫の就業状態別世帯数及び割合	付122
付表122 末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態	付123
付表123 人口動態の推移	付124
付表124 主要国の労働力人口、労働力率、雇用者数及び雇用者総数に占める 女性の割合	付124
付表125 主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率	付125
付表126 主要国の従業上の地位別就業者数の構成比	付130
付表127 主要国の産業別雇用者数及び構成比	付131
付表128 主要国の職業別就業者数及び構成比	付132
付表129 主要国の非農林業部門における労働者の賃金の男女格差	付133

付表1 15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移

区 分		15歳以上人口 (A)	労働力人口 (B)	非労働力 人 口	労働力率 (B)/(A)	労働力人口の 男女別構成比
		万人	万人	万人	%	%
男	昭和 35 年	6,520	4,511	1,998	69.2	100.0
	40	7,287	4,787	2,497	65.7	100.0
	45	7,885	5,153	2,723	65.4	100.0
	50	8,443	5,323	3,095	63.0	100.0
	55	8,962	5,650	3,249	63.3	100.0
	56	9,017	5,707	3,279	63.3	100.0
	57	9,116	5,774	3,309	63.3	100.0
	58	9,232	5,889	3,305	63.8	100.0
	59	9,347	5,927	3,373	63.4	100.0
	60	9,465	5,963	3,450	63.0	100.0
	61	9,587	6,020	3,513	62.8	100.0
	62	9,720	6,084	3,584	62.6	100.0
	63	9,849	6,166	3,635	62.6	100.0
	平成 元	9,974	6,270	3,655	62.9	100.0
	2	10,089	6,384	3,657	63.3	100.0
	3	10,199	6,505	3,649	63.8	100.0
	4	10,283	6,578	3,679	64.0	100.0
	5	10,370	6,615	3,740	63.8	100.0
	6	10,444	6,645	3,791	63.6	100.0
	7	10,510	6,666	3,836	63.4	100.0
	8	10,571	6,711	3,852	63.5	100.0
	9	10,661	6,787	3,863	63.7	100.0
女	昭和 35 年	3,370	1,838	1,526	54.5	40.7
	40	3,758	1,903	1,853	50.6	39.8
	45	4,060	2,024	2,032	49.9	39.3
	50	4,344	1,987	2,342	45.7	37.3
	55	4,591	2,185	2,391	47.6	38.7
	56	4,634	2,209	2,411	47.7	38.7
	57	4,687	2,252	2,420	48.0	39.0
	58	4,746	2,324	2,404	49.0	39.5
	59	4,804	2,347	2,436	48.9	39.6
	60	4,863	2,367	2,472	48.7	39.7
	61	4,925	2,395	2,506	48.6	39.8
	62	4,995	2,429	2,542	48.6	39.9
	63	5,059	2,473	2,563	48.9	40.1
	平成 元	5,120	2,533	2,564	49.5	40.4
	2	5,178	2,593	2,562	50.1	40.6
	3	5,233	2,651	2,561	50.7	40.8
	4	5,281	2,679	2,590	50.7	40.7
	5	5,326	2,681	2,639	50.3	40.5
	6	5,366	2,694	2,669	50.2	40.5
	7	5,402	2,701	2,698	50.0	40.5
	8	5,435	2,719	2,712	50.0	40.5
	9	5,481	2,760	2,716	50.4	40.7
男	昭和 35 年	3,151	2,673	472	84.8	59.3
	40	3,529	2,884	644	81.7	60.2
	45	3,825	3,129	691	81.8	60.7
	50	4,099	3,336	754	81.4	62.7
	55	4,341	3,465	859	79.8	61.3
	56	4,384	3,498	868	79.8	61.3
	57	4,430	3,522	889	79.5	61.0
	58	4,486	3,564	901	79.4	60.5
	59	4,544	3,580	937	78.8	60.4
	60	4,602	3,596	978	78.1	60.3
	61	4,662	3,626	1,007	77.8	60.2
	62	4,726	3,655	1,043	77.3	60.1
	63	4,790	3,693	1,071	77.1	59.9
	平成 元	4,854	3,737	1,091	77.0	59.6
	2	4,911	3,791	1,095	77.2	59.4
	3	4,965	3,854	1,088	77.6	59.2
	4	5,002	3,899	1,090	77.9	59.3
	5	5,044	3,935	1,101	78.0	59.5
	6	5,078	3,951	1,122	77.8	59.5
	7	5,108	3,966	1,139	77.6	59.5
	8	5,136	3,992	1,140	77.7	59.5
	9	5,180	4,027	1,147	77.7	59.3

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

付表2 年齢階級別15歳以上人口、

(1) 人 口

(万人)

年		総 数	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上		
人	男	昭和57年	9,116	833	787	829	1,103	899	869	829	752	622	467	1,128	
		58	9,232	856	793	802	1,041	954	886	831	769	651	485	1,162	
		59	9,347	879	799	792	970	1,001	925	822	778	679	512	1,191	
		60	9,465	890	820	782	910	1,063	918	823	792	697	536	1,233	
		61	9,587	931	818	778	864	1,125	876	836	806	714	567	1,272	
		62	9,720	964	829	779	831	1,102	892	858	813	729	598	1,324	
		63	9,849	984	853	785	804	1,039	948	875	815	747	626	1,371	
		平成元年	9,974	998	876	790	794	968	996	915	807	756	652	1,422	
		2	10,089	1,003	890	811	781	911	1,057	907	809	770	670	1,480	
	女	3	10,199	992	932	813	775	866	1,119	865	822	785	687	1,544	
		4	10,283	967	954	817	777	830	1,097	884	844	794	704	1,613	
		5	10,370	933	977	841	784	804	1,035	940	861	796	722	1,678	
		6	10,444	895	994	863	787	792	964	986	899	787	730	1,747	
		7	10,510	860	998	878	804	780	906	1,047	891	789	743	1,813	
		8	10,571	829	988	921	801	772	862	1,107	849	801	756	1,884	
		9	10,661	805	962	946	818	779	829	1,090	872	829	769	1,962	
		計	昭和57年	4,687	407	387	412	549	449	435	416	379	330	267	656
			58	4,746	418	390	398	518	476	444	417	388	340	278	678
	59		4,804	428	392	393	482	498	464	413	392	350	292	699	
	60		4,863	434	402	388	453	528	461	414	400	357	301	727	
	61		4,925	454	400	385	430	559	439	420	407	365	311	755	
	62		4,995	470	406	385	412	548	446	431	411	372	322	790	
	63		5,059	479	418	388	399	517	473	440	412	381	332	821	
	平成元年		5,120	486	428	389	393	481	496	460	408	385	342	852	
	2		5,178	488	434	399	387	452	526	456	409	393	349	885	
	3		5,233	483	454	399	384	430	557	434	415	400	356	921	
4	5,281		471	467	403	385	412	546	443	426	405	364	959		
5	5,326		454	478	415	387	399	515	470	435	406	374	994		
口	女	6	5,366	436	485	426	389	393	480	493	454	401	378	1,032	
		7	5,402	419	487	432	397	387	452	523	450	402	385	1,068	
		8	5,435	404	481	452	396	383	429	533	429	408	392	1,107	
		9	5,481	392	470	466	404	385	412	544	439	421	397	1,150	
		昭和57年	4,430	426	399	417	555	450	433	413	373	291	200	472	
		58	4,486	439	403	404	523	479	442	414	381	311	207	483	
		59	4,544	450	407	399	487	503	461	409	386	328	221	492	
		60	4,602	456	418	395	457	535	458	410	392	340	236	506	
		61	4,662	478	418	393	434	566	437	416	400	349	255	517	
	62	4,726	495	422	394	419	554	446	426	402	357	276	534		
	63	4,790	505	435	397	406	522	475	435	403	366	294	550		
	平成元年	4,854	512	448	401	401	487	500	455	399	371	311	570		
男	2	4,911	514	456	412	394	458	531	451	400	378	321	595		
	3	4,965	509	478	414	392	436	562	431	407	385	330	623		
	4	5,002	496	487	414	393	418	551	441	418	389	340	655		
	5	5,044	479	499	426	396	405	519	470	427	390	348	684		
	6	5,078	459	509	437	398	399	484	494	445	386	352	715		
	7	5,108	442	512	446	406	393	455	524	441	387	358	745		
	8	5,136	425	507	468	405	389	433	554	420	392	365	777		
	9	5,180	413	492	480	414	393	417	546	433	407	372	812		

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

労働力人口及び労働力率の推移

(%)

年		総 数	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上		
構 成 比	男	昭和57年	100.0	9.1	8.6	9.1	12.1	9.9	9.5	9.1	8.2	6.8	5.1	12.4	
		58	100.0	9.3	8.6	8.7	11.3	10.3	9.6	9.0	8.3	7.1	5.3	12.6	
		59	100.0	9.4	8.5	8.5	10.4	10.7	9.9	8.8	8.3	7.3	5.5	12.7	
		60	100.0	9.4	8.7	8.3	9.6	11.2	9.7	8.7	8.4	7.4	5.7	13.0	
		61	100.0	9.7	8.5	8.1	9.0	11.7	9.1	8.7	8.4	7.4	5.9	13.3	
		62	100.0	9.9	8.5	8.0	8.5	11.3	9.2	8.8	8.4	7.5	6.2	13.6	
		63	100.0	10.0	8.7	8.0	8.2	10.5	9.6	8.9	8.3	7.6	6.4	13.9	
	女	平成元年	100.0	10.0	8.8	7.9	8.0	9.7	10.0	9.2	8.1	7.6	6.5	14.3	
		2	100.0	9.9	8.8	8.0	7.7	9.0	10.5	9.0	8.0	7.6	6.6	14.7	
		3	100.0	9.7	9.1	8.0	7.6	8.5	11.0	8.5	8.1	7.7	6.7	15.1	
		4	100.0	9.4	9.3	7.9	7.6	8.1	10.7	8.6	8.2	7.7	6.8	15.7	
		5	100.0	9.0	9.4	8.1	7.6	7.8	10.0	9.1	8.3	7.7	7.0	16.2	
		6	100.0	8.6	9.5	8.3	7.5	7.6	9.2	9.4	8.6	7.5	7.0	16.7	
		7	100.0	8.2	9.5	8.4	7.6	7.4	8.6	10.0	8.5	7.5	7.1	17.3	
		8	100.0	7.8	9.3	8.7	7.6	7.3	8.2	10.5	8.0	7.6	7.2	17.8	
		9	100.0	7.6	9.0	8.9	7.7	7.3	7.8	10.2	8.2	7.8	7.2	18.4	
		女	昭和57年	100.0	8.7	8.3	8.8	11.7	9.6	9.3	8.9	8.1	7.0	5.7	14.0
			58	100.0	8.8	8.2	8.4	10.9	10.0	9.4	8.8	8.2	7.2	5.9	14.3
59	100.0		8.9	8.2	8.2	10.0	10.4	9.7	8.6	8.2	7.3	6.1	14.6		
60	100.0		8.9	8.3	8.0	9.3	10.9	9.5	8.5	8.2	7.3	6.2	14.9		
61	100.0		9.2	8.1	7.8	8.7	11.4	8.9	8.5	8.3	7.4	6.3	15.3		
62	100.0		9.4	8.1	7.7	8.2	11.0	8.9	8.6	8.2	7.4	6.4	15.8		
63	100.0		9.5	8.3	7.7	7.9	10.2	9.3	8.7	8.1	7.5	6.6	16.2		
平成元年	100.0		9.5	8.4	7.6	7.7	9.4	9.7	9.0	8.0	7.5	6.7	16.6		
2	100.0		9.4	8.4	7.7	7.5	8.7	10.2	8.8	7.9	7.6	6.7	17.1		
3	100.0		9.2	8.7	7.6	7.3	8.2	10.6	8.3	7.9	7.6	6.8	17.6		
4	100.0		8.9	8.8	7.6	7.3	7.8	10.3	8.4	8.1	7.7	6.9	18.2		
5	100.0		8.5	9.0	7.8	7.3	7.5	9.7	8.8	8.2	7.6	7.0	18.7		
男	昭和57年	100.0	9.6	9.0	9.4	12.5	10.2	9.8	9.3	8.4	6.6	4.5	10.7		
	58	100.0	9.8	9.0	9.0	11.7	10.7	9.9	9.2	8.5	6.9	4.6	10.8		
	59	100.0	9.9	9.0	8.8	10.7	11.1	10.1	9.0	8.5	7.2	4.9	10.8		
	60	100.0	9.9	9.1	8.6	9.9	11.6	10.0	8.9	8.5	7.4	5.1	11.0		
	61	100.0	10.3	9.0	8.4	9.3	12.1	9.4	8.9	8.6	7.5	5.5	11.1		
	62	100.0	10.5	8.9	8.3	8.9	11.7	9.4	9.0	8.5	7.6	5.8	11.3		
	63	100.0	10.5	9.1	8.3	8.5	10.9	9.9	9.1	8.4	7.6	6.1	11.5		
	平成元年	100.0	10.5	9.2	8.3	8.3	10.0	10.3	9.4	8.2	7.6	6.4	11.7		
	2	100.0	10.5	9.3	8.4	8.0	9.3	10.8	9.2	8.1	7.7	6.5	12.1		
	3	100.0	10.3	9.6	8.3	7.9	8.8	11.3	8.7	8.2	7.8	6.6	12.5		
	4	100.0	9.9	9.7	8.3	7.9	8.4	11.0	8.8	8.4	7.8	6.8	13.1		
	5	100.0	9.5	9.9	8.4	7.9	8.0	10.3	9.3	8.5	7.7	6.9	13.6		
6	100.0	9.0	10.0	8.6	7.8	7.9	9.5	9.7	8.8	7.6	6.9	14.1			
7	100.0	8.7	10.0	8.7	7.9	7.7	8.9	10.3	8.6	7.6	7.0	14.6			
8	100.0	8.3	9.9	9.1	7.9	7.6	8.4	10.8	8.2	7.6	7.1	15.1			
9	100.0	8.0	9.5	9.3	8.0	7.6	8.1	10.5	8.4	7.9	7.2	15.7			

(2) 労働力人口及び労働力率の推移

区 分			総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
労働力人口 (万人)	女	昭35	1,838	219	277	217	216	200		457		162		80
		40	1,903	191	325	204	205	226		506		172		75
		45	2,024	153	374	208	201	234	235	199	153	116	77	73
		50	1,987	85	301	226	204	227	245	227	182	126	89	76
		55	2,185	74	273	223	255	268	268	261	216	156	97	95
		56	2,209	72	272	215	274	258	274	267	218	160	99	99
		57	2,252	70	275	210	272	268	286	274	225	166	103	105
		58	2,324	78	281	210	261	287	300	279	235	175	110	109
		59	2,347	79	284	212	244	297	316	277	239	178	111	111
		60	2,367	72	289	210	229	317	313	282	244	182	116	113
	男	61	2,395	78	295	210	215	341	302	286	251	182	120	115
		62	2,429	78	299	219	208	336	305	295	254	189	124	122
		63	2,473	79	308	226	203	317	322	305	261	194	128	129
		平元	2,533	84	318	232	201	300	341	325	262	201	134	135
		2	2,593	87	326	245	200	283	366	327	268	212	138	143
		3	2,651	86	343	252	203	267	392	313	276	222	145	153
		4	2,679	83	353	258	203	257	385	319	288	225	148	160
		5	2,681	79	356	267	204	246	362	338	291	229	150	159
		6	2,694	74	360	278	208	242	335	351	306	226	149	164
		7	2,701	67	361	287	213	234	314	373	302	229	153	167
		8	2,719	66	355	307	217	233	298	396	287	237	153	170
		9	2,760	66	345	318	227	240	292	393	298	247	158	177
人口 (万人)	女	昭35	2,673	234	325	360	368	275		678		304		144
		40	2,884	201	400	395	386	363		681		306		153
		45	3,129	148	434	435	403	400	357	257	206	186	145	158
		50	3,336	83	351	521	454	412	401	351	250	190	154	169
		55	3,465	73	279	440	521	450	407	391	340	228	151	184
		56	3,498	73	281	419	551	429	411	399	349	247	150	189
		57	3,522	77	280	402	541	441	423	401	357	265	152	183
		58	3,564	84	286	390	510	469	431	402	365	284	155	188
		59	3,580	82	289	384	474	492	450	397	369	297	163	185
		60	3,596	79	293	378	444	522	445	397	374	307	171	187
	男	61	3,626	86	296	377	420	551	425	402	381	316	185	187
		62	3,655	86	301	378	406	539	434	414	384	325	198	190
		63	3,693	87	309	382	394	509	463	423	387	334	209	197
		平元	3,737	87	319	385	389	475	487	444	383	340	222	204
		2	3,791	94	327	396	384	448	518	439	385	348	234	217
		3	3,854	97	348	398	382	427	550	420	392	359	245	237
		4	3,899	96	363	399	385	410	541	432	406	364	255	250
		5	3,935	91	375	411	388	398	510	460	415	367	263	258
		6	3,951	84	381	421	389	392	473	483	432	363	264	269
		7	3,966	79	379	430	397	385	445	512	429	364	268	278
		8	3,992	78	378	454	397	381	425	541	409	371	272	285
		9	4,027	78	369	463	405	385	409	534	422	386	277	298

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注) 昭和35、40年の年齢階級別内訳の数字は時系列接続用に補整していない。

区 分			総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
勞 働 力	女	昭35	54.5	49.0	70.8	54.5	56.5	59.0		59.0		46.7		25.6
		40	50.6	35.8	70.2	49.0	51.1	59.6		60.2		45.3		21.6
		45	49.9	33.6	70.6	45.5	48.2	57.5	62.8	63.0	58.8	48.7	39.1	17.9
		50	45.7	21.7	66.2	42.6	43.9	54.0	59.9	61.5	57.8	48.8	38.0	15.3
		55	47.6	18.5	70.0	49.2	48.2	58.0	64.1	64.4	59.3	50.5	38.8	15.5
		56	47.7	18.0	70.3	50.0	48.9	58.8	64.6	64.8	58.8	50.0	38.5	15.6
		57	48.0	17.2	71.1	51.0	49.5	59.7	65.7	65.9	59.4	50.3	38.6	16.0
		58	49.0	18.7	72.1	52.8	50.4	60.3	67.6	66.9	60.6	51.5	39.6	16.1
		59	48.9	18.5	72.4	53.9	50.6	59.6	68.1	67.1	61.0	50.9	38.0	15.9
		60	48.7	16.6	71.9	54.1	50.6	60.0	67.9	68.1	61.0	51.0	38.5	15.5
		61	48.6	17.2	73.8	54.5	50.0	61.0	68.8	68.1	61.7	49.9	38.6	15.2
		62	48.6	16.6	73.6	56.9	50.5	61.3	68.4	68.4	61.8	50.8	38.5	15.4
		63	48.9	16.5	73.7	58.2	50.9	61.3	68.1	69.3	63.3	50.9	38.6	15.7
		平元	49.5	17.3	74.3	59.6	51.1	62.4	68.8	70.7	64.2	52.2	39.2	15.8
		2	50.1	17.8	75.1	61.4	51.7	62.6	69.6	71.7	65.5	53.9	39.5	16.2
		3	50.7	17.8	75.6	63.2	52.9	62.1	70.4	72.1	66.5	55.5	40.7	16.6
		4	50.7	17.6	75.6	64.0	52.7	62.4	70.5	72.0	67.6	55.6	40.7	16.7
		5	50.3	17.4	74.5	64.3	52.7	61.7	70.3	71.9	66.9	56.4	40.1	16.0
		6	50.2	17.0	74.2	65.3	53.5	61.6	69.8	71.2	67.4	56.4	39.4	15.9
		7	50.0	16.0	74.1	66.4	53.7	60.5	69.5	71.3	67.1	57.0	39.7	15.6
		8	50.0	16.3	73.8	67.9	54.8	60.8	69.5	71.6	66.9	58.1	39.0	15.4
		9	50.4	16.8	73.4	68.2	56.2	62.3	70.9	72.2	67.9	58.7	39.8	15.4
率 (%)	男	昭35	84.8	52.7	87.8	95.5	96.6	96.2		95.9		85.6		56.9
		40	81.7	36.3	85.8	96.8	97.0	97.1		96.3		86.7		56.3
		45	81.8	31.4	80.7	97.1	97.8	97.8	97.5	97.0	95.8	91.2	81.5	49.4
		50	81.4	20.5	76.5	97.2	98.1	98.1	97.6	96.7	96.2	92.2	79.4	44.4
		55	79.8	17.4	69.6	96.3	97.6	97.6	97.6	96.5	96.0	91.2	77.8	41.0
		56	79.8	17.4	70.3	96.3	97.7	97.7	97.4	97.1	95.6	91.1	76.5	41.0
		57	79.5	18.1	70.2	96.4	97.5	98.0	97.7	97.1	95.7	91.1	76.0	38.8
		58	79.4	19.1	71.0	96.5	97.5	97.9	97.5	97.1	95.8	91.3	74.9	38.9
		59	78.8	18.2	71.0	96.2	97.3	97.8	97.6	97.1	95.6	90.5	73.8	37.6
		60	78.1	17.3	70.1	95.7	97.2	97.6	97.2	96.8	95.4	90.3	72.5	37.0
		61	77.8	18.0	70.8	95.9	96.8	97.3	97.3	96.6	95.3	90.5	72.5	36.2
		62	77.3	17.4	71.3	95.9	96.9	97.3	97.3	97.2	95.5	91.0	71.7	35.6
		63	77.1	17.2	71.0	96.2	97.0	97.5	97.5	97.2	96.0	91.3	71.1	35.8
		平元	77.0	17.0	71.2	96.0	97.0	97.5	97.4	97.6	96.0	91.6	71.4	35.8
		2	77.2	18.3	71.7	96.1	97.5	97.8	97.6	97.3	96.3	92.1	72.9	36.5
		3	77.6	19.1	72.8	96.1	97.4	97.9	97.9	97.4	96.3	93.2	74.2	38.0
		4	77.9	19.4	74.5	96.4	98.0	98.1	98.2	98.0	97.1	93.6	75.0	38.2
		5	78.0	19.0	75.2	96.5	98.0	98.3	98.3	97.9	97.2	94.1	75.6	37.7
		6	77.8	18.3	74.9	96.3	97.7	98.2	97.7	97.8	97.1	94.0	75.0	37.6
		7	77.6	17.9	74.0	96.4	97.8	98.0	97.8	97.7	97.3	94.1	74.9	37.3
		8	77.7	18.4	74.6	97.0	98.0	97.9	98.2	97.7	97.4	94.6	74.5	36.7
		9	77.7	18.9	75.0	96.5	97.8	98.0	98.1	97.8	97.5	94.8	74.5	36.7

付表3 配偶関係別女性労働力率の推移

(単位 %)

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死別・離別
昭和 37 年	53.4	63.6	51.1	44.5
40	50.6	56.4	49.9	42.9
45	49.9	59.3	48.3	39.9
50	45.8	54.3	45.2	36.2
55	47.6	52.6	49.2	34.2
56	47.7	52.8	49.4	33.6
57	48.0	52.5	50.0	33.6
58	49.0	53.4	51.3	33.4
59	48.9	53.6	51.1	32.9
60	48.7	53.0	51.1	32.9
61	48.6	53.3	51.1	32.4
62	48.6	53.0	51.3	31.9
63	48.9	53.3	51.6	31.7
平成 元	49.5	54.2	52.3	31.7
2	50.1	55.2	52.7	32.3
3	50.7	56.4	53.2	32.4
4	50.7	57.4	52.9	32.7
5	50.3	57.7	52.2	32.5
6	50.2	58.4	51.8	32.3
7	50.0	59.2	51.2	32.0
8	50.0	60.4	51.0	31.7
9	50.4	61.2	51.3	31.7

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

付表4 主な活動状態別女性非労働力人口の推移

区 分		計	家 事	通 学	そ の 他
非 労 働 力 人 口 (万 人)	昭和 35 年	1,526	1,005	216	306
	40	1,853	1,188	341	323
	45	2,032	1,373	323	335
	50	2,342	1,603	336	403
	55	2,391	1,560	370	461
	56	2,411	1,565	368	478
	57	2,420	1,547	379	495
	58	2,404	1,517	379	509
	59	2,436	1,516	391	529
	60	2,472	1,528	407	537
	61	2,506	1,542	416	547
	62	2,542	1,536	435	571
	63	2,563	1,533	448	582
	平成 元	2,564	1,522	452	590
	2	2,562	1,514	451	597
	3	2,561	1,512	450	599
	4	2,590	1,553	446	591
	5	2,639	1,595	441	603
	6	2,669	1,610	432	626
	7	2,698	1,637	424	636
	8	2,712	1,662	410	641
	9	2,716	1,652	403	661
構 成 比 (%)	昭和 35 年	100.0	65.9 (29.8)	14.2	20.1
	40	100.0	64.1 (31.6)	18.4	17.4
	45	100.0	67.6 (33.8)	15.9	16.5
	50	100.0	68.5 (36.9)	14.4	17.2
	55	100.0	65.2 (34.0)	15.5	19.3
	56	100.0	64.9 (33.8)	15.3	19.8
	57	100.0	63.9 (33.0)	15.7	20.5
	58	100.0	63.1 (32.0)	15.8	21.2
	59	100.0	62.2 (31.6)	16.1	21.7
	60	100.0	61.8 (31.4)	16.5	21.7
	61	100.0	61.5 (31.3)	16.6	21.8
	62	100.0	60.4 (30.8)	17.1	22.5
	63	100.0	59.8 (30.3)	17.5	22.7
	平成 元	100.0	59.4 (29.7)	17.6	23.0
	2	100.0	59.1 (29.2)	17.6	23.3
	3	100.0	59.0 (28.9)	17.6	23.4
	4	100.0	60.0 (29.4)	17.2	22.8
	5	100.0	60.4 (29.9)	16.7	22.8
	6	100.0	60.3 (30.0)	16.2	23.5
	7	100.0	60.7 (30.3)	15.7	23.6
	8	100.0	61.3 (30.6)	15.1	23.6
	9	100.0	60.8 (30.1)	14.8	24.3

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注) () 内は15歳以上人口に占める家事専業者の割合

付表5 従業上の地位別

区 分			全 産 業				計
			計	自営業主	家族従業者	雇 用 者	
就 業 者 数 (万 人)	男	昭和 35 年	4,436	1,006	1,061	2,370	1,273
		40	4,730	939	915	2,876	1,046
		45	5,094	977	805	3,306	842
		50	5,223	939	628	3,646	618
		55	5,536	951	603	3,971	532
		56	5,581	943	592	4,037	510
		57	5,638	943	587	4,098	502
		58	5,733	938	574	4,208	485
		59	5,766	919	565	4,265	468
		60	5,807	916	559	4,313	464
	女	61	5,853	912	546	4,379	450
		62	5,911	915	549	4,428	446
		63 元	6,011	910	543	4,538	434
		平成 2	6,128	896	531	4,679	419
		3	6,249	878	517	4,835	411
		4	6,369	859	489	5,002	391
		5	6,436	843	456	5,119	375
		6	6,450	814	418	5,202	350
		7	6,453	796	407	5,236	345
		8	6,457	784	397	5,263	340
		9	6,486	765	382	5,322	330
			6,557	772	376	5,391	324
	女	昭和 35 年	1,807	285	784	738	661
		40	1,878	273	692	913	553
		45	2,003	285	619	1,096	442
		50	1,953	281	502	1,167	323
		55	2,142	293	491	1,354	272
		56	2,162	285	482	1,391	258
		57	2,200	296	483	1,418	256
		58	2,263	302	471	1,486	244
		59	2,282	296	463	1,518	235
		60	2,304	288	461	1,548	231
		61	2,327	286	452	1,584	224
		62	2,360	284	455	1,615	222
		63 元	2,408	284	448	1,670	216
		平成 2	2,474	281	437	1,749	208
		3	2,536	271	424	1,834	204
		4	2,592	265	402	1,918	192
		5	2,619	263	375	1,974	181
		6	2,610	251	343	2,009	167
		7	2,614	240	334	2,034	164
		8	2,614	234	327	2,048	162
		9	2,627	222	315	2,084	157
			2,665	223	308	2,127	153
	男	昭和 35 年	2,629	721	277	1,632	612
		40	2,852	666	223	1,963	493
		45	3,091	692	186	2,210	401
		50	3,270	658	127	2,479	295
		55	3,394	658	112	2,617	260
		56	3,419	657	109	2,646	252
		57	3,438	647	103	2,680	247
		58	3,469	636	103	2,722	241
		59	3,485	623	102	2,747	232
		60	3,503	628	99	2,764	233
		61	3,526	626	94	2,795	226
		62	3,551	631	94	2,813	224
		63 元	3,602	626	95	2,868	219
		平成 2	3,654	615	94	2,929	211
		3	3,713	607	93	3,001	206
		4	3,776	594	87	3,084	199
		5	3,817	580	81	3,145	194
		6	3,840	562	75	3,193	183
		7	3,839	556	72	3,202	181
		8	3,843	550	70	3,215	178
		9	3,858	543	67	3,238	174
			3,892	550	68	3,264	171

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

就業者数の推移

農 林 業			非 農 林 業			
自営業主	家族従業者	雇 用 者	計	自営業主	家族従業者	雇 用 者
456	723	94	3,164	550	338	2,276
394	593	59	3,684	545	322	2,817
363	451	29	4,251	614	354	3,277
303	286	29	4,605	637	343	3,617
253	249	30	5,004	698	354	3,941
244	236	30	5,071	698	356	4,008
240	232	30	5,136	702	355	4,068
231	222	32	5,247	707	352	4,176
220	219	28	5,299	699	346	4,236
218	218	28	5,343	698	341	4,285
213	208	29	5,403	699	338	4,350
211	206	29	5,465	703	343	4,399
206	198	31	5,576	704	344	4,507
197	191	31	5,709	699	341	4,648
195	187	29	5,839	682	330	4,806
186	175	30	5,977	673	313	4,972
182	161	33	6,061	661	295	5,086
175	144	32	6,100	639	275	5,170
172	140	33	6,108	624	266	5,203
170	137	34	6,116	615	260	5,229
161	134	35	6,155	604	248	5,287
162	129	33	6,232	610	247	5,358
85	539	37	1,146	200	245	701
78	455	20	1,325	195	237	893
77	355	10	1,561	208	264	1,086
80	235	8	1,630	201	267	1,159
57	206	9	1,870	236	286	1,345
54	195	9	1,904	232	287	1,382
53	193	10	1,945	243	290	1,408
49	184	11	2,019	253	287	1,475
44	182	9	2,046	252	281	1,508
41	182	9	2,072	248	279	1,539
40	174	11	2,103	246	278	1,574
39	173	10	2,138	245	282	1,604
38	167	11	2,193	245	281	1,660
36	161	11	2,266	245	276	1,738
37	157	11	2,332	235	268	1,823
33	147	12	2,400	232	255	1,907
34	135	12	2,438	230	240	1,962
34	120	12	2,443	217	223	1,997
33	118	13	2,450	206	216	2,021
33	115	14	2,451	201	212	2,034
31	112	14	2,471	192	203	2,069
31	108	14	2,511	192	200	2,113
371	184	57	2,018	350	93	1,575
316	138	39	2,259	350	85	1,924
285	96	20	2,690	406	90	2,191
223	51	21	2,975	435	75	2,458
196	43	21	3,134	462	69	2,597
191	41	20	3,167	467	68	2,626
188	39	20	3,191	459	64	2,660
181	38	22	3,229	454	65	2,701
176	37	19	3,252	447	65	2,728
177	36	19	3,270	450	62	2,745
173	34	19	3,301	453	61	2,776
172	33	19	3,327	458	61	2,795
168	31	20	3,384	458	63	2,848
161	30	20	3,443	454	64	2,910
159	30	18	3,507	448	62	2,984
152	28	19	3,577	441	58	3,065
148	26	20	3,623	432	55	3,125
141	23	20	3,657	422	52	3,173
139	22	20	3,658	417	50	3,181
136	22	20	3,665	414	48	3,195
131	22	21	3,685	412	45	3,218
131	21	19	3,721	418	47	3,245

付表6 従業上の地位別就

区 分			全 産 業				計
			計	自 営 業 主	家族従業者	雇 用 者	
就 業 者 数 の 構 成 比 (%)	男	昭和 35 年	100.0	22.7	23.9	53.4	100.0
		40	100.0	19.9	19.3	60.8	100.0
		45	100.0	19.2	15.8	64.9	100.0
		50	100.0	18.0	12.0	69.8	100.0
		55	100.0	17.2	10.9	71.7	100.0
		56	100.0	16.9	10.6	72.3	100.0
		57	100.0	16.7	10.4	72.7	100.0
		58	100.0	16.4	10.0	73.4	100.0
		59	100.0	15.9	9.8	74.0	100.0
		60	100.0	15.8	9.6	74.3	100.0
	女	61	100.0	15.6	9.3	74.8	100.0
		62	100.0	15.5	9.3	74.9	100.0
		63	100.0	15.1	9.0	75.5	100.0
		平成 元	100.0	14.6	8.7	76.4	100.0
		2	100.0	14.1	8.3	77.4	100.0
		3	100.0	13.5	7.7	78.5	100.0
		4	100.0	13.1	7.1	79.5	100.0
		5	100.0	12.6	6.5	80.7	100.0
		6	100.0	12.3	6.3	81.1	100.0
		7	100.0	12.1	6.1	81.5	100.0
		8	100.0	11.8	5.9	82.1	100.0
		9	100.0	11.8	5.7	82.2	100.0
	女	昭和 35 年	100.0	15.8	43.4	40.8	100.0
		40	100.0	14.5	36.8	48.6	100.0
		45	100.0	14.2	30.9	54.7	100.0
		50	100.0	14.4	25.7	59.8	100.0
		55	100.0	13.7	22.9	63.2	100.0
		56	100.0	13.2	22.3	64.3	100.0
		57	100.0	13.5	22.0	64.5	100.0
		58	100.0	13.3	20.8	65.7	100.0
		59	100.0	13.0	20.3	66.5	100.0
		60	100.0	12.5	20.0	67.2	100.0
		61	100.0	12.3	19.4	68.1	100.0
		62	100.0	12.0	19.3	68.4	100.0
		63	100.0	11.8	18.6	69.4	100.0
		平成 元	100.0	11.4	17.7	70.7	100.0
		2	100.0	10.7	16.7	72.3	100.0
		3	100.0	10.2	15.5	74.0	100.0
		4	100.0	10.0	14.3	75.4	100.0
		5	100.0	9.6	13.1	77.0	100.0
		6	100.0	9.2	12.8	77.8	100.0
		7	100.0	9.0	12.5	78.3	100.0
		8	100.0	8.5	12.0	79.3	100.0
		9	100.0	8.4	11.6	79.8	100.0
男	男	昭和 35 年	100.0	27.4	10.5	62.1	100.0
		40	100.0	23.4	7.8	68.8	100.0
		45	100.0	22.4	6.0	71.5	100.0
		50	100.0	20.1	3.9	75.8	100.0
		55	100.0	19.4	3.3	77.1	100.0
		56	100.0	19.2	3.2	77.4	100.0
		57	100.0	18.8	3.0	78.0	100.0
		58	100.0	18.3	3.0	78.5	100.0
		59	100.0	17.9	2.9	78.8	100.0
		60	100.0	17.9	2.8	78.9	100.0
		61	100.0	17.8	2.7	79.3	100.0
		62	100.0	17.8	2.6	79.2	100.0
		63	100.0	17.4	2.6	79.6	100.0
		平成 元	100.0	16.8	2.6	80.2	100.0
		2	100.0	16.3	2.5	80.8	100.0
		3	100.0	15.7	2.3	81.7	100.0
		4	100.0	15.2	2.1	82.4	100.0
		5	100.0	14.6	2.0	83.2	100.0
		6	100.0	14.5	1.9	83.4	100.0
		7	100.0	14.3	1.8	83.7	100.0
		8	100.0	14.1	1.7	83.9	100.0
		9	100.0	14.1	1.7	83.9	100.0

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

業者数の構成比の推移

農 林 業			非 農 林 業			
自営業主	家族従業者	雇 用 者	計	自営業主	家族従業者	雇 用 者
35.8	56.8	7.4	100.0	17.4	10.7	71.9
37.7	56.7	5.6	100.0	14.8	8.7	76.5
43.1	53.6	3.4	100.0	14.4	8.3	77.1
49.0	46.3	4.7	100.0	13.8	7.4	78.5
47.6	46.8	5.6	100.0	13.9	7.1	78.8
47.8	46.3	5.9	100.0	13.8	7.0	79.0
47.8	46.2	6.0	100.0	13.7	6.9	79.2
47.6	45.8	6.6	100.0	13.5	6.7	79.6
47.0	46.8	6.0	100.0	13.2	6.5	79.9
47.0	47.0	6.0	100.0	13.1	6.4	80.2
47.3	46.2	6.4	100.0	12.9	6.3	80.5
47.3	46.2	6.5	100.0	12.9	6.3	80.5
47.5	45.6	7.1	100.0	12.6	6.2	80.8
47.0	45.6	7.4	100.0	12.2	6.0	81.4
47.4	45.5	7.1	100.0	11.7	5.7	82.3
47.6	44.8	7.7	100.0	11.3	5.2	83.2
48.5	42.9	8.8	100.0	10.9	4.9	83.9
50.0	41.1	9.1	100.0	10.5	4.5	84.8
49.9	40.6	9.6	100.0	10.2	4.4	85.2
50.0	40.3	10.0	100.0	10.1	4.3	85.5
48.8	40.6	10.6	100.0	9.8	4.0	85.9
50.0	39.8	10.2	100.0	9.8	4.0	86.0
12.9	81.5	5.6	100.0	17.5	21.4	61.2
14.1	82.3	3.6	100.0	14.7	17.9	67.4
17.4	80.3	2.3	100.0	13.3	16.9	69.6
24.8	72.8	2.5	100.0	12.3	16.4	71.1
21.0	75.7	3.3	100.0	12.6	15.3	71.9
20.9	75.6	3.5	100.0	12.2	15.1	72.6
20.7	75.4	3.9	100.0	12.5	14.9	72.4
20.1	75.4	4.5	100.0	12.5	14.2	73.1
18.7	77.4	3.8	100.0	12.3	13.7	73.7
17.7	78.8	3.9	100.0	12.0	13.5	74.3
17.9	77.7	4.9	100.0	11.7	13.2	74.8
17.6	77.9	4.5	100.0	11.5	13.2	75.0
17.6	77.3	5.1	100.0	11.2	12.8	75.7
17.3	77.4	5.3	100.0	10.8	12.2	76.7
18.1	77.0	5.4	100.0	10.1	11.5	78.2
17.2	76.6	6.3	100.0	9.7	10.6	79.5
18.8	74.6	6.6	100.0	9.4	9.8	80.5
20.4	71.9	7.2	100.0	8.9	9.1	81.7
20.1	72.0	7.9	100.0	8.4	8.8	82.5
20.4	71.0	8.6	100.0	8.2	8.6	83.0
19.7	71.3	8.9	100.0	7.8	8.2	83.7
20.3	70.6	9.2	100.0	7.6	8.0	84.1
60.6	30.1	9.3	100.0	17.3	4.6	78.0
64.1	28.0	7.9	100.0	15.5	3.8	85.2
71.1	23.9	5.0	100.0	15.1	3.3	81.4
75.6	17.3	7.1	100.0	14.6	2.5	82.6
75.4	16.5	8.1	100.0	14.7	2.2	82.9
75.8	16.3	7.9	100.0	14.7	2.1	82.9
76.1	15.8	8.1	100.0	14.4	2.0	83.4
75.1	15.8	9.1	100.0	14.1	2.0	83.6
75.9	15.9	8.2	100.0	13.7	2.0	83.9
76.0	15.5	8.2	100.0	13.8	1.9	83.9
76.5	15.0	8.4	100.0	13.7	1.8	84.1
76.8	14.7	8.5	100.0	13.8	1.8	84.0
76.7	14.2	9.1	100.0	13.5	1.9	84.2
76.3	14.2	9.5	100.0	13.2	1.9	84.5
77.2	14.6	8.7	100.0	12.8	1.8	85.1
76.4	14.1	9.5	100.0	12.3	1.6	85.7
76.3	13.4	10.3	100.0	11.9	1.5	86.3
77.0	12.6	10.9	100.0	11.5	1.4	86.8
76.8	12.2	11.0	100.0	11.4	1.4	87.0
76.4	12.4	11.2	100.0	11.3	1.3	87.2
75.3	12.6	12.1	100.0	11.2	1.2	87.3
76.6	12.3	11.1	100.0	11.2	1.3	87.2

付表7 産業別就業者

区 分			総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
就 業 者 数 (万 人)	男 女 計	昭和 35 年	4,436	1,340	1,242	1,854
		40	4,730	1,113	1,507	2,109
		45	5,094	886	1,791	2,409
		50	5,223	661	1,841	2,710
		55	5,536	577	1,926	3,026
		56	5,581	557	1,939	3,074
		57	5,638	548	1,931	3,143
		58	5,733	532	1,957	3,230
		59	5,766	511	1,973	3,261
		60	5,807	509	1,992	3,283
		61	5,853	495	1,986	3,350
		62	5,911	489	1,966	3,432
		63	6,011	475	2,021	3,486
		平成 元	6,128	463	2,069	3,566
		2	6,249	451	2,099	3,669
		3	6,369	427	2,160	3,752
		4	6,436	411	2,194	3,801
		5	6,450	383	2,176	3,891
		6	6,453	374	2,157	3,922
		7	6,457	367	2,125	3,965
		8	6,486	356	2,121	4,009
		9	6,557	350	2,134	4,073
	女	昭和 35 年	1,807	679	386	741
		40	1,878	573	468	837
		45	2,003	451	574	975
		50	1,953	331	535	1,085
		55	2,142	283	605	1,250
		56	2,162	269	615	1,272
		57	2,200	267	616	1,313
		58	2,263	256	637	1,365
		59	2,282	247	647	1,382
		60	2,304	244	651	1,400
		61	2,327	236	648	1,436
		62	2,360	232	639	1,479
		63	2,408	226	657	1,517
		平成 元	2,474	219	682	1,562
		2	2,536	215	692	1,618
		3	2,592	201	711	1,669
		4	2,619	190	711	1,706
		5	2,610	176	689	1,745
		6	2,614	172	667	1,775
		7	2,614	169	649	1,796
		8	2,627	164	640	1,823
		9	2,665	159	638	1,868
	男	昭和 35 年	2,629	661	856	1,113
		40	2,852	540	1,039	1,272
		45	3,091	436	1,217	1,433
		50	3,270	330	1,306	1,627
		55	3,394	294	1,322	1,771
		56	3,419	288	1,323	1,801
		57	3,438	282	1,315	1,831
		58	3,469	276	1,319	1,864
		59	3,485	265	1,326	1,880
		60	3,503	265	1,340	1,883
		61	3,526	259	1,338	1,915
		62	3,551	256	1,327	1,952
		63	3,602	248	1,364	1,971
		平成 元	3,654	243	1,386	2,004
		2	3,713	235	1,407	2,051
		3	3,776	226	1,449	2,082
		4	3,817	221	1,483	2,094
		5	3,840	207	1,487	2,146
		6	3,839	202	1,489	2,148
		7	3,843	198	1,477	2,168
		8	3,858	193	1,481	2,184
		9	3,892	190	1,496	2,206

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注) 第1次産業……農業、林業、漁業
 第2次産業……鉱業、建設業、製造業
 第3次産業……上記以外の産業

数及び構成比の推移

区 分		総 数	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業		
構 成 比 (%)	男	昭和 35 年	100.0	30.2	28.0	41.8	
		40	100.0	23.5	31.9	44.6	
		45	100.0	17.4	35.2	47.3	
		50	100.0	12.7	35.2	51.9	
		55	100.0	10.4	34.8	54.6	
		56	100.0	10.0	34.7	55.1	
		57	100.0	9.7	34.2	55.7	
		58	100.0	9.3	34.1	56.3	
		59	100.0	8.9	34.2	56.6	
		60	100.0	8.8	34.3	56.5	
		61	100.0	8.5	33.9	57.2	
		女	62	100.0	8.3	33.3	58.1
			63	100.0	7.9	33.6	58.0
			平成 元	100.0	7.6	33.8	58.2
			2	100.0	7.2	33.6	58.7
			3	100.0	6.7	33.9	58.9
			4	100.0	6.4	34.1	59.1
			5	100.0	5.9	33.7	60.3
	6		100.0	5.8	33.4	60.8	
	7		100.0	5.7	32.9	61.4	
	8	100.0	5.5	32.7	61.8		
	9	100.0	5.3	32.5	62.1		
	女	昭和 35 年	100.0	37.6	21.4	41.0	
		40	100.0	30.5	24.9	44.6	
		45	100.0	22.5	28.7	48.7	
		50	100.0	16.9	27.4	55.6	
		55	100.0	13.2	28.2	58.4	
56		100.0	12.4	28.4	58.8		
57		100.0	12.1	28.0	59.7		
58		100.0	11.3	28.1	60.3		
59		100.0	10.8	28.4	60.6		
60		100.0	10.6	28.3	60.8		
61		100.0	10.1	27.8	61.7		
62		100.0	9.8	27.1	62.7		
63		100.0	9.4	27.3	63.0		
平成 元		100.0	8.9	27.6	63.1		
		2	100.0	8.5	27.3	63.8	
		3	100.0	7.8	27.4	64.4	
		4	100.0	7.3	27.1	65.1	
		5	100.0	6.7	26.4	66.9	
	6	100.0	6.6	25.5	67.9		
	7	100.0	6.5	24.8	68.7		
	8	100.0	6.2	24.4	69.4		
	9	100.0	6.0	23.9	70.1		
男	昭和 35 年	100.0	25.1	32.6	42.3		
	40	100.0	18.9	36.4	44.6		
	45	100.0	14.1	39.4	46.4		
	50	100.0	10.1	39.9	49.8		
	55	100.0	8.7	39.0	52.2		
	56	100.0	8.4	38.7	52.7		
	57	100.0	8.2	38.2	53.3		
	58	100.0	8.0	38.0	53.7		
	59	100.0	7.6	38.0	53.9		
	60	100.0	7.6	38.3	53.8		
	61	100.0	7.3	37.9	54.3		
	62	100.0	7.2	37.4	55.0		
	63	100.0	6.9	37.9	54.7		
	平成 元	100.0	6.7	37.9	54.8		
		2	100.0	6.3	37.9	55.2	
		3	100.0	6.0	38.4	55.1	
		4	100.0	5.8	38.9	54.9	
		5	100.0	5.4	38.7	55.9	
6		100.0	5.3	38.8	55.9		
7		100.0	5.2	38.4	56.4		
8		100.0	5.0	38.4	56.6		
9		100.0	4.9	38.4	56.7		

付表8 完全失業者数及び完全失業率の推移

年	完 全 失 業 者 数 (万人)			完 全 失 業 率 (%)		
	男 女 計	女	男	男 女 計	女	男
昭和 35 年	75	31	44	1.7	1.7	1.6
40	57	25	32	1.2	1.3	1.1
45	59	21	38	1.1	1.0	1.2
50	100	34	66	1.9	1.7	2.0
55	114	43	71	2.0	2.0	2.0
56	126	47	79	2.2	2.1	2.3
57	136	52	84	2.4	2.3	2.4
58	156	61	95	2.6	2.6	2.7
59	161	65	96	2.7	2.8	2.7
60	156	63	93	2.6	2.7	2.6
61	167	67	99	2.8	2.8	2.7
62	173	69	104	2.8	2.8	2.8
63	155	64	91	2.5	2.6	2.5
平成 元	142	59	83	2.3	2.3	2.2
2	134	57	77	2.1	2.2	2.0
3	136	59	78	2.1	2.2	2.0
4	142	60	82	2.2	2.2	2.1
5	166	71	95	2.5	2.6	2.4
6	192	80	112	2.9	3.0	2.8
7	210	87	123	3.2	3.2	3.1
8	225	91	134	3.4	3.3	3.4
9	230	95	135	3.4	3.4	3.4

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注)

$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

付表9 離職理由別完全失業者数及び構成比の推移

		女					男				
		総 数	非 自 発 的 な 離 職 に よ る 者	自 発 的 な 離 職 に よ る 者	学 卒 未 就 職 者	そ の 他 の 者	総 数	非 自 発 的 な 離 職 に よ る 者	自 発 的 な 離 職 に よ る 者	学 卒 未 就 職 者	そ の 他 の 者
完全失業者数 (万人)	昭和60年	63	13	27	3	18	93	35	26	4	23
	61	67	14	28	3	18	99	37	29	4	23
	62	69	15	29	3	18	104	43	28	4	24
	63	64	12	29	3	17	91	32	28	4	23
	平成元	59	10	27	3	16	83	26	26	3	22
	2	57	10	27	2	14	77	22	25	3	22
	3	59	10	28	2	15	78	21	26	3	22
	4	60	10	30	2	15	82	23	30	4	21
	5	71	12	35	3	17	95	29	34	4	22
	6	80	15	38	4	18	112	35	39	5	27
	7	87	16	41	5	20	123	38	42	6	30
	8	91	17	42	6	23	134	43	45	7	32
	9	95	15	46	5	24	135	39	49	7	35
構 成 比 (%)	昭和60年	100.0	20.6	42.9	4.8	28.6	100.0	37.6	28.0	4.3	24.7
	61	100.0	20.9	41.8	4.5	26.9	100.0	37.4	29.3	4.0	23.2
	62	100.0	21.7	42.0	4.3	26.1	100.0	41.3	26.9	3.8	23.1
	63	100.0	18.8	45.3	4.7	26.6	100.0	35.2	30.8	4.4	25.3
	平成元	100.0	16.9	45.8	5.1	27.1	100.0	31.3	31.3	3.6	26.5
	2	100.0	17.5	47.4	3.5	24.6	100.0	28.6	32.5	3.9	28.6
	3	100.0	16.9	47.5	3.4	25.4	100.0	26.9	33.3	3.8	28.2
	4	100.0	16.7	50.0	3.3	25.0	100.0	28.0	36.6	4.9	25.6
	5	100.0	16.9	49.3	4.2	23.9	100.0	30.5	35.8	4.2	23.2
	6	100.0	18.8	47.5	5.0	22.5	100.0	31.3	34.8	4.5	24.1
	7	100.0	18.4	47.1	5.7	23.0	100.0	30.9	34.1	4.9	24.4
	8	100.0	18.7	46.2	6.6	25.3	100.0	32.1	33.6	5.2	23.9
	9	100.0	15.8	48.4	5.3	25.3	101.0	28.9	36.3	5.2	25.9

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

付表10 年齢階級別雇用者数、構成比及び

区	分	総数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 64	65歳 以上
雇用者数 (万人)	昭和35年	2,370	314	743		520		587				29
	40	2,876	309	584	408	689		584				43
	45	3,306	258	681	481	399	395	800				66
	50	3,646	149	569	601	478	436	426	372	255	276	89
	55	3,971	129	491	543	582	518	471	438	362	335	102
	56	4,037	128	492	525	623	502	485	453	375	350	104
	57	4,098	129	495	513	616	524	504	460	384	374	99
	58	4,208	141	507	507	594	559	530	473	402	396	98
	59	4,265	140	510	507	559	588	561	475	409	416	99
	60	4,313	131	522	502	529	629	564	485	419	433	100
	61	4,379	141	529	507	505	671	541	500	434	450	101
	62	4,428	141	539	517	494	663	549	517	439	466	103
	63	4,538	143	558	531	486	635	594	538	451	494	108
	平成元	4,679	149	578	545	483	608	633	576	459	531	118
	2	4,835	159	596	570	487	581	684	586	475	568	129
	3	5,002	163	634	584	496	560	737	570	498	613	147
	4	5,119	159	658	592	504	547	736	589	527	645	163
	5	5,202	151	669	613	513	535	703	632	543	672	172
	6	5,236	139	678	631	518	531	656	664	570	671	177
	7	5,263	128	673	646	532	522	619	705	567	687	183
	8	5,322	124	664	685	534	521	598	752	547	707	190
	9	5,391	124	645	700	552	530	584	745	570	739	202
雇用者数 (万人)	昭和35年	738	157	265		116		127				5
	40	913	157	251	99	158		167				7
	45	1,096	138	317	124	89	106	252				12
	50	1,167	79	266	156	111	119	134	119	85	81	18
	55	1,354	68	247	164	153	158	161	152	117	107	25
	56	1,391	67	247	163	169	159	169	161	121	109	26
	57	1,418	64	246	163	169	167	177	164	127	115	26
	58	1,486	71	254	163	167	180	191	173	136	123	27
	59	1,518	71	255	168	161	187	205	175	138	128	28
	60	1,548	65	262	167	153	205	209	180	145	134	30
	61	1,584	70	266	171	146	225	203	186	152	134	30
	62	1,615	69	271	180	146	225	204	195	154	140	31
	63	1,670	69	283	188	145	217	219	206	160	149	32
	平成元	1,749	75	292	197	144	212	238	225	167	164	36
	2	1,834	78	301	211	150	205	263	231	178	176	40
	3	1,918	78	319	221	159	198	287	227	187	197	46
	4	1,974	76	328	228	162	196	289	235	200	210	50
	5	2,009	71	328	236	165	191	279	253	209	225	53
	6	2,034	67	332	246	169	190	261	267	222	227	54
	7	2,048	60	331	255	174	186	245	286	220	236	55
	8	2,084	58	323	272	178	187	238	309	214	246	57
	9	2,127	58	315	281	190	193	236	307	225	260	62
雇用者数 (万人)	昭和35年	1,632	157	478		404		460				24
	40	1,963	152	333	310	531		417				37
	45	2,210	120	365	358	310	288	548				54
	50	2,479	70	304	444	368	317	290	253	170	196	71
	55	2,617	61	244	379	429	360	310	286	245	227	77
	56	2,646	62	245	362	453	343	316	292	254	241	78
	57	2,680	65	248	351	447	357	327	296	258	259	73
	58	2,722	70	253	343	427	379	340	300	266	273	71
	59	2,747	69	255	339	398	401	355	300	270	289	71
	60	2,764	66	260	334	376	424	354	305	274	300	70
	61	2,795	72	262	337	359	446	338	313	282	315	71
	62	2,813	72	268	337	348	438	345	322	285	327	71
	63	2,868	74	275	343	341	417	374	332	291	345	76
	平成元	2,929	74	285	348	339	396	395	351	292	367	82
	2	3,001	81	296	359	337	376	421	354	296	392	89
	3	3,084	85	315	363	337	362	451	343	311	416	101
	4	3,145	84	330	364	341	351	447	354	326	434	113
	5	3,193	80	341	376	348	344	424	379	334	447	119
	6	3,202	73	345	385	349	341	396	396	348	445	123
	7	3,215	68	342	391	358	336	374	419	347	451	129
	8	3,238	66	340	413	356	333	360	443	333	461	133
	9	3,264	67	330	419	362	337	347	439	344	479	140

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注) 昭和35、40年の年齢階級別内訳の数字とは時系列接続用に補正していないので総数とは合わない。

15歳以上人口に占める雇用者の割合の推移

区	分	総数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 64	65歳 以上
構成	女	昭和35年	100.0	23.4	39.6	17.3			19.0			0.7
		40	100.0	18.0	28.8	11.3	18.1				3.9	0.8
		45	100.0	12.6	28.9	11.3	8.1	9.7	19.1		5.4	1.1
		50	100.0	6.8	22.8	13.4	9.5	10.2	23.0		6.9	1.5
		55	100.0	5.0	18.2	12.1	11.3	11.7	10.2	7.3	7.9	1.8
		56	100.0	4.8	17.8	11.7	12.1	11.4	11.6	8.6	7.8	1.9
		57	100.0	4.5	17.3	11.5	11.9	11.8	11.6	8.7	8.1	1.8
		58	100.0	4.8	17.1	11.0	11.2	12.1	11.6	9.2	8.3	1.8
		59	100.0	4.7	16.8	11.1	10.6	12.3	11.5	9.1	8.4	1.8
		60	100.0	4.2	16.9	10.8	9.9	13.2	11.6	9.4	8.7	1.9
		61	100.0	4.4	16.8	10.8	9.2	14.2	11.7	9.6	8.5	1.9
		62	100.0	4.3	16.8	11.1	9.0	13.9	12.6	9.5	8.7	1.9
		63	100.0	4.1	16.9	11.3	8.7	13.0	13.1	9.6	8.9	1.9
		平成元	100.0	4.3	16.7	11.3	8.2	12.1	13.6	12.9	9.4	2.1
		2	100.0	4.3	16.4	11.5	8.2	11.2	14.3	12.6	9.6	2.2
		3	100.0	4.1	16.6	11.5	8.3	10.3	15.0	11.8	9.7	2.4
		4	100.0	3.9	16.6	11.6	8.2	9.9	14.6	11.9	10.1	2.5
		5	100.0	3.5	16.3	11.7	8.2	9.5	13.9	12.6	10.4	2.6
		6	100.0	3.3	16.3	12.1	8.3	9.3	12.8	13.1	10.9	2.7
		7	100.0	2.9	16.2	12.5	8.5	9.1	12.0	14.0	10.7	2.7
		8	100.0	2.8	15.5	13.1	8.5	9.0	11.4	14.8	10.3	2.7
		9	100.0	2.7	14.8	13.2	8.9	9.1	11.1	14.4	10.6	2.9
	男	昭和35年	100.0	10.3	31.4	26.5			30.2			1.6
		40	100.0	8.0	17.4	16.2	27.8				6.9	1.9
		45	100.0	5.4	16.5	16.2	14.0	13.0	21.8		7.5	2.4
		50	100.0	2.8	12.3	17.9	14.8	12.8	24.8		7.8	2.9
		55	100.0	2.3	9.3	14.5	16.4	13.8	10.2	6.9	8.7	2.9
		56	100.0	2.3	9.3	13.7	17.1	13.0	10.9	9.4	9.1	2.9
		57	100.0	2.4	9.3	13.1	16.7	13.3	11.0	9.6	9.7	2.7
		58	100.0	2.6	9.3	12.6	15.7	13.9	11.0	9.8	10.0	2.6
		59	100.0	2.5	9.3	12.3	14.5	14.6	12.9	10.9	10.5	2.6
		60	100.0	2.4	9.4	12.1	13.6	15.3	12.8	11.0	10.9	2.5
		61	100.0	2.6	9.4	12.1	12.8	16.0	12.1	11.2	11.3	2.5
		62	100.0	2.6	9.5	12.0	12.4	15.6	11.4	10.1	11.6	2.5
		63	100.0	2.6	9.6	12.0	11.9	14.5	11.6	10.1	12.0	2.6
		平成元	100.0	2.5	9.7	11.9	11.6	13.5	12.0	10.0	12.5	2.8
		2	100.0	2.7	9.9	12.0	11.2	12.5	11.8	9.9	13.1	3.0
		3	100.0	2.8	10.2	11.8	10.9	11.7	11.1	10.1	13.5	3.3
		4	100.0	2.7	10.5	11.6	10.8	11.2	11.3	10.4	13.8	3.6
		5	100.0	2.5	10.7	11.8	10.9	10.8	11.9	10.5	14.0	3.7
		6	100.0	2.3	10.8	12.0	10.9	10.6	12.4	10.9	13.9	3.8
		7	100.0	2.1	10.6	12.2	11.1	10.5	13.0	10.8	14.0	4.0
		8	100.0	2.0	10.5	12.8	11.0	10.3	13.7	10.3	14.2	4.1
		9	100.0	2.1	10.1	12.8	11.1	10.3	13.4	10.5	14.7	4.3
女性 15歳以上人口に占める 雇用者数の割合 (%)	昭和35年	昭和35年	21.9	35.1	33.6	16.1			11.3			1.6
		40	24.3	29.5	54.2	23.8	20.3		19.9		8.9	2.0
		45	27.0	30.3	59.8	27.1	21.3	26.0	26.5		13.6	3.0
		50	26.9	20.2	58.5	29.4	23.9	28.3	32.2	27.0	16.3	3.6
		55	29.5	17.0	63.3	36.2	28.9	33.1	38.5	37.5	19.1	4.1
		56	30.0	16.8	63.8	37.9	30.2	36.2	39.9	39.1	18.9	4.1
		57	30.3	15.7	63.6	39.6	30.8	37.2	40.7	39.4	19.3	4.0
		58	31.3	17.0	65.1	41.0	32.2	37.8	43.0	41.5	19.9	4.0
		59	31.6	16.6	65.1	42.7	33.4	37.6	44.2	42.4	19.9	4.0
		60	31.8	15.0	65.2	43.0	33.8	38.8	45.3	43.5	20.4	4.1
		61	32.2	15.4	66.5	44.4	34.0	40.3	46.2	44.3	19.8	4.0
		62	32.3	14.7	66.7	46.8	35.4	41.1	45.7	45.2	20.1	3.9
		63	33.0	14.4	67.7	48.5	36.3	42.0	46.3	46.8	20.9	3.9
		平成元	34.2	15.4	68.2	50.6	36.6	44.1	48.0	48.9	22.6	4.2
		2	35.4	16.0	69.4	52.9	38.8	45.4	50.0	50.7	23.7	4.5
		3	36.7	16.1	70.3	55.4	41.4	46.0	51.5	52.3	26.1	5.0
		4	37.4	16.1	70.2	56.6	42.1	47.6	52.9	53.0	27.3	5.2
		5	37.7	15.6	68.6	56.9	42.6	47.9	52.2	52.2	28.8	5.3
		6	37.9	15.4	68.5	57.7	43.4	48.3	54.4	54.2	29.1	5.2
		7	37.9	14.3	68.0	59.0	43.8	48.1	54.2	54.7	30.0	5.1
		8	38.1	15.2	68.4	58.5	44.2	48.7	56.6	56.2	29.4	5.1
		9	38.8	14.8	67.0	60.3	47.0	50.1	57.3	56.4	31.8	5.4

付表11 産業

区分			全産業	農林業	漁業	鉱業
雇 用 者 数 (万人)	男	昭和35年	2,370	94	26	42
		40	2,876	59	24	29
		45	3,306	29	18	18
		50	3,646	29	17	15
		55	3,971	30	15	10
		56	4,037	30	16	9
		57	4,098	30	14	10
		58	4,208	32	17	9
		59	4,265	28	15	8
		60	4,313	28	15	8
		61	4,379	29	15	8
		62	4,428	29	15	8
		63	4,538	31	14	7
		平成元	4,679	31	14	7
		2	4,835	29	13	6
		3	5,002	30	13	6
		4	5,119	33	13	6
		5	5,202	32	12	6
		6	5,236	33	9	6
		7	5,263	34	10	5
		8	5,322	35	10	6
		9	5,391	33	9	6
	女	昭和35年	738	37	3	4
		40	913	20	2	3
		45	1,096	10	2	2
		50	1,167	8	1	1
		55	1,354	9	2	1
		56	1,391	9	2	1
		57	1,418	10	2	1
		58	1,486	11	2	1
		59	1,518	9	2	1
		60	1,548	9	3	1
		61	1,584	11	2	1
		62	1,615	10	2	1
		63	1,670	11	2	1
		平成元	1,749	11	2	1
		2	1,834	11	2	1
		3	1,918	12	2	1
		4	1,974	12	2	1
		5	2,009	12	2	1
		6	2,034	13	2	1
		7	2,048	14	2	1
		8	2,084	14	2	1
		9	2,127	14	2	1
	男	昭和35年	1,632	57	23	38
		40	1,963	39	22	25
		45	2,210	20	16	16
		50	2,479	21	16	14
		55	2,617	21	13	9
		56	2,646	20	14	8
		57	2,680	20	13	9
		58	2,722	22	15	8
		59	2,747	19	13	7
		60	2,764	19	12	7
		61	2,795	19	13	7
		62	2,813	19	13	7
		63	2,868	20	12	6
		平成元	2,929	20	12	6
		2	3,001	18	11	5
		3	3,084	19	11	5
		4	3,145	20	11	5
		5	3,193	20	10	5
		6	3,202	20	8	5
		7	3,215	20	8	5
		8	3,238	21	8	5
		9	3,264	19	8	6

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

用 者 数 の 推 移

製 造 業	電気・ガス・熱 供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売 業、飲食店	金 融・保 険 業、不動産業	サービス業	公 務
799		232		449	388	142
993		287		593	465	158
1,144	28	311	610	121	558	161
1,138	32	314	711	157	659	196
1,135	30	331	825	177	788	199
1,152	31	326	848	184	821	194
1,151	34	331	870	189	847	195
1,175	36	332	894	196	896	195
1,212	35	322	911	200	923	195
1,235	33	324	912	199	940	199
1,229	32	333	938	207	969	197
1,215	31	328	962	216	1,008	198
1,245	31	331	990	216	1,034	194
1,276	30	347	1,016	225	1,084	189
1,306	30	353	1,047	241	1,142	195
1,357	33	356	1,080	244	1,194	199
1,382	33	363	1,102	244	1,231	204
1,367	35	371	1,121	244	1,272	209
1,340	39	371	1,126	243	1,302	215
1,308	42	381	1,138	244	1,327	218
1,307	37	389	1,160	239	1,361	214
1,307	36	390	1,172	235	1,408	215
269		26		166	182	23
333		31		239	219	25
390	3	40	257	57	265	25
361	4	38	290	74	312	31
386	4	39	351	82	388	33
397	4	39	360	85	402	32
392	4	39	374	89	412	33
409	5	41	387	90	446	34
423	5	39	403	91	452	33
435	4	41	408	90	464	35
435	4	44	423	97	475	35
428	4	44	437	102	493	34
440	4	44	453	106	512	33
460	5	48	471	111	537	33
471	4	51	493	121	567	36
489	4	54	516	124	595	37
494	5	59	538	123	618	38
488	5	61	544	123	646	39
470	5	63	552	123	672	41
457	5	65	560	123	686	42
455	6	66	573	119	711	42
451	5	71	586	117	737	43
530		206		283	206	119
660		256		354	246	133
754	25	271	354	64	294	136
776	28	276	421	86	346	165
749	26	293	474	95	400	166
755	27	287	487	99	419	162
759	30	292	496	100	435	162
766	32	291	507	106	451	160
788	30	283	508	108	471	163
800	29	283	504	109	476	164
795	28	289	515	110	493	162
788	27	285	525	113	514	164
805	27	287	537	110	522	162
816	25	299	544	114	547	156
834	26	302	555	120	575	159
868	28	301	563	120	598	163
889	28	304	564	121	614	166
879	30	310	577	121	626	170
870	34	308	574	121	630	174
851	37	315	578	121	641	176
852	32	323	587	119	650	171
856	31	319	586	118	670	172

付表12 産業別雇用者数の構成比及び

区 分		全 産 業	農 林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業	
雇 用 者 数 の 構 成 比 （ ％ ）	女	昭和 35 年	100.0	5.0	0.4	0.5	3.9
		40	100.0	2.2	0.2	0.3	4.4
		45	100.0	0.9	0.2	0.2	4.1
		50	100.0	0.7	0.1	0.1	4.2
		55	100.0	0.7	0.1	0.1	4.3
		56	100.0	0.6	0.1	0.1	4.2
		57	100.0	0.7	0.1	0.1	4.2
		58	100.0	0.7	0.1	0.1	4.0
		59	100.0	0.6	0.1	0.1	3.8
		60	100.0	0.6	0.2	0.1	3.7
		61	100.0	0.7	0.1	0.1	3.5
		62	100.0	0.6	0.1	0.1	3.5
		63	100.0	0.7	0.1	0.1	3.7
		平成 元	100.0	0.6	0.1	0.1	3.8
		2	100.0	0.6	0.1	0.1	3.9
		3	100.0	0.6	0.1	0.1	4.1
		4	100.0	0.6	0.1	0.1	4.1
		5	100.0	0.6	0.1	0.0	4.2
		6	100.0	0.6	0.1	0.0	4.2
		7	100.0	0.7	0.1	0.0	4.2
		8	100.0	0.7	0.1	0.0	4.2
		9	100.0	0.7	0.1	0.0	4.3
	男	昭和 35 年	100.0	3.5	1.4	2.3	10.4
		40	100.0	2.0	1.1	1.3	11.6
		45	100.0	0.9	0.7	0.7	11.8
		50	100.0	0.8	0.6	0.6	13.2
		55	100.0	0.8	0.5	0.3	14.1
		56	100.0	0.8	0.5	0.3	13.8
		57	100.0	0.7	0.5	0.3	13.5
		58	100.0	0.8	0.6	0.3	13.3
		59	100.0	0.7	0.5	0.3	12.9
		60	100.0	0.7	0.4	0.3	12.9
		61	100.0	0.7	0.5	0.3	12.8
		62	100.0	0.7	0.5	0.2	12.6
		63	100.0	0.7	0.4	0.2	13.0
		平成 元	100.0	0.7	0.4	0.2	13.1
		2	100.0	0.6	0.4	0.2	13.0
		3	100.0	0.6	0.4	0.2	13.0
		4	100.0	0.6	0.3	0.2	13.2
		5	100.0	0.6	0.3	0.2	13.7
		6	100.0	0.6	0.2	0.2	14.1
		7	100.0	0.6	0.2	0.2	14.2
		8	100.0	0.6	0.2	0.2	14.3
		9	100.0	0.6	0.2	0.2	14.4
雇用者総数に占める女性の割合（％）	女性比率	昭和 35 年	31.1	39.4	11.5	9.5	14.6
		40	31.7	33.9	8.3	10.3	14.9
		45	33.2	34.5	11.1	11.1	14.8
		50	32.0	27.6	5.9	6.7	13.0
		55	34.1	30.0	13.3	10.0	13.6
		56	34.5	30.0	12.5	11.1	13.7
		57	34.6	33.3	14.3	10.0	14.2
		58	35.3	34.4	11.8	11.1	14.0
		59	35.6	32.1	13.3	12.5	13.9
		60	35.9	32.1	20.0	12.5	13.8
		61	36.2	37.9	13.3	12.5	13.5
		62	36.5	34.5	13.3	12.5	13.8
		63	36.8	35.5	14.3	14.3	14.2
		平成 元	37.4	35.5	14.3	14.3	14.9
		2	37.9	37.9	15.4	16.7	15.6
		3	38.3	40.0	15.4	16.7	16.5
		4	38.6	36.4	15.4	16.7	16.3
		5	38.6	37.5	16.7	16.7	16.1
		6	38.8	39.4	22.2	16.7	16.0
		7	38.9	41.2	20.0	20.0	16.0
		8	39.2	40.0	20.0	16.7	16.0
		9	39.5	42.4	22.2	16.7	16.3

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

雇用者総数に占める女性の割合の推移

製 造 業	電気・ガス・熱 供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売 業、飲食店	金 融・保 険 業、不動産業	サービス業	公 務
36.4		3.5		22.5	24.7	3.1
36.5		3.4		26.2	24.0	2.7
35.6	0.3	3.6	23.4	5.2	24.2	2.3
30.9	0.3	3.3	24.9	6.3	26.7	2.7
28.5	0.3	2.9	25.9	6.1	28.7	2.4
28.5	0.3	2.8	25.9	6.1	28.9	2.3
27.6	0.3	2.8	25.4	6.3	29.1	2.3
27.5	0.3	2.8	25.0	6.1	30.0	2.3
27.9	0.3	2.6	26.5	6.0	29.8	2.2
28.1	0.3	2.6	26.4	5.8	30.0	2.3
27.5	0.3	2.8	26.7	6.1	30.0	2.2
26.5	0.2	2.7	27.1	6.3	30.5	2.1
26.3	0.2	2.6	27.1	6.3	30.7	2.0
26.3	0.3	2.7	26.9	6.3	30.7	1.9
25.7	0.2	2.8	26.9	6.6	30.9	2.0
25.5	0.2	2.8	26.9	6.5	31.0	1.9
25.0	0.3	3.0	27.3	6.2	31.3	1.9
24.3	0.2	3.0	27.1	6.1	32.2	1.9
23.1	0.2	3.1	27.1	6.0	33.0	2.0
22.3	0.2	3.2	27.3	6.0	33.5	2.1
21.8	0.3	3.2	27.5	5.7	34.1	2.0
21.2	0.2	3.3	27.6	5.5	34.6	2.0
32.5		12.6		17.3	12.6	7.3
33.6		13.0		18.0	12.5	6.8
34.1	1.1	12.3	16.0	2.9	13.3	6.2
31.3	1.1	11.1	17.0	3.5	14.0	6.7
28.6	1.0	11.2	18.1	3.6	15.3	6.3
28.5	1.0	10.8	18.4	3.7	15.8	6.1
28.3	1.1	10.9	18.5	3.7	16.2	6.0
28.1	1.2	10.7	18.6	3.9	16.6	5.9
28.7	1.1	10.3	18.5	3.9	17.1	5.9
28.9	1.0	10.2	18.2	3.9	17.2	5.9
28.4	1.0	10.3	18.4	3.9	17.6	5.8
28.0	1.0	10.1	18.7	4.0	18.3	5.8
28.1	0.9	10.0	18.7	3.8	18.2	5.6
27.9	0.9	10.2	18.6	3.9	18.7	5.3
27.8	0.9	10.1	18.5	4.0	19.2	5.3
28.1	0.9	9.8	18.3	3.9	19.4	5.3
28.3	0.9	9.7	17.9	3.8	19.5	5.3
27.5	0.9	9.7	18.1	3.8	19.6	5.3
27.2	1.1	9.6	17.9	3.8	19.7	5.4
26.5	1.2	9.8	18.0	3.8	19.9	5.5
26.3	1.0	10.0	18.1	3.7	20.1	5.3
26.2	0.9	9.8	18.0	3.6	20.5	5.3
33.7		11.2		37.0	46.9	16.2
33.5		10.8		40.3	47.1	15.8
34.1	10.7	12.9	42.1	47.1	47.5	15.5
31.7	12.5	12.1	40.8	47.1	47.3	15.8
34.0	13.3	11.8	42.5	46.3	49.2	16.6
34.5	12.9	12.0	42.5	46.2	49.0	16.5
34.1	11.8	11.8	43.0	47.1	48.6	16.9
34.8	13.9	12.3	43.3	45.9	49.8	17.4
34.9	14.3	12.1	44.2	45.5	49.0	16.9
35.2	12.1	12.7	44.7	45.2	49.4	17.6
35.4	12.5	13.2	45.1	46.9	49.0	17.8
35.2	12.9	13.4	45.4	47.2	48.9	17.2
35.3	12.9	13.3	45.8	49.1	49.5	17.0
36.1	16.7	13.8	46.4	49.3	49.5	17.5
36.1	13.3	14.4	47.1	50.2	49.6	18.5
36.0	12.1	15.2	47.8	50.8	49.8	18.6
35.7	15.2	16.3	48.8	50.4	50.2	18.6
35.7	14.3	16.4	48.5	50.4	50.8	18.7
35.1	12.8	17.0	49.0	50.6	51.6	19.1
34.9	11.9	17.1	49.2	50.4	51.7	19.3
34.8	16.2	17.0	49.4	49.8	52.2	19.6
34.5	13.9	18.2	50.0	49.8	52.3	20.0

付表13 職業別雇用者数、構成比

区分		総 数	専門的・技術的 職業従事者	職業 理従事者	事務 従事者	販売 従事者	農林漁業 作業者	採掘 作業者	運輸・通 信者	建設・製造・ 技能作業者	労務 作業者
雇用者数 (万人)	男	昭和35年	2,370	180	79	474	167	73	35	95	892
		40	2,876	202	116	629	238	59	20	184	222
		45	3,306	246	131	723	344	42	10	1,123	199
		50	3,646	304	205	775	427	41	9	1,216	132
		55	3,971	364	217	867	497	40	4	1,260	148
		56	4,037	377	226	886	506	43	4	1,272	184
		57	4,098	394	217	909	537	41	4	1,269	187
		58	4,208	415	212	933	572	42	4	1,281	192
		59	4,265	443	210	954	584	38	3	1,288	194
		60	4,313	451	207	954	581	38	3	1,316	204
	女	61	4,379	457	209	963	606	41	3	1,326	203
		62	4,428	515	219	963	628	40	4	1,277	211
		63	4,538	539	223	995	651	40	3	1,294	223
		平成元	4,679	570	229	1,033	669	41	3	1,314	235
		2	4,835	594	234	1,088	680	39	2	1,342	245
		3	5,002	633	243	1,141	697	41	2	1,367	252
		4	5,119	652	252	1,162	715	42	3	1,384	265
		5	5,202	666	241	1,169	727	41	3	1,403	281
		6	5,236	681	229	1,181	730	39	3	1,404	280
		7	5,263	691	232	1,194	738	40	2	1,390	280
		8	5,322	703	235	1,205	737	41	2	1,398	288
		9	5,391	722	221	1,214	745	39	3	1,414	297
雇用者数 (万人)	女	昭和35年	738	60	2	170	58	24	2	5	240
		40	913	76	4	251	88	14	1	22	70
		45	1,096	100	5	339	112	10	1	22	60
		50	1,167	135	11	376	129	9	0	17	43
		55	1,354	176	11	443	157	10	0	14	54
		56	1,391	182	12	457	161	9	0	13	74
		57	1,418	187	12	471	169	10	0	13	79
		58	1,486	201	12	485	178	10	0	13	82
		59	1,518	208	13	500	183	10	0	12	80
		60	1,548	211	14	507	183	10	0	11	80
	男	61	1,584	217	15	522	192	11	0	11	80
		62	1,615	227	16	532	203	10	0	10	80
		63	1,670	235	16	556	212	10	0	10	91
		平成元	1,749	244	18	589	220	11	0	10	98
		2	1,834	253	18	631	230	11	0	9	100
		3	1,918	267	20	669	242	12	0	10	104
		4	1,974	271	20	689	251	12	0	10	110
		5	2,009	283	20	691	253	12	0	11	110
		6	2,034	300	20	698	255	12	0	12	119
		7	2,048	304	20	705	259	12	0	12	120
		8	2,084	315	21	716	256	13	0	12	120
		9	2,127	326	21	725	258	12	0	13	120
雇用者数 (万人)	男	昭和35年	1,632	120	78	304	109	49	33	89	652
		40	1,963	126	111	378	151	44	19	162	150
		45	2,210	146	127	384	231	32	9	197	130
		50	2,479	169	193	400	299	32	9	203	80
		55	2,617	188	206	424	340	30	4	215	90
		56	2,646	195	214	429	345	34	4	207	110
		57	2,680	207	205	439	368	31	4	207	100
		58	2,722	214	200	448	394	31	4	208	110
		59	2,747	235	197	454	401	29	3	200	110
		60	2,764	239	193	447	398	28	3	199	110
	女	61	2,795	240	193	440	414	30	3	203	120
		62	2,813	288	203	431	426	30	4	198	120
		63	2,868	305	207	439	439	30	3	196	130
		平成元	2,929	325	211	444	449	30	3	203	130
		2	3,001	340	215	457	450	28	2	207	140
		3	3,084	367	223	471	455	30	2	204	140
		4	3,145	381	232	473	464	30	3	201	150
		5	3,193	383	221	478	474	30	3	204	160
		6	3,202	381	210	484	475	28	3	205	160
		7	3,215	387	211	489	478	28	2	208	160
		8	3,238	388	214	489	481	28	2	211	160
		9	3,264	396	200	489	487	27	3	212	160

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注) 1 昭和35、40年の職業別内訳の数字は時系列接続用に補正していないので総数とは合

2 昭和55年国勢調査に用いる職業分類改訂に伴い労働力調査においても、56年から「サービス職業従事者」に属していた「清掃員」が新たに「労務作業者」に含まれてい

雇用者総数に占める女性の割合の推移

区 分		総 数	専 門 的 ・ 技 術 的	職 業 従 事 者 的	管 理 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	農 林 漁 業 作 業 者	採 掘 作 業 者	運 輸 ・ 通 信 者	従 事 者	技 能 工 ・ 製 造 ・ 建 設 作 業 者	労 務 作 業 者	保 安 ・ サ ー ビ ス	職 業 従 事 者
構 成	女	昭和 35 年	100.0	9.0	0.3	25.4	8.7	3.6	0.3	0.7		35.9		16.1	
		40	100.0	8.7	0.5	28.8	10.1	1.6	0.1	2.5		25.2	8.0	14.5	
		45	100.0	9.1	0.5	30.9	10.2	0.9	0.1	2.0		26.6	6.0	13.7	
		50	100.0	11.6	0.9	32.2	11.1	0.8	0.0	1.5		24.6	3.7	13.7	
		55	100.0	13.0	0.8	32.7	11.6	0.7	0.0	1.0		23.2	4.0	12.9	
		56	100.0	13.1	0.9	32.9	11.6	0.6	0.0	0.9		23.3	5.3	11.4	
		57	100.0	13.2	0.8	33.2	11.9	0.7	0.0	0.9		22.4	5.6	11.2	
		58	100.0	13.5	0.8	32.6	12.0	0.7	0.0	0.9		22.3	5.5	11.5	
		59	100.0	13.7	0.9	32.9	12.1	0.7	0.0	0.8		22.5	5.3	11.2	
		60	100.0	13.6	0.9	32.8	11.8	0.6	0.0	0.7		22.7	5.6	11.2	
		61	100.0	13.7	0.9	33.0	12.1	0.7	0.0	0.7		22.2	5.2	11.3	
		62	100.0	14.1	1.0	32.9	12.6	0.6	0.0	0.6		21.4	5.3	11.3	
		63	100.0	14.1	1.0	33.3	12.7	0.6	0.0	0.6		21.3	5.4	10.9	
		平成 元	100.0	14.0	1.0	33.7	12.6	0.6	0.0	0.6		21.2	5.6	10.7	
		2	100.0	13.8	1.0	34.4	12.5	0.6	0.0	0.5		20.6	5.6	10.7	
		3	100.0	13.9	1.0	34.9	12.6	0.6	0.0	0.5		20.1	5.4	10.8	
		4	100.0	13.7	1.0	34.9	12.7	0.6	0.0	0.5		19.5	5.6	11.2	
		5	100.0	14.1	1.0	34.4	12.6	0.6	0.0	0.5		19.3	5.8	11.5	
		6	100.0	14.7	1.0	34.3	12.5	0.6	0.0	0.6		18.4	5.9	11.8	
		7	100.0	14.8	1.0	34.4	12.6	0.6	0.0	0.6		17.8	5.9	12.1	
		8	100.0	15.1	1.0	34.4	12.3	0.6	0.0	0.6		17.6	5.9	12.2	
		9	100.0	15.3	1.0	34.1	12.1	0.6	0.0	0.6		17.4	6.0	12.6	
比 (%)	男	昭和 35 年	100.0	7.9	5.1	20.0	7.2	3.2	2.2	5.8		42.8		5.8	
		40	100.0	6.6	5.8	19.8	7.9	2.3	1.0	8.5		34.6	8.0	5.5	
		45	100.0	6.6	5.7	17.4	10.5	1.4	0.4	8.9		37.6	6.0	5.3	
		50	100.0	6.8	7.8	16.1	12.1	1.3	0.4	8.2		37.5	3.5	6.3	
		55	100.0	7.2	7.9	16.2	13.0	1.1	0.2	8.2		36.1	3.6	6.4	
		56	100.0	7.4	8.1	16.2	13.0	1.3	0.2	7.8		35.8	4.2	6.0	
		57	100.0	7.7	7.6	16.4	13.7	1.2	0.1	7.7		35.6	4.0	5.8	
		58	100.0	7.9	7.3	16.5	14.5	1.1	0.1	7.6		34.9	4.0	5.9	
		59	100.0	8.6	7.2	16.5	14.6	1.1	0.1	7.3		34.5	4.1	5.9	
		60	100.0	8.6	7.0	16.2	14.4	1.0	0.1	7.2		34.9	4.3	6.1	
		61	100.0	8.6	6.9	15.7	14.8	1.1	0.1	7.3		34.9	4.3	6.2	
		62	100.0	10.2	7.2	15.3	15.1	1.1	0.1	7.0		33.1	4.4	6.2	
		63	100.0	10.6	7.2	15.3	15.3	1.0	0.1	6.8		32.7	4.6	6.0	
		平成 元	100.0	11.1	7.2	15.2	15.3	1.0	0.1	6.9		32.2	4.7	6.0	
		2	100.0	11.3	7.2	15.2	15.0	0.9	0.1	6.9		32.2	4.8	6.2	
		3	100.0	11.9	7.2	15.3	14.8	1.0	0.1	6.6		31.8	4.8	6.3	
		4	100.0	12.1	7.4	15.0	14.8	1.0	0.1	6.4		31.8	4.9	6.4	
		5	100.0	12.0	6.9	15.0	14.8	0.9	0.1	6.4		31.9	5.2	6.6	
		6	100.0	11.9	6.6	15.1	14.8	0.9	0.1	6.4		32.2	5.0	6.8	
		7	100.0	12.0	6.6	15.2	14.9	0.9	0.1	6.5		31.9	5.0	6.8	
		8	100.0	12.0	6.6	15.1	14.9	0.9	0.1	6.5		31.8	5.1	6.9	
		9	100.0	12.1	6.1	15.0	14.9	0.8	0.1	6.5		32.0	5.2	7.0	
雇用者総数に占める女性の割合(%)	女性比率	昭和 35 年	31.1	33.3	2.5	35.9	34.7	32.9	5.7	5.3		26.9		54.8	
		40	31.7	37.6	3.4	39.9	37.0	23.7	5.0	12.0		24.9	31.5	54.7	
		45	33.2	40.7	3.8	46.9	32.6	23.8	10.0	10.1		25.9	33.2	56.2	
		50	32.0	44.4	5.4	48.5	30.2	22.0	0.0	7.7		23.6	32.6	50.8	
		55	34.1	48.4	5.1	51.1	31.6	25.0	0.0	6.1		24.9	36.5	50.9	
		56	34.5	48.3	5.3	51.6	31.8	20.9	0.0	5.9		25.5	40.2	49.8	
		57	34.6	47.5	5.5	51.8	31.5	24.4	0.0	5.9		25.0	42.2	50.5	
		58	35.3	48.4	5.7	52.0	31.1	23.8	0.0	5.9		25.9	42.7	51.4	
		59	35.6	47.0	6.2	52.4	31.3	26.3	0.0	5.7		26.5	41.2	51.1	
		60	35.9	46.8	6.8	53.1	31.5	26.3	0.0	5.2		26.7	42.2	50.9	
		61	36.2	47.5	7.2	54.2	31.7	26.8	0.0	5.1		26.5	40.9	50.9	
		62	36.5	44.1	7.3	55.2	32.3	25.0	0.0	4.8		27.1	40.8	51.3	
		63	36.8	43.6	7.2	55.9	32.6	25.0	0.0	4.9		27.4	40.8	51.3	
		平成 元	37.4	42.8	7.9	57.0	32.9	26.8	0.0	4.7		28.2	41.7	51.4	
		2	37.9	42.6	7.7	58.0	33.8	28.2	0.0	4.2		28.2	41.6	51.3	
		3	38.3	42.2	8.2	58.6	34.7	29.3	0.0	4.7		28.2	41.3	51.5	
		4	38.6	41.6	7.9	59.3	35.1	28.6	0.0	4.7		27.8	41.5	52.6	
		5	38.6	42.5	8.3	59.1	34.8	29.3	0.0	5.1		27.6	41.3	52.3	
		6	38.8	44.1	8.7	59.1	34.9	30.8	0.0	5.5		26.6	42.5	52.5	
		7	38.9	44.0	8.6	59.0	35.1	30.0	0.0	5.4		26.2	42.9	53.0	
		8	39.2	44.8	8.9	59.4	34.7	31.7	0.0	5.4		26.3	42.7	53.3	
		9	39.5	45.2	9.5	59.7	34.6	30.8	0.0	5.8		26.2	43.1	53.9	

付表14 規模別雇用者数及び

区 分	総 数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官 公		
雇 用 者 数 (万人)	男	昭和35年	2,276	744	287	229	448	423
		40	2,817	867	408	356	733	376
		45	3,277	1,063	482	464	867	394
		50	3,618	1,199	542	506	911	452
		55	3,941	1,349	616	565	916	487
		56	4,007	1,375	620	583	932	491
		57	4,068	1,390	628	589	961	492
		58	4,176	1,416	645	610	1,002	495
		59	4,237	1,413	662	626	1,026	501
		60	4,285	1,426	673	654	1,017	503
		61	4,350	1,457	687	674	1,020	500
		62	4,399	1,477	690	681	1,039	503
		63	4,507	1,508	715	708	1,065	499
		平成元	4,648	1,550	742	741	1,103	497
		2	4,806	1,589	771	776	1,148	508
		3	4,972	1,635	793	815	1,200	514
		4	5,086	1,659	806	833	1,254	520
		5	5,170	1,683	823	840	1,278	531
	6	5,203	1,679	829	858	1,282	541	
	7	5,229	1,705	839	864	1,271	538	
	8	5,287	1,735	860	889	1,252	533	
	9	5,358	1,754	873	905	1,261	545	
	女	昭和35年	701	272	88	67	116	103
		40	893	324	129	114	188	104
		45	1,086	403	166	155	247	112
		50	1,159	440	182	158	242	134
		55	1,345	521	222	187	253	160
56		1,382	536	226	197	260	161	
57		1,408	552	232	201	262	159	
58		1,475	569	242	216	278	168	
59		1,509	580	250	219	289	167	
60		1,539	590	257	233	288	168	
61		1,573	604	262	243	296	167	
62		1,605	613	266	245	308	169	
63		1,659	623	281	261	323	167	
平成元		1,738	650	292	271	352	169	
2		1,823	674	305	290	373	174	
3		1,906	703	317	312	391	179	
4		1,962	717	327	320	410	182	
5		1,997	721	338	329	415	188	
6		2,021	722	341	337	419	197	
7		2,034	735	341	339	417	196	
8		2,069	748	354	350	412	197	
9		2,113	754	361	364	423	201	
男		昭和35年	1,575	473	199	163	332	319
		40	1,924	543	279	243	545	273
		45	2,190	659	316	309	619	282
		50	2,458	759	360	347	669	318
		55	2,596	828	394	378	663	327
	56	2,626	840	394	386	672	330	
	57	2,660	838	396	388	699	333	
	58	2,700	847	404	394	724	327	
	59	2,728	833	412	407	737	333	
	60	2,745	836	416	421	729	335	
	61	2,776	853	426	432	724	333	
	62	2,794	864	424	436	731	333	
	63	2,848	885	433	447	742	332	
	平成元	2,909	901	450	470	751	328	
	2	2,983	914	466	485	775	334	
	3	3,065	932	477	503	808	336	
	4	3,125	942	479	513	844	337	
	5	3,173	962	485	511	864	343	
	6	3,182	957	488	521	863	344	
	7	3,195	969	497	525	854	342	
	8	3,218	987	506	538	840	336	
	9	3,254	999	513	541	837	343	

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注) 昭和35、40年の規模別内訳の数字は時系列接続用に補正していないので総数とは合わない。

構成比の推移 (非農林業)

区 分

総 数

1～29人

30～99人

100～499人

500人以上

官 公

昭和35年

100.0

32.7

12.6

10.1

19.7

18.6

40

100.0

30.8

14.5

12.6

26.0

13.3

45

100.0

32.4

14.7

14.2

26.5

12.0

50

100.0

33.1

15.0

14.0

25.2

12.5

55

100.0

34.2

15.6

14.3

23.2

12.4

56

100.0

34.3

15.5

14.5

23.3

12.3

57

100.0

34.2

15.4

14.5

23.6

12.1

58

100.0

33.9

15.4

14.6

24.0

11.9

59

100.0

33.4

15.6

14.8

24.2

11.8

60

100.0

33.3

15.7

15.3

23.7

11.7

61

100.0

33.5

15.8

15.5

23.4

11.5

62

100.0

33.6

15.7

15.5

23.6

11.4

63

100.0

33.5

15.9

15.7

23.6

11.1

平成元

100.0

33.3

16.0

15.9

23.7

10.7

2

100.0

33.1

16.0

16.1

23.9

10.6

3

100.0

32.9

15.9

16.4

24.1

10.3

4

100.0

32.6

15.8

16.4

24.7

10.2

5

100.0

32.6

15.9

16.2

24.7

10.3

6

100.0

32.3

15.9

16.5

24.6

10.4

7

100.0

32.6

16.0

16.5

24.3

10.3

8

100.0

32.8

16.3

16.8

23.7

10.1

9

100.0

32.7

16.3

16.9

23.5

10.2

昭和35年

100.0

42.1

13.6

10.4

18.0

15.9

40

100.0

37.7

15.0

13.3

21.9

12.1

45

100.0

37.1

15.3

14.3

22.7

10.3

50

100.0

38.0

15.7

13.6

20.9

11.6

55

100.0

38.7

16.5

13.9

18.8

11.9

56

100.0

38.8

16.4

14.3

18.8

11.6

57

100.0

39.2

16.5

14.3

18.6

11.3

58

100.0

38.6

16.4

14.6

18.8

11.4

59

100.0

38.4

16.6

14.5

19.2

11.1

60

100.0

38.3

16.7

15.1

18.7

10.9

61

100.0

38.4

16.7

15.4

18.8

10.6

62

100.0

38.2

16.6

15.3

19.2

10.5

63

100.0

37.6

16.9

15.7

19.5

10.1

平成元

100.0

37.4

16.8

15.6

20.3

9.7

2

100.0

37.0

16.7

15.9

20.5

9.5

3

100.0

36.9

16.6

16.4

20.5

9.4

4

100.0

36.5

16.7

16.3

20.9

9.3

5

100.0

36.1

16.9

16.5

20.8

9.4

6

100.0

35.7

16.9

16.7

20.7

9.7

7

100.0

36.1

16.8

16.7

20.5

9.6

8

100.0

36.2

17.1

16.9

19.9

9.5

9

100.0

35.7

17.1

17.2

20.0

9.5

昭和35年

100.0

31.8

13.4

11.0

22.3

21.5

40

100.0

28.9

14.8

12.9

29.0

14.5

45

100.0

30.1

14.4

14.1

28.3

12.9

50

100.0

30.9

14.6

14.1

27.2

12.9

55

100.0

31.9

15.2

14.6

25.5

12.6

56

100.0

32.0

15.0

14.7

25.6

12.6

57

100.0

31.5

14.9

14.6

26.3

12.5

58

100.0

31.4

15.0

14.6

26.8

12.1

59

100.0

30.5

15.1

14.9

27.0

12.2

60

100.0

30.5

15.2

15.3

26.6

12.2

61

100.0

30.7

15.3

15.6

26.1

12.0

62

100.0

30.9

15.2

15.6

26.2

11.9

63

100.0

31.1

15.2

15.7

26.1

11.7

平成元

100.0

31.0

15.5

16.2

25.8

11.3

2

100.0

30.6

15.6

16.3

26.0

11.2

3

100.0

30.4

15.6

16.4

26.4

11.0

4

100.0

30.1

15.3

16.4

27.0

10.8

5

100.0

30.3

15.3

16.1

27.2

10.8

6

100.0

30.1

15.3

16.4

27.1

10.8

7

100.0

30.3

15.6

16.4

26.7

10.7

8

100.0

30.7

15.7

16.7

26.1

10.4

9

100.0

30.7

15.8

16.6

25.7

10.5

雇用者数の構成比 (%)

付表15 雇用形態別雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

区 分		計				女				男			
		総 数	常 雇	臨時雇	日雇	総 数	常 雇	臨時雇	日雇	総 数	常 雇	臨時雇	日雇
雇 用 者 数 (万人)	昭和35年	2,276	2,058	124	93	701	614	57	30	1,575	1,444	67	63
	40	2,817	2,564	145	108	893	772	80	41	1,924	1,792	65	67
	45	3,277	3,006	162	109	1,086	937	102	47	2,190	2,069	60	62
	50	3,618	3,327	174	116	1,159	992	116	51	2,458	2,336	58	65
	55	3,941	3,567	252	123	1,345	1,105	180	60	2,596	2,461	72	63
	56	4,007	3,626	261	120	1,382	1,134	188	60	2,626	2,492	73	61
	57	4,068	3,672	275	121	1,408	1,147	201	61	2,660	2,526	74	60
	58	4,176	3,751	302	124	1,475	1,190	222	63	2,700	2,560	80	60
	59	4,237	3,807	308	121	1,509	1,217	227	64	2,728	2,590	81	57
	60	4,285	3,847	317	120	1,539	1,243	234	62	2,745	2,604	83	58
	61	4,350	3,913	319	118	1,573	1,277	235	62	2,776	2,636	84	57
	62	4,399	3,944	342	113	1,605	1,295	250	60	2,794	2,650	92	53
	63	4,507	4,032	356	119	1,659	1,338	259	62	2,848	2,695	97	57
	平成元	4,648	4,155	372	122	1,738	1,401	273	63	2,909	2,753	98	58
	2	4,806	4,296	389	121	1,823	1,475	282	66	2,983	2,822	106	56
	3	4,972	4,456	394	123	1,906	1,555	284	68	3,065	2,901	110	55
	4	5,086	4,566	404	117	1,962	1,602	293	67	3,125	2,963	111	50
	5	5,170	4,635	417	118	1,997	1,630	300	67	3,173	3,005	117	51
	6	5,203	4,667	418	118	2,021	1,655	300	66	3,182	3,012	118	52
	7	5,229	4,686	428	115	2,034	1,663	306	65	3,195	3,023	122	50
	8	5,287	4,729	443	116	2,069	1,690	314	65	3,218	3,039	128	50
	9	5,358	4,768	470	121	2,113	1,713	332	68	3,245	3,055	138	53
構 成 比 (%)	昭和35年	100.0	90.4	5.4	4.1	100.0	87.6	8.1	4.3	100.0	91.7	4.3	4.0
	40	100.0	91.0	5.1	3.8	100.0	86.5	9.0	4.6	100.0	93.1	3.4	3.5
	45	100.0	91.7	4.9	3.3	100.0	86.3	9.4	4.3	100.0	94.5	2.7	2.8
	50	100.0	92.0	4.8	3.2	100.0	85.6	10.0	4.4	100.0	95.0	2.4	2.6
	55	100.0	90.5	6.4	3.1	100.0	82.2	13.4	4.5	100.0	94.8	2.8	2.4
	56	100.0	90.5	6.5	3.0	100.0	82.1	13.6	4.3	100.0	94.9	2.8	2.3
	57	100.0	90.3	6.8	3.0	100.0	81.5	14.3	4.3	100.0	95.0	2.8	2.3
	58	100.0	89.8	7.2	3.0	100.0	80.7	15.1	4.3	100.0	94.8	3.0	2.2
	59	100.0	89.9	7.3	2.9	100.0	80.7	15.1	4.2	100.0	94.9	3.0	2.1
	60	100.0	89.8	7.4	2.8	100.0	80.8	15.2	4.0	100.0	94.9	3.0	2.1
	61	100.0	90.0	7.3	2.7	100.0	81.1	14.9	3.9	100.0	95.0	3.0	2.1
	62	100.0	89.7	7.8	2.6	100.0	80.7	15.6	3.7	100.0	94.8	3.3	1.9
	63	100.0	89.5	7.9	2.6	100.0	80.6	15.6	3.7	100.0	94.6	3.4	2.0
	平成元	100.0	89.4	8.0	2.6	100.0	80.6	15.7	3.6	100.0	94.6	3.4	2.0
	2	100.0	89.4	8.1	2.5	100.0	80.9	15.5	3.6	100.0	94.6	3.6	1.9
	3	100.0	89.6	7.9	2.5	100.0	81.5	14.9	3.6	100.0	94.6	3.6	1.8
	4	100.0	89.8	7.9	2.3	100.0	81.7	14.9	3.4	100.0	94.8	3.6	1.6
	5	100.0	89.7	8.1	2.3	100.0	81.6	15.0	3.4	100.0	94.7	3.7	1.6
	6	100.0	89.7	8.0	2.3	100.0	81.9	14.8	3.3	100.0	94.7	3.7	1.6
	7	100.0	89.6	8.2	2.2	100.0	81.8	15.0	3.2	100.0	94.6	3.8	1.6
	8	100.0	89.4	8.4	2.2	100.0	81.7	15.2	3.1	100.0	94.4	4.0	1.6
	9	100.0	89.0	8.8	2.3	101.0	81.1	15.7	3.2	101.0	94.1	4.3	1.6

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注) 常 雇……………次の「臨時雇」、「日雇」以外の雇用者

臨時雇……………1か月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

日 雇……………日々または1か月未満の契約で雇われている者

付表16 配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

(単位 万人・%)

年	総 数	未 婚	有 配 偶	死別・離別
昭和37年	802 (100.0)	443 (55.2)	262 (32.7)	96 (12.0)
40	893 (100.0)	449 (50.3)	345 (38.6)	99 (11.1)
45	1,086 (100.0)	524 (48.3)	450 (41.4)	112 (10.3)
50	1,159 (100.0)	440 (38.0)	595 (51.3)	125 (10.8)
55	1,345 (100.0)	437 (32.5)	772 (57.4)	135 (10.0)
56	1,382 (100.0)	443 (32.1)	802 (58.0)	136 (9.8)
57	1,408 (100.0)	443 (31.5)	828 (58.8)	136 (9.7)
58	1,475 (100.0)	459 (31.1)	877 (59.5)	139 (9.4)
59	1,508 (100.0)	475 (31.5)	893 (59.2)	140 (9.3)
60	1,539 (100.0)	482 (31.3)	911 (59.2)	147 (9.6)
61	1,574 (100.0)	500 (31.8)	925 (58.8)	148 (9.4)
62	1,604 (100.0)	516 (32.2)	942 (58.7)	146 (9.1)
63	1,660 (100.0)	538 (32.4)	971 (58.5)	149 (9.0)
平成元年	1,738 (100.0)	564 (32.5)	1,017 (58.5)	157 (9.0)
2	1,823 (100.0)	596 (32.7)	1,061 (58.2)	165 (9.1)
3	1,907 (100.0)	631 (33.1)	1,102 (57.8)	173 (9.1)
4	1,962 (100.0)	650 (33.1)	1,131 (57.6)	180 (9.2)
5	1,997 (100.0)	655 (32.8)	1,154 (57.8)	187 (9.4)
6	2,021 (100.0)	669 (33.1)	1,160 (57.4)	192 (9.5)
7	2,034 (100.0)	682 (33.5)	1,161 (57.1)	191 (9.4)
8	2,069 (100.0)	692 (33.4)	1,182 (57.1)	194 (9.4)
9	2,113 (100.0)	701 (33.2)	1,211 (57.3)	200 (9.5)

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注) () 内は構成比

付表17 年齢階級、配偶関係別女性労働力率及び雇用者の割合（非農林業）

(単位 %)

	未 婚		有 配 偶		死別・離別	
	昭和62年	平成9年	62年	9年	62年	9年
計	53.0(46.4)<92.8>	61.2(54.5)<95.4>	51.3(30.4)<68.7>	51.3(37.0)<79.7>	31.9	31.7
15~19歳	16.5(14.6)<95.8>	16.3(14.7)<96.6>	* (*) < * >	* (*) < * >	*	*
20~24	80.1(73.7)<96.2>	77.4(70.9)<97.7>	38.1(28.6)<81.8>	42.9(37.5)<95.5>	*	100.0
25~29	89.4(79.5)<94.6>	92.2(83.6)<97.0>	39.3(28.7)<79.8>	42.9(35.8)<90.0>	*	87.5
30~34	82.2(66.7)<88.2>	89.5(79.1)<94.4>	45.4(30.1)<71.8>	45.2(36.3)<85.3>	83.3	86.7
35~39	80.6(63.9)<85.2>	85.4(73.2)<90.9>	58.5(37.8)<69.8>	57.5(45.2)<83.5>	85.2	94.7
40~44	76.2(57.1)<80.0>	81.5(66.7)<85.7>	66.7(43.7)<70.3>	68.5(54.5)<84.0>	85.7	92.9
45~49	68.8(50.0)<72.7>	75.0(60.7)<85.0>	67.0(43.0)<70.6>	70.4(54.4)<81.7>	85.7	87.8
50~54	68.8(50.0)<80.0>	72.2(55.6)<76.9>	59.7(34.6)<68.2>	65.8(48.8)<79.0>	74.5	82.0
55~64	56.0(36.0)<75.0>	57.1(42.9)<80.0>	44.4(17.6)<57.4>	47.8(29.1)<71.5>	46.1	55.2
65歳以上	25.0(9.1)<50.0>	18.5(11.1)<75.0>	21.6(4.3)<36.1>	21.3(6.3)<50.0>	11.3	10.3

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注) () 内は当該年齢人口に占める雇用者の割合である。

< >内は当該年齢就業者数に占める雇用者の割合である。

付表18 有配偶女性の就業状態の推移

区 分		昭和55年	60年	平成2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年
実 数 (万人)	女子15歳以上人口	4,591	4,863	5,178	5,233	5,281	5,326	5,366	5,402	5,435	5,481
	有配偶	2,959	3,073	3,161	3,169	3,192	3,208	3,220	3,231	3,250	3,277
	労働力人口	1,455	1,570	1,667	1,686	1,687	1,675	1,667	1,655	1,657	1,681
	就業者	1,436	1,543	1,645	1,661	1,663	1,647	1,636	1,623	1,625	1,649
	自営業主	206	201	185	179	176	168	157	151	141	141
	家族従業者	448	421	386	367	343	313	305	298	286	282
	雇用者	780	918	1,070	1,112	1,141	1,164	1,170	1,171	1,193	1,222
	完全失業者	19	28	22	25	24	27	31	32	33	33
	非労働力人口	1,495	1,488	1,482	1,471	1,498	1,530	1,551	1,574	1,591	1,594
構 成 比 (%)	女子15歳以上人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有配偶	64.5	63.2	61.0	60.6	60.4	60.2	60.0	59.8	59.8	59.8
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	労働力人口	(49.2)	(51.1)	(52.7)	(53.2)	(52.9)	(52.2)	(51.8)	(51.2)	(51.0)	(51.3)
	就業者	(48.5)	(50.2)	(52.0)	(52.4)	(52.1)	(51.3)	(50.8)	(50.2)	(50.0)	(50.3)
	自営業主	(7.0)	(6.5)	(5.9)	(5.6)	(5.5)	(5.2)	(4.9)	(4.7)	(4.3)	(4.3)
	家族従業者	(15.1)	(13.7)	(12.2)	(11.6)	(10.7)	(9.8)	(9.5)	(9.2)	(8.8)	(8.6)
	雇用者	(26.4)	(29.9)	(33.9)	(35.1)	(35.7)	(36.3)	(36.3)	(36.2)	(36.7)	(37.3)
	完全失業者	(0.6)	(0.9)	(0.7)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)
	非労働力人口	(50.5)	(48.4)	(46.9)	(46.4)	(46.9)	(47.7)	(48.2)	(48.7)	(49.0)	(48.6)

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

付表19 学歴別女性労働者数及び構成比の推移

区 分		計	中 卒	高 卒	高専・短大卒	大 卒
女性労働者数 (千人)	昭和55年	621,450	207,064	332,935	63,173	18,277
	60	687,740	175,861	386,168	96,328	29,384
	61	680,748	165,510	384,597	101,907	28,733
	62	670,518	149,536	383,669	107,024	30,289
	63	725,867	152,395	421,354	117,060	35,058
	平成元年	729,200	142,717	421,614	127,745	37,124
	2	731,061	133,751	420,436	138,521	38,353
	3	761,724	130,371	436,570	150,778	44,005
	4	761,126	121,670	433,867	158,031	47,559
	5	774,921	115,233	441,827	166,545	51,317
	6	725,227	98,944	409,228	163,329	53,725
	7	764,136	98,839	423,677	183,129	58,491
	8	733,786	90,868	401,827	179,109	61,982
	9	723,446	83,874	391,025	185,034	63,513
構 成 比 (%)	昭和55年	100.0	33.3	53.6	10.2	2.9
	60	100.0	25.6	56.2	14.0	4.3
	61	100.0	24.3	56.5	15.0	4.2
	62	100.0	22.3	57.2	16.0	4.5
	63	100.0	21.0	58.0	16.1	4.8
	平成元年	100.0	19.6	57.8	17.5	5.1
	2	100.0	18.3	57.5	18.9	5.2
	3	100.0	17.1	57.3	19.8	5.8
	4	100.0	16.0	57.0	20.8	6.2
	5	100.0	14.9	57.0	21.5	6.6
	6	100.0	13.6	56.4	22.5	7.4
	7	100.0	12.9	55.4	24.0	7.7
	8	100.0	12.4	54.8	24.4	8.4
	9	100.0	11.6	54.1	25.6	8.8

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

付表20 学歴、産業、企業規模別女性労働者の割合

(単位 %)

区 分	中 卒	高 卒	高専・短大卒	大 卒
計	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱 業	0.1	0.1	0.0	0.0
建設業	4.3	4.4	3.9	4.4
製造業	54.8	34.3	14.9	15.5
卸売・小売業、飲食店	8.0	19.5	17.2	20.9
金融・保険業	2.7	8.8	10.8	9.6
不動産業	0.4	0.6	0.9	1.3
サービス業	27.9	27.9	49.2	44.1
1,000人以上	13.3	23.1	29.3	36.4
100～999人	36.1	37.1	39.9	41.2
10～99人	50.6	39.8	30.9	22.4

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」(平成9年)

注) 計は調査産業(民営)計である。

付表21 平均年齢及び平均勤続年数の推移

(産業計、企業規模計、学歴計)

年	平 均 年 齢 (歳)			平 均 勤 続 年 数 (年)		
	総 数	女 性	男 性	総 数	女 性	男 性
昭和55年	36.8	34.8	37.8	9.3	6.1	10.8
56	36.9	34.8	37.9	9.5	6.2	11.0
57	37.1	35.0	38.0	9.6	6.3	11.1
58	37.3	35.2	38.2	9.7	6.3	11.3
59	37.4	35.3	38.4	10.0	6.5	11.6
60	37.6	35.4	38.6	10.3	6.8	11.9
61	37.8	35.5	38.8	10.5	7.0	12.1
62	37.9	35.5	39.0	10.7	7.1	12.4
63	37.9	35.5	39.0	10.6	7.1	12.2
平成元	38.2	35.7	39.3	10.8	7.2	12.4
2	38.3	35.7	39.5	10.9	7.3	12.5
3	38.5	35.8	39.7	11.0	7.4	12.7
4	38.6	36.0	39.7	10.9	7.4	12.5
5	38.7	36.0	39.9	10.9	7.3	12.6
6	38.8	36.1	40.0	11.2	7.6	12.8
7	39.0	36.5	40.1	11.3	7.9	12.9
8	39.3	36.9	40.3	11.6	8.2	13.1
9	39.5	37.3	40.5	11.8	8.4	13.3

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

付表22 年齢階級別平均勤続年数の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

(単位 年)

年齢階級	昭和62年		平成2年		3		4		5		6		7		8		9	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
計	7.1	12.4	7.3	12.5	7.4	12.7	7.4	12.5	7.3	12.6	7.6	12.8	7.9	12.9	8.2	13.1	8.4	13.3
～17歳	1.3	1.1	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2	1.1
18～19	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	1.0
20～24	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.7	2.7
25～29	5.5	5.4	5.3	5.2	5.3	5.2	5.2	5.0	5.0	5.0	5.2	5.1	5.2	5.1	5.4	5.2	5.4	5.2
30～34	7.8	9.3	7.7	8.8	7.6	8.6	7.5	8.4	7.4	8.4	7.5	8.5	7.7	8.5	7.8	8.6	7.9	8.6
35～39	8.6	13.0	9.1	12.6	9.1	12.6	9.1	12.3	8.9	12.0	9.2	12.0	9.3	11.9	9.4	11.9	9.4	12.0
40～44	9.3	16.5	9.6	16.0	9.8	16.2	10.0	16.2	9.9	16.0	10.2	15.9	10.5	15.8	10.7	15.9	10.8	15.8
45～49	10.3	19.0	10.9	19.4	11.0	19.8	11.0	19.5	10.9	19.3	11.2	19.2	11.2	19.3	11.7	19.5	11.9	19.5
50～54	12.1	20.0	12.5	20.9	12.6	21.3	12.5	21.5	12.5	21.7	12.8	21.9	13.0	22.1	13.4	22.6	13.3	22.5
55～59	13.1	17.9	13.4	18.9	13.7	19.8	13.7	20.0	13.8	20.5	14.2	21.2	14.4	21.8	14.8	22.1	15.0	22.6
60～64	13.1	11.0	12.8	11.0	13.5	11.8	12.9	12.1	13.2	12.6	13.2	13.3	13.3	13.4	13.7	13.4	13.9	13.5
65歳以上	15.9	12.4	15.9	11.9	16.5	12.3	15.3	11.9	15.3	11.6	16.3	11.8	16.1	12.8	16.2	12.6	16.4	13.2

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

付表23 勤続年数階級別女性労働者構成比の推移

(単位 %)

区 分	勤 続 年 数								
	計	0年	1	2	3～4	5～9	10～14	15～19	20年以上
昭和55年	100.0	15.2	12.5	11.1	16.9	25.0	10.7	5.0	3.4
56	100.0	15.0	24.2		16.3	24.0	11.5	5.2	3.8
57	100.0	14.9	25.0		16.0	23.1	11.7	5.2	4.1
58	100.0	14.2	24.6		16.8	22.3	12.4	5.4	4.2
59	100.0	14.1	23.6		17.3	21.7	13.0	5.7	4.6
60	100.0	13.3	23.0		17.0	21.8	13.0	6.4	5.5
61	100.0	13.2	22.6		16.4	22.4	12.8	6.9	5.7
62	100.0	12.3	23.0		16.2	22.8	12.4	7.2	6.1
63	100.0	13.4	22.3		16.4	22.6	11.8	7.4	6.2
平成元年	100.0	13.5	21.8		16.0	22.7	11.4	7.9	6.7
2	100.0	14.0	22.5		14.8	22.2	11.4	7.8	7.3
3	100.0	13.9	23.2		14.5	21.5	11.5	7.6	7.7
4	100.0	13.5	23.4		15.7	20.4	11.5	7.5	8.0
5	100.0	12.7	24.0		16.7	20.3	11.0	7.0	8.3
6	100.0	10.5	23.0		18.1	21.3	11.3	6.9	8.9
7	100.0	10.1	20.7		18.2	22.9	11.6	7.3	9.2
8	100.0	10.7	18.2		17.2	24.9	11.7	7.4	10.0
9	100.0	11.0	17.8		15.0	26.5	11.7	7.8	10.3

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 昭和56年以降は「勤続年数1～2」の区分で集計。

付表24 年齢階級別女性役職者の構成比
(企業規模100人以上)

(単位 %)

区 分	昭和62年				平成9年			
	合 計	部 長	課 長	係 長	合 計	部 長	課 長	係 長
総 数	100.0 (100.0)	100.0 (7.3)	100.0 (25.0)	100.0 (67.7)	100.0 (100.0)	100.0 (8.2)	100.0 (30.9)	100.0 (60.9)
20～29歳	5.0	1.1	1.5	6.7	3.4	0.0	0.2	5.5
30～39	26.4	14.6	16.8	31.2	25.7	8.4	20.2	30.8
40～49	39.0	29.3	44.8	37.9	39.5	27.9	41.3	40.2
50～59	26.9	43.1	32.5	23.0	28.2	48.5	33.9	22.7
60歳以上	2.8 〔 2.9〕	11.8 〔 1.2〕	4.3 〔 1.8〕	1.2 〔 4.5〕	3.1 〔 5.1〕	15.1 〔 2.2〕	4.3 〔 3.7〕	0.9 〔 7.8〕

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」
注) 〔 〕は職階に占める女性の割合

付表25 一般及びパートタイム労働者の職業紹介状況の推移 (月平均)

区 分	新 規 求 職 者 数	新 規 求 人 数	新 規 求 人 倍 率	有 効 求 人 率	就 職 率	充 足 率
一 般	人	人	倍	倍	%	%
昭和50年	337,409	322,898	0.96	0.60	7.8	12.9
55	348,505	365,089	1.05	0.73	7.7	10.6
60	384,738	357,940	0.93	0.64	7.3	11.4
61	387,775	331,870	0.86	0.58	7.0	12.0
62	370,858	373,344	1.01	0.64	7.3	11.4
63	337,222	471,567	1.40	0.90	8.5	9.4
平成元年	308,706	520,966	1.69	1.11	8.7	7.8
2	284,389	541,031	1.90	1.26	8.4	6.6
3	277,945	530,716	1.91	1.28	8.0	6.2
4	304,464	463,308	1.52	1.01	7.2	7.2
5	343,030	390,606	1.14	0.71	6.3	8.8
6	364,256	365,379	1.00	0.59	6.0	10.3
7	384,770	371,626	0.97	0.56	5.9	10.5
8	380,329	406,770	1.07	0.62	5.9	9.5
9	399,247	417,986	1.05	0.62	5.8	9.4
パ ー ト タイ ム	人	人	倍	倍	%	%
昭和50年	13,074	15,669	1.20	1.04	16.9	16.3
55	15,516	24,447	1.58	1.35	13.7	10.3
60	27,526	43,370	1.58	1.50	14.7	16.2
61	31,909	48,957	1.53	1.44	14.6	10.1
62	31,986	63,532	1.99	1.83	15.1	8.2
63	27,677	87,551	3.16	3.08	16.6	5.4
平成元年	24,888	97,820	3.93	3.93	17.5	4.5
2	27,713	103,609	3.74	3.27	13.6	4.2
3	31,782	104,044	3.27	2.60	11.2	4.3
4	40,175	90,727	2.26	1.75	10.4	5.9
5	50,960	82,543	1.62	1.18	9.9	8.3
6	58,592	90,079	1.54	1.07	10.3	9.7
7	62,211	102,832	1.65	1.14	10.5	9.3
8	64,490	124,130	1.92	1.31	10.7	8.2
9	66,329	140,583	2.12	1.44	10.6	7.3

資料出所：労働省「職業安定業務統計」

注) 求人倍率……求職者数に対する求人数の割合
就 職 率……有効求職者数に対する就職件数の割合
充 足 率……有効求人数に対する就職件数の割合
パートタイムは常用的パートタイム、臨時的パートタイムの合計である。
一般及びパートタイムともに男女計である。

付表26 中学・高校卒業者の職業紹介状況の推移

区	分	求職者数(A)	求 人 数(B)	就職者数(C)	求人倍率(B)/(A)	就職率(C)/(A)*100	
中 学 校 卒 業 者	男 女 計	昭和50年	70,269人	417,730人	70,134人	5.94倍	99.8%
		55	45,986	129,645	45,905	2.82	99.8
		60	45,614	82,716	45,305	1.81	99.3
		平成3年	26,569	100,179	26,472	3.77	99.6
		4	23,024	93,236	22,857	4.05	99.3
		5	19,326	70,376	19,126	3.64	99.0
		6	15,238	44,910	15,040	2.95	98.7
		7	12,658	30,368	12,428	2.40	98.2
		8	10,322	22,522	9,958	2.18	96.5
		9	9,463	19,400	9,153	2.05	96.7
		10	9,046	15,862	8,635	1.75	95.5
	女	昭和50年	39,642	227,149	39,588	5.73	99.9
		55	23,115	72,782	23,082	3.15	99.9
		60	20,370	40,795	20,235	2.00	99.3
		平成3年	10,355	—	10,297	—	99.6
		4	8,799	—	8,728	—	99.2
		5	7,412	—	7,326	—	98.8
		6	5,448	—	5,365	—	98.5
		7	4,430	—	4,338	—	97.9
		8	3,374	—	3,256	—	96.5
		9	3,135	—	3,013	—	96.1
		10	2,911	—	2,765	—	95.0
	男	昭和50年	30,627	190,581	30,546	6.22	99.7
		55	22,871	56,863	22,823	2.49	99.8
		60	25,244	41,921	25,070	1.66	99.3
		平成3年	16,234	—	16,175	—	99.6
		4	14,225	—	14,129	—	99.3
		5	11,914	—	11,800	—	99.0
		6	9,790	—	9,675	—	98.8
		7	8,228	—	8,090	—	98.3
		8	6,948	—	6,702	—	96.5
		9	6,328	—	6,140	—	97.0
		10	6,135	—	5,870	—	95.7
高 等 学 校 卒 業 者	男 女 計	昭和50年	481,292	1,627,882	480,182	3.38	99.8
		55	495,159	925,239	492,000	1.87	99.4
		60	476,757	841,443	472,752	1.76	99.2
		平成3年	519,790	1,606,159	518,385	3.09	99.7
		4	500,568	1,673,381	498,911	3.34	99.7
		5	442,786	1,377,057	440,568	3.11	99.5
		6	376,648	934,075	372,464	2.48	98.9
		7	331,516	642,613	327,329	1.94	98.7
		8	304,091	536,175	299,343	1.76	98.4
		9	288,090	517,763	283,792	1.80	98.5
		10	272,296	517,822	267,319	1.90	98.2
	女	昭和50年	277,935	750,189	277,293	2.70	99.8
		55	284,703	445,369	283,072	1.56	99.4
		60	268,768	393,752	266,180	1.47	99.0
		平成3年	278,205	—	277,539	—	99.8
		4	264,736	—	263,829	—	99.7
		5	230,746	—	229,619	—	99.5
		6	188,956	—	186,495	—	98.7
		7	160,779	—	157,988	—	98.3
		8	145,985	—	143,057	—	98.0
		9	139,373	—	136,723	—	98.1
		10	130,653	—	127,635	—	97.7
	男	昭和50年	203,357	877,693	202,889	4.32	99.8
		55	210,456	479,870	208,928	2.28	99.3
		60	207,989	447,691	206,572	2.15	99.3
		平成3年	241,585	—	240,846	—	99.7
		4	235,832	—	235,082	—	99.7
		5	212,040	—	210,949	—	99.5
		6	187,692	—	185,969	—	99.1
		7	170,737	—	169,341	—	99.2
		8	158,106	—	156,286	—	98.8
		9	148,717	—	147,069	—	98.9
		10	141,643	—	139,684	—	98.6

資料出所：労働省「職業安定業務統計」

注) 1 各年3月卒の数字である。

2 男女雇用機会均等法の施行に伴い、62年卒より求人関係の男女別の数値は調査できない。

3 昭和63年度から取扱期間を4月末までから6月末までに変更した。

付表 27 就業形態別入職・離職状況の推移

区 分		女			男		
		合 計	一般労働者	パートタイ ム労働者	合 計	一般労働者	パートタイ ム労働者
入 職 者 数 (千人)	昭和60年	2,168.3	1,499.6	668.7	2,007.9	1,814.6	193.3
	61	2,057.6	1,405.6	652.0	1,856.4	1,699.0	157.4
	62	2,121.6	1,480.4	641.3	1,877.2	1,695.5	181.7
	63	2,380.1	1,648.4	731.7	2,169.5	1,963.6	205.9
	平成元年	2,437.2	1,641.3	795.9	2,155.0	1,939.8	215.1
	2	2,921.1	1,944.3	976.8	2,600.8	2,345.8	255.7
	3	3,129.2	2,025.6	1,103.6	3,059.5	2,774.8	284.6
	4	3,089.1	1,949.1	1,140.1	2,965.9	2,660.3	305.5
	5	2,609.9	1,741.0	868.9	2,717.1	2,453.4	263.6
	6	2,390.6	1,557.3	833.3	2,548.7	2,325.4	223.3
	7	2,476.4	1,590.9	885.6	2,702.7	2,441.8	260.9
離 職 者 数 (千人)	昭和60年	2,070.3	1,539.1	531.2	1,869.5	1,703.8	165.7
	61	2,049.9	1,485.3	564.6	1,839.7	1,681.7	158.0
	62	2,090.5	1,551.9	538.6	1,750.0	1,607.3	142.7
	63	2,205.8	1,586.8	619.0	1,940.5	1,753.2	187.3
	平成元年	2,364.0	1,595.4	768.6	2,026.8	1,820.3	206.5
	2	2,671.9	1,870.2	801.6	2,358.2	2,136.5	221.7
	3	2,900.3	1,992.2	908.2	2,724.2	2,478.3	245.9
	4	2,904.6	1,925.5	979.1	2,688.9	2,411.0	277.9
	5	2,580.8	1,751.1	829.7	2,660.5	2,360.8	299.7
	6	2,609.4	1,731.3	878.1	2,673.7	2,366.9	306.8
	7	2,659.5	1,827.2	832.3	2,841.0	2,557.1	283.8
入 職 率 (%)	昭和60年	21.5	—	—	12.1	—	—
	61	20.5	17.7	31.6	11.1	10.3	44.2
	62	19.8	17.3	29.8	11.1	10.2	53.9
	63	22.1	19.7	30.1	12.4	11.5	44.9
	平成元年	21.2	19.0	27.9	12.3	11.4	45.2
	2	22.5	19.8	30.8	13.0	12.0	52.0
	3	21.8	19.3	28.7	13.4	12.6	34.5
	4	21.1	18.3	28.8	12.6	11.6	39.7
	5	18.3	16.3	24.1	11.7	10.9	37.6
	6	16.2	14.6	20.2	10.9	10.3	27.1
	7	17.1	15.1	22.2	11.3	10.6	28.3
離 職 率 (%)	昭和60年	20.5	—	—	11.3	—	—
	61	20.5	18.7	27.4	11.0	10.2	44.4
	62	19.5	18.1	25.0	10.3	9.7	42.3
	63	20.4	19.0	25.4	11.1	10.3	40.8
	平成元年	20.6	18.5	26.9	11.6	10.7	43.4
	2	20.6	19.0	25.3	11.8	11.0	45.1
	3	20.2	19.0	23.6	12.0	11.3	29.8
	4	19.9	18.0	24.7	11.4	10.5	36.1
	5	18.1	16.4	23.1	11.5	10.5	42.8
	6	17.6	16.2	21.3	11.4	10.5	37.2
	7	18.3	17.4	20.9	11.9	11.1	30.8
	8	17.5	15.9	21.4	11.5	10.7	30.9
	9	18.9	17.0	23.4	12.9	12.1	32.8

資料出所：労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成2年調査より、在籍労働者の推計に使用している毎月勤労統計調査を改正したため、実数値については時系列的には接続しない。

2 平成2年までは、建設業を除いている。

付表 2 8 女性の産業別入職・離職状況の推移

区 分		合 計	建 設 業	製 造 業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融 ・ 保 険 業、 不 動 産 業	サービ ス 業	そ の 他
入 職 者 数 (千人)	昭和60年	2,168.3	—	700.2	72.0	645.7	200.6	542.1	7.7
	61	2,057.6	—	637.4	77.8	596.5	201.5	536.6	7.8
	62	2,121.6	—	584.1	68.6	689.4	204.1	567.2	8.3
	63	2,380.1	—	656.7	76.4	758.2	238.2	643.1	7.4
	平成元年	2,437.2	—	663.1	81.5	776.8	230.2	677.6	8.0
	2	2,921.1	—	749.3	96.5	942.1	262.5	860.9	9.6
	3	3,129.2	139.1	701.4	120.2	988.9	256.8	915.4	7.5
	4	3,089.1	144.9	663.0	112.2	1,081.5	207.7	873.7	6.2
	5	2,609.9	99.2	562.5	110.4	776.0	200.1	854.3	7.3
	6	2,390.6	103.0	520.0	90.5	607.0	212.3	850.1	7.7
離 職 者 数 (千人)	7	2,476.4	127.8	507.5	86.5	694.6	209.8	844.5	5.8
	8	2,492.7	113.7	485.3	91.1	717.7	172.7	905.1	7.0
	9	2,745.3	112.8	509.0	98.4	836.2	195.9	986.5	6.5
	昭和60年	2,070.3	—	687.2	67.0	616.1	191.3	501.2	7.6
	61	2,049.9	—	719.9	72.2	592.7	192.3	464.4	8.5
	62	2,090.5	—	646.4	54.8	670.3	181.5	529.0	8.5
	63	2,205.8	—	637.2	64.4	711.9	209.2	575.2	7.8
	平成元年	2,364.0	—	714.3	87.1	750.5	199.8	604.7	7.7
	2	2,671.9	—	726.5	87.7	880.5	215.2	753.1	8.9
	3	2,900.3	115.7	710.0	102.5	883.2	241.3	840.4	7.1
入 職 率 (%)	4	2,904.6	120.9	695.7	101.8	949.6	233.4	797.5	5.7
	5	2,580.8	99.5	651.7	105.5	708.0	239.8	770.3	6.0
	6	2,609.4	129.6	623.0	107.0	681.7	246.7	813.5	7.9
	7	2,659.5	116.2	621.1	105.2	761.9	257.1	793.1	5.1
	8	2,550.3	111.3	575.2	110.5	745.3	200.0	801.5	6.6
	9	2,799.2	148.4	584.3	92.9	844.4	206.9	915.7	6.6
	昭和60年	21.5	—	19.3	19.3	24.6	23.6	21.0	19.9
	61	20.5	—	17.4	24.3	23.8	22.9	20.6	19.4
	62	19.8	—	15.9	21.8	24.0	22.9	19.3	19.8
	63	22.1	—	17.9	22.4	25.8	26.8	22.2	17.2
離 職 率 (%)	平成元年	21.2	—	17.0	23.4	24.6	24.1	22.1	18.8
	2	22.5	—	17.9	24.9	26.0	25.8	23.1	20.6
	3	21.8	25.9	16.6	24.4	24.4	23.9	23.5	16.5
	4	21.1	25.3	15.3	23.6	26.0	19.9	21.8	13.4
	5	18.3	16.0	13.6	20.7	21.2	25.4	20.7	16.0
	6	16.2	14.4	12.7	16.6	14.9	20.5	19.9	15.9
	7	17.1	17.6	12.9	15.4	18.3	21.0	19.0	12.0
	8	17.1	15.4	12.9	16.2	18.4	16.6	20.0	13.2
	9	18.5	16.1	13.8	16.9	20.0	19.0	21.5	13.1
	昭和60年	20.5	—	18.9	18.0	23.5	22.5	19.4	19.6
離 職 率 (%)	61	20.5	—	19.6	22.6	23.7	21.8	17.8	21.1
	62	19.5	—	17.6	17.5	23.4	20.4	18.0	20.3
	63	20.4	—	17.3	18.9	24.2	23.6	19.8	18.1
	平成元年	20.6	—	18.3	25.1	23.7	20.9	19.7	18.1
	2	20.6	—	17.3	22.6	24.3	21.1	20.2	19.1
	3	20.2	21.5	16.8	20.8	21.8	22.5	21.5	15.6
	4	19.9	21.1	16.1	21.4	22.8	22.3	19.9	12.3
	5	18.1	16.0	15.7	19.8	19.3	28.9	18.6	13.2
	6	17.6	18.1	15.2	19.7	16.7	23.8	19.0	16.3
	7	18.3	16.0	15.8	18.7	20.1	25.7	17.8	10.6
	8	17.5	15.1	15.2	19.7	19.1	19.2	17.7	12.4
	9	18.9	21.1	15.9	16.0	20.2	20.1	20.0	13.3

資料出所：労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成2年調査より、在籍労働者の推計に使用している毎月勤労統計調査を改正したため、実数値については時系列的に接続しない。

2 平成2年までは、建設業を除いている。

付表29 女性の職歴別入職状況の推移

区 分			合 計	未就業者からの入職者			転職入職者
				計	新 卒 者	一 般 未就業者	
実 数 (千人)	昭和60年	計	2,168.3	1,209.9	473.3	736.5	958.5
		一 般 労 働 者	1,499.6	825.2	447.2	378.0	674.4
		パートタイム労働者	668.7	384.7	26.2	358.5	284.0
	平成2年	計	2,921.1	1,451.1	591.0	860.1	1,470.0
		一 般 労 働 者	1,944.3	936.5	552.3	384.2	1,007.9
		パートタイム労働者	976.8	514.6	38.7	475.9	462.1
	4	計	3,089.1	1,627.9	637.6	990.3	1,461.2
		一 般 労 働 者	1,949.1	997.9	594.7	403.2	951.1
		パートタイム労働者	1,140.1	630.0	42.9	587.1	510.1
	5	計	2,609.9	1,394.3	590.2	804.1	1,215.6
		一 般 労 働 者	1,741.0	925.0	540.2	384.8	816.1
		パートタイム労働者	868.9	469.3	50.0	419.3	399.5
	6	計	2,390.6	1,203.7	490.2	713.5	1,186.8
		一 般 労 働 者	1,557.3	767.3	441.0	326.3	790.0
		パートタイム労働者	833.3	436.4	49.2	387.2	396.8
	7	計	2,476.4	1,219.0	499.9	719.1	1,257.4
一 般 労 働 者		1,590.9	769.1	437.9	331.2	821.7	
パートタイム労働者		885.6	449.8	62.0	387.9	435.7	
8	計	2,492.7	1,292.2	507.0	785.2	1,200.5	
	一 般 労 働 者	1,553.5	775.9	453.9	322.0	777.6	
	パートタイム労働者	939.2	516.3	53.1	463.2	423.0	
9	計	2,745.3	1,460.8	555.2	905.7	1,284.4	
	一 般 労 働 者	1,621.1	822.5	440.8	381.7	798.6	
	パートタイム労働者	1,124.2	638.4	114.3	524.0	485.8	
構 成 比 (%)	昭和60年	計	100.0	55.8	21.8	34.0	44.2
		一 般 労 働 者	100.0	55.0	29.8	25.2	45.0
		パートタイム労働者	100.0	57.5	3.9	53.6	42.5
	平成2年	計	100.0	49.7	20.2	29.4	50.3
		一 般 労 働 者	100.0	48.2	28.4	19.8	51.8
		パートタイム労働者	100.0	52.7	4.0	48.7	47.3
	4	計	100.0	52.7	20.6	32.1	47.3
		一 般 労 働 者	100.0	51.2	30.5	20.7	48.8
		パートタイム労働者	100.0	55.3	3.8	51.5	44.7
	5	計	100.0	53.4	22.6	30.8	46.6
		一 般 労 働 者	100.0	53.1	31.0	22.1	46.9
		パートタイム労働者	100.0	54.0	5.8	48.3	46.0
	6	計	100.0	50.4	20.5	29.8	49.6
		一 般 労 働 者	100.0	49.3	28.3	21.0	50.7
		パートタイム労働者	100.0	52.4	5.9	46.5	47.6
	7	計	100.0	49.2	20.2	29.0	50.8
		一 般 労 働 者	100.0	48.3	27.5	20.8	51.7
		パートタイム労働者	100.0	50.8	7.0	43.8	49.2
	8	計	100.0	51.8	20.3	31.5	48.2
		一 般 労 働 者	100.0	49.9	29.2	20.7	50.1
		パートタイム労働者	100.0	55.0	5.7	49.3	45.0
9	計	100.0	53.2	20.2	33.0	46.8	
	一 般 労 働 者	100.0	50.7	27.2	23.5	49.3	
	パートタイム労働者	100.0	56.8	10.2	46.6	43.2	

資料出所：労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成2年調査より、在籍労働者の推計に使用している毎月勤労統計調査を改正したため、実数値については時系列的に接続しない。

2 平成2年までは、建設業を除いている。

付表30 年齢階級別女性の一般未就業者数

区 分			一 般 未 就 業 者						
			計	24歳 以下	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上
実 数 (千人)	平成 2年	計	861.0	245.4	214.2	226.6	117.2	53.8	2.9
		一般労働者	384.2	140.2	101.0	78.2	44.6	20.0	0.3
		パートタイム労働者	475.9	105.2	113.2	148.4	72.6	34.0	2.6
	3	計	1,051.1	302.7	253.5	293.1	143.8	50.1	7.9
		一般労働者	486.9	187.2	118.1	100.2	54.5	23.9	3.1
		パートタイム労働者	564.2	115.6	135.4	192.9	89.4	26.2	4.8
	4	計	990.3	302.0	215.1	280.2	121.5	59.4	12.1
		一般労働者	403.2	155.0	85.8	87.3	48.1	25.6	1.6
		パートタイム労働者	587.1	147.1	129.3	192.9	73.4	33.9	10.4
	5	計	804.1	276.1	160.5	213.8	108.5	39.3	5.9
		一般労働者	384.8	168.7	76.2	80.5	48.1	9.3	1.9
		パートタイム労働者	419.3	107.4	84.3	133.3	60.4	30.0	4.0
	6	計	713.5	207.4	178.4	207.8	86.7	29.5	3.6
		一般労働者	326.3	128.1	77.6	75.7	34.4	8.5	2.0
		パートタイム労働者	387.2	79.4	100.8	132.1	52.4	20.9	1.6
	7	計	719.1	194.4	187.0	186.3	110.3	36.8	4.1
		一般労働者	331.2	121.8	90.4	63.2	38.9	15.9	1.0
		パートタイム労働者	387.9	72.6	96.5	123.3	71.5	20.9	3.1
	8	計	785.2	213.6	200.7	193.4	128.5	44.6	4.3
		一般労働者	322.0	110.0	89.6	58.9	42.2	19.2	1.9
		パートタイム労働者	463.2	103.6	111.1	134.5	86.3	25.2	2.4
	9	計	905.7	240.8	239.5	211.8	146.1	60.4	6.9
		一般労働者	381.7	128.7	112.6	65.5	55.7	17.9	1.5
		パートタイム労働者	524.0	112.1	126.9	146.4	90.5	42.6	5.5
構 成 比 (%)	平成 2年	計	100.0	28.5	24.9	26.3	13.6	6.3	0.3
		一般労働者	100.0	36.5	26.3	20.4	11.6	5.2	0.1
		パートタイム労働者	100.0	22.1	23.8	31.2	15.3	7.1	0.5
	3	計	100.0	28.8	24.1	27.9	13.7	4.8	0.8
		一般労働者	100.0	38.4	24.3	20.6	11.2	4.9	0.6
		パートタイム労働者	100.0	20.5	24.0	34.2	15.8	4.6	0.9
	4	計	100.0	30.5	21.7	28.3	12.3	6.0	1.2
		一般労働者	100.0	38.4	21.3	21.7	11.9	6.3	0.4
		パートタイム労働者	100.0	25.1	22.0	32.9	12.5	5.8	1.8
	5	計	100.0	34.3	20.0	26.6	13.5	4.3	0.7
		一般労働者	100.0	43.8	19.8	20.9	12.5	2.4	0.5
		パートタイム労働者	100.0	25.6	20.1	31.8	14.4	7.2	1.0
	6	計	100.0	29.1	25.0	29.1	12.2	4.1	0.5
		一般労働者	100.0	39.3	23.8	23.2	10.5	2.6	0.6
		パートタイム労働者	100.0	20.5	26.0	34.1	13.5	5.4	0.4
	7	計	100.0	27.0	26.0	25.9	15.3	5.1	0.6
		一般労働者	100.0	36.8	27.3	19.1	11.7	4.8	0.3
		パートタイム労働者	100.0	18.7	24.9	31.8	18.4	5.4	0.8
	8	計	100.0	27.2	25.6	24.6	16.4	5.7	0.5
		一般労働者	100.0	34.2	27.8	18.3	13.1	6.0	0.6
		パートタイム労働者	100.0	22.4	24.0	29.0	18.6	5.4	0.5
	9	計	100.0	26.6	26.4	23.4	16.1	6.7	0.8
		一般労働者	100.0	33.7	29.5	17.2	14.6	4.7	0.4
		パートタイム労働者	100.0	21.4	24.2	27.9	17.3	8.1	1.0

資料出所：労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成2年調査より、在籍労働者の推計に使用している毎月勤労統計調査を改正したため、実数値については時系列的に接続しない。

2 平成2年までは、建設業を除いている。

及び転職入職者数並びに構成比

区 分			転 職 入 職 者						
			計	24歳 以下	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上
実 数 (千人)	平成 2年	計	1,470.0	493.8	350.5	326.2	209.9	82.4	7.2
		一 般 労 働 者	1,007.9	394.7	238.3	191.8	131.1	49.3	2.6
		パートタイム労働者	462.1	99.1	112.2	134.4	78.8	33.1	4.6
	3	計	1,506.0	478.0	390.9	335.6	206.1	86.7	8.7
		一 般 労 働 者	1,014.6	376.4	281.7	195.4	113.4	44.4	3.3
		パートタイム労働者	491.5	101.5	109.2	140.2	92.8	42.3	5.5
	4	計	1,461.2	491.1	363.9	313.4	196.2	87.2	9.5
		一 般 労 働 者	951.1	376.0	243.1	172.2	100.1	54.3	5.4
		パートタイム労働者	510.1	115.2	120.8	141.1	96.1	32.8	4.1
	5	計	1,215.6	328.9	305.4	317.6	184.7	69.4	9.4
		一 般 労 働 者	816.1	258.4	206.5	183.2	119.9	42.2	5.8
		パートタイム労働者	399.5	70.5	98.8	134.4	64.9	27.3	3.6
	6	計	1,186.8	321.2	292.1	320.5	188.5	57.0	7.5
		一 般 労 働 者	790.0	228.9	218.1	192.3	111.1	35.7	3.9
		パートタイム労働者	396.8	92.3	74.0	128.2	77.3	21.4	3.6
	7	計	1,257.4	372.7	321.2	257.5	221.3	72.0	12.5
		一 般 労 働 者	821.7	276.3	211.9	141.6	133.9	49.6	8.6
		パートタイム労働者	435.7	96.6	109.3	116.0	87.5	22.4	4.0
	8	計	1,200.5	338.9	326.3	247.7	202.8	76.9	7.9
		一 般 労 働 者	777.6	256.2	225.9	129.1	113.0	48.9	4.5
		パートタイム労働者	423.0	82.7	100.4	118.6	89.8	28.0	3.4
構 成 比 (%)	平成 2年	計	100.0	33.6	23.8	22.2	14.3	5.6	0.5
		一 般 労 働 者	100.0	39.2	23.6	19.0	13.0	4.9	0.3
		パートタイム労働者	100.0	21.4	24.3	29.1	17.1	7.2	1.0
	3	計	100.0	31.7	26.0	22.3	13.7	5.8	0.6
		一 般 労 働 者	100.0	37.1	27.8	19.3	11.2	4.4	0.3
		パートタイム労働者	100.0	20.7	22.2	28.5	18.9	8.6	1.1
	4	計	100.0	33.6	24.9	21.4	13.4	6.0	0.7
		一 般 労 働 者	100.0	39.5	25.6	18.1	10.5	5.7	0.6
		パートタイム労働者	100.0	22.6	23.7	27.7	18.8	6.4	0.8
	5	計	100.0	27.1	25.1	26.1	15.2	5.7	0.8
		一 般 労 働 者	100.0	31.7	25.3	22.4	14.7	5.2	0.7
		パートタイム労働者	100.0	17.6	24.7	33.6	16.2	6.8	0.9
	6	計	100.0	27.1	24.6	27.0	15.9	4.8	0.6
		一 般 労 働 者	100.0	29.0	27.6	24.3	14.1	4.5	0.5
		パートタイム労働者	100.0	23.3	18.6	32.3	19.5	5.4	0.9
	7	計	100.0	29.6	25.5	20.5	17.6	5.7	1.0
		一 般 労 働 者	100.0	33.6	25.8	17.2	16.3	6.0	1.0
		パートタイム労働者	100.0	22.2	25.1	26.6	20.1	5.1	0.9
	8	計	100.0	28.2	27.2	20.6	16.9	6.4	0.7
		一 般 労 働 者	100.0	32.9	29.1	16.6	14.5	6.3	0.6
		パートタイム労働者	100.0	19.6	23.7	28.0	21.2	6.6	0.8
	9	計	100.0	29.8	26.9	21.3	15.2	5.4	1.4
		一 般 労 働 者	100.0	35.2	27.3	18.0	12.7	5.5	1.2
		パートタイム労働者	100.0	20.8	26.3	26.9	19.1	5.1	1.8

付表 3 1 就業の動機別女性入職者数の割合

(単位 %)

区 分		計	主な生活 収 入	家計の補助	生活水準 の 向 上	余暇の活動	その他の 理 由
平成 5 年	入 職 者 計	100.0	40.0	27.7	12.3	10.2	9.8
	一 般 労 働 者	100.0	49.5	19.1	11.2	9.6	10.6
	パートタイム労働者	100.0	18.8	46.9	14.9	11.6	7.9
	一般未就業者計	100.0	23.5	39.1	13.6	12.8	11.0
	一 般 労 働 者	100.0	35.9	26.3	12.4	11.7	13.6
	パートタイム労働者	100.0	11.3	51.8	14.7	13.8	8.4
	転職入職者計	100.0	41.2	33.2	10.9	7.8	6.9
	一 般 労 働 者	100.0	48.6	26.6	9.5	7.5	7.8
	パートタイム労働者	100.0	25.1	47.5	13.9	8.5	5.0
6 年	入 職 者 計	100.0	40.9	29.6	11.5	9.1	8.8
	一 般 労 働 者	100.0	51.8	20.5	10.2	8.3	9.2
	パートタイム労働者	100.0	18.8	47.9	14.2	10.8	8.2
	一般未就業者計	100.0	24.6	43.4	12.2	11.4	8.5
	一 般 労 働 者	100.0	36.8	31.5	10.6	10.1	10.9
	パートタイム労働者	100.0	13.5	54.2	13.6	12.5	6.2
	転職入職者計	100.0	42.5	32.3	12.0	6.1	7.1
	一 般 労 働 者	100.0	51.9	25.6	11.3	4.4	6.8
	パートタイム労働者	100.0	23.5	45.8	13.5	9.6	7.7
7 年	入 職 者 計	100.0	42.3	30.1	11.3	9.4	6.9
	一 般 労 働 者	100.0	54.8	19.8	10.5	7.8	7.1
	パートタイム労働者	100.0	18.9	49.3	12.9	12.5	6.5
	一般未就業者計	100.0	25.6	42.0	14.6	11.6	6.2
	一 般 労 働 者	100.0	39.5	29.8	15.3	8.9	6.5
	パートタイム労働者	100.0	13.6	52.6	14.0	13.9	5.9
	転職入職者計	100.0	44.8	32.3	11.2	6.5	5.2
	一 般 労 働 者	100.0	56.4	22.9	10.5	5.1	5.3
	パートタイム労働者	100.0	22.7	50.5	12.6	9.2	5.0
8 年	入 職 者 計	100.0	43.6	29.0	10.0	9.0	8.4
	一 般 労 働 者	100.0	55.7	19.8	7.8	7.6	9.1
	パートタイム労働者	100.0	22.5	45.1	13.8	11.3	7.3
	一般未就業者計	100.0	40.9	27.5	10.0	10.8	10.9
	一 般 労 働 者	100.0	55.1	16.0	7.2	9.6	12.0
	パートタイム労働者	100.0	17.9	46.0	14.5	12.6	9.0
	転職入職者計	100.0	46.5	30.6	10.0	7.1	5.9
	一 般 労 働 者	100.0	56.3	23.5	8.4	5.6	6.2
	パートタイム労働者	100.0	27.9	44.0	12.9	9.8	5.4
9 年	入 職 者 計	100.0	41.0	30.0	10.0	10.2	8.7
	一 般 労 働 者	100.0	54.1	19.3	9.2	7.9	9.5
	パートタイム労働者	100.0	21.5	46.1	11.3	13.7	7.5
	一般未就業者計	100.0	39.2	27.7	9.3	13.9	10.0
	一 般 労 働 者	100.0	55.6	16.3	8.0	9.9	10.2
	パートタイム労働者	100.0	16.9	43.1	11.0	19.3	9.7
	転職入職者計	100.0	42.9	32.3	10.8	6.6	7.4
	一 般 労 働 者	100.0	52.7	22.0	10.3	6.1	8.9
	パートタイム労働者	100.0	26.6	49.3	11.5	7.5	5.0

資料出所：労働省「雇用動向調査」

注) 調査時在籍者のみである。

付表 3 2 女性の離職理由別離職者数の構成比の推移

区 分	離職者数 (千人)	構 成 比 (%)						死 亡・ 傷 病			
		計	契約期間 満了	経営上の 都合	定 年	本人の責 による	個人的な 理 由		うち結婚	うち出産・ 育 児	うち介護
昭和45年	2,309.7	100.0	5.1	3.9	0.4	1.7	87.0	21.8		—	2.0
50	1,927.5	100.0	5.4	8.5	1.0	2.5	80.4	25.2		—	2.1
55	1,861.7	100.0	6.7	4.1	1.6	3.8	81.8	19.1		—	2.0
60	2,070.3	100.0	6.9	5.2	2.1	3.6	80.2	16.1		—	1.9
61	2,049.9	100.0	7.1	6.5	2.3	3.1	79.0	15.6		—	2.0
62	2,090.5	100.0	9.7	5.6	2.3	3.8	76.7	16.1		—	1.9
63	2,205.8	100.0	6.8	4.0	1.6	3.1	82.5	9.4	5.9	—	2.1
平成元年	2,364.0	100.0	5.4	4.5	1.9	2.3	84.3	8.9	5.1	—	1.6
2	2,671.9	100.0	5.2	4.0	1.5	3.1	84.3	8.3	5.7	—	1.7
3	2,900.3	100.0	6.1	2.9	1.3	2.6	85.3	8.2	5.3	—	1.9
4	2,904.6	100.0	6.6	3.3	1.5	2.2	84.6	8.6	5.2	—	1.7
5	2,580.8	100.0	7.3	4.9	2.0	4.3	79.2	8.6	5.4	0.9	2.3
6	2,609.4	100.0	7.5	5.6	2.7	2.7	79.2	9.2	5.2	1.2	2.3
7	2,659.5	100.0	8.6	6.0	3.0	3.5	77.4	8.7	5.5	1.0	1.6
8	2,550.3	100.0	8.8	4.7	2.7	3.8	78.4	9.3	4.5	1.1	1.6
9	2,799.2	100.0	8.0	4.2	3.0	4.9	78.7	7.3	5.3	1.1	1.2

資料出所：労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成2年調査より、在籍労働者の推計に使用している毎月勤労統計調査を改正したため、実数値については時系列的には接続しない。

2 平成2年までは、建設業を除いている。

付表33 年齢階級、離職理由別女性離職者の割合

(単位 %)

区 分		離職者計	契約期 間満了	経営上 の都合	定 年	本人の 責によ る	個人的 な理由	う ち			死亡・ 傷 病
								結 婚	う ち 出産・ 育 児	う ち 介 護	
平成8年	計	100.0	8.8	4.7	2.7	3.8	78.4	9.3	4.5	1.1	1.6
	19歳以下	5.9 (100.0)	(6.5)	(1.3)	(ー)	(3.0)	(89.0)	(8.2)	(0.1)	(0.3)	(0.3)
	20 ～ 24	24.7 (100.0)	(6.9)	(1.8)	(ー)	(4.6)	(85.1)	(13.9)	(3.6)	(0.8)	(1.7)
	25 ～ 29	19.5 (100.0)	(4.4)	(4.3)	(ー)	(3.2)	(87.5)	(21.9)	(10.8)	(1.1)	(0.5)
	30 ～ 34	9.1 (100.0)	(9.8)	(4.5)	(ー)	(3.0)	(82.1)	(9.3)	(14.2)	(0.9)	(0.6)
	35 ～ 44	14.6 (100.0)	(9.8)	(4.8)	(ー)	(4.9)	(78.9)	(1.3)	(1.4)	(1.1)	(1.6)
	45 ～ 54	14.1 (100.0)	(9.1)	(10.1)	(0.7)	(5.3)	(72.8)	(0.2)	(0.1)	(2.0)	(2.0)
	55 ～ 59	4.7 (100.0)	(12.6)	(7.6)	(15.0)	(1.3)	(60.3)	(0.1)	(0.3)	(2.3)	(3.1)
	60 ～ 64	5.8 (100.0)	(21.4)	(6.4)	(30.2)	(1.3)	(36.3)	(0.0)	(0.0)	(0.7)	(4.4)
	65歳以上	1.7 (100.0)	(22.6)	(5.7)	(10.1)	(1.9)	(55.9)	(ー)	(ー)	(0.7)	(3.3)
平成9年	計	100.0	8.0	4.2	3.0	4.9	78.7	7.3	5.3	1.1	1.2
	19歳以下	6.7 (100.0)	(5.9)	(2.5)	(ー)	(9.4)	(82.0)	(4.0)	(0.3)	(0.1)	(0.1)
	20 ～ 24	24.5 (100.0)	(3.7)	(1.8)	(ー)	(4.6)	(89.4)	(10.4)	(4.5)	(0.2)	(0.5)
	25 ～ 29	19.1 (100.0)	(4.2)	(3.6)	(ー)	(3.7)	(88.3)	(18.4)	(13.3)	(0.9)	(0.2)
	30 ～ 34	8.6 (100.0)	(5.7)	(2.3)	(ー)	(2.5)	(88.3)	(10.0)	(15.8)	(0.4)	(1.1)
	35 ～ 44	14.2 (100.0)	(8.9)	(5.8)	(ー)	(4.4)	(79.8)	(0.6)	(1.6)	(2.3)	(1.2)
	45 ～ 54	13.7 (100.0)	(12.2)	(7.3)	(0.2)	(7.4)	(69.8)	(0.1)	(0.2)	(2.1)	(3.1)
	55 ～ 59	4.6 (100.0)	(12.9)	(9.8)	(7.1)	(6.0)	(60.8)	(0.0)	(0.0)	(0.7)	(3.4)
	60 ～ 64	6.1 (100.0)	(20.4)	(5.3)	(38.1)	(2.4)	(32.3)	(ー)	(0.1)	(1.6)	(1.4)
	65歳以上	2.5 (100.0)	(26.1)	(3.8)	(14.0)	(4.7)	(46.6)	(ー)	(ー)	(2.1)	(4.8)

資料出所：労働省「雇用動向調査」

注) 「ー」はサンプル数がないことを示す。

付表 3 4 - 1 学歴別新規学卒就職者数の推移

区 分			計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒
就 職 者 数 (人)	女	昭和35年	601,687	327,071	253,604	10,472	10,540
		40	696,847	300,943	354,024	24,354	17,528
		45	649,319	130,967	420,727	68,435	29,190
		50	499,085	45,989	319,338	91,321	42,437
		55	526,617	27,373	319,108	118,578	61,558
		60	524,874	26,925	299,311	131,748	66,890
		61	564,536	25,580	339,399	130,748	68,766
		62	540,494	22,263	320,474	124,846	72,911
		63	560,351	20,402	312,993	151,514	75,442
		平成元年	578,592	19,434	316,112	164,063	78,983
		2	597,155	17,365	320,592	170,306	88,892
		3	606,514	15,206	315,547	177,179	98,582
		4	597,137	12,634	298,551	182,870	103,082
	男	5	555,828	10,758	260,968	181,076	103,026
		6	485,546	8,323	216,590	161,768	98,865
		7	446,068	6,874	186,990	150,926	101,278
		8	430,911	5,667	170,925	145,276	109,043
		9	424,034	5,465	160,785	139,903	117,881
		10	402,602	5,045	148,116	127,239	122,202
		昭和35年	772,035	356,626	318,898	7,445	89,166
		40	799,109	323,788	346,237	11,193	117,891
		45	707,630	140,299	395,989	12,305	159,037
		50	522,333	47,995	272,099	11,993	190,246
		55	554,776	40,042	280,585	10,578	223,571
		60	538,778	43,602	264,601	9,122	221,453
		61	575,738	43,142	300,751	8,891	222,954
		62	555,921	40,382	285,223	8,375	221,941
		63	554,461	41,283	281,224	9,367	222,587
		平成元年	561,498	40,027	290,038	10,397	221,036
		2	585,446	37,457	301,738	10,923	235,328
		3	598,120	32,795	305,067	10,955	249,303
		4	585,123	27,899	299,107	11,129	246,988
		5	546,079	24,115	273,889	11,200	236,875
		6	500,956	20,677	242,690	11,007	226,582
		7	478,941	18,120	220,924	10,164	229,733
		8	461,676	16,156	206,694	10,049	228,777
		9	449,072	16,042	192,166	10,161	230,703
		10	428,295	14,939	179,515	9,152	224,689

付表 3 4 - 2 学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移

区 分			計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒
構 成 比 (%)	女	昭和35年	100.0	54.4	42.1	1.7	1.8
		40	100.0	43.2	50.8	3.5	2.5
		45	100.0	20.2	64.8	10.5	4.5
		50	100.0	9.2	64.0	18.3	8.5
		55	100.0	5.2	60.6	22.5	11.7
		60	100.0	5.1	57.0	25.1	12.7
		61	100.0	4.5	60.1	23.2	12.2
		62	100.0	4.1	59.3	23.1	13.5
		63	100.0	4.0	55.9	27.0	13.5
		平成元年	100.0	3.4	54.6	28.4	13.7
	男	2	100.0	2.9	53.7	28.5	14.9
		3	100.0	2.5	52.0	29.2	16.3
		4	100.0	2.1	50.0	30.6	17.3
		5	100.0	1.9	47.0	32.6	18.5
		6	100.0	1.7	44.7	33.3	20.4
		7	100.0	1.5	41.9	33.8	22.7
		8	100.0	1.3	39.7	33.7	25.3
		9	100.0	1.3	37.9	33.0	27.8
		10	100.0	1.3	36.8	31.6	30.4
	男	昭和35年	100.0	46.2	41.3	1.0	11.5
		40	100.0	40.5	43.3	1.4	14.8
		45	100.0	19.8	56.0	1.7	22.5
		50	100.0	9.2	52.1	2.3	36.4
		55	100.0	7.2	50.6	1.9	40.3
		60	100.0	8.1	49.1	1.7	41.1
		61	100.0	7.5	52.2	1.5	38.7
		62	100.0	7.3	51.3	1.5	39.9
		63	100.0	7.4	50.7	1.7	40.1
		平成元年	100.0	7.1	51.7	1.9	39.4
	男	2	100.0	6.4	51.5	1.9	40.2
		3	100.0	5.5	51.0	1.8	41.7
		4	100.0	4.8	51.1	1.9	42.2
		5	100.0	4.4	50.2	2.1	43.4
		6	100.0	4.1	48.4	2.2	45.2
		7	100.0	3.8	46.1	2.1	48.0
		8	100.0	3.5	44.8	2.2	49.6
		9	100.0	3.6	42.8	2.3	51.4
		10	100.0	3.5	41.9	2.1	52.5

付表 3 4 - 3 学歴別新規学卒就職率の推移

区 分			計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒
就 職 率 (%)	女	昭和35年	44.8	37.5	58.6	49.8	64.1
		40	39.0	26.0	62.9	57.4	66.7
		45	39.3	16.1	61.2	68.8	59.9
		50	30.6	5.9	48.0	73.0	62.8
		55	29.4	3.2(83.1)	45.6(90.6)	76.4(78.2)	65.7(67.7)
		60	28.2	2.9(78.0)	43.4(90.0)	81.3(83.1)	72.4(75.4)
		61	28.0	2.7(76.3)	41.5(87.9)	82.2(84.2)	73.4(76.8)
		62	26.2	2.3(71.3)	38.6(85.9)	82.2(84.3)	73.6(77.2)
		63	26.5	2.0(70.2)	37.7(86.5)	83.0(85.0)	75.2(78.7)
		平成元年	27.0	1.9(69.2)	37.0(87.5)	86.1(88.3)	78.5(82.4)
		2	27.7	1.8(69.0)	36.2(88.6)	88.1(90.4)	81.0(85.1)
		3	28.4	1.7(68.6)	34.8(88.8)	88.0(90.8)	81.8(86.1)
		4	28.3	1.5(67.4)	32.9(88.6)	86.8(89.9)	80.4(84.9)
		5	26.6	1.3(62.5)	29.6(86.0)	80.8(84.1)	75.6(80.5)
		6	23.9	1.0(55.9)	26.0(80.8)	70.7(74.1)	67.6(72.6)
		7	22.6	0.9(50.6)	23.4(76.7)	66.0(69.5)	63.7(68.6)
		8	22.4	0.8(46.2)	21.9(74.0)	66.5(70.5)	63.5(67.6)
		9	22.6	0.7(42.8)	21.3(73.2)	68.9(73.4)	64.9(68.9)
		10	21.9	0.7(38.7)	20.5(71.6)	67.0(71.9)	64.5(68.7)
男	昭和35年	51.1	39.7	63.7	79.5	86.3	
	40	41.0	26.9	57.9	84.1	86.6	
	45	39.9	16.5	55.4	80.5	82.8	
	50	30.2	5.9	41.1	75.6	77.5	
	55	29.5	4.5(86.2)	40.2(83.3)	71.8(80.6)	78.5(84.6)	
	60	27.7	4.5(88.3)	38.7(88.3)	72.6(82.4)	78.8(86.6)	
	61	27.6	4.4(81.6)	37.4(87.3)	69.9(79.7)	78.9(86.9)	
	62	25.9	3.9(79.2)	34.6(85.1)	66.7(76.2)	78.3(86.6)	
	63	25.6	3.9(79.7)	34.2(84.2)	68.7(78.1)	78.8(87.2)	
	平成元年	25.7	3.8(79.5)	34.2(84.7)	71.6(80.6)	80.1(88.9)	
	2	26.6	3.7(79.8)	34.2(85.5)	72.9(83.2)	81.0(90.1)	
	3	27.5	3.4(79.6)	34.0(85.9)	73.0(83.6)	81.1(90.2)	
	4	27.4	3.1(78.5)	33.3(86.3)	70.6(81.3)	79.7(89.4)	
	5	26.2	2.7(75.2)	31.4(84.5)	66.3(75.9)	76.5(86.8)	
	6	25.3	2.4(72.4)	29.4(81.3)	61.7(71.4)	71.8(82.4)	
	7	24.3	2.2(68.7)	27.9(79.6)	57.2(66.8)	68.7(78.5)	
	8	24.0	2.0(66.0)	26.7(78.2)	56.0(67.1)	67.1(75.5)	
	9	23.9	2.1(65.0)	25.7(77.2)	57.0(68.5)	67.5(75.7)	
	10	23.2	1.9(60.3)	25.0(76.4)	51.7(65.5)	66.2(74.6)	

資料出所：文部省「学校基本調査」

注) 1 各年3月末現在

2 高等専門学校、大学院卒業者を含まない数値である。

3 就職者には就職進学者（就職しながら進学している者）を含む。

4 就 職 率 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者数}}{\text{卒業者}} \times 100$

ただし () 内の就職率は以下の算式による。

大 学 = $\frac{\text{就 職 者}}{\text{卒業者} - \text{進学者} - \text{臨床研修医 (予定者含む)}} \times 100$ 短 期 大 学 = $\frac{\text{就 職 者}}{\text{卒業者} - \text{進学者}} \times 100$ 高校、中学 = $\frac{\text{就 職 者}}{\text{卒業者} - \text{進学者等 (就職進学者を除く)}} \times 100$

付表35-1 新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移

(単位 %)

(1) 高等学校

区 分	昭和 50年	55年	60年	平成 2年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
女											
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 業・林 業・漁 業	0.8	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
鉱 業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
建 設 業	0.4	1.7	1.4	1.9	2.4	2.6	2.9	3.1	3.2	2.8	2.3
製 造 業	25.0	26.3	33.2	30.4	29.2	26.8	25.9	27.1	27.5	28.3	30.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	0.7	1.0	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5
運 輸・通 信 業	2.9	2.5	3.1	3.4	3.6	3.7	3.9	3.6	3.4	3.4	3.2
卸売・小売業, 飲食店	30.5	32.4	28.7	30.4	29.4	29.6	28.6	27.0	26.1	26.3	25.6
金 融・保 險 業	18.5	13.8	8.3	6.8	6.7	5.9	4.6	3.4	2.9	3.0	3.0
不 動 産 業	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3
サ ー ビ ス 業	14.6	18.6	21.1	22.8	23.8	26.5	29.5	31.7	32.7	32.2	30.9
公 務	3.3	1.9	1.9	2.3	2.9	2.8	2.2	1.8	1.6	1.5	1.6
そ の 他	1.7	1.4	0.8	1.1	0.9	1.1	1.1	1.4	1.4	1.3	1.3
男											
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 業・林 業・漁 業	4.5	3.3	0.8	0.9	0.7	0.8	0.9	1.1	1.1	1.2	1.2
鉱 業	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
建 設 業	7.4	8.3	6.0	7.6	8.8	10.4	13.4	15.6	16.8	15.6	14.1
製 造 業	38.3	33.7	47.6	45.5	43.4	40.7	38.1	38.6	38.4	40.3	44.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2.6	2.1	2.1	1.7	1.8	2.1	2.4	2.4	2.3	2.2	2.0
運 輸・通 信 業	6.9	6.0	4.5	4.4	4.9	5.2	5.3	4.8	5.0	4.8	4.9
卸売・小売業, 飲食店	17.0	22.9	17.3	18.2	17.1	17.1	17.2	16.6	15.9	15.2	13.4
金 融・保 險 業	3.3	1.5	0.8	0.9	0.8	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2
不 動 産 業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1
サ ー ビ ス 業	0.7	10.3	10.3	12.3	13.0	12.9	13.8	13.4	13.0	13.0	12.5
公 務	10.1	9.7	8.3	7.3	8.0	9.0	6.9	5.6	5.8	6.0	6.2
そ の 他	1.8	1.7	1.1	1.0	1.1	1.0	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2

資料出所：文部省「学校基本調査」

付表 35-2 新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移

(2) 短期大学

(単位 %)

区 分	昭和 50年	55年	60年	平成 2年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
女											
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 業・林 業・漁 業	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
鉱 業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建 設 業	1.7	2.2	2.1	2.9	3.0	3.3	3.7	3.7	3.7	3.2	2.2
製 造 業	18.4	17.6	21.2	19.0	19.7	17.3	15.1	14.4	14.4	14.7	15.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	0.9	1.3	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4
運 輸・通 信 業	2.2	2.3	3.1	2.8	3.0	3.0	3.0	2.8	3.1	3.3	2.9
卸売・小売業・飲食店	12.9	14.6	13.4	16.6	16.4	17.1	18.2	19.0	19.8	20.5	19.3
金 融・保 険 業	16.4	13.8	16.1	19.2	17.0	15.8	14.9	13.2	12.2	12.8	14.2
不 動 産 業	0.6	0.5	0.7	1.0	0.7	0.8	1.1	1.1	1.1	0.9	0.8
サ ー ビ ス 業	42.1	40.4	36.6	33.9	34.8	36.6	38.0	40.4	41.3	40.9	42.4
医 療 保 険 業	4.8	6.0	6.2	5.8	5.9	7.2	7.3	8.2			
教 育	22.6	14.6	10.5	7.5	7.8	7.5	7.4	7.3			
公 務	3.3	5.8	4.5	3.1	3.7	4.7	3.6	3.1	2.8	2.1	1.7
そ の 他	1.2	1.4	0.8	0.6	0.8	0.7	1.5	1.7	1.1	1.1	1.0
男											
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 業・林 業・漁 業	5.5	5.8	4.8	1.9	1.9	1.5	2.4	1.9	1.7	1.9	2.2
鉱 業	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0
建 設 業	9.2	6.6	5.5	5.8	5.5	7.4	8.8	10.0	10.0	9.2	8.0
製 造 業	25.5	22.7	23.3	23.5	24.5	21.6	18.6	17.9	18.5	17.1	17.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1.2	0.9	1.3	0.5	0.7	0.6	0.7	0.6	0.4	0.5	0.3
運 輸・通 信 業	2.9	4.3	5.3	1.8	2.0	2.2	1.8	2.3	2.2	2.6	2.8
卸売・小売業・飲食店	20.9	23.4	22.7	29.9	28.2	30.6	31.2	29.3	29.7	31.5	32.2
金 融・保 険 業	3.0	2.2	2.0	2.1	2.0	2.0	1.7	1.2	1.3	1.3	1.3
不 動 産 業	0.6	0.5	0.4	0.5	0.3	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4
サ ー ビ ス 業	14.1	19.3	21.2	25.7	26.4	24.2	24.2	27.4	27.8	29.2	29.8
医 療 保 険 業	1.9	3.8	6.1	7.0	7.1	7.7	6.9	7.1			
教 育	3.1	2.8	2.1	1.0	1.3	0.9	1.2	1.1			
公 務	13.8	11.7	12.1	6.5	6.3	7.1	6.9	5.9	5.7	4.3	3.3
そ の 他	3.3	2.6	1.5	1.9	2.3	2.1	3.2	3.0	2.1	1.9	2.3

資料出所：文部省「学校基本調査」

付表 35-3 新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移

(3) 4年制大学

(単位 %)

区 分	昭和 50年	55年	60年	平成 2年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
女											
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業・林業・漁業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
鉱 業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建 設 業	2.5	2.2	2.0	2.5	3.0	3.3	4.2	4.6	4.6	4.7	3.7
製 造 業	14.0	12.2	17.1	19.1	20.0	18.4	16.6	16.1	15.6	15.4	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.3	0.7	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2
運 輸 ・ 通 信 業	2.4	2.2	2.6	2.9	3.3	3.2	3.1	3.2	3.9	4.3	4.4
卸売・小売業、飲食店	12.0	13.2	12.3	12.6	13.3	15.4	17.7	18.1	19.0	19.6	20.1
金 融 ・ 保 険 業	8.8	3.1	5.4	9.9	8.3	8.6	11.1	10.7	9.8	9.6	10.7
不 動 産 業	0.5	0.4	0.6	1.0	0.9	0.7	1.3	1.7	1.7	1.6	1.4
サ ー ビ ス 業	53.2	58.0	51.8	44.2	41.8	39.7	36.7	37.0	37.4	37.4	37.2
医 療 保 険 業	5.4	7.2	5.6	4.1	3.2	4.2	4.5	5.2			
教 育	39.0	39.2	28.4	19.0	16.5	16.3	4.9	12.7			
公 務	4.7	7.0	6.8	7.0	8.3	9.5	7.0	6.4	5.9	5.4	4.5
そ の 他	1.6	1.2	0.6	0.5	0.7	0.6	1.8	1.8	1.6	1.6	1.7
男											
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業・林業・漁業	0.6	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
鉱 業	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
建 設 業	7.8	7.4	5.6	6.6	7.1	7.9	9.7	10.3	10.0	9.6	8.3
製 造 業	29.7	27.6	31.4	31.2	32.2	29.4	26.7	24.4	23.1	22.9	24.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5
運 輸 ・ 通 信 業	3.5	2.5	2.8	3.5	3.6	3.6	3.5	3.4	3.7	3.9	3.9
卸売・小売業、飲食店	18.7	19.8	15.5	15.0	15.6	18.1	21.9	23.4	24.1	24.3	24.1
金 融 ・ 保 険 業	12.7	10.1	10.0	12.3	9.5	9.1	9.7	9.6	8.9	8.3	7.7
不 動 産 業	0.6	0.5	0.5	1.1	0.9	0.7	1.1	1.6	1.6	1.4	1.3
サ ー ビ ス 業	13.9	17.8	21.5	19.4	20.0	19.2	16.8	17.8	19.7	21.2	22.6
医 療 保 険 業	1.1	1.7	1.4	1.2	0.9	1.2	1.0	1.1			
教 育	6.6	7.9	7.8	5.1	4.2	4.2	3.2	3.1			
公 務	10.5	11.8	10.4	9.0	9.1	10.0	7.1	6.1	5.9	5.6	4.8
そ の 他	1.1	0.8	0.6	0.7	0.7	0.9	2.3	2.5	2.1	2.0	1.9

資料出所：文部省「学校基本調査」

付表 3 6 職業別 4 年制大学卒就職者数及び構成比の推移

区 分			昭和50年	55年	60年	平成 2 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10年
実 数 (人)	女	計	42,437	61,558	66,890	88,892	103,026	98,885	101,278	109,043	117,881	122,374
		専門的・技術的 職業従事者	22,369	34,420	33,747	39,042	39,331	29,897	30,447	31,599	33,962	34,804
		技術者	1,446	2,442	7,022	13,025	13,159	8,085	8,465	9,082	11,100	12,743
		教 員	16,185	23,058	18,297	16,096	15,654	10,713	10,098	9,286	8,133	6,988
		保険医療従事者	2,996	4,849	4,536	5,163	5,628	5,775	6,133	6,738	7,200	7,843
		そ の 他	1,742	4,071	3,896	4,759	4,891	5,324	5,751	6,493	7,529	7,230
		事務従事者	17,152	22,540	26,149	38,489	48,804	49,654	49,922	53,003	56,967	58,037
		販売従事者	1,302	3,164	5,230	8,576	11,512	13,439	14,660	16,336	18,298	20,562
		そ の 他	1,614	1,448	1,737	2,786	3,379	5,875	6,249	8,105	8,654	8,971
	男	計	190,246	223,571	221,453	235,328	236,875	226,582	229,733	228,777	230,703	225,252
		専門的・技術的 職業従事者	68,595	79,927	86,392	92,242	86,923	72,732	72,317	71,279	74,039	73,138
		技術者	50,524	55,515	61,996	72,038	71,344	60,419	60,021	59,303	62,553	62,797
		教 員	12,046	17,077	17,255	11,715	9,105	6,280	5,870	5,301	4,676	3,755
		保険医療従事者	2,507	3,334	3,220	3,216	3,026	2,968	2,829	2,913	2,579	2,529
		そ の 他	3,518	4,001	3,921	5,272	3,448	3,065	3,597	3,762	4,231	4,037
		事務従事者	65,627	73,763	69,737	83,348	87,296	81,221	78,254	77,634	77,156	75,360
		販売従事者	43,230	57,753	55,197	51,219	52,248	56,395	62,335	60,849	59,497	57,657
		そ の 他	12,794	12,128	9,212	8,519	10,406	16,234	16,827	19,015	20,011	19,097
構 成 比 (%)	女	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		専門的・技術的 職業従事者	52.7	55.9	50.5	43.9	38.2	30.2	30.1	29.0	28.8	28.4
		技術者	3.4	4.0	10.5	14.7	12.8	8.2	8.4	8.3	9.4	10.4
		教 員	38.1	37.5	27.4	18.1	15.2	10.8	10.0	8.5	6.9	5.7
		保険医療従事者	7.1	7.9	6.8	5.8	5.5	5.8	6.1	6.2	6.1	6.4
		そ の 他	4.1	6.6	5.8	5.4	4.7	5.4	5.7	6.0	6.4	5.9
		事務従事者	40.4	36.6	39.1	43.3	47.4	50.2	49.3	48.6	48.3	47.4
		販売従事者	3.1	5.1	7.8	9.6	11.2	13.6	14.5	15.0	15.5	16.8
		そ の 他	3.8	2.4	2.6	3.1	3.3	5.9	6.2	7.4	7.3	7.3
	男	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		専門的・技術的 職業従事者	36.1	35.8	39.0	39.2	36.7	32.1	31.5	31.2	32.1	32.5
		技術者	26.6	24.8	28.0	30.6	30.1	26.7	26.1	25.9	27.1	27.9
		教 員	6.3	7.6	7.8	5.0	3.8	2.8	2.6	2.3	2.0	1.7
		保険医療従事者	1.3	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3	1.2	1.3	1.1	1.1
		そ の 他	1.8	1.8	1.8	2.2	1.5	1.4	1.6	1.6	1.8	1.8
		事務従事者	34.5	33.0	31.5	35.4	36.9	35.8	34.1	33.9	33.4	33.5
		販売従事者	22.7	25.8	24.9	21.8	22.1	24.9	27.1	26.6	25.8	25.6
		そ の 他	6.7	5.4	4.2	3.6	4.4	7.2	7.3	8.3	8.7	8.5

資料出所：文部省「学校基本調査」

注) 保健医療従事者には医師、歯科医師、獣医師、薬剤師を含む。

付表37 学校種別進学率の推移

(単位 %)

年	高等学校への進学率			短期大学への進学率			大学への進学率		
	計	女	男	計	女	男	計	女	男
昭和25年	42.5	36.7	48.0	—	—	—	—	—	—
30	51.5	47.4	55.5	2.2	2.6	1.9	7.9	2.4	13.1
35	57.7	55.9	59.6	2.1	3.0	1.2	8.2	2.5	13.7
40	70.7	69.6	71.7	4.1	6.7	1.7	12.8	4.6	20.7
45	82.1	82.7	81.6	6.5	11.2	2.0	17.1	6.5	27.3
50	91.9	93.0	91.0	11.0	19.9	2.6	26.7	12.5	40.4
55	94.2	95.4	93.1	11.3	21.0	2.0	26.1	12.3	39.3
56	94.3	95.4	93.2	11.4	20.8	1.9	25.7	12.2	38.6
57	94.3	95.5	93.2	11.0	20.5	1.9	25.3	12.2	37.9
58	94.0	95.2	92.8	10.7	19.9	1.8	25.4	12.2	36.1
59	93.9	95.0	92.8	10.8	20.1	1.9	24.8	12.6	36.4
60	93.8	94.9	92.8	11.1	20.8	2.0	26.5	13.7	38.6
61	93.8	94.9	92.8	11.1	21.0	1.7	23.6	12.5	34.2
62	93.9	95.0	92.8	11.4	21.5	1.8	24.7	13.6	35.3
63	94.1	95.3	92.9	11.6	21.8	1.8	25.1	14.4	35.3
平成元	94.1	95.3	93.0	11.7	22.1	1.7	24.7	14.7	34.1
2	94.4	95.6	93.2	11.7	22.2	1.7	24.6	15.2	33.4
3	94.6	95.8	93.5	12.2	23.1	1.8	25.5	16.1	34.5
4	95.0	96.2	93.9	12.4	23.5	1.8	26.4	17.3	35.2
5	95.3	96.5	94.2	12.9	24.4	1.9	28.0	19.0	36.6
6	95.7	96.8	94.6	13.2	24.9	2.0	30.1	21.0	38.9
7	95.8	97.0	94.7	13.1	24.6	2.1	32.1	22.9	40.7
8	95.9	97.1	94.8	12.7	23.7	2.3	33.4	24.6	41.9
9	95.9	97.0	94.8	12.4	22.9	2.3	34.9	26.0	43.4
10	95.9	97.0	94.8	11.8	21.9	2.2	36.4	27.5	44.9

資料出所：文部省「学校基本調査」

$$\text{注) 1 高等学校への進学率} = \frac{\text{進学者数} + \text{就職進学者数}}{\text{中学校卒業生数}} \times 100$$

$$2 \text{ 大学、短期大学への進学率} = \frac{\text{大学(学部)・短大(本科)への入学者数}}{\text{3年前の中学校卒業生数}} \times 100$$

付表38 新規学卒者の就職状況

			計	進学者	就職者	就職 進学者	一時的な 仕事に就 いた者	無業者	その他
実 数 (人)	大学 女子	平成4年	128,166	5,325	103,073	9	2,243	11,325	6,191
		5	136,310	6,647	103,020	6	3,187	14,676	8,774
		6	146,253	8,336	98,856	9	4,565	23,889	10,598
		7	159,050	9,644	101,273	5	5,183	30,565	12,380
		8	171,698	10,297	109,035	8	6,059	34,939	11,360
		9	181,766	10,591	117,866	15	6,321	34,660	12,313
		10	189,332	11,439	122,196	6	6,849	35,618	13,224
	大学 男子	平成4年	309,712	28,029	246,970	18	1,698	13,782	19,215
		5	309,464	31,254	236,864	11	2,307	17,090	21,938
		6	315,645	35,554	226,571	11	3,144	28,365	22,000
		7	334,227	36,672	229,725	8	4,097	37,279	26,446
		8	341,116	37,906	228,770	7	4,455	45,427	24,551
		9	341,863	37,276	230,688	15	4,416	45,118	24,350
		10	339,305	38,140	224,682	7	5,045	46,094	25,337
	短大 女子	平成4年	210,671	7,239	182,824	46	2,198	15,276	3,088
		5	224,022	8,640	181,046	30	4,078	25,656	4,572
		6	228,749	10,448	161,740	28	7,684	41,300	7,549
		7	228,746	11,701	150,906	20	10,182	48,177	7,760
		8	218,427	12,247	145,262	14	10,841	45,085	4,978
		9	203,088	12,364	139,894	9	9,719	36,580	4,522
		10	189,835	12,924	127,222	17	9,746	35,280	4,646
	短大 男子	平成4年	15,761	2,080	11,062	67	244	1,454	854
		5	16,894	2,155	11,123	77	269	2,076	1,194
		6	17,847	2,440	10,973	34	467	2,751	1,182
		7	17,728	2,512	10,133	31	714	3,174	1,164
		8	17,938	2,957	10,020	29	672	3,378	882
		9	17,839	3,009	10,121	40	844	3,010	815
		10	17,694	3,717	9,125	27	730	3,301	794
構 成 比 (%)	大学 女子	平成4年	100.0	4.2	80.4	0.0	1.8	8.8	4.8
		5	100.0	4.9	75.6	0.0	2.3	10.8	6.4
		6	100.0	5.7	67.6	0.0	3.1	16.3	7.2
		7	100.0	6.1	63.7	0.0	3.3	19.2	7.8
		8	100.0	6.0	63.5	0.0	3.5	20.3	6.6
		9	100.0	5.8	64.8	0.0	3.5	19.1	6.8
		10	100.0	6.0	64.5	0.0	3.6	18.8	7.0
	大学 男子	平成4年	100.0	9.1	79.7	0.0	0.5	4.4	6.2
		5	100.0	10.1	76.5	0.0	0.7	5.5	7.1
		6	100.0	11.3	71.8	0.0	1.0	9.0	7.0
		7	100.0	11.0	68.7	0.0	1.2	11.2	7.9
		8	100.0	11.1	67.1	0.0	1.3	13.3	7.2
		9	100.0	10.9	67.5	0.0	1.3	13.2	7.1
		10	100.0	11.2	66.2	0.0	1.5	13.6	7.5
	短大 女子	平成4年	100.0	3.4	86.8	0.0	1.0	7.3	1.5
		5	100.0	3.9	80.8	0.0	1.8	11.5	2.0
		6	100.0	4.6	70.7	0.0	3.4	18.1	3.3
		7	100.0	5.1	66.0	0.0	4.5	21.1	3.4
		8	100.0	5.6	66.5	0.0	5.0	20.6	2.3
		9	100.0	6.1	68.9	0.0	4.8	18.0	2.2
		10	100.0	6.8	67.0	0.0	5.1	18.6	2.4
	短大 男子	平成4年	102.0	13.2	70.2	0.4	1.5	9.2	5.4
		5	100.0	12.8	65.8	0.5	1.6	12.3	7.1
		6	100.0	13.7	61.5	0.2	2.6	15.4	6.6
		7	100.0	14.2	57.2	0.2	4.0	17.9	6.6
		8	100.0	16.5	55.9	0.2	3.7	18.8	4.9
		9	100.0	16.9	56.7	0.2	4.7	16.9	4.6
		10	100.0	21.0	51.6	0.2	4.1	18.7	4.5

資料出所：文部省「学校基本調査」

注) 各年3月卒の状況である。

付表 3 9 新規大卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者数構成比の推移
(単位 %)

		計	5～29 人	30～99	100～ 299	300～ 999	1,000 人以上	一 般	パート
女	平成 3 年	100.0	6.3	6.0	14.7	15.3	54.1	97.7	2.3
	4	100.0	8.1	5.1	17.3	19.1	46.8	99.0	1.0
	5	100.0	7.0	5.0	11.8	45.0	28.6	89.2	10.8
	6	100.0	14.2	12.4	19.8	16.7	34.9	95.6	4.4
	7	100.0	20.4	10.3	12.8	18.5	33.6	93.7	6.3
	8	100.0	15.6	14.3	21.7	21.7	23.7	94.3	5.7
	9	100.0	25.3	11.0	19.5	21.2	20.2	86.6	13.5
男	平成 3 年	100.0	2.6	5.3	13.5	22.8	51.8	98.8	1.2
	4	100.0	7.1	5.9	12.8	22.2	48.6	99.4	0.6
	5	100.0	6.5	11.2	11.3	28.5	39.4	98.7	1.3
	6	100.0	3.6	10.9	19.1	25.1	38.9	98.3	1.7
	7	100.0	9.4	12.2	21.2	27.1	27.9	98.7	1.2
	8	100.0	11.1	18.0	21.8	16.4	30.7	98.6	1.4
	9	100.0	8.2	12.0	24.1	19.9	33.0	96.7	3.4

資料出所：労働省「雇用動向調査」

付表40 関係学科別大学在学生数の構成比の推移

区 分		在 学 生 総 数 (人)	構 成 比 (%)											
			計	人文学 科学	社会科学	理 学	工 学	農 学	保 健	商 船	家 政	教 育	芸 術	そ の 他
女	昭和50年	356,167	100.0	36.2	15.0	2.0	0.8	1.5	8.4	-	8.1	19.6	6.4	2.0
	55	389,881	100.0	35.9	14.7	2.2	1.3	1.8	8.9	0.0	8.1	18.2	7.1	1.7
	60	414,384	100.0	35.4	15.1	2.6	2.3	2.1	9.5	0.0	7.7	16.9	6.9	1.5
	61	430,830	100.0	35.6	15.6	2.5	2.3	2.1	9.5	0.0	7.6	16.6	6.7	1.5
	62	453,488	100.0	35.9	16.4	2.4	2.3	2.1	9.3	0.0	7.4	16.1	6.4	1.6
	63	482,844	100.0	36.3	17.7	2.3	2.4	2.2	8.9	0.0	7.1	15.4	6.1	1.6
	平成元	518,283	100.0	36.3	19.1	2.3	2.5	2.4	8.5	0.0	6.8	14.5	5.9	1.8
	2	554,666	100.0	36.0	20.7	2.2	2.7	2.5	8.0	0.0	6.5	13.8	5.7	1.9
	3	593,128	100.0	35.3	22.1	2.2	3.2	2.7	7.7	0.0	6.2	13.0	5.6	2.0
	4	636,356	100.0	34.6	23.2	2.3	3.6	2.9	7.5	0.0	6.0	12.4	5.4	2.1
	5	683,118	100.0	33.9	24.2	2.3	4.0	3.1	7.4	0.0	5.7	11.9	5.3	2.1
	6	727,646	100.0	33.4	25.1	2.4	4.3	3.2	7.4	0.0	5.4	11.4	5.3	2.1
	7	767,885	100.0	32.7	26.0	2.5	4.6	3.3	7.5	0.0	5.2	11.0	5.2	2.0
	8	783,521	100.0	32.2	26.1	2.5	4.8	3.5	7.9	0.0	5.1	10.8	5.2	2.0
9	836,187	100.0	31.7	27.5	2.6	5.0	3.3	7.8	0.0	4.8	10.1	5.1	2.1	
10	863,629	100.0	31.4	28.1	2.5	5.2	3.2	8.1	0.0	4.7	9.6	5.0	2.3	
男	昭和50年	1,295,836	100.0	6.7	49.0	3.3	25.5	4.1	4.8	0.1	0.0	3.8	1.3	1.2
	55	1,351,615	100.0	7.4	47.9	3.4	24.6	3.9	5.7	0.1	0.0	4.9	1.2	0.9
	60	1,320,008	100.0	7.6	46.1	3.7	25.3	3.9	5.9	0.1	0.0	4.9	1.2	1.2
	61	1,327,800	100.0	7.5	46.1	3.7	25.6	3.9	5.9	0.1	0.0	4.9	1.2	1.4
	62	1,352,536	100.0	7.4	46.3	3.7	25.7	3.8	5.7	0.1	0.0	4.8	1.2	1.2
	63	1,378,462	100.0	7.2	46.6	3.7	25.9	3.8	5.5	0.1	0.0	4.7	1.2	1.4
	平成元	1,410,854	100.0	7.2	46.8	3.7	26.0	3.7	5.2	0.1	0.0	4.6	1.2	1.4
	2	1,433,906	100.0	7.2	46.9	3.8	26.2	3.7	5.0	0.1	0.0	4.5	1.1	1.5
	3	1,459,207	100.0	7.3	47.0	3.9	26.3	3.5	4.8	0.1	0.0	4.4	1.2	1.5
	4	1,491,357	100.0	7.5	47.0	3.9	26.4	3.4	4.6	0.1	0.0	4.4	1.2	1.6
	5	1,525,918	100.0	7.6	47.1	4.0	26.5	3.3	4.4	0.1	0.1	4.2	1.2	1.6
	6	1,554,128	100.0	7.8	47.1	4.0	26.7	3.1	4.2	0.1	0.1	4.1	1.2	1.6
	7	1,562,945	100.0	7.9	47.0	4.0	27.0	3.0	4.1	0.1	0.1	4.0	1.3	1.6
	8	1,460,864	100.0	8.0	45.8	4.2	27.3	3.1	4.4	0.1	0.1	4.1	1.4	1.5
9	1,564,095	100.0	8.2	46.8	4.0	27.2	2.8	4.1	0.1	0.1	3.9	1.3	1.5	
10	1,563,882	100.0	8.4	46.6	4.1	27.3	2.8	4.1	0.1	0.1	3.8	1.3	1.6	

資料出所：文部省「学校基本調査」

付表41 1人平均月間現金給与額

(単位 円)

事業所 規 模	現 金 給 与 総 額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	男 女 計	女	男	男 女 計	女	男	男 女 計	女	男
5人以上	371,670	233,112	458,774	288,641	184,983	353,805	83,029	48,129	104,969
30人以上	421,384	260,599	510,470	316,622	200,850	380,768	104,762	59,749	129,702

資料出所：労働省「毎月勤労統計調査」(平成9年)

付表 4 2 - 1 産業別 1 人平均月間現金給与総額
(事業所規模 5 人以上)

産 業	現 金 給 与 総 額		
	男 女 計	女	男
	円	円	円
調 査 産 業 計	371,670	233,112	458,774
鉱 業	379,281	244,199	403,677
建 設 業	386,555	231,682	420,449
製 造 業	375,612	198,607	468,614
食料品,飲料・たばこ・飼料製造業	270,835	158,301	404,676
織 維 工 業	302,879	191,933	408,042
衣服その他の繊維製品製造業	195,592	155,003	353,179
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	294,006	183,631	337,422
出版・印刷・同関連産業	431,080	264,312	507,236
化 学 工 業	517,455	291,911	593,654
窯業・土石製品製造業	379,841	214,550	427,348
金 属 製 品 製 造 業	352,295	206,169	410,096
一 般 機 械 器 具 製 造 業	426,635	226,131	477,233
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	456,966	238,116	499,528
精 密 機 械 器 具 製 造 業	386,715	215,443	482,496
電気・ガス・熱供給・水道業	590,565	354,697	623,881
運 輸 ・ 通 信 業	411,035	236,510	449,021
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	299,155	169,169	408,382
金 融 ・ 保 険 業	506,035	314,161	688,713
不 動 産 業	409,108	242,381	494,493
サ ー ビ ス 業	379,436	287,065	474,419

資料出所：労働省「毎月勤労統計調査」(平成 9 年)

付表42-2 産業別1人平均月間現金給与総額
(事業所規模30人以上)

産 業	現 金 給 与 総 額		
	男 女 計	女	男
	円	円	円
調 査 産 業 計	421,384	260,599	510,470
鉱 業	460,511	288,375	481,537
建 設 業	468,282	261,715	504,343
製 造 業	412,799	218,514	498,192
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	294,564	169,982	428,579
織 維 工 業	340,370	215,402	432,547
衣服その他の繊維製品製造業	211,529	171,168	367,229
木材・木製品製造業	359,845	218,863	401,975
出版・印刷・同関連産業	485,202	291,888	553,664
化 学 工 業	533,314	306,603	604,837
窯業・土石製品製造業	419,455	229,734	466,641
金 属 製 品 製 造 業	385,238	222,491	441,941
一般機械器具製造業	455,096	237,963	504,709
輸送用機械器具製造業	479,070	259,332	514,489
精密機械器具製造業	407,114	226,405	500,102
電気・ガス・熱供給・水道業	601,639	366,750	637,291
運 輸 ・ 通 信 業	432,889	247,883	469,218
卸売・小売業、飲食店	356,854	193,880	491,825
金 融 ・ 保 険 業	554,038	338,556	750,030
不 動 産 業	431,801	233,563	530,327
サ ー ビ ス 業	422,461	313,544	520,188

資料出所：労働省「毎月勤労統計調査」(平成9年)

付表4-3 きまって支給する現金給与額、所定内給与額の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

年	きまって支給する現金給与額			所定内給与額		
	女性	男性	男女間格差 (男性=100.0)	女性	男性	男女間格差 (男性=100.0)
	千円	千円		千円	千円	
昭和55年	122.5	221.7	55.3	116.9	198.6	58.9
56	130.5	235.3	55.5	124.6	211.4	58.9
57	136.2	246.1	55.3	130.1	222.0	58.6
58	141.2	254.4	55.5	134.7	229.3	58.7
59	146.6	265.1	55.3	139.2	237.5	58.6
60	153.6	274.0	56.1	145.8	244.6	59.6
61	158.9	280.8	56.6	150.7	252.4	59.7
62	164.8	286.1	57.6	155.9	257.7	60.5
63	169.5	296.1	57.2	160.0	264.4	60.5
平成元	176.7	310.0	57.0	166.3	276.1	60.2
2	186.1	326.2	57.1	175.0	290.5	60.2
3	195.7	340.6	57.5	184.4	303.8	60.7
4	203.6	345.6	58.9	192.8	313.5	61.5
5	207.5	349.4	59.4	197.0	319.9	61.6
6	213.7	357.1	59.8	203.0	327.4	62.0
7	217.5	361.3	60.2	206.2	330.0	62.5
8	221.3	366.1	60.4	209.6	334.0	62.8
9	225.3	371.8	60.6	212.7	337.0	63.1

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

付表4-4 年齢階級別所定内給与額、対前年上昇率、年齢間格差
(産業計、企業規模計、学歴計)

年齢階級	所定内給与額		対前年上昇率		年齢間格差 (20～24歳=100.0)		男女間格差 (男性=100.0)
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	
	千円	千円	%	%			
計	212.7	337.0	1.5	0.9	116.5	166.2	63.1
17歳以下	132.6	150.9	1.5	5.9	72.7	74.4	87.9
18～19歳	155.9	170.4	0.3	1.0	85.4	84.0	91.5
20～24	182.5	202.8	0.9	1.0	100.0	100.0	90.0
25～29	209.4	247.8	0.6	0.8	114.7	122.2	84.5
30～34	230.2	301.9	2.0	0.7	126.1	148.9	76.3
35～39	234.6	348.9	0.3	0.4	128.5	172.0	67.2
40～44	233.2	385.4	2.0	0.4	127.8	190.0	60.5
45～49	228.9	414.9	0.9	0.2	125.4	204.6	55.2
50～54	229.2	432.5	1.6	0.6	125.6	213.3	53.0
55～59	218.9	400.2	2.2	1.9	119.9	197.3	54.7

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」(平成9年)

付表4-5 女性労働者の学歴別所定内給与額、年齢間格差
(産業計、企業規模計)

年 齢 階 級	所定内給与額 (千円)				年齢間格差 (20～24歳=100.0)			
	中 卒	高 卒	高専・ 短大卒	大 卒	中 卒	高 卒	高専・ 短大卒	大 卒
計	177.4	204.0	226.7	272.0	111.0	117.2	121.3	133.1
18 ～ 19 歳	146.3	156.2	—	—	91.6	89.7	—	—
20 ～ 24	159.8	174.1	186.9	204.4	100.0	100.0	100.0	100.0
25 ～ 29	170.5	192.9	215.8	238.6	106.7	110.8	115.5	116.7
30 ～ 34	174.2	206.2	244.8	292.5	109.0	118.4	131.0	143.1
35 ～ 39	171.9	210.2	263.1	328.8	107.6	120.7	140.8	160.9
40 ～ 44	175.0	216.7	278.0	361.2	109.5	124.5	148.7	176.7
45 ～ 49	184.0	222.1	287.5	377.8	115.1	127.6	153.8	184.8
50 ～ 54	184.4	229.4	301.6	427.7	115.4	131.8	161.4	209.2
55 ～ 59	182.3	224.8	316.2	478.5	114.1	129.1	169.2	234.1

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」(平成9年)

付表 4 6 標準労働者の年齢階級別所定内給与額、年齢間格差
(産業計、企業規模計)

区 分		所定内給与額 (千円)		年 齢 間 格 差 (20~24歳=100.0)		男女間格差 (男性=100.0)
		女 性	男 性	女 性	男 性	
中	計	229.6	367.5	146.3	179.4	62.5
	17歳以下	131.3	146.3	83.7	71.4	89.7
	18~19歳	145.2	167.7	92.5	81.9	86.6
	20~24	156.9	204.8	100.0	100.0	76.6
	25~29	169.2	246.1	107.8	120.2	68.8
	30~34	196.3	268.0	125.1	130.9	73.2
	35~39	206.5	309.0	131.6	150.9	66.8
	40~44	246.2	345.7	156.9	168.8	71.2
	45~49	271.9	384.3	173.3	187.6	70.8
	50~54	303.3	424.7	193.3	207.4	71.4
	55~59	303.6	433.5	193.5	211.7	70.0
高	計	207.0	329.3	116.6	167.0	62.9
	17歳以下	—	—	—	—	—
	18~19歳	156.5	169.5	88.1	86.0	92.3
	20~24	177.6	197.2	100.0	100.0	90.1
	25~29	202.8	239.0	114.2	121.2	84.9
	30~34	232.7	289.0	131.0	146.6	80.5
	35~39	267.1	343.6	150.4	174.2	77.7
	40~44	310.7	405.0	174.9	205.4	76.7
	45~49	335.0	460.3	188.6	233.4	72.8
	50~54	385.0	536.2	216.8	271.9	71.8
	55~59	398.1	529.3	224.2	268.4	75.2
高専・短大卒	計	208.4	274.1	113.1	140.0	76.0
	17歳以下	—	—	—	—	—
	18~19歳	—	—	—	—	—
	20~24	184.2	195.8	100.0	100.0	94.1
	25~29	215.2	239.0	116.8	122.1	90.0
	30~34	258.6	300.2	140.4	153.3	86.1
	35~39	294.7	364.4	160.0	186.1	80.9
	40~44	338.4	443.6	183.7	226.6	76.3
	45~49	380.8	513.1	206.7	262.1	74.2
	50~54	465.7	529.5	252.8	270.4	88.0
	55~59	468.7	535.3	254.5	273.4	87.6
大	計	249.5	388.4	122.2	180.9	64.2
	17歳以下	—	—	—	—	—
	18~19歳	—	—	—	—	—
	20~24	204.1	214.7	100.0	100.0	95.1
	25~29	238.5	263.8	116.9	122.9	90.4
	30~34	293.9	339.3	144.0	158.0	86.6
	35~39	356.6	410.6	174.7	191.2	86.8
	40~44	403.5	483.6	197.7	225.2	83.4
	45~49	467.0	570.7	228.8	265.8	81.8
	50~54	542.3	629.8	265.7	293.3	86.1
	55~59	585.0	646.3	286.6	301.0	90.5

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」(平成9年)

付表 4 7 企業規模・年齢階級別所定内給与額

(単位 千円)

年 齢	女 性			男 性		
	1,000 人以上	100～999人	10 ～ 99人	1,000 人以上	100～999人	10 ～ 99人
計	239.6	212.7	194.7	388.2	325.4	302.4
～17歳	134.5	140.3	128.4	133.6	138.4	153.0
18 ～ 19	160.5	156.6	152.6	170.9	170.7	169.8
20 ～ 24	189.2	183.8	174.9	205.4	199.7	204.5
25 ～ 29	219.4	210.7	195.5	257.3	240.2	246.9
30 ～ 34	249.1	233.9	207.8	324.8	290.1	288.4
35 ～ 39	268.2	239.4	205.1	390.9	336.7	318.3
40 ～ 44	283.4	234.5	204.2	444.2	374.8	338.0
45 ～ 49	288.6	228.2	201.6	489.5	402.0	352.0
50 ～ 54	294.2	227.7	204.3	522.0	421.1	355.8
55 ～ 59	281.9	219.9	197.4	480.9	397.9	344.0
60 ～ 64	252.4	197.6	182.8	354.3	302.3	285.6
65歳～	214.2	216.6	186.3	265.9	299.1	247.3

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 9 年）

付表 4 8 新規学卒者の初任給額の推移
(産業計、企業規模計)

年	中 卒			高 卒			卒		高専・短大卒				大 卒 (事務系)		大 卒 (技術系)	
	女性	男性	男女間格差(男=100.0)	女性	男性	男女間格差(男=100.0)	男女間格差(男=100.0)	男女間格差(男=100.0)	女性	男性	男女間格差(男=100.0)	男女間格差(男=100.0)	女性	男性	男女間格差(男=100.0)	男女間格差(男=100.0)
昭和55年	千円	千円		千円	千円				千円	千円			千円	千円	千円	
56	73.2	81.1	90.3	88.3	92.8	95.2	95.2	96.7	97.4	100.7	96.7	94.9	108.7	114.5	94.9	
57	77.5	85.0	91.2	93.1	98.4	94.6	94.6	96.3	102.5	106.5	96.3	95.2	115.0	120.8	95.2	
58	81.3	91.0	89.3	97.5	103.4	94.3	94.3	96.1	106.9	111.2	96.1	93.6	119.1	127.2	93.6	
59	86.3	93.0	92.8	100.0	106.2	94.2	94.2	93.9	109.7	116.8	93.9	93.9	124.1	132.2	93.9	
60	89.7	94.6	94.8	103.0	108.8	94.7	94.7	94.2	113.0	120.0	94.2	94.8	128.7	135.8	94.8	
61	91.7	96.2	95.3	106.2	112.2	94.7	94.7	95.3	117.0	123.6	94.7	96.1	133.5	138.9	96.1	
62	93.7	99.7	94.0	108.5	115.4	94.0	94.0	95.3	120.5	126.5	95.3	96.6	138.4	143.2	96.6	
63	97.1	103.0	94.3	110.1	118.1	93.2	93.2	95.6	122.7	128.3	95.6	96.5	142.1	147.3	96.5	96.7
平成元	98.9	104.9	94.3	113.8	120.3	94.6	94.6	95.1	125.8	132.3	95.1	97.5	148.6	152.4	97.5	97.6
2	101.4	112.1	90.5	118.3	125.6	94.2	94.2	95.2	131.7	138.4	95.2	96.8	155.1	160.2	96.8	97.2
3	107.1	117.0	91.5	125.0	133.0	94.7	94.7	95.0	138.1	145.4	95.0	96.0	162.0	168.8	96.0	97.2
4	114.8	123.5	93.0	133.2	140.8	94.6	94.6	94.5	146.5	155.1	94.5	96.2	171.2	177.9	96.2	97.0
5	117.2	128.0	91.6	139.5	146.6	95.2	95.2	94.7	152.4	160.9	94.7	96.3	178.8	185.7	96.3	97.5
6	120.1	131.5	91.3	142.4	150.6	94.6	94.6	94.2	155.6	165.1	94.2	95.1	179.6	188.9	95.1	98.4
7	122.8	134.9	91.0	145.5	153.8	94.6	94.6	94.7	157.7	166.6	94.7	95.6	182.5	190.8	95.6	97.8
8	125.5	142.0	88.4	144.7	154.0	94.0	94.0	96.1	158.7	165.1	96.1	95.3	182.5	191.6	95.3	96.0
9	130.8	146.6	89.2	146.1	154.5	94.6	94.6	95.1	158.7	166.8	95.1	94.8	181.7	191.7	94.8	97.6
	131.8	141.6	93.1	147.3	156.0	94.4	94.4	95.3	161.0	168.9	95.3	95.7	184.3	192.5	95.7	98.5

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 初任給はベースアップ後の確定数値であり、所定内給与額から通勤手当を除いたものである。

2 大卒 (技術系) については61年以前は統計をとっていない。

付表49 1人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移

区 分		月 間 実 労 働 時 間 数 (時間)						出勤日数 (日)	
		総実労働時間数		所 定 内		所 定 外			
		女	男	女	男	女	男	女	男
規模 5人以上	平成2年	155.6	182.0	149.7	164.6	5.9	17.4	21.1	21.7
	3	152.7	178.3	147.1	161.9	5.6	16.4	20.8	21.4
	4	150.2	174.6	145.4	160.5	4.8	14.1	20.6	21.2
	5	144.5	169.9	140.1	157.1	4.4	12.8	20.0	20.7
	6	143.3	169.3	139.0	156.6	4.3	12.7	19.9	20.6
	7	143.0	169.6	138.6	156.7	4.4	12.9	19.8	20.6
	8	143.5	170.1	138.8	156.5	4.7	13.6	19.9	20.7
	9	141.1	168.0	136.3	154.2	4.8	13.8	19.6	20.5
規 模 30 人 以 上	昭和35年	192.1	206.8	181.6	180.5	10.5	26.3	23.9	24.3
	40	181.4	197.8	174.7	177.1	6.7	20.7	23.2	23.8
	45	174.1	192.7	167.1	171.2	7.0	21.5	22.4	23.2
	50	163.0	175.8	158.2	162.8	4.8	13.0	21.5	21.8
	55	164.1	181.2	158.1	164.1	6.0	17.1	21.8	22.0
	56	163.5	180.5	157.5	163.7	6.0	16.8	21.7	21.9
	57	162.9	180.3	156.9	163.8	6.0	16.5	21.7	21.9
	58	162.9	180.5	156.6	163.7	6.3	16.8	21.7	21.9
	59	164.2	182.3	157.4	164.4	6.8	17.9	21.8	22.0
	60	162.5	182.4	155.8	163.6	6.7	18.8	21.7	21.9
	61	162.2	181.9	155.4	163.6	6.8	18.3	21.6	21.9
	62	162.7	182.6	155.6	163.9	7.1	18.7	21.6	21.9
	63	161.1	183.5	153.5	163.7	7.6	19.8	21.6	21.8
	平成元	158.9	181.8	151.4	161.7	7.5	20.1	21.2	21.5
	2	155.3	179.4	148.1	159.5	7.2	19.9	20.7	21.2
	3	153.0	176.2	146.2	157.3	6.8	18.9	20.5	20.9
	4	150.2	172.2	144.5	156.1	5.7	16.1	20.2	20.7
	5	144.8	167.6	139.5	153.2	5.3	14.4	19.7	20.2
	6	144.2	166.9	138.9	152.7	5.3	14.2	19.6	20.1
	7	143.8	167.7	138.4	152.9	5.4	14.8	19.6	20.2
	8	144.8	168.1	139.1	152.5	5.7	15.6	19.7	20.2
	9	142.9	166.8	137.0	150.7	5.9	16.1	19.4	20.0

資料出所：労働省「毎月勤労統計調査」

注) 40年以前はサービス業を含まない数値である。

付表 50-1 産業別 1 人平均月間実労働時間数及び出勤日数（事業所規模 5 人以上）

産業	月 間 実 労 働 時 間 数（時間）						出勤日数（日）	
	総実労働時間数		所 定 内		所 定 外			
	女	男	女	男	女	男	女	男
調 査 産 業 計	141.1	168.0	136.3	154.2	4.8	13.8	19.6	20.5
鉱 業	160.1	180.4	155.4	163.0	4.7	17.4	20.6	21.6
建 設 業	154.6	173.2	151.0	161.9	3.6	11.3	20.4	21.3
製 造 業	148.7	173.5	142.6	155.1	6.1	18.4	19.7	20.2
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	141.9	176.0	136.0	159.6	5.9	16.4	20.0	21.1
織 維 工 業	154.7	172.0	150.2	159.9	4.5	12.1	20.6	21.0
衣服その他の繊維製品製造業	155.8	173.4	152.1	165.1	3.7	8.3	20.6	21.4
木材・木製品製造業	155.9	173.1	151.6	162.1	4.3	11.0	20.5	21.1
出版・印刷・同関連産業	153.6	174.4	143.3	154.8	10.3	19.6	19.6	20.5
化 学 工 業	144.6	158.2	138.8	147.3	5.8	10.9	18.7	19.6
窯業・土石製品製造業	154.0	174.4	148.6	159.1	5.4	15.3	20.2	20.9
金 属 製 品 製 造 業	151.8	178.9	144.9	160.0	6.9	18.9	19.8	20.8
一 般 機 械 器 具 製 造 業	150.3	179.3	143.0	157.1	7.3	22.2	19.5	20.3
輸送用機械器具製造業	151.7	175.6	144.0	152.8	7.7	22.8	19.2	19.6
精密機械器具製造業	145.8	170.7	139.9	153.7	5.9	17.0	19.1	19.9
電気・ガス・熱供給・水道業	146.0	156.6	141.1	144.2	4.9	12.4	18.8	19.0
運 輸 ・ 通 信 業	137.8	177.1	130.9	155.7	6.9	21.4	19.3	20.8
卸 売 ・ 小 売 業， 飲 食 店	129.5	163.8	126.1	155.3	3.4	8.5	19.5	20.8
金 融 ・ 保 険 業	142.6	157.1	136.8	146.5	5.8	10.6	18.9	19.7
不 動 産 業	143.0	165.7	138.7	157.2	4.3	8.5	19.9	20.8
サ ー ビ ス 業	142.6	159.3	137.8	148.1	4.8	11.2	19.7	19.9

資料出所：労働省「毎月勤労統計調査」（平成 9 年）

付表50-2 産業別1人平均月間実労働時間数及び出勤日数（事業所規模30人以上）

産 業		月 間 実 労 働 時 間 数（時間）						出勤日数（日）	
		総実労働時間数		所 定 内		所 定 外			
		女	男	女	男	女	男	女	男
調 査 産 業 計		142.9	166.8	137.0	150.7	5.9	16.1	19.4	20.0
鉱 業		155.4	181.5	149.7	159.0	5.7	22.5	20.1	21.4
建 設 業		156.4	174.4	150.2	158.8	6.2	15.6	19.9	21.0
製 造 業		151.2	171.9	143.7	152.2	7.5	19.7	19.5	19.8
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業		144.5	175.7	137.3	157.7	7.2	18.0	19.8	20.8
織 維 工 業		157.4	168.9	151.9	156.6	5.5	12.3	20.4	20.7
衣服その他の繊維製品製造業		161.0	172.0	156.4	164.1	4.6	7.9	20.8	21.1
木材・木製品製造業		161.2	181.0	152.5	161.9	8.7	19.1	20.1	20.9
出版・印刷・同関連産業		154.8	173.2	142.3	150.7	12.5	22.5	19.3	20.0
化 学 工 業		146.0	157.7	139.8	146.6	6.2	11.1	18.6	19.5
窯業・土石製品製造業		152.6	171.4	145.9	154.8	6.7	16.6	19.6	20.3
金 属 製 品 製 造 業		154.9	176.8	145.9	155.6	9.0	21.2	19.4	20.2
一 般 機 械 器 具 製 造 業		153.0	176.6	144.0	153.8	9.0	22.8	19.2	19.8
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		154.9	175.3	146.0	151.9	8.9	23.4	19.0	19.5
精 密 機 械 器 具 製 造 業		147.3	169.9	140.5	152.3	6.8	17.6	18.9	19.6
電気・ガス・熱供給・水道業		146.5	156.6	141.3	143.6	5.2	13.0	18.8	19.0
運 輸 ・ 通 信 業		138.1	175.6	130.2	153.5	7.9	22.1	19.5	20.7
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店		130.6	161.6	126.9	152.7	3.7	8.9	19.5	20.5
金 融 ・ 保 険 業		142.8	155.7	136.2	145.0	6.6	10.7	18.9	19.6
不 動 産 業		136.9	162.0	130.6	150.8	6.3	11.2	19.4	20.2
サ ー ビ ス 業		142.8	156.4	137.4	144.0	5.4	12.4	19.5	19.4

資料出所：労働省「毎月勤労統計調査」（平成9年）

付表5-1 女性常用労働者数及び有配偶者数の割合

(単位 %)

	女性労働者に占める 出産者数の割合	有配偶者に占める出 産者数の割合	妊産婦総数に対する妊婦又は 出産による退職者数の割合
5人以上計	1.0	2.1	15.3
30人以上計	1.2	2.6	19.0
平成6年30人以上計	1.4	3.0	31.6

資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」

付表5-2 退職時期別妊婦又は出産による退職者数の割合の推移

(単位 %)

退職時期	昭和 35 年	40 年	46 年	51 年	56 年	60 年	63 年	平成 3 年	6 年	9 年 *	
計	38.9 (100.0)	49.3 (100.0)	46.9 (100.0)	38.7 (100.0)	21.7 (100.0)	30.5 (100.0)	31.4 (100.0)	31.2 (100.0)	31.6 (100.0)	19.0 (100.0)	15.3 (100.0)
産前休業前	(40.5)	(36.5)	(47.0)	(54.1)	(46.1)	(63.4)	(49.9)	(63.8)	(64.2)	(55.1)	(57.6)
産前休業中		(5.5)	(3.7)	(4.0)	(2.9)	(4.0)	(5.7)	(4.0)	(4.7)	(3.0)	(5.5)
産後休業中	(15.0)	(8.0)	(6.3)	(6.2)	(8.4)	(5.6)	(7.6)	(7.9)	(7.2)	(11.2)	(10.3)
産後休業後	(44.5)	(50.0)	(42.5)	(35.7)	(42.6)	(27.1)	(36.8)	(24.3)	(23.9)	(30.7)	(26.6)

* 5人以上規模

資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」

付表5-3 産前産後休業制度の期間別事業所数の割合(単胎)

(単位 %)

	総 計	休 業 期 間 (単 胎)								その他	不 明
		産前 6週間 産後 8週間	産前産後 通算して 14週間	法定基準の期間を上回る							
				小計	産前が 42日を 上回る	産後が 56日を 上回る	産 前 42 日 産 後 56 日 とも上回る	通算14 週間を 上回る			
5 人 以 上 計	100.0	82.6	10.7	4.5	3.6	0.1	0.1	0.7	0.6	1.6	
30 人 以 上 計	100.0	84.6	6.5	8.4	7.2	0.1	0.3	0.8	0.2	0.2	
平成6年30人以上計	100.0	83.5	4.6	11.5	9.2	0.1	0.2	2.0	0.3	0.0	

資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」

付表5-4 育児時間制度の内容別事業所数の割合

(単位 %)

	総計	適用範囲			1日の時間						期間		
		女性 のみ	男女 とも	不明	2回各 30分	1回 60分	2回各 45分	1回 90分	その 他	不明	生後1 年まで	その 他	不明
5人以上計	100.0	75.4	24.3	0.3	73.8	2.0	5.0	0.4	18.5	0.3	89.1	10.6	0.3
30人以上計	100.0	71.4	28.6	0.0	72.6	2.2	5.0	0.3	19.8	0.1	91.1	8.9	-
平成6年30人以上計	100.0	76.0	24.0	0.0	75.9	4.0	4.2	0.9	15.0	0.1	92.3	7.6	0.1

資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」

付表55 実際の休業期間別産前休業取得者数の割合
並びに平均休業日数（単胎）

（単位：%・日）

	産前休業 取得者数	42日以内					43日以上				休業日 数不明	平均休 業日数
		7日 以内	8～ 21日	22～ 35日	36～ 42日		43～ 56日	57～ 70日	71日 以上			
5人以上計	100.0	74.9	3.9	9.7	23.4	37.9	24.9	20.6	3.7	0.6	0.2	37.3
30人以上計	100.0	70.7	3.8	8.7	21.2	37.1	29.0	23.8	4.2	1.0	0.2	37.8
平成6年30人以上計	100.0	66.1	2.4	9.5	17.1	37.1	33.5	26.1	6.2	1.3	0.4	40.2

資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」

付表56 実際の休業期間別産後休業取得者数の割合
並びに平均休業日数（単胎）

（単位：%・日）

	産後休業 取得者数	56日以内			57日以上				休業日 数不明	平均休 業日数
			42～55日	56日		57～63日	64～70日	71日以上		
5人以上計	100.0	76.1	4.9	71.1	16.6	9.6	1.5	5.5	7.4	58.7
30人以上計	100.0	87.5	4.4	83.1	12.0	5.5	1.8	4.6	0.5	58.8
平成6年30人以上計	100.0	83.6	6.0	77.2	16.1	5.7	4.0	6.3	0.3	61.1

資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」

付表57 産業、規模、生理日の就業が著しく困難な女性の休暇の請求
ありの事業所数の割合並びに女性労働者数の割合

	休暇請求者の あった事業所 の割合 （全調査事業 所＝100.0％）	休暇を請求し た実人員の割 合（女性労働 者＝100.0％）	請求者1人当 たり年間休暇 請求回数 （回）	請求者1人当 たり平均年間 休暇日数 （日）	請求者1人当 たり平均請求 休暇日数 （日）	女性常用労働 者1人当たり 年間休暇日数 （日）
5人以上計	8.1	3.3	5.6	6.4	1.1	0.2
30人以上計	18.2	3.9	4.6	5.7	1.2	0.2
平成6年30人以上計	18.2	6.7	4.9	5.9	1.2	0.4

資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」

付表58 妊娠中及び出産後の通院休暇制度等ありの事業所数、
請求者ありの事業所数、請求者数の割合

（単位：%）

			通院休暇制度	通勤緩和制度	障害休暇制度	休養時間制度	休養設備
制度ありの事業所	5人以上計	（事業所計）	17.2	11.8	7.7	6.3	21.1
	30人以上計	100.0	19.9	14.9	10.6	7.0	30.6
請求者ありの事業所	5人以上計	（制度ありの事業所計）	4.8	4.6	5.0	—	—
	30人以上計	100.0	8.0	6.7	6.8	—	—
請求者	5人以上計	（妊娠婦計）	9.2	3.8	3.1	—	—
	30人以上計	100.0	9.0	2.1	2.1	—	—

資料出所：労働省「女性雇用管理基本調査」

付表 5 9 勤労者世帯の家計収支の推移

年	実 収 入	世帯主の収入		可処分所得	消 費 支 出	世帯人員	有業人員	実収入に占める世帯主の収入(うち女)の割合
		世帯主収入	世帯主の配偶者の収入(うち女)					
昭和40年	円	円	円	円	円	人	人	%
45	65,141	54,111	2,823	59,557	49,335	4.13	1.53	4.3
50	112,949	94,632	5,049	103,634	82,582	3.90	1.55	4.5
55	236,152	198,316	15,294	215,509	166,032	3.82	1.50	6.5
56	349,686	293,362	24,397	305,549	238,126	3.83	1.50	7.0
57	367,111	307,533	26,207	317,279	251,275	3.80	1.51	7.1
58	393,014	327,120	29,747	335,526	266,063	3.80	1.55	7.6
59	405,517	337,395	31,960	344,113	272,199	3.79	1.55	7.9
60	424,025	351,413	34,698	359,353	282,716	3.79	1.57	8.2
61	444,846	367,036	35,677	373,693	289,489	3.79	1.57	8.0
62	452,942	373,267	37,393	379,520	293,630	3.78	1.57	8.3
63	460,613	376,242	38,302	387,314	295,915	3.77	1.62	8.3
平成元	481,250	394,956	43,195	405,938	307,204	3.74	1.63	9.0
2	495,849	410,117	40,892	421,435	316,489	3.72	1.63	8.2
3	521,757	430,670	44,101	440,539	331,595	3.70	1.64	8.5
4	548,769	448,226	49,621	463,862	345,473	3.71	1.66	9.0
5	563,855	462,253	51,058	473,738	352,820	3.69	1.68	9.1
6	570,545	468,324	51,562	478,155	355,276	3.65	1.68	9.0
7	567,174	468,000	48,801	481,178	353,116	3.63	1.67	8.6
8	570,817	467,799	54,484	482,174	349,663	3.58	1.67	9.5
9	579,461	474,550	55,020	488,537	351,755	3.53	1.66	9.5
	595,214	487,356	56,115	497,036	357,636	3.53	1.66	9.4

資料出所：総務庁統計局「家計調査」

注) 1世帯当たり年平均1か月間の収入。

付表60 核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比
(勤労者世帯)

項 目	月 平 均 額 (円)		構 成 比 (%)	
	核 家 族 共 働 世 帯	世帯主のみ 働いている 核家族世帯	核 家 族 共 働 世 帯	世帯主のみ 働いている 核家族世帯
実 収 入	663,374	540,646	100.0	100.0
勤 め 先 収 入	638,199	507,906	96.2	93.9
世 帯 主 収 入	486,966	507,906	73.4	93.9
定 期 収 入	382,462	404,173	57.7	74.8
臨 時 収 入 ・ 賞 与	104,504	103,733	15.8	19.2
世帯主の配偶者の収入(うち女)	150,689	0	22.7	—
他 の 世 帯 員 収 入	0	0	0.0	—
事 業 ・ 内 職 収 入	5,874	1,016	0.9	0.2
他 の 経 常 収 入	8,118	19,547	1.2	3.6
可 処 分 所 得	555,570	450,324	—	—
消 費 支 出	378,272	335,951	100.0	100.0
食 料	79,606	74,667	21.0	22.2
外 食	17,471	14,056	4.6	4.2
住 居	24,924	28,075	6.6	8.4
家 賃 ・ 地 代	18,089	21,859	4.8	6.5
光 熱 ・ 水 道	19,191	19,410	5.1	5.8
家 具 ・ 家 事 用 品	12,111	11,829	3.2	3.5
被 服 及 び 履 物	21,740	19,008	5.7	5.7
洋 服	9,024	7,828	2.4	2.3
保 健 医 療	9,884	11,098	2.6	3.3
交 通 ・ 通 信	45,387	39,325	12.0	11.7
自 動 車 等 関 係 費	28,079	21,949	7.4	6.5
教 育	25,389	17,887	6.7	5.3
教 養 娯 楽	37,067	35,229	9.8	10.5
そ の 他 の 消 費 支 出	102,974	79,423	27.2	23.6
諸 雑 費	19,396	16,726	5.1	5.0
こづかい(使途不明)	34,376	29,261	9.1	8.7
交 際 費	31,968	27,007	8.5	8.0
仕 送 り 金	17,234	6,429	4.6	1.9
土 地 家 屋 借 金 返 済	38,049	26,061	6.8	5.8
平 均 消 費 性 向 (%)	68.1	74.6	* 68.1	* 74.5
金 融 資 産 純 増 率 (%)	22.7	17.0	* 22.4	* 15.6

資料出所：総務庁統計局「家計調査」(平成9年)

- 注) 1 土地家屋借金返済の構成比欄には可処分所得に対する割合を示した。
2 平均消費性向は可処分所得に占める消費支出の割合。
3 金融資産純増率は可処分所得に対する金融資産純増(貯蓄純増に有価証券購入と有価証券売却との差を加えたもの)の割合。
4 *印は8年の数値を表す。

付表6 1 雇用形態別役員を除く雇用者数の推移

雇用形態・年			雇 用 者	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	パ ー ト	アルバイト	嘱託・その他
実	男	昭和61年	4,322	4,056	3,383	381	142	150
		62	4,327	4,048	3,337	414	147	150
		63	4,422	4,132	3,377	443	156	156
		平成元	4,571	4,269	3,452	468	188	161
		2	4,690	3,369	3,488	506	204	171
		3	4,877	4,536	3,639	522	212	163
		4	5,030	4,664	3,705	555	227	176
		5	5,115	4,743	3,756	565	236	185
		6	5,139	4,776	3,805	559	241	171
		7	5,169	4,780	3,779	563	262	176
数	女	昭和61年	5,237	4,843	3,800	594	276	173
		62	5,349	4,963	3,812	638	307	207
		63	5,338	4,967	3,794	657	329	187
		平成元	2,766	2,554	2,365	18	73	98
		2	2,768	2,541	2,347	20	72	102
		3	2,811	2,577	2,368	24	80	106
		4	2,876	2,636	2,407	26	97	106
		5	2,925	2,674	2,438	26	100	109
		6	3,016	2,752	2,518	27	104	103
		7	3,108	2,820	2,568	30	113	109
(万人)	計	昭和61年	3,168	2,881	2,610	37	117	116
		62	3,167	2,881	2,637	27	118	99
		63	3,176	2,876	2,620	28	122	106
		平成元	3,211	2,909	2,635	32	138	104
		2	3,246	2,950	2,639	35	155	120
		3	3,224	2,939	2,636	34	161	109
		4	1,556	1,502	1,018	363	69	51
		5	1,559	1,507	1,017	394	75	48
		6	1,611	1,555	1,009	419	77	50
		7	1,694	1,634	1,045	442	91	55
割	女	平成元	1,765	1,695	1,050	480	104	62
		2	1,861	1,784	1,121	495	108	61
		3	1,922	1,843	1,137	524	114	68
		4	1,946	1,862	1,146	528	119	69
		5	1,972	1,895	1,168	533	123	71
		6	1,994	1,904	1,159	535	140	70
		7	2,026	1,935	1,165	562	138	70
		8	2,103	2,014	1,172	602	152	86
		9	2,114	2,028	1,158	623	168	78
		10	—	—	—	—	—	—
合	男	昭和61年	—	100.0	83.4	9.4	3.5	3.7
		62	—	100.0	82.4	10.2	3.6	3.7
		63	—	100.0	81.7	10.7	3.8	3.8
		平成元	—	100.0	80.9	11.0	4.4	3.8
		2	—	100.0	79.8	11.6	4.7	3.9
		3	—	100.0	80.2	11.5	4.7	3.6
		4	—	100.0	79.4	11.9	4.9	3.8
		5	—	100.0	79.2	11.9	5.0	3.9
		6	—	100.0	79.7	11.7	5.0	3.6
		7	—	100.0	79.1	11.8	5.5	3.7
(%)	女	昭和61年	—	100.0	78.5	12.3	5.7	3.6
		62	—	100.0	76.8	12.9	6.2	4.2
		63	—	100.0	76.4	13.2	6.6	3.8
		平成元	—	100.0	92.6	0.7	2.9	3.8
		2	—	100.0	92.4	0.8	2.8	4.0
		3	—	100.0	91.9	0.9	3.1	4.1
		4	—	100.0	91.3	1.0	3.7	4.0
		5	—	100.0	91.2	1.0	3.7	4.1
		6	—	100.0	91.5	1.0	3.8	3.7
		7	—	100.0	91.1	1.1	4.0	3.9
合	計	昭和61年	—	100.0	90.6	1.3	4.1	4.0
		62	—	100.0	91.5	0.9	4.1	3.4
		63	—	100.0	91.1	1.0	4.2	3.7
		平成元	—	100.0	90.6	1.1	4.7	3.6
		2	—	100.0	89.5	1.2	5.3	4.1
		3	—	100.0	89.7	1.2	5.5	3.7
		4	—	100.0	67.8	24.2	4.6	3.4
		5	—	100.0	65.6	26.1	5.0	3.2
		6	—	100.0	64.9	26.9	5.0	3.2
		7	—	100.0	64.0	27.1	5.6	3.4
(%)	女	平成元	—	100.0	61.9	28.3	6.1	3.7
		2	—	100.0	62.8	27.7	6.1	3.4
		3	—	100.0	61.7	28.4	6.2	3.7
		4	—	100.0	61.5	28.4	6.4	3.7
		5	—	100.0	61.6	28.1	6.5	3.7
		6	—	100.0	60.9	28.1	7.4	3.7
		7	—	100.0	60.2	29.0	7.1	3.6
		8	—	100.0	58.2	29.9	7.5	4.3
		9	—	100.0	57.1	30.7	8.3	3.8
		10	—	100.0	—	—	—	—

資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」（各年2月）

付表 6 2 短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

計	総 数			女		
	雇用者数 (万人)	短 時 間 雇用者数 (万人)	雇用者中に 占める短時 間雇用者の 割合 (%)	雇用者数 (万人)	短 時 間 雇用者数 (万人)	雇用者中に 占める短時 間雇用者の 割合 (%)
昭和35年	2,106	133	6.3	639	57	8.9
40	2,713	168	6.2	851	82	9.6
45	3,222	216	6.7	1,068	130	12.2
50	3,556	353	9.9	1,137	198	17.4
55	3,886	390	10.0	1,323	256	19.3
56	3,951	395	10.0	1,359	266	19.6
57	4,012	416	10.4	1,386	284	20.5
58	4,119	433	10.5	1,451	306	21.1
59	4,181	464	11.1	1,484	328	22.1
60	4,231	471	11.1	1,516	333	22.0
61	4,296	503	11.7	1,550	352	22.7
62	4,346	506	11.6	1,581	365	23.1
63	4,454	533	12.0	1,635	386	23.6
平成元	4,592	602	13.1	1,713	432	25.2
2	4,748	722	15.2	1,795	501	27.9
3	4,906	802	16.3	1,875	550	29.3
4	5,018	868	17.3	1,930	592	30.7
5	5,099	929	18.2	1,962	623	31.8
6	5,135	967	18.8	1,989	647	32.5
7	5,161	896	17.4	2,000	632	31.6
8	5,219	1,015	19.4	2,035	692	34.0
9	5,285	1,114	21.1	2,077	746	35.9

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

- 注) 1 短時間労働者とは調査対象週において就業時間が35時間未満であったものをいう（季節的、不規則的雇用者を含む。）。
- 2 雇用者数は休業者を除く。
- 3 昭和35、40年の数字は時系列接続用に補正していない。

付表 6 3 産業別女性短時間雇用者数及び構成比の推移

区 分		非 農 林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ 給 水 ・ ガ ス ・ 熱 道 業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 ・ 食 店 業	金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	サ ー ビ ス 業	公 務
実 数 (万 人)	昭和50年	198	0	0	10	56	1	7	55	11	53	4
	55	256	0	0	13	65	1	7	84	13	69	5
	56	266	0	0	13	66	1	8	89	13	73	5
	57	284	0	0	14	67	1	8	98	15	78	5
	58	306	0	0	14	68	1	8	109	14	85	5
	59	328	1	0	13	77	1	8	118	16	90	6
	60	333	1	0	14	80	1	8	117	15	91	6
	61	352	0	0	15	83	1	9	124	17	98	5
	62	365	1	0	16	79	1	10	132	17	104	5
	63	386	0	0	16	82	1	10	141	19	109	5
	平成元	432	0	0	18	94	1	13	154	23	122	6
	2	501	0	0	20	107	1	14	173	30	144	9
	3	550	1	0	23	120	1	16	189	32	157	8
	4	592	1	0	24	126	1	18	205	33	172	9
	5	623	1	0	26	127	1	14	215	33	187	10
	6	647	0	0	26	124	1	21	225	34	201	12
	7	632	0	0	23	117	1	20	230	29	199	10
	8	692	0	0	26	128	1	22	246	32	221	13
	9	746	0	0	29	134	2	25	265	34	239	14
構 成 比 (%)	昭和50年	100.0	—	—	5.1	28.3	0.5	3.5	27.8	5.6	26.8	2.0
	55	100.0	—	—	5.1	25.4	0.4	2.7	32.8	5.1	27.0	2.0
	56	100.0	—	—	4.9	24.8	0.4	3.0	33.5	4.9	27.4	1.9
	57	100.0	—	—	4.9	23.6	0.4	2.8	34.5	5.3	27.5	1.8
	58	100.0	—	—	4.6	22.2	0.3	2.6	35.6	4.6	27.8	1.6
	59	100.0	—	—	4.0	23.5	0.3	2.4	36.0	4.9	27.4	1.8
	60	100.0	0.3	—	4.2	24.0	0.3	2.4	35.1	4.5	27.3	1.8
	61	100.0	—	—	4.3	23.6	0.3	2.6	35.2	4.7	27.8	1.7
	62	100.0	0.3	—	4.4	21.6	0.3	2.7	36.2	4.7	28.5	1.4
	63	100.0	—	—	4.1	21.2	0.3	2.6	36.5	4.9	28.2	1.3
	平成元	100.0	—	—	4.2	21.8	0.2	3.0	35.6	5.3	28.2	1.4
	2	100.0	—	—	4.0	21.4	0.2	2.8	34.5	6.0	28.7	1.8
	3	100.0	0.2	—	4.2	21.8	0.2	2.9	34.4	5.8	28.5	1.5
	4	100.0	0.2	—	4.1	21.3	0.2	3.0	34.6	5.6	29.1	1.5
	5	100.0	0.2	—	4.2	20.4	0.2	3.0	34.5	5.3	30.0	1.6
	6	100.0	—	—	4.0	19.2	0.2	3.2	34.8	5.3	31.1	1.9
	7	100.0	—	—	3.6	18.5	0.2	3.2	36.4	4.6	31.5	1.6
	8	100.0	—	—	3.8	18.5	0.1	3.2	35.5	4.6	31.9	1.9
	9	100.0	—	—	3.9	18.0	0.3	3.4	35.5	4.6	32.0	1.9
女短 性時 間雇 用者 数の 割合 に占 める (%)	昭和50年	17.4	—	—	20.8	15.8	25.0	18.9	19.2	15.7	17.4	13.3
	55	19.3	—	—	22.8	17.1	25.0	18.4	24.2	16.0	18.2	15.2
	56	19.6	—	—	22.8	16.9	25.0	21.1	25.0	15.5	18.5	15.6
	57	20.5	—	—	23.7	17.3	25.0	21.1	26.5	17.0	19.3	15.2
	58	21.1	—	—	24.1	16.9	20.0	20.0	28.5	15.7	19.5	14.7
	59	22.1	*	—	23.2	18.5	25.0	20.5	29.6	17.8	20.3	18.8
	60	22.0	*	—	25.0	18.6	25.0	20.0	29.0	16.9	20.0	17.6
	61	22.7	*	—	26.8	19.4	25.0	20.9	29.7	17.9	21.0	17.6
	62	23.1	*	—	28.6	18.7	25.0	23.3	30.6	16.8	21.5	15.2
	63	23.6	—	—	26.2	18.9	25.0	23.3	31.5	18.1	21.7	15.6
	平成元	25.2	—	—	27.3	20.8	20.0	27.1	33.0	20.9	23.2	18.8
	2	27.9	—	—	28.2	23.0	25.0	28.0	35.5	25.2	25.9	25.7
	3	29.3	*	—	29.5	24.9	25.0	30.2	37.1	26.2	26.9	22.2
	4	30.7	*	—	30.0	25.9	25.0	31.0	38.7	27.3	28.4	24.3
	5	31.8	*	—	31.3	26.5	20.0	31.7	40.1	27.3	29.5	26.3
	6	32.5	*	—	30.6	26.8	20.0	33.9	41.3	28.1	30.5	30.0
	7	31.6	—	—	27.1	26.0	20.0	31.3	41.6	24.0	29.6	24.4
	8	34.0	—	—	29.9	28.6	20.0	33.8	43.5	27.4	31.7	31.7
	9	35.9	—	—	31.9	30.2	40.0	35.7	45.8	29.6	33.1	33.3

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注) 1 付表62 注) 1、2に同じ。

2 「*」は、実数が少ないため表示していない。

付表64 規模別女性短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

区 分		総 数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官 公
実 数 (万 人)	昭和50年	198	98	25	19	37	19
	55	256	134	33	25	42	24
	56	266	139	34	26	42	23
	57	284	149	38	29	45	22
	58	306	162	41	31	48	24
	59	328	171	44	33	34	26
	60	333	173	45	37	51	26
	61	352	180	47	41	57	27
	62	365	189	49	41	59	27
	63	386	195	56	44	63	28
	平成元	432	208	62	53	77	31
	2	501	228	71	64	96	40
	3	550	248	79	73	108	39
	4	592	261	87	80	118	43
	5	623	269	94	86	123	49
	6	647	271	98	93	130	53
	7	632	276	94	92	121	46
	8	692	291	106	103	134	55
	9	746	305	115	112	150	60
構 成 比 (%)	昭和50年	100.0	49.5	12.6	9.6	18.7	9.6
	55	100.0	52.3	12.9	9.8	16.4	9.4
	56	100.0	52.3	12.8	9.8	15.8	8.6
	57	100.0	52.5	13.4	10.2	15.8	7.7
	58	100.0	52.9	13.4	10.1	15.7	7.8
	59	100.0	52.1	13.4	10.1	16.5	7.9
	60	100.0	52.0	13.5	11.1	15.3	7.8
	61	100.0	52.0	13.5	11.1	15.3	7.8
	62	100.0	51.8	13.4	11.2	16.2	7.4
	63	100.0	50.5	14.5	11.4	16.3	7.3
	平成元	100.0	48.1	14.4	12.3	17.8	7.2
	2	100.0	45.5	14.2	12.8	19.2	8.0
	3	100.0	45.1	14.4	13.3	19.6	7.1
	4	100.0	44.1	14.7	13.5	19.9	7.3
	5	100.0	43.2	15.1	13.8	19.7	7.9
	6	100.0	41.9	15.1	14.4	20.1	8.2
	7	100.0	43.7	14.9	14.6	19.1	7.3
	8	100.0	42.1	15.3	14.9	19.4	7.9
	9	100.0	40.9	15.4	15.0	20.1	8.0
女短 性時 雇間 用雇 者用 者の 総者 数の 割合 に割 合め (%)	昭和50年	17.4	22.7	14.0	12.3	15.5	14.5
	55	19.3	26.1	15.1	13.6	16.8	15.4
	56	19.6	26.3	15.2	13.4	16.4	14.6
	57	20.5	27.4	16.6	14.6	17.4	14.2
	58	21.1	28.9	17.2	14.6	17.5	14.7
	59	22.1	29.9	17.8	15.3	18.9	16.0
	60	22.0	29.7	17.8	16.1	18.0	16.0
	61	22.7	30.3	18.2	17.2	19.5	16.6
	62	23.1	31.2	18.7	16.9	19.4	16.5
	63	23.6	31.7	20.1	17.1	19.7	17.3
	平成元	25.2	32.4	21.5	19.9	22.1	18.9
	2	27.9	34.3	23.6	22.4	26.0	23.7
	3	29.3	35.8	25.3	23.8	28.1	22.5
	4	30.7	37.0	27.0	25.3	29.2	24.3
	5	31.8	37.9	28.2	26.5	30.1	26.9
	6	32.5	38.1	29.3	28.0	31.5	27.6
	7	31.6	38.1	27.9	27.6	29.5	24.2
	8	34.0	39.5	30.4	29.9	33.1	28.8
	9	35.9	41.0	32.4	31.2	36.1	30.8

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

注) 付表62 注) 1、2に同じ。

付表 6 5 年齢階級別女性パートタイム労働者

	労働者数 (十人)	構 成 比 (%)
計	270,030	100.0
～ 17 歳	4,079	1.5
18 ～ 19 歳	7,625	2.8
20 ～ 24 歳	17,512	6.5
25 ～ 29 歳	14,566	5.4
30 ～ 34 歳	15,916	5.9
35 ～ 39 歳	26,278	9.7
40 ～ 44 歳	37,993	14.1
45 ～ 49 歳	53,484	19.8
50 ～ 54 歳	40,635	15.0
55 ～ 59 歳	28,906	10.7
60 ～ 64 歳	15,250	5.6
65 歳 以 上	7,786	2.9

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」(平成 9 年)

付表 6 6 産業、規模別女性パートタイム労働者の平均勤続年数の推移

(単位 年)

年	計	産 業				企 業 規 模		
		製造業	卸売・小 売業、飲 食店	金融・ 保険業	サービ ス業	1,000 人以上	100～ 999人	10～99人
昭和50年	2.9	3.0	2.8	—	—	2.9	2.8	2.9
55	3.3	3.4	3.0	—	3.6	3.3	3.3	3.4
60	3.9	4.0	3.9	—	3.6	4.3	3.8	3.9
61	4.0	4.3	3.9	—	3.6	4.4	3.9	3.9
62	4.2	4.5	4.2	—	4.0	4.6	4.1	4.2
63	4.1	4.5	4.0	—	3.7	4.3	4.1	4.0
平成元	4.3	4.7	4.1	3.0	3.7	4.3	4.3	4.2
2	4.5	5.0	4.5	2.9	4.0	4.9	4.4	4.4
3	4.6	5.2	4.5	3.0	4.1	4.9	4.6	4.5
4	4.8	5.6	4.5	3.4	4.0	5.1	4.7	4.6
5	4.6	5.6	4.3	3.8	3.9	4.7	4.7	4.5
6	4.9	5.9	4.6	4.3	4.1	5.2	4.8	4.7
7	5.0	6.0	4.7	4.4	4.2	5.2	5.0	4.9
8	5.0	6.4	4.6	4.4	4.3	5.2	5.0	4.9
9	5.1	6.1	4.9	4.2	4.5	5.2	5.2	5.0

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 産業別は特掲である。

付表 6 7 産業、企業規模別女性パートタイム労働者の1日当たり所定内実労働時間数及び実労働日数の推移

年	計		業										企 業 規 模			
			製 造 業		卸売・小売業、 飲 食 店		金融・保険業		サービス業		1,000人以上		100～999人		10～99人	
	労働 時間数	労働 日 数	労働 時間数	労働 日 数	労働 時間数	労働 日 数	労働 時間数	労働 日 数	労働 時間数	労働 日 数	労働 時間数	労働 日 数	労働 時間数	労働 日 数	労働 時間数	労働 日 数
昭和55年	時間	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	日	時間	日
	6	23	7	22	6	23	—	—	5	23	6	22	6	23	6	23
	6	22	7	22	6	23	—	—	6	22	6	22	6	23	6	23
	6	22	7	22	6	23	—	—	5	22	6	22	6	23	6	23
	6	22	6	22	6	23	—	—	6	22	6	22	6	22	6	23
平成元	6.0	21.7	6.4	21.8	5.7	21.8	6.0	19.5	5.6	21.3	5.8	20.8	6.0	22.1	6.0	21.8
2	5.9	21.7	6.4	21.8	5.7	21.7	5.9	18.8	5.5	21.7	5.8	21.1	6.0	22.0	6.0	21.9
3	5.9	21.2	6.3	21.2	5.6	21.3	6.1	17.8	5.5	21.2	5.7	20.4	6.0	21.4	5.9	21.4
4	5.8	20.9	6.2	20.9	5.6	21.0	6.0	17.7	5.4	21.0	5.7	20.1	5.8	20.9	5.8	21.2
5	5.7	19.9	6.2	20.1	5.5	19.7	5.9	17.5	5.4	20.0	5.5	19.1	5.8	20.1	5.7	20.1
6	5.7	20.3	6.2	20.6	5.4	20.0	5.9	17.9	5.4	20.5	5.2	19.4	5.8	20.7	5.7	20.5
7	5.7	20.2	6.2	20.5	5.4	20.1	5.9	18.4	5.4	20.3	5.4	19.6	5.8	20.6	5.7	20.4
8	5.6	20.0	6.2	20.6	5.4	19.8	5.7	17.2	5.5	19.9	5.4	19.4	5.7	20.3	5.7	20.1
9	5.7	19.8	6.2	20.4	5.4	19.6	5.7	17.3	5.5	19.8	5.4	19.1	5.8	20.2	5.8	20.0

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 産業別は特掲である。

2 昭和63年以前は小数点以下まで扱っていない。

付表 6 8 年齢階級、産業、企業規模別女性パートタイム労働者の1時間当たり所定内給与額の推移

(単位：円)

区 分	昭和55年	60	平成2年	3	4	5	6	7	8	9
計	492	595	712	770	809	832	848	854	870	871
18 ～ 19 歳	494	581	706	758	801	807	802	786	829	816
20 ～ 24	541	638	786	877	880	898	885	890	915	900
25 ～ 29	507	654	783	829	895	906	910	923	932	950
30 ～ 34	480	596	707	792	816	860	864	877	904	893
35 ～ 39	479	579	691	756	788	821	830	854	861	859
40 ～ 44	487	585	699	754	794	811	831	835	851	849
45 ～ 49	496	595	712	764	807	824	850	842	864	862
50 ～ 54	504	601	717	767	810	837	854	860	870	874
製 造 業	466	561	665	713	750	769	783	787	812	814
卸売・小売業、飲食店	490	594	708	772	811	824	836	838	846	843
金融・保険業	-	-	815	889	942	945	929	921	995	970
サ ー ビ ス 業	567	675	808	864	894	932	951	960	975	982
1,000人以上	517	624	748	820	860	874	886	890	893	887
100～999人	494	602	720	769	815	841	849	869	885	889
10～99人	478	579	688	744	777	802	824	820	840	842

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

- 注) 1 年齢計は17歳以下及び55歳以上を含む。
2 産業別は特掲である。

付表 6 9 産業、企業規模別女性パートタイム労働者の年間賞与その他特別給与額の推移

(単位 千円)

年	計	産 業				企 業 規 模		
		製 造 業	卸 売 ・ 小 売 業、飲 食 店	金 融 ・ 保 險 業	サ ー ビ ス 業	1,000人以上	100～999人	10～99人
昭和55年	72.8	82.4	61.1	-	71.6	108.2	68.5	60.4
60	84.2	99.1	74.7	-	66.8	123.7	85.2	67.4
61	83.6	102.6	72.7	-	60.1	128.3	85.6	64.0
62	82.4	97.4	69.9	-	76.5	112.4	83.5	67.9
63	76.5	89.6	72.5	-	56.9	96.8	82.7	62.4
平成元年	77.1	98.1	65.0	82.6	60.0	96.9	78.8	66.6
2	86.5	108.0	71.4	85.8	77.1	104.4	89.7	74.7
3	92.4	119.3	74.4	118.3	77.9	104.0	96.2	83.4
4	98.8	130.0	78.7	125.1	81.1	111.5	104.3	88.0
5	91.8	121.6	75.4	120.1	78.1	105.5	99.7	77.7
6	87.9	110.5	71.5	120.8	80.4	101.3	95.3	74.2
7	84.0	103.8	69.9	123.3	74.2	96.8	94.0	68.5
8	80.4	108.4	63.1	105.4	78.6	89.5	86.6	68.1
9	78.0	102.5	62.5	88.7	71.6	87.6	81.9	67.4

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 産業別は特掲である。

付表70 性・雇用形態区分

(単位 人、%)

	総 数	登録スタッフ	パート・ アルバイト等	常用労働者	不 明
総 数	2,014 100.0	1,035 51.4	141 7.0	805 40.0	33 1.6
男 性	546 100.0	112 20.5	8 1.5	411 75.3	15 2.7
女 性	1,459 100.0	917 62.9	133 9.1	391 26.8	18 1.2
不 明	9 100.0	6 66.7	— —	3 33.3	— —

資料出所：(社)雇用問題研究会「労働者派遣事業実態調査」(平成9年)

注) 1 登録スタッフ：派遣労働者のうち、登録制度を利用している者

2 パー ト：いわゆる正社員より1日の所定労働時間、又は1週の所定労働日数が少ない者

3 常用労働者：次の①～③のいずれかに該当する労働者

① 期間の定めなく雇用されている者

② 一定の期間を定めて雇用されている者であって、その雇用期間が事実上反復継続されて①と同等と認められる者。すなわち、過去1年を超える期間について引き続き雇用されている者又は採用の時から1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる者

③ 日々雇用される者であって、雇用契約が日々更新されて事実上①と同等と認められる者。すなわち、過去1年を超える期間について引き続き雇用されている者又は採用の時から1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる者。

付表71 性・年齢別区分

(単位 人、%)

	総 数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
総 数	2,014 100.0	5 0.2	255 12.7	556 27.6	467 23.2	296 14.7	171 18.5
男 性	100.0	0.4	15.6	27.8	27.5	13.6	2.4
女 性	100.0	0.2	11.7	27.6	21.7	15.2	10.8
	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	不 明	平 均
総 数	142 7.1	49 2.4	24 1.2	21 1.0	7 0.3	21 1.0	33.2歳 —
男 性	4.9	1.6	1.8	2.9	1.3	0.2	32.7歳
女 性	7.9	2.7	1.0	0.3	—	0.9	33.3歳

資料出所：(社)雇用問題研究会「労働者派遣事業実態調査」(平成9年)

付表72 現在行っている仕事

(単位 人、%)

	1号	1-2号	1-3号	1-4号	2号	3号	4号	5号	6号
総数(2014)	294	149	19	6	614	13	20	208	4
	14.6	7.4	0.9	0.3	30.5	0.6	1.0	10.3	0.2
男性	47.1	17.4	2.6	0.9	4.2	0.2	0.2	0.5	—
女性	2.5	3.6	0.3	0.1	40.4	0.8	1.3	14.1	0.3
登録スタッフ	4.5	1.8	0.8	0.3	35.8	1.0	1.2	15.8	0.2
パート・アルバイト等	1.4	0.7	0.7	—	44.7	—	—	9.9	—
常用労働者	29.7	15.7	1.1	0.4	21.7	0.2	1.0	3.6	0.2
	7号	8号	9号	10号	11号	12号	13号	その他	不明
総数	92	40	1	3	7	13	79	254	198
	4.6	2.0	0.0	0.1	0.3	0.6	3.9	12.6	9.8
男性	—	0.2	—	0.2	0.7	2.4	3.3	17.6	2.6
女性	6.3	2.7	0.1	0.1	0.2	—	4.2	10.8	12.2
登録スタッフ	6.4	3.2	0.1	0.3	0.2	0.7	4.7	11.4	11.6
パート・アルバイト等	9.2	1.4	—	—	0.7	—	5.0	11.3	14.9
常用労働者	1.4	0.6	—	—	0.4	0.7	2.6	14.0	6.6

資料出所：(社)雇用問題研究会「労働者派遣事業実態調査」(平成9年)

注) 適用対象業務分野別区分

ソフトウェア開発	1号	ソフトウェア開発
機械設計	1号の2	機械設計
放送	1号の3	放送機器等操作
	1号の4	放送番組等演出
事務処理	2号	事務用機器操作
	4号	秘書
	5号	ファイリング
	6号	調査
	7号	財務処理
	8号	取引文書作成
	9号	デモンストレーション
通訳・翻訳・速記	3号	通訳・翻訳・速記
添乗	10号	添乗
ビルメンテナンス	11号	建築物清掃
	12号	建築設備運転、整備
	13号	案内・受付、駐車場管理

付表73 家計を支えている中心

(単位 人、%)

	総 数	自 分	配偶者	配偶者以外 の家族	自分と 配偶者	自分と配 偶者以外 の家族	その他	不 明
総数	2,014	614	583	295	219	130	102	71
	100.0	30.5	28.9	14.6	10.9	6.5	5.1	3.5
男性	100.0	64.8	3.8	9.3	7.7	9.2	2.7	2.4
女性	100.0	17.8	38.5	16.7	12.1	5.5	5.9	3.5
登録スタッフ	100.0	22.0	38.0	15.7	9.0	6.4	6.0	3.0
パート・アルバイト等	100.0	8.5	66.0	5.7	15.6	1.4	0.7	2.1
常用労働者	100.0	45.1	11.7	15.2	12.0	7.2	4.5	4.3

資料出所：(社)雇用問題研究会「労働者派遣事業実態調査」(平成9年)

付表74 就業条件の明示方法

(単位 %)

	一般労働者派遣事業					特定労働者派遣事業				
	総数	通常文書 で行う	通常口頭 で行う	どちらとも いえない	不明	総数	通常文書 で行う	通常口頭 で行う	どちらとも いえない	不明
業務の内容	100.0	87.3	8.7	3.4	0.6	100.0	61.6	31.8	4.7	1.9
派遣先の名称・所在地その他の就業場所	100.0	90.9	6.3	2.2	0.6	100.0	66.4	28.0	3.3	2.4
直接指揮命令する者	100.0	87.3	9.0	2.2	1.4	100.0	55.2	35.8	5.5	3.6
派遣期間	100.0	91.3	5.3	2.2	1.1	100.0	61.4	29.1	6.2	3.3
就業する日	100.0	90.2	6.4	2.4	1.0	100.0	61.8	31.0	4.0	3.1
就業の開始・終了時刻 休憩時間	100.0	91.3	4.7	2.9	1.1	100.0	67.8	25.8	3.6	2.8
休日労働、時間外労働	100.0	87.6	6.7	3.7	1.9	100.0	62.3	30.3	4.7	2.6
安全衛生	100.0	79.6	13.0	4.8	2.6	100.0	46.7	36.7	11.6	5.0
苦情処理に関する事項	100.0	67.1	23.4	6.6	2.9	100.0	34.1	43.1	14.9	7.8
派遣契約解除に当たり講ずる派遣労働者の 雇用の安定のための措置に関する事項	100.0	60.8	26.0	9.0	4.2	100.0	35.5	35.5	18.0	10.9
派遣先責任者に関する事項	100.0	82.7	11.4	3.9	2.1	100.0	51.9	35.3	7.8	5.0
福利厚生	100.0	71.1	18.3	6.1	4.5	100.0	43.1	37.2	12.1	7.6

資料出所：(社)雇用問題研究会「労働者派遣事業実態調査」(平成9年)

付表75 労働条件・就業条件の通知の状況及び派遣前に知らされた内容との差異

(単位 %)

	派遣日以前 に口頭で	派遣日以前 に文書で	派遣日以前口 頭、以後文書	派遣日以前は 知らされず	不 明	同じだ った	少し違っ ていた	違って いた	不 明
賃金	21.0	38.7	28.9	5.7	5.7	92.5	4.8	1.6	1.1
諸手当	19.2	38.0	23.6	9.8	9.3	92.4	4.2	1.2	2.2
業務の内容	36.5	27.0	25.6	5.2	5.8	70.3	22.5	5.2	2.0
派遣先の名称・所在地等	38.1	27.7	26.4	2.0	5.7	96.6	1.3	0.6	1.5
直接の指揮命令者	26.3	23.1	21.7	21.7	7.1	91.0	6.2	1.2	1.6
派遣期間	26.6	27.2	27.3	11.2	7.7	88.5	5.8	3.1	2.6
就業する日	37.2	26.9	26.2	3.5	6.3	94.3	2.6	1.1	2.0
就業の開始・終了、休憩時間	27.2	31.7	30.0	5.3	5.8	91.2	5.5	1.6	1.6
休日労働、時間外労働	26.1	29.3	24.8	10.8	8.9	88.1	7.7	2.2	2.0
安全衛生	21.0	21.7	15.8	27.0	14.5	93.5	3.0	1.1	2.5
苦情処理	24.5	18.2	13.9	28.5	14.9	88.5	4.7	2.4	4.4
契約解除に当たり派遣労働者の 雇用の安定を図るための措置	15.0	21.4	14.9	32.4	16.4	92.3	3.0	1.4	3.3
派遣先責任者	23.6	26.5	22.3	20.1	7.5	95.7	2.3	0.4	1.6
福利厚生	15.6	30.9	18.0	24.2	11.3	94.9	2.5	0.7	1.8

資料出所：(社)雇用問題研究会「労働者派遣事業実態調査」(平成9年)

付表76 現在の派遣先に係る現行の派遣契約による派遣期間

(単位 人、%)

	総 数	1ヶ月以下	1ヶ月超～ 3ヶ月以内	3ヶ月超～ 6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以下	1 年 超	不 明	平均(月)
総数	2,014	10	186	540	559	213	506	9.8
登録スタッフ	100.0	0.5	9.2	26.8	27.8	10.6	25.1	
パート・アルバイト等	100.0	0.9	14.3	33.5	25.6	10.0	15.7	8.3
常用労働者	100.0	0.7	4.3	34.8	29.1	12.8	18.4	8.7
	100.0	—	3.7	17.0	30.4	11.2	37.6	12.7
ソフトウェア開発	100.0	—	2.4	32.7	36.4	6.8	21.8	10.2
機械設計	100.0	—	3.4	2.7	27.5	8.7	57.7	12.6
放送	100.0	—	—	4.0	24.0	16.0	56.0	15.9
事務処理	100.0	0.9	12.0	31.7	27.2	12.4	15.9	9.5
通訳・翻訳・速記	100.0	—	—	23.1	38.5	7.7	30.8	11.6
派乗	100.0	33.3	—	—	—	—	66.7	1.0
ビルメンテナンス	100.0	—	—	—	35.0	—	65.0	12.0
その他	100.0	—	5.9	19.3	25.2	13.0	36.6	11.3

資料出所：(社)雇用問題研究会「労働者派遣事業実態調査」(平成9年)

付表77 1日の勤務時間

(単位 人、%)

	総 数	5 時 間 未 満	5 ～ 6 時間未満	6 ～ 7 時間未満	7 ～ 8 時間未満	8 ～ 9 時間未満	9 ～ 10 時間未満	10時間 以 上	不 明
総数	2,014	213	171	240	1,079	278	13	13	7
登録スタッフ	100.0	10.6	8.5	11.9	53.6	13.8	0.6	0.6	0.3
パート・アルバイト等	100.0	17.0	11.0	14.1	48.5	8.2	0.6	0.5	0.1
常用労働者	100.0	19.9	32.6	26.2	19.1	0.7	0.7	0.7	—
	100.0	0.9	1.2	6.8	66.2	23.1	0.7	0.7	0.2

資料出所：(社)雇用問題研究会「労働者派遣事業実態調査」(平成9年)

付表78 1週間の所定労働時間

(単位 人、%)

	総 数	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上 40時間未満	40時間以上	不 明
総数	2,014	136	359	1,055	439	25
登録スタッフ	100.0	6.8	17.8	52.4	21.8	1.2
パート・アルバイト等	100.0	10.9	24.1	48.9	15.5	0.7
常用労働者	100.0	9.9	56.7	26.2	5.7	1.4
	100.0	1.0	3.4	61.4	32.9	1.4

資料出所：(社)雇用問題研究会「労働者派遣事業実態調査」(平成9年)

付表79 1カ月の勤務日数

(単位 人、%)

	総 数	5日未満	5～9日	10～14日	15～19日	20～24日	25日以上	不 明
総数	2,014	37	122	43	267	1,503	33	9
登録スタッフ	100.0	1.8	6.1	2.1	13.3	74.6	1.6	0.4
パート・アルバイト等	100.0	2.1	9.0	3.5	16.1	67.3	1.5	0.4
常用労働者	100.0	6.4	4.3	2.8	44.0	41.8	—	0.7
	100.0	0.6	2.7	0.4	4.2	89.9	2.0	0.1

資料出所：(社)雇用問題研究会「労働者派遣事業実態調査」(平成9年)

付表80 残業の有無

(単位 人、%)

	総数	ほとんど毎日	週2～3日程度	月に数回程度	ほとんどない	まったくない	不明
総数	2,014	379	343	528	501	256	7
	100.0	18.8	17.0	26.2	24.9	12.7	0.3
登録スタッフ	100.0	12.5	13.9	27.4	29.9	16.1	0.2
パート・アルバイト等	100.0	7.1	6.4	31.9	28.4	26.2	—
常用労働者	100.0	28.6	23.1	24.0	17.8	6.5	0.1

資料出所：(社)雇用問題研究会「労働者派遣事業実態調査」(平成9年)

付表81 賃金形態

(単位 人、%)

	総数	時間給	日給	週休	月給	日給月給	年俸	その他	不明
総数	2,014	1,123	19	6	705	130	14	3	14
	100.0	55.8	0.9	0.3	35.0	6.5	0.7	0.1	0.7
登録スタッフ	100.0	82.8	0.7	0.6	12.7	1.9	0.7	0.1	0.6
パート・アルバイト等	100.0	95.7	—	—	2.8	0.7	—	—	0.7
常用労働者	100.0	15.2	1.2	—	68.4	13.3	0.9	0.2	0.7
ソフトウェア開発	100.0	2.7	0.3	—	91.8	3.4	1.0	—	0.7
機械設計	100.0	11.4	—	0.7	69.8	17.4	—	—	0.7
放送	100.0	4.0	—	—	56.0	8.0	32.0	—	—
事務処理	100.0	78.5	0.8	0.4	13.7	5.9	0.2	0.2	0.4
通訳・翻訳・速記	100.0	53.8	23.1	—	7.7	15.4	—	—	—
添乗	100.0	—	33.3	—	—	66.7	—	—	—
ビルメンテナンス	100.0	20.0	—	—	60.0	20.0	—	—	—
その他	100.0	44.1	1.6	—	48.0	5.5	0.4	0.4	—

資料出所：(社)雇用問題研究会「労働者派遣事業実態調査」(平成9年)

付表82 賃金平均日額、年収

	平均日額(円)	年収(万円)
総数	9,377	245.7
男性	13,420	395.5
女性	8,533	199.6
登録スタッフ	9,169	203.1
パート・アルバイト等	5,146	121.1
常用労働者	11,085	332.1
ソフトウェア開発	14,582	415.8
機械設計	12,105	386.7
放送	9,309	340.9
事務処理	8,518	199.4
通訳・翻訳・速記	31,500	280.0
添乗	7,000	115.0
ビルメンテナンス	9,556	294.5
その他	8,281	231.0

資料出所：(社)雇用問題研究会「労働者派遣事業実態調査」(平成9年)

付表 8 3 諸 手 当

M.A. (単位 人、%)

	総 数	賞与・一時金	退職手当	通勤手当	資格手当	食事手当
総数	2,014	1,243	497	1,480	360	219
	100.0	61.7	24.7	73.5	17.9	10.9
登録スタッフ	100.0	43.5	11.4	61.6	8.0	6.4
パート・アルバイト等	100.0	63.8	12.8	70.2	0.7	8.5
常用労働者	100.0	84.0	43.5	88.4	33.3	17.1
	住宅手当	地域手当	精皆勤手当	職務手当	そ の 他	不 明
総数	324	80	191	303	105	312
	16.1	4.0	9.5	15.0	5.2	15.5
登録スタッフ	4.9	1.4	3.3	6.2	4.4	25.0
パート・アルバイト等	1.4	—	0.7	2.8	0.7	12.1
常用労働者	32.8	7.8	18.9	28.4	7.0	4.3

資料出所：(社)雇用問題研究会「労働者派遣事業実態調査」(平成9年)

付表 8 4 労働・社会保険加入の有無

(単位 人、%)

		総 数	加入し ている	加入し ていな い	加入の 必要は ない	本来加入 資格があ るはずな ので加入 したい	加入資格は ないが加入 できるよう 加入要件を 緩和してほ しい	わから ない	不 明	わから ない	不 明
雇用保険	総数	2,014	1,485	376	90	83	101	72	30	106	47
		100.0	73.7	18.7	23.9	22.1	26.9	19.1	8.0	5.3	2.3
	登録スタッフ	100.0	63.2	29.4	25.0	22.0	28.3	17.1	7.6	5.2	2.2
	パート・アルバイト等	100.0	57.4	33.3	21.3	19.1	21.3	27.7	10.6	5.0	4.3
	常用労働者	100.0	90.2	2.9	17.4	30.4	17.4	26.1	8.7	5.0	2.0
自己名義の 健康保険	総数	2,014	1,293	589	201	85	129	104	70	43	89
		100.0	64.2	29.2	34.1	14.4	21.9	17.7	11.9	2.1	4.4
	登録スタッフ	100.0	49.8	42.8	35.0	15.3	23.5	16.7	9.5	1.8	5.6
	パート・アルバイト等	100.0	27.7	64.5	39.6	5.5	20.9	16.5	17.6	2.1	5.7
	常用労働者	100.0	89.2	5.3	19.6	21.6	11.8	25.5	21.6	2.1	2.4
自己名義の 厚生年金	総数	2,014	1,227	624	193	90	144	113	84	74	89
		100.0	60.9	31.0	30.9	14.4	23.1	18.1	13.5	3.7	4.4
	登録スタッフ	100.0	46.0	44.9	31.4	15.9	24.5	17.6	10.5	4.0	5.1
	パート・アルバイト等	100.0	25.5	64.5	34.1	5.5	24.2	16.5	19.8	2.8	7.1
	常用労働者	100.0	86.2	7.8	25.4	15.9	12.7	22.2	23.8	3.2	2.7

資料出所：(社)雇用問題研究会「労働者派遣事業実態調査」(平成9年)

付表85 家内労働従事者数の推移

区 分	昭和45年	55年	平成2年	5年	6年	7年	8年	9年
家内労働従事者数	人 2,017,200	人 1,415,500 〔△1.9%〕	人 951,800 〔△6.0%〕	人 745,000 〔△8.8%〕	人 657,300 〔△11.8%〕	人 576,700 〔△12.3%〕	人 532,500 〔△7.7%〕	人 485,200 〔△8.9%〕
家内労働者数	1,811,200	1,313,900 〔△2.1%〕	903,400 〔△5.7%〕	710,200 〔△8.7%〕	626,600 〔△11.8%〕	549,600 〔△12.3%〕	506,900 〔△7.8%〕	462,300 〔△8.8%〕
内 別	女子	1,671,700 〔92.3%〕	844,800 〔93.5%〕	665,400 〔93.7%〕	585,700 〔93.5%〕	513,100 〔93.4%〕	472,200 〔93.2%〕	430,500 〔93.1%〕
	男子	139,500 〔7.7%〕	58,500 〔6.5%〕	44,900 〔6.3%〕	40,900 〔6.5%〕	36,400 〔6.6%〕	34,600 〔6.8%〕	31,800 〔6.9%〕
	専業	171,000 〔9.4%〕	50,400 〔5.6%〕	39,900 〔5.6%〕	35,600 〔5.7%〕	31,800 〔5.8%〕	30,400 〔6.0%〕	25,700 〔5.6%〕
内 別	内職	1,597,200 〔88.2%〕	843,500 〔93.4%〕	663,000 〔93.4%〕	585,000 〔93.4%〕	512,900 〔93.3%〕	471,900 〔93.1%〕	432,600 〔93.6%〕
	副業	43,000 〔2.4%〕	23,000 〔1.8%〕	9,400 〔1.0%〕	7,300 〔1.0%〕	4,800 〔0.9%〕	4,600 〔0.9%〕	3,900 〔0.8%〕
補助者数	205,900	101,600	48,400	34,700	30,700	27,100	25,600	22,900

資料出所：労働省「家内労働概況調査」

注) 1 () 内は対前年比である。

2 [] 内は家内労働者数を100.0とした割合である。

3 数字は下2桁で四捨五入してあるため、合計と内訳とは必ずしも一致しない。

付表 8 6 業種別家内労働者の推移

業 種	昭和47年		55年		平成2年		7年		8年		9年	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
合 計	1,706,700	134,200	1,212,000	101,900	844,800	58,500	513,300	36,400	472,200	34,600	430,510	31,770
食 料 品	23,400	500	22,400	1,200	10,300	300	6,400	200	5,600	200	5,490	230
織 工 業	366,300	52,700	220,400	33,600	111,500	16,600	38,300	8,500	34,900	7,900	30,990	7,610
衣服・その他の繊維製品	545,200	18,100	386,600	15,300	282,100	7,500	205,000	7,800	190,300	7,700	166,910	6,710
木材・木製品・家具・装備品	21,000	4,000	13,100	2,100	7,400	1,200	5,000	700	4,600	600	3,970	510
紙 ・ 紙 加 工 品	99,500	2,400	76,000	1,700	41,700	1,000	25,700	800	23,100	800	21,800	650
印刷・同 関 連	26,200	1,000	22,000	1,400	17,600	700	13,600	500	12,900	500	11,690	430
ゴ ム 製 品	39,200	5,300	26,700	4,600	20,500	1,700	13,700	1,200	13,700	1,100	13,080	960
皮革 製 品	75,100	6,500	29,500	8,700	14,100	5,000	7,100	3,400	6,500	3,000	6,140	2,970
窯業・土石 製 品	14,600	2,900	8,600	2,400	7,300	1,200	4,300	700	4,000	600	3,540	390
金属 製 品	16,000	6,100	12,900	8,000	9,100	5,300	6,300	2,000	5,300	1,900	4,820	1,630
電気機械器具	186,500	5,100	177,000	4,800	182,100	6,500	101,600	4,100	93,200	4,000	87,260	3,880
機械器具等	25,700	3,500	33,200	4,300	29,400	3,700	20,600	2,100	18,700	2,100	19,250	2,120
その他の(雑貨等)	268,000	26,100	183,600	13,800	111,600	7,700	65,700	4,500	59,500	4,200	55,580	3,690

資料出所：労働省「家内労働概況調査」

注) 数字は下2桁で四捨五入してあるため、合計と内訳とは必ずしも一致しない。

付表 8 7 年齢階級別 15 歳以上人口、有業者、無業者

男女年齢	人 口 (千人)	有業者 (千人)	無業者 (千人)	就業希望 者 [a] (千人)	求 職 者 (千人)	潜在的 有業者		潜在的 有業者 (千人)	有業率 (%)	潜在的 有業率 (%)	就業希 望率 (%)	求職者 率 (%)	すぐく つもの割合 者の割合 [b]/[a] (%)
						すぐくつ も り [b] (千人)	潜在的 有業者 (千人)						
女 計	54,907	27,495	27,412	7,982	3,294	1,850		35,477	50.1	64.6	29.1	12.0	23.2
	15～19歳	624	3,275	566	296	157		1,190	16.0	30.5	17.3	9.0	27.7
	20～24	3,321	1,358	668	398	254		3,989	71.0	85.3	49.2	29.3	38.0
	25～29	3,008	1,671	1,038	383	239		4,046	64.3	86.5	62.1	22.9	23.0
	30～34	2,221	1,860	1,153	352	191		3,374	54.4	82.7	62.0	18.9	16.6
	35～39	2,394	1,472	910	326	166		3,304	61.9	85.5	61.8	22.1	18.2
	40～44	2,870	1,214	684	309	161		3,554	70.3	87.0	56.3	25.5	23.5
	45～49	3,918	1,463	678	335	185		4,596	72.8	85.4	46.3	22.9	27.3
	50～54	3,013	1,637	553	256	143		3,566	67.7	80.1	33.8	15.6	25.9
	55～59	2,533	1,701	557	255	143		3,090	59.8	73.0	32.7	15.0	25.7
男 計	3,976	1,633	2,343	575	242	133		2,208	41.1	55.5	24.5	10.3	23.1
	60～64	1,958	9,618	602	142	77		2,560	16.9	22.1	6.3	1.5	12.8
	65歳以上												
	51,746	39,508	12,238	3,351	1,977	1,311		42,859	76.3	82.8	27.4	16.2	39.1
	15～19歳	716	3,375	519	269	156		1,235	17.5	30.2	15.4	8.0	30.1
	20～24	3,487	1,370	552	385	246		4,039	71.8	83.2	40.3	28.1	44.6
	25～29	4,455	334	224	175	132		4,679	93.0	97.7	67.1	52.4	58.9
	30～34	3,993	176	128	98	77		4,121	95.8	98.8	72.7	55.7	60.2
	35～39	3,800	133	96	69	53		3,896	96.6	99.0	72.2	51.9	55.2
	40～44	3,988	137	97	71	54		4,085	96.7	99.0	70.8	51.8	55.7
女 計	4,126	5,201	197	128	87	67		5,329	96.4	98.7	65.0	44.2	52.3
	45～49	4,218	173	111	70	51		4,329	96.1	98.6	64.2	40.5	45.9
	50～54	3,807	283	162	102	70		3,969	93.1	97.0	57.2	36.0	43.2
	55～59	2,599	1,123	591	386	247		3,190	69.8	85.7	52.6	34.4	41.8
	60～64	3,244	4,938	744	265	160		3,988	39.7	48.7	15.1	5.4	21.5
	65歳以上												

資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」(平成 9 年)

付表 8 8 未婚女性の理想と予定のライフコース

	理想のライフコース			予定のライフコース			(参考) 既婚女性の ライフコース
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第11回 (1997年)
非婚就業コース	% 3.7	% 3.3	% 4.4	% 7.1	% 9.5	% 9.3	% —
DINKSコース	2.5	4.1	4.4	1.4	2.6	3.0	2.3
両立コース	18.5	19.3	27.2	15.3	14.7	15.5	21.9
再就職コース	31.1	29.7	34.3	42.2	45.8	42.9	38.8
専業主婦コース	33.6	32.5	20.6	23.9	19.2	17.7	27.7
その他・不祥	10.7	11.1	9.2	10.1	8.2	11.6	9.2
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(標 本 数)	(2,605)	(3,647)	(3,612)	(2,605)	(3,647)	(3,612)	(7,354)

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「結婚と出産に関する全国調査（独身者調査）」

注) 1 女性のライフコース

女性のライフコースとは、一人の女性を送る人生のタイプのことで、とくに仕事、結婚、子育ての組み合わせにおける主要な5つのタイプを以下のように設定した。

非婚就業コース：結婚せず、仕事を一生続ける

DINKSコース：結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける

両立コース：結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける

再就職コース：結婚し子どもを持つが、結婚出産の時期にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ

専業主婦コース：結婚して仕事を持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない

2 既婚女性のライフコースは、第11回出生動向調査（夫婦調査）、結婚持続期間15～19年の妻に関する結果。

付表 8 9 結婚、出産・育児とのかかわりで見えた女性の働き方

(%)

女性の働き方のパターン	正 社 員		非 正 社 員		無 業 者	
	卒業時の 希望パタ ーン	望ましい パターン	卒業時の 希望パタ ーン	望ましい パターン	卒業時の 希望パタ ーン	望ましい パターン
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就 業 継 続 型 (就業しずっと働き続ける)	40.1	25.7	26.5	15.0	25.7	8.7
再 就 職 型	22.5	48.6	36.9	62.4	31.9	63.0
引 退 型	34.5	21.8	33.7	19.6	39.0	25.2
そ の 他	2.9	3.9	2.9	2.6	3.1	3.1

資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成 8 年）

注) 1 首都圏30km圏、福島市、広島市の住民基本台帳から二段無作為に抽出した20～44歳女性1,500名

2 正 社 員……正社員・正規社員

非正社員……パート・アルバイト・派遣・内職・自営

付表 9 0 非求職者に占める非求職理由を「家事・育児や通学
などで忙しい」とする者の年齢階級別割合

(%)

年 齢	女	有配偶者		男
計	40.3	46.8		77.9
15～19歳	30.5	70.0		24.4
20～24歳	49.1	73.6		17.5
25～29歳	71.9	78.3		2.1
30～34歳	75.5	77.7		3.4
35～39歳	60.9	62.7		0.0
40～44歳	32.0	33.3		0.0
45～49歳	13.1	13.8		0.0
50～54歳	7.4	7.5		-
55～59歳	6.6	6.7		0.0
60～64歳	5.7	6.1		0.5
65歳以上	3.5	4.7		0.4

資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」（平成 9 年）

付表9 1 離職理由別離職者数及びその構成比

離職理由	平成9年				平成4年				増減数		増減率	
	女		男		女		男		女	男	女	男
	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(千人)	(%)	(%)
離職者計	2,106	(100.0)	1,273	(100.0)	1,773	(100.0)	847	(100.0)	333	426	18.8	50.3
人員整理・会社解散・倒産のため	155	(7.4)	117	(9.2)	90	(5.1)	50	(5.9)	65	67	72.2	134.0
一時的・不安定な仕事だったから	72	(3.4)	55	(4.3)	53	(3.0)	39	(4.6)	19	16	35.8	41.0
収入が少なかったから	62	(2.9)	45	(3.5)	56	(3.2)	28	(3.3)	6	17	10.7	60.7
労働条件が悪かったから	178	(8.5)	115	(9.0)	138	(7.8)	68	(8.0)	40	47	29.0	69.1
自分に向かない仕事だったから	126	(6.0)	97	(7.6)	112	(6.3)	67	(7.9)	14	30	12.5	44.8
家族の就職・転職・転勤及び事業所の移転のため	68	(3.2)	13	(1.0)	65	(3.7)	8	(0.9)	3	5	4.6	62.5
定年などのため	149	(7.1)	369	(29.0)	76	(4.3)	221	(26.1)	73	148	96.1	67.0
病気・高齢のため	278	(13.2)	225	(17.7)	248	(14.0)	192	(22.7)	30	33	12.1	17.2
結婚のため	229	(10.9)	1	(0.1)	244	(13.8)	0	(0.0)	-15	1	-6.1	-
育児のため	236	(11.2)	1	(0.1)	239	(13.5)	0	(0.0)	-3	1	-1.3	-
家族の介護・看護のため	90	(4.3)	11	(0.9)	88	(5.0)	9	(1.1)	2	2	2.3	22.2
その他	458	(21.7)	218	(17.1)	360	(20.3)	162	(19.1)	98	56	27.2	34.6

資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」(平成4年、9年)

注) 離職者……1年前には仕事をしていたが、その仕事をやめて現在はいない者をいう。

付表 9 2 結婚、出産・育児を機に仕事をやめた理由
(回答三つまでの複数回答)

(%)

仕事をやめた理由	正社員	非正規労働者	無業者
もともと結婚、出産で退職するつもりだった	45.9	44.4	54.4
結婚、出産後も働きたいと思うほどの仕事ではなかった	32.4	36.1	35.4
家事、育児と仕事とを両立させるには時間的、体力的に難しかった	56.8	57.6	68.4
女性は結婚、出産でやめなければならないという職場の雰囲気だった	29.7	16.6	15.7
妻は働かずに家にいて、家事、育児をすることを夫や家族が望んだ	27.0	28.8	33.5
近くに保育所がなかったり、親と同居していなかったなど仕事と育児を両立させることができなかった	21.6	22.0	17.6
結婚や夫の転勤で別の地域に引っ越さなければならなかった	29.7	22.4	21.2
その他	13.5	8.8	0.0
無回答	0.0	11.7	0.0

資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」(平成8年)

付表 9 3 世帯類型別25歳から39歳までの妻の有業率及び潜在的有業率

	総 数	夫婦と子										夫婦、子										(%)
		夫婦のみ世帯					夫婦と子供から成る世帯					夫婦と子供から成る世帯					夫婦と子供から成る世帯					
		3歳未満	3歳～5歳	6歳～8歳	9歳～11歳	12歳～14歳	15歳～17歳	18歳以上	3歳未満	3歳～5歳	6歳～8歳	9歳～11歳	12歳～14歳	15歳～17歳	18歳以上	3歳未満	3歳～5歳	6歳～8歳	9歳～11歳	12歳～14歳	15歳～17歳	
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有 業 者	47.8	25.4	41.1	53.5	64.8	71.4	69.2	50.0	40.3	40.3	54.3	64.3	64.3	62.9	43.6	73.0	79.1	85.1	77.8	50.0		
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
潜在的有業者	79.7	69.3	79.6	83.7	86.5	88.1	86.5	66.7	77.0	81.7	84.1	84.1	86.7	78.6	87.5	90.6	93.2	94.6	88.9	50.0		
うち雇用者	(83.7)	(81.1)	(78.4)	(82.3)	(85.2)	(85.6)	(85.1)	(66.7)	(81.7)	(84.1)	(84.1)	(86.7)	(78.2)	(76.2)	(77.3)	(79.1)	(78.8)	(81.0)	(85.7)	(100.0)		
うち正規の職員・従業員	(40.2)	(49.7)	(30.5)	(24.0)	(23.5)	(26.5)	(30.6)	(33.3)	(32.8)	(51.0)	(51.0)	(51.0)	(42.6)	(51.8)	(41.5)	(38.0)	(39.7)	(44.4)	(42.9)	(0.0)		
うちパート	(33.2)	(22.6)	(37.4)	(48.7)	(51.1)	(53.0)	(47.2)	(33.3)	(39.2)	(22.5)	(22.5)	(22.5)	(28.3)	(17.1)	(28.5)	(32.6)	(33.8)	(30.2)	(35.7)	(0.0)		
うちアルバイト	(4.5)	(3.6)	(4.8)	(4.7)	(4.8)	(1.5)	(2.8)	(0.0)	(4.3)	(4.0)	(4.0)	(4.0)	(2.8)	(1.8)	(3.4)	(3.2)	(1.7)	(1.4)	(5.3)	(0.0)		

資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」(平成9年)

付表 9 4 平成 9 年の年齢が45～49歳層女性就業者の職業構成比の推移

(万人、%)

年 齢 階 級	総数（農林 漁業作業者 を除く）	専門的・ 技術的職 業従事者	管理的職 従事者	事務従事 者	販売従事 者	技能工、 製造・建 設作業者	保安、サ ービス職 業従事者	運輸・ 通信従 事者	採掘作 業者	労務作 業者
(昭和47年)20～24歳	345 100.0	38 11.0	0 0.0	156 45.2	40 11.6	67 19.4	34 9.9	8 2.3	0 0.0	2 0.6
(" 52年)25～29	228 100.0	34 14.9	0 0.0	83 36.4	33 14.5	44 19.3	28 12.3	3 1.3	0 0.0	3 1.3
(" 57年)30～34	247 100.0	31 12.6	1 0.4	69 27.9	39 15.8	65 26.3	32 13.0	2 0.8	0 0.0	8 3.2
(" 62年)35～39	309 100.0	36 11.7	2 0.6	81 26.2	47 15.2	87 28.2	39 12.6	2 0.6	0 0.0	15 4.9
(平成 4 年)40～44	362 100.0	39 10.8	3 0.8	103 28.5	55 15.2	93 25.7	47 13.0	2 0.6	0 0.0	20 5.5
(" 9 年)45～49	369 100.0	42 11.4	3 0.8	101 27.4	53 14.4	88 23.8	57 15.4	2 0.5	0 0.0	23 6.2

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

付表 9 5 年齢階級、雇用形態別女性雇用者数の割合

(%)

	雇用者計	役 員	正規の職 員・従業 員	パ ー ト	アルバイト	嘱託など	人材派遣 企業の派 遣社員	その他
計	100.0	4.0	53.8	30.0	7.7	1.7	0.9	1.9
15～19歳	100.0	0.2	39.4	6.4	52.7	0.2	0.2	1.1
20～24	100.0	0.3	71.8	7.0	17.2	0.9	1.0	1.7
25～29	100.0	0.7	73.1	13.4	7.4	1.2	2.3	1.9
30～34	100.0	1.6	60.6	26.2	6.1	1.2	2.4	1.9
35～39	100.0	3.1	49.8	38.0	4.6	1.6	1.1	1.9
40～44	100.0	3.6	45.9	42.9	3.6	1.6	0.6	1.9
45～49	100.0	4.9	45.5	42.9	3.1	1.8	0.3	1.5
50～54	100.0	5.9	46.7	41.3	2.8	1.6	0.2	1.6
55～59	100.0	6.8	46.9	39.0	3.2	2.1	0.3	1.8
60～64	100.0	10.5	33.0	42.5	5.2	5.1	0.3	3.3
65歳以上	100.0	23.8	28.2	33.5	5.8	3.8	0.0	4.7

資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」（平成 9 年）

付表 9 6 年齢階級別入職者数の割合

(%)

	未就業者のうち入職者計		
		一般労働者	パートタイム労働者
女			
19歳以下	100.0	61.6	38.4
20～24歳	100.0	77.3	22.7
25～29	100.0	52.1	47.8
30～34	100.0	43.0	57.0
35～39	100.0	35.8	64.2
40～44	100.0	26.5	73.5
45～49	100.0	31.8	68.3
50～54	100.0	47.2	52.8
55～59	100.0	41.8	58.6
男			
19歳以下	100.0	76.2	23.8
20～24歳	100.0	87.7	12.3
25～29	100.0	77.4	22.6
30～34	100.0	90.4	9.6
35～39	100.0	94.4	5.6
40～44	100.0	90.4	9.6
45～49	100.0	94.7	5.7
50～54	100.0	85.5	14.5
55～59	100.0	88.3	11.7

資料出所：労働省「雇用動向調査」（平成9年）

パートタイム労働者＝常用労働者のうち1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、又はその事業所の一般労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

一般労働者＝パートタイム労働者以外の者をいう。

付表 99 年齢階級別にみた女性の再就職希望者がやってもいいと思う仕事

M. A. (%)

	年 齢			学 歴	
	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	大学・大学院 短大・高専
専門的な知識が必要な研究やコンサルタントの職務	14.4	14.4	11.0	15.6	22.0
SEなどのコンピュータ関連の専門職	15.4	8.1	9.4	9.2	14.9
看護婦、薬剤師などの医療関連の専門職	15.4	12.5	10.2	8.3	11.3
教師	13.5	12.5	14.2	9.2	29.8
保育	24.0	14.4	22.0	15.6	16.3
社会福祉関係の仕事（寮母など）	16.3	16.9	18.1	24.8	16.3
塾講師やスポーツインストラクターなどに教える職務	30.8	25.6	30.7	23.9	51.1
調理師、栄養士などの食品関連の専門職	15.4	10.6	11.0	16.5	9.2
編集、記者などの出版関連の専門職	9.6	13.1	6.3	11.0	16.3
デザイナー、カメラマンなど芸術関連の専門職	6.7	7.5	9.4	8.3	6.4
課長以上の管理職	2.9	1.9	2.4	0.9	5.7
企画など企業の基幹的な部門の事務	14.4	10.6	10.2	11.0	12.1
経理など一定の専門性が必要な事務	27.9	23.8	14.2	17.4	16.3
定型的で補助的な仕事を中心の事務	39.4	41.3	40.9	44.0	34.8
秘書、受付、電話交換など	46.2	29.4	28.3	22.9	29.8
コンピュータ関連のオペレーターやインストラクタなどの技能	14.4	19.4	15.0	15.6	14.2
外交員、外回りの営業	1.9	2.5	3.1	2.8	5.7
店頭販売	23.1	23.1	26.8	19.3	14.9
ウエイトレスなどのサービス職	12.5	15.6	12.6	8.3	6.4
製造、組立、修理などの技能職	1.9	8.1	7.1	7.3	5.7
清掃などの労務職	0.0	2.5	7.1	1.8	2.8
その他	6.7	6.3	3.9	1.8	7.8

資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

注）対象者……①25～44歳で、短大・高専卒、大学・大学院卒のいずれかで、②何らかの形で就業経験があり、③現在無就業で、いずれ就職したいと考えており、再就職の希望をもつ者

付表 9 7 無業者で前職ありの就業希望者のうち、希望する仕事の主従別
就業希望者の年齢階級別構成比

(%)

	計	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
女										
就 業 希 望 者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員 として雇われたい	13.9	22.2	36.5	23.2	14.4	10.8	10.7	12.0	10.4	7.9
パート・アルバイト の仕事をしたい	65.2	72.8	53.3	61.4	66.8	72.7	73.6	71.0	68.3	67.2
自分で事業をしたい	2.6	1.2	1.5	1.9	2.8	3.3	3.1	3.5	3.8	2.7
そ の 他	18.3	3.7	9.0	13.5	16.1	13.4	12.4	13.5	17.6	22.0
男										
就 業 希 望 者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員 として雇われたい	36.9	32.4	53.3	75.3	75.7	68.7	68.2	62.5	56.2	47.4
パート・アルバイト の仕事をしたい	36.4	60.8	40.5	6.8	6.5	8.4	6.8	8.3	13.3	22.4
自分で事業をしたい	7.5	2.7	3.1	10.5	13.1	14.5	13.6	15.0	15.2	10.3
そ の 他	19.0	4.1	3.5	6.8	5.6	9.6	10.2	14.2	16.2	19.2

資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」（平成 9 年）

注）その他＝「自営業を手伝いたい」、「家庭で内職をしたい」、「その他」

付表 9 8 女性の無業者が希望する職種

M. A. (%)

経営・管理職	1.0
事 務 職	53.6
看 護 職	7.2
教 育 職	13.2
専門・技術職	19.7
営業・販売職	18.8
保安・サービス職	8.2
運輸・通信の職業	2.0
製造の職業・技能職	14.1
そ の 他	10.9

資料出所：日本労働研究機構「女性と仕事に関するアンケート」（平成 8 年）

付表１００ 子育て後に再就職する場合に問題となる事、障害の有無

(%)

		全 体	あ る	な い	無 回 答
全 体		100.0	94.4	5.2	0.4
地 域	首 都 圏	100.0	95.7	4.0	0.3
	近 畿 圏	100.0	92.5	7.0	0.5
年 齢	25～29歳	100.0	94.2	5.8	—
	30～34歳	100.0	96.9	2.5	0.6
	35～39歳	100.0	95.3	4.7	—
	40～44歳	100.0	89.9	9.2	0.9
学 歴	大学院・大学	100.0	95.7	2.8	1.4
	短大・高専	100.0	93.9	6.1	—
家 族 類 型	夫 婦 の み	100.0	95.0	5.0	—
	夫婦＋子供、 自分＋子供	100.0	95.1	4.4	0.5
	夫婦＋子＋親 自分＋子＋親	100.0	91.9	8.1	—
	そ の 他	100.0	81.3	18.8	—
末 子 年 齢	3 歳 以 下	100.0	96.1	3.5	0.4
	4 ～ 6 歳 で 未 就 学	100.0	96.1	3.9	—
	小 学 生	100.0	96.4	3.6	—
	中学生以上	100.0	82.6	15.2	2.2

資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

付表 101 子育て後に再就職する場合に問題となる事、障害

M. A. (%)

	全 体	女性能力社 会評価旧態 依然	再就職希望 女性働く場 少ない	家庭と両立 雇用管理企 業少ない	再就職に関 する情報少 ない	再就職希望 女性相談窓 口少ない	子育てや介 護支援施設 少ない	一般に女性 の職業意識 低い	そ の 他
地 域	100.0	26.5	50.2	77.3	28.2	28.4	62.3	19.7	1.9
首 都 圏	100.0	27.2	48.8	75.6	28.9	29.3	64.5	22.6	2.4
近 畿 圏	100.0	25.4	52.4	80.0	27.0	27.0	58.9	15.1	1.1
年 齢									
25～29歳	100.0	27.6	57.1	71.4	30.6	21.4	70.4	20.4	2.0
30～34歳	100.0	23.2	43.2	81.9	26.5	29.0	68.4	20.0	1.3
35～39歳	100.0	27.3	48.8	76.9	29.8	35.5	54.5	19.8	3.3
40～44歳	100.0	29.6	56.1	76.5	26.5	25.5	54.1	18.4	1.0
学 歴									
大学院・大学	100.0	34.1	45.9	76.3	31.9	28.9	59.3	26.7	3.0
短大・高専	100.0	23.4	51.9	77.7	26.7	28.2	63.5	16.9	1.5
家 族 類 型									
夫婦のみ	100.0	21.1	52.6	47.4	42.1	31.6	68.4	42.1	5.3
夫婦+子供、 自分+子供	100.0	26.1	49.5	79.1	27.8	27.6	61.3	19.0	2.0
夫婦+子+親 自分+子+親	100.0	32.4	55.9	73.5	17.6	32.4	70.6	17.6	—
その他の	100.0	30.8	53.8	76.9	46.2	38.5	61.5	15.4	—
末 子	100.0	27.9	50.2	80.8	26.9	26.5	71.2	18.7	1.4
4～6歳で未就学	100.0	23.0	51.4	75.7	23.0	29.7	60.8	18.9	1.4
小 学 生	100.0	24.3	44.9	76.6	29.0	27.1	48.6	19.6	2.8
中 学 生 以 上	100.0	31.6	60.5	76.3	34.2	34.2	50.0	18.4	—

資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

付表102 今後の人事・労務管理上の方針別企業数割合
(%)

企業規模	全企業	採用・人事の基本的考え方			
		終身雇用慣行 を重視する	終身雇用慣行 にこだわらな い	どちらとも いえない	無回答
企業規模計	100.0	18.9(31.8)	50.5(41.5)	29.0(22.1)	1.6(4.5)
5,000人以上	100.0	29.3(51.6)	31.8(17.3)	38.9(29.9)	—(1.2)
1,000～4,999人	100.0	24.1(40.3)	39.1(28.3)	35.9(30.3)	0.9(1.1)
300～999人	100.0	21.2(33.9)	45.4(41.7)	32.2(22.2)	1.2(2.3)
100～299人	100.0	20.3(32.5)	50.3(40.2)	28.4(24.9)	1.1(2.4)
30～99人	100.0	18.1(31.1)	51.4(42.5)	28.7(21.0)	1.8(5.5)

企業規模	全企業	人事労務管理の基本（採用、人事、給与）				
		主として年功 序列主義を重 視する	主として能力 主義を重視す る	両者の折衷	どちらとも いえない	無回答
企業規模計	100.0	3.6(11.0)	48.4(37.8)	41.7(30.3)	5.5(18.2)	0.8(2.7)
5,000人以上	100.0	0.6(3.9)	72.3(59.1)	25.8(33.1)	1.3(3.9)	—(—)
1,000～4,999人	100.0	1.8(6.1)	62.4(48.1)	33.3(38.1)	2.4(7.1)	0.1(0.6)
300～999人	100.0	3.5(9.5)	47.4(42.8)	46.3(35.0)	2.4(12.3)	0.4(0.4)
100～299人	100.0	4.3(9.3)	46.4(41.0)	43.6(32.7)	4.7(15.9)	0.9(1.1)
30～99人	100.0	3.4(11.8)	48.7(35.9)	40.9(28.8)	6.1(19.9)	0.9(3.5)

資料出所：労働省「雇用管理調査」（平成8年）

注）（ ）内の数字は平成5年の数字である。

付表103 中途採用者の採用実施理由別企業数割合

M. A. (%)

区 分	中途採用者を 採用した企業	退職者、 転職者の 補充	新規卒者の 採用不足 の補充	専門的知識 を持った人 材の確保	多様な人材の 確保による組 織の活性化	事業の 拡大の ため	その他	無回答
管 理 職								
企業規模計	(12.7)100.0	26.3	0.4	47.0	26.7	20.6	5.5	3.7
5,000人以上	(30.3)100.0	8.8	3.5	64.6	27.4	26.5	12.4	0.9
1,000～4,999人	(25.4)100.0	12.0	—	60.3	33.6	36.7	7.7	1.2
300～999人	(21.9)100.0	22.5	2.3	55.2	24.1	32.5	6.4	0.5
100～299人	(17.7)100.0	24.0	—	37.9	20.2	24.6	13.1	2.8
30～99人	(10.0)100.0	29.4	0.2	49.0	30.2	14.9	1.1	5.0
事 務 職								
企業規模計	(31.8)100.0	71.3	3.8	13.5	9.1	13.3	3.8	3.5
5,000人以上	(59.2)100.0	45.7	7.7	47.5	32.6	21.3	7.2	0.9
1,000～4,999人	(59.5)100.0	74.9	10.8	26.1	15.8	18.3	6.2	—
300～999人	(52.7)100.0	76.2	5.5	18.6	12.4	20.2	4.8	0.9
100～299人	(41.5)100.0	80.0	3.7	9.9	8.1	13.8	4.5	1.2
30～99人	(26.2)100.0	66.3	2.9	13.1	8.2	11.4	3.1	5.3
技術・研究職								
企業規模計	(18.2)100.0	41.8	8.0	54.0	14.3	23.9	3.6	2.3
5,000人以上	(47.5)100.0	17.5	8.5	88.7	23.7	30.5	2.8	—
1,000～4,999人	(36.8)100.0	43.6	11.4	71.3	20.4	39.6	1.6	0.2
300～999人	(28.1)100.0	44.1	5.7	63.0	17.0	31.4	3.0	0.3
100～299人	(21.1)100.0	44.2	8.4	60.7	9.9	24.2	3.3	1.2
30～99人	(15.7)100.0	40.6	8.0	48.4	15.1	21.4	3.9	3.2
現 業 職								
企業規模計	(58.9)100.0	73.5	7.7	10.4	10.0	23.3	4.5	1.6
5,000人以上	(47.5)100.0	63.9	13.0	14.7	13.6	32.8	11.3	2.8
1,000～4,999人	(52.3)100.0	81.2	16.2	20.3	9.6	42.8	3.5	0.3
300～999人	(57.3)100.0	82.3	9.4	10.7	11.6	28.8	4.4	0.5
100～299人	(63.1)100.0	78.0	9.9	11.2	9.5	24.4	4.8	1.1
30～99人	(58.0)100.0	71.0	6.6	9.9	10.1	21.9	4.5	1.9

資料出所：労働省「雇用管理調査」（平成10年）

注）（ ）内の数字は、中途採用者を「採用した」と回答した企業の割合である。

管理職：管理的業務に従事する者で課長（相当職を含む）以上の職にある者。

事務職：管理、経理、営業、人事及び福利厚生等の部門で事務的業務に従事する者。

技術・研究職：技術者、デザイナー等専門的・技術的職業及び研究に従事する者。

現業職：生産作業、販売従事者（販売店員、外交員等）、運輸・通信従事者、保安職業従事者及びサービス職業に従事する者。

付表104 中途採用の女性の活用方針

(%)

		全 体	経験生かせる部門等積極的	主婦経験生かせる部門中心	補助的新卒者採用困難部門	特に活用する事考えていない	無 回 答
全 体		100.0	39.8	7.4	30.8	13.2	8.8
産 業	鉱業、建設業	100.0	63.6	—	18.2	18.2	—
	製 造 業	100.0	36.1	8.4	39.5	10.1	5.9
	卸売・小売業、飲食・店	100.0	29.1	11.4	41.8	10.1	7.6
	金融・保険・不動産業	100.0	31.3	—	31.3	31.3	6.3
	運輸・通信業	100.0	43.5	8.7	26.1	8.7	13.0
	電気・ガス等	100.0	50.0	4.9	14.7	17.6	12.7
	サービス業	100.0	71.4	—	—	14.3	14.3
企業規模	100 人 未 満	100.0	46.9	8.3	26.0	12.5	6.3
	100 ～ 299 人	100.0	41.3	7.0	29.1	13.4	9.3
	300 ～ 999 人	100.0	32.9	7.1	32.9	17.1	10.0
	1,000 人以上	100.0	25.0	8.3	54.2	4.2	8.3
女性比率	10 % 未 満	100.0	30.8	7.7	25.6	17.9	17.9
	10～30%未満	100.0	37.4	6.7	33.3	12.3	10.3
	30～50%未満	100.0	43.4	9.2	34.2	11.8	1.3
	50 % 以 上	100.0	52.0	8.0	18.0	16.0	6.0

資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」(平成7年)

付表 105-1 中途採用をした女性の仕事-正社員

M. A. (%)

	全 体	課以職 長上 相当 職	公が務 的な 資格	専技術 的必 要知 識な	高等務 系必 要な 判断	一が務 系必 要な 技能	定形的 補助	コン ピュー タの 技能	外行 員、 外業	店 頭 販 売	サ ー ビ ス 業	製修職 造、等 組技、 立、能	清掃 職 などの	そ の 他	無 回 答
全 体	100.0	3.4	8.0	16.7	8.0	43.0	56.7	16.3	4.6	6.5	6.1	14.4	3.8	4.6	3.8
産 業															
鉄業、建設業	100.0	25.0	—	50.0	—	75.0	50.0	25.0	—	—	—	—	—	—	—
製 造 業	100.0	—	2.2	19.1	7.9	46.1	64.0	15.7	2.2	—	1.1	39.3	1.1	—	3.4
卸売・小売業、 飲食店	100.0	3.4	5.2	6.9	3.4	25.9	69.0	8.6	8.6	24.1	13.8	3.4	1.7	3.4	3.4
金融・保険・ 不動産業	100.0	—	—	—	11.1	44.4	66.7	11.1	—	—	—	—	—	—	11.1
運輸・通信業 電気・ガス等	100.0	—	—	—	5.9	70.6	58.8	17.6	5.9	—	—	—	—	11.8	—
サ ー ビ ス 業	100.0	6.5	19.5	26.0	11.7	44.2	41.6	19.5	2.6	3.9	9.1	—	9.1	9.1	5.2
そ の 他	100.0	—	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	—	—	—	—	25.0	—
企 業 規 模															
100 人 未 満	100.0	4.5	9.0	13.4	9.0	34.3	44.8	22.4	6.0	6.0	4.5	14.9	1.5	3.0	4.5
100～299 人	100.0	3.8	6.1	13.7	9.2	50.4	58.0	13.7	3.1	5.3	7.6	17.6	3.8	4.6	4.6
300～999 人	100.0	2.1	12.5	27.1	4.2	37.5	62.5	12.5	8.3	8.3	6.3	8.3	8.3	2.1	2.1
1,000 人以上	100.0	—	5.9	23.5	5.9	35.3	76.5	23.5	—	11.8	—	5.9	—	17.6	—
女 性 比 率															
10 % 未 満	100.0	—	—	4.3	13.0	60.9	65.2	17.4	—	4.3	—	8.7	8.7	13.0	4.3
10～30%未満	100.0	1.5	2.2	18.7	7.5	41.8	59.0	11.9	4.5	5.2	6.0	14.2	0.7	2.2	3.7
30～50%未満	100.0	1.6	10.9	15.6	7.8	45.3	59.4	26.6	4.7	6.3	7.8	14.1	4.7	7.8	4.7
50 % 以 上	100.0	12.5	27.5	17.5	5.0	30.0	40.0	15.0	7.5	12.5	7.5	17.5	10.0	2.5	2.5

資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」(平成7年)

付表 105-2 中途採用をした女性の仕事-非正規社員

M. A. (%)

	全 体	課以上 の管理 職	公が務 必要な 資格職	専門的 知識な 必要職	高度必要 な判断	一が務 必要の 技能事	定的務 形的心 補助事	能 コン ビ の 技	外 行 員 、 外	回 り の 営 業	店 頭 販 売	サ ー ビ ス 業	製 修 職 造 理 等 組 立 能	清 掃 な ど の	そ の 他	無 回 答
全 体	100.0	-	7.9	3.9	1.3	7.5	32.0	7.5	2.2	9.6	8.8	25.4	16.2	10.1	14.5	
産 業																
鉱業、建設業	100.0	-	-	-	-	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-
製造業	100.0	-	3.7	2.4	-	4.9	23.2	6.1	2.4	3.7	2.4	61.0	18.3	3.7	13.4	
卸売・小売業、 飲食店	100.0	-	3.9	-	2.0	9.8	33.3	9.8	3.9	27.5	19.6	3.9	11.8	9.8	21.6	
金融・保険・ 不動産業	100.0	-	-	-	-	25.0	62.5	12.5	-	-	-	-	-	12.5	-	
運輸・通信業 電気・ガス等	100.0	-	-	-	-	9.1	54.5	9.1	-	9.1	-	9.1	18.2	12.5	18.2	
サービス業	100.0	-	17.5	11.1	3.2	7.9	38.1	7.9	1.6	6.3	12.7	1.6	19.0	15.9	11.1	
そ の 他	100.0	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	20.0	20.0
企 業																
100人未満	100.0	-	7.0	1.8	-	7.0	22.8	8.8	3.5	7.0	14.0	26.3	12.3	3.5	22.8	
100～299人	100.0	-	7.1	4.4	2.7	5.3	26.5	8.0	0.9	8.0	8.0	29.2	16.8	9.7	15.9	
300～999人	100.0	-	10.0	7.5	-	10.0	47.5	5.0	5.0	12.5	7.5	12.5	20.0	15.0	5.0	
1,000人以上	100.0	-	11.1	-	-	16.7	61.1	5.6	-	22.2	-	27.8	16.7	22.2	-	
女 性																
10%未満	100.0	-	5.6	-	-	11.1	44.4	5.6	-	-	-	27.8	22.2	16.7	16.7	
10～30%未満	100.0	-	1.8	4.4	0.9	7.0	34.2	7.9	0.9	6.1	7.0	28.9	14.0	10.5	17.5	
30～50%未満	100.0	-	9.6	3.8	1.9	7.7	30.8	9.6	5.8	11.5	9.6	26.9	19.2	9.6	9.6	
50%以上	100.0	-	23.8	4.8	2.4	7.1	21.4	4.8	2.4	21.4	16.7	11.9	16.7	7.1	11.5	

資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」(平成7年)

付表106-1 今後、女性中途採用を増やしたい理由－正社員

	全 体	業務の増大が見込まれる	新卒者や男性の採用難しく	経験等ある人積極的に採用	簡単な仕事をまかせるため	業務量変動に対応しやすい	人件費抑制のため	M. A. (%)	
								そ の 他	
全 体	100.0	55.8	17.3	28.8	17.3	5.8	9.6		5.8
産 業	鉱業、建設業	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	製 造 業	64.7	17.6	23.5	23.5	5.9	11.8		5.9
	卸売・小売業、飲食店	54.5	9.1	36.4	18.2	—	9.1		9.1
	金融・保険・不動産業	50.0	50.0	—	—	—	—		—
	運輸・通信業	50.0	50.0	75.0	—	—	—		—
	電気・ガス等	53.3	13.3	26.7	13.3	13.3	6.7		—
	サービス業	100.0	—	—	—	—	—		—
	そ の 他	100.0	—	—	—	—	—		—
企 業 規 模	100人未満	26.7	13.3	26.7	13.3	—	13.3		20.0
	100～299人	71.4	25.0	28.6	21.4	7.1	7.1		—
	300～999人	50.0	—	37.5	12.5	12.5	12.5		—
	1,000人以上	100.0	—	—	—	—	—		—
女 性 比 率	10%未満	62.5	12.5	37.5	—	—	—		12.5
	10～30%未満	60.0	12.0	28.0	32.0	4.0	20.0		4.0
	30～50%未満	45.5	36.4	9.1	—	9.1	—		9.1
	50%以上	50.0	12.5	50.0	12.5	12.5	—		—

資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

付表106-2 今後、女性中途採用を増やしたい理由 非正規社員

M. A. (%)										
	全 体	業務の増大が見込まれる	新卒者や男性の採用難しく	経験等ある人積極的に採用	簡単な仕事をまかせるとため	業務量変動に対応しやすい	人件費抑制のため	そ の 他	無 回 答	
全 体	100.0	31.7	8.3	20.0	35.0	41.7	45.0	3.3	3.3	3.3
	鉱業、建設業	—	—	50.0	50.0	—	50.0	50.0	—	—
	製造業	31.8	13.6	4.5	54.5	50.0	36.4	—	—	4.5
	卸売・小売業、飲食店	33.3	13.3	20.0	26.7	40.0	53.3	6.7	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	33.3	—	38.9	11.1	38.9	44.4	—	—	5.6
業	電気・ガス等	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—	—
	サービス業	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	100人未満	20.0	—	20.0	40.0	40.0	40.0	10.0	—	—
企業	100～299人	36.4	12.1	18.2	42.4	33.3	42.4	3.0	3.0	3.0
	300～999人	27.3	9.1	27.3	9.1	45.5	45.5	—	—	9.1
	1,000人以上	33.3	—	16.7	33.3	83.3	66.7	—	—	—
	10%未満	20.0	—	20.0	40.0	60.0	40.0	20.0	—	—
女性	10～30%未満	36.4	6.1	12.1	39.4	42.4	45.5	3.0	—	—
	30～50%未満	22.2	11.1	11.1	22.2	33.3	33.3	—	—	11.1
	50%以上	25.0	16.7	50.0	25.0	41.7	58.3	—	—	8.3

資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

付表107 中途採用者の採用の際の重視項目別企業数割合

区分	中途採用者を 採用した企業	専門的 知識・技 能がある	一般常 識・教 養があ る	職 務 経 験	創造性 ・企画 力があ る	ユニ ークな個 性があ る	語学力 ・国際 感覚が ある	理解力 ・判断 力があ る	行動力 ・実行 力があ る	熱意・ 意欲が ある	強調性・ バランス 感覚があ る	健康・ 体力があ る	M. A. (%)	
													その他	無回答
管理職 企業規模 計 5,000人以上 1,000~4,999人 300~999人 100~299人 30~99人	(12.7)100.0	58.8	10.9	65.9	17.2	0.9	1.8	15.1	31.8	25.1	10.0	11.4	5.9	1.8
	(30.3)100.0	73.5	6.2	72.6	17.7	2.7	5.3	14.2	23.9	18.6	9.7	2.7	12.4	2.7
	(25.4)100.0	70.6	5.9	81.0	15.8	0.7	4.9	17.6	33.7	9.6	8.0	5.4	8.7	2.3
	(21.9)100.0	60.4	5.2	71.1	17.9	1.2	5.7	19.6	30.3	24.3	14.9	11.8	7.3	0.5
	(17.7)100.0	46.9	11.6	67.0	17.2	1.2	1.1	12.2	29.2	19.1	9.8	7.2	12.7	3.3
事務職 企業規模 計 5,000人以上 1,000~4,999人 300~999人 100~299人 30~99人	(10.0)100.0	63.6	12.0	63.1	17.1	0.7	1.0	15.6	33.4	29.7	9.2	14.0	1.7	1.3
	(31.8)100.0	24.8	44.5	43.9	4.5	3.6	2.9	24.0	13.1	42.5	24.4	16.6	4.5	2.2
	(59.2)100.0	48.4	23.5	50.7	18.1	2.3	10.0	29.0	23.1	40.3	23.5	3.6	4.1	1.4
	(59.5)100.0	28.7	34.7	51.9	8.4	1.9	7.7	30.9	27.1	44.3	35.3	7.4	3.4	0.4
	(52.7)100.0	26.5	42.2	50.1	9.4	1.0	4.1	30.0	22.7	45.5	31.2	14.0	2.5	0.6
技術・研究職 企業規模 計 5,000人以上 1,000~4,999人 300~999人 100~299人 30~99人	(41.5)100.0	25.0	46.8	43.1	3.6	0.6	2.6	28.3	16.0	46.4	27.1	14.3	5.1	1.3
	(26.2)100.0	23.9	44.7	42.6	3.6	5.7	2.5	20.3	8.9	40.0	21.2	18.8	4.7	3.1
	(18.2)100.0	73.4	11.7	48.0	15.5	3.0	1.2	14.5	20.6	41.8	9.5	16.3	2.8	2.3
	(47.5)100.0	94.9	7.3	61.0	20.9	5.1	—	16.4	13.6	31.6	9.0	0.6	4.5	1.1
	(36.8)100.0	88.4	5.4	62.2	24.7	2.4	2.9	15.1	19.9	39.3	15.4	5.4	—	0.5
現業職 企業規模 計 5,000人以上 1,000~4,999人 300~999人 100~299人 30~99人	(28.1)100.0	80.5	7.5	58.1	18.0	3.6	2.8	11.9	19.0	43.7	10.3	13.5	2.4	1.5
	(21.1)100.0	75.9	14.3	51.8	16.2	2.3	0.3	18.3	18.0	37.6	13.0	12.8	3.7	1.8
	(15.7)100.0	70.0	11.8	43.8	14.2	3.2	1.2	13.2	22.1	43.5	7.6	19.0	2.7	2.7
	(58.9)100.0	20.9	19.8	39.4	1.5	1.4	0.3	12.6	26.3	54.0	21.5	53.6	3.8	1.6
	(47.5)100.0	23.2	30.5	33.3	4.5	—	1.1	16.4	33.9	56.5	33.9	27.7	4.5	4.0
企業規模 計 5,000人以上 1,000~4,999人 300~999人 100~299人 30~99人	(52.3)100.0	26.0	23.4	43.5	2.1	2.6	0.2	15.9	35.9	59.9	32.3	35.5	1.4	1.3
	(57.3)100.0	17.3	30.2	36.7	2.4	1.8	1.1	15.8	33.1	58.8	31.6	45.1	2.9	0.4
	(63.1)100.0	18.9	20.5	37.6	2.6	1.3	0.4	13.5	26.9	58.9	22.0	55.2	5.5	1.0
企業規模 計 5,000人以上 1,000~4,999人 300~999人 100~299人 30~99人	(58.0)100.0	21.8	18.5	40.2	1.1	1.4	0.3	12.0	25.2	51.8	20.2	54.4	3.4	1.9

資料出所：労働省「雇用管理調査」(平成10年)

注) () 内の数字は、中途採用者を「採用した」と回答した企業の割合である。

付表108-1 女性正社員の採用決定に当たり最も重視した条件

	全 体	年 齢	資 格	一定の技 術、知識	経 験	健康、体力	人 柄	希望する 労働条件	長期勤続の 可能性	無回答
	100.0	3.4	3.4	17.1	13.3	8.0	40.7	3.0	4.9	6.1
産 業	鉱業、建設業	—	—	75.0	—	—	25.0	—	—	—
	製造業	5.6	—	15.7	13.5	10.1	42.7	2.2	6.7	3.4
	卸売・小売業	3.4	—	13.8	13.8	8.6	44.8	5.2	3.4	6.9
	飲食・保険業	—	—	33.3	—	—	55.6	—	—	11.1
	金融・不動産業	—	—	11.8	5.9	5.9	41.2	5.9	11.8	17.6
	運輸・通信業	2.6	10.4	18.2	16.9	7.8	33.8	2.6	3.9	3.9
	サービス業	—	25.0	—	25.0	—	25.0	—	—	25.0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100人未満	1.5	1.5	19.4	14.9	14.9	32.8	4.5	4.5	6.0
	100人～299人	5.3	4.6	15.3	13.0	6.1	40.5	0.8	6.9	7.6
企 業 規 模	300人～999人	2.1	4.2	22.9	8.3	6.3	47.9	6.3	—	2.1
	1000人以上	—	—	5.9	23.5	—	52.9	5.9	5.9	5.9
	10%未満	—	—	17.4	8.7	21.7	30.4	4.3	4.3	13.0
	10%～30%未満	6.0	2.2	18.7	12.7	6.7	37.3	3.7	6.7	6.0
女 性 比 率	30%～50%未満	1.6	—	17.2	15.6	4.7	51.6	3.1	1.6	4.7
	50%以上	—	15.0	12.5	12.5	10.0	40.0	—	5.0	5.0

資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

付表108-2 女性正社員の採用決定に当たり重視した条件

(%)

	全 体	年 齢	学 歴	資 格	一定の技 術、知識	経 験	健康、 体力	人 柄	家庭の 状況	離職して いた期間	希望する 労働条件	長期勤続 の可能性	その他	無回答
全 体	100.0	30.4	6.5	10.6	40.3	40.7	42.2	69.6	3.4	0.8	14.8	31.9	1.1	1.9
産 業	紙 業、建設業	—	25.0	25.0	100.0	50.0	25.0	50.0	—	—	—	25.0	—	—
	製 造 業	32.6	6.7	3.4	40.4	41.6	50.6	71.9	5.6	—	16.9	30.3	2.2	1.1
	卸 売・小売業	34.5	3.4	6.9	25.9	39.7	36.2	74.1	—	—	19.0	36.2	1.7	3.4
	飲 食 業	11.1	11.1	—	68.7	11.1	33.3	66.7	—	—	11.1	22.2	—	11.1
	金融・保険業	35.3	5.9	—	29.4	52.9	35.3	58.8	11.8	5.9	11.8	64.7	—	—
	不動産業	23.4	7.8	23.4	49.4	42.9	39.0	68.8	1.3	1.3	10.4	26.0	—	1.3
	運輸・通信業	—	—	50.0	—	25.0	75.0	25.0	—	—	25.0	25.0	—	—
	電気・ガス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の業	75.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企 業 規 模	100人未満	28.4	4.5	7.5	40.3	40.3	53.7	64.2	4.5	3.0	11.9	34.3	1.5	1.5
	100～299人	33.6	8.4	12.2	38.2	39.7	37.4	68.7	3.8	—	13.7	35.1	—	2.3
	300～999人	31.3	4.2	10.4	43.8	35.4	45.8	79.2	2.1	—	20.8	18.8	—	2.1
	1000人以上	11.8	5.9	11.8	47.1	64.7	23.5	70.6	—	—	17.6	35.3	11.8	—
女 性 比 率	10%未満	21.7	4.3	4.3	30.4	39.1	43.5	69.6	8.7	—	8.7	52.2	—	4.3
	10～30%未満	34.3	6.0	6.0	40.3	46.3	37.3	70.1	1.5	0.7	18.7	31.3	1.5	1.5
	30～50%未満	29.7	12.5	12.5	46.9	29.7	42.2	71.9	3.1	—	14.1	23.4	1.6	3.1
	50%以上	25.0	—	27.5	35.0	40.0	57.5	62.5	5.0	2.5	7.5	35.0	—	—

資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

付表109-1 女性を中途採用する際に必須の能力や資質

		M.A. (%)														
	全 体	経済産業 動向一般 常識教養	業界の特 殊な専門 知識技術	同業での 経験	OA機器 の基本的 操作能力	語学力	公的資格	企画力や アイデア の豊富さ	チャレン ジ精神	きちんと こなす真 面目さ	仕事に対 する責任 感	多様な職 務をこな す柔軟性	人間関係 良好に保 つ適応性	職業人と して基本 的マナー	無回答	
	100.0	11.5	16.2	13.2	37.6	3.8	4.7	8.5	23.1	70.6	73.9	24.7	57.7	68.7	11.5	
産 業	鉱 業、建設業	100.0	18.2	27.3	9.1	—	—	—	9.1	63.6	54.5	18.2	36.4	45.5	9.1	
	製 造 業	100.0	10.9	7.6	10.1	45.4	5.0	2.5	10.1	73.1	77.3	28.6	59.7	69.7	13.4	
	卸売・小売業・ 飲食店	100.0	10.1	11.4	10.1	36.7	3.8	1.3	6.3	72.2	73.4	25.3	65.8	72.2	8.9	
	金融・保険・ 不動産業	100.0	31.3	12.5	12.5	37.5	—	6.3	6.3	68.8	87.5	18.8	75.0	75.0	—	
	運輸・通信業 電気・ガス等	100.0	8.7	21.7	13.0	13.0	—	4.3	30.4	73.9	69.6	21.7	52.2	69.6	4.3	
	サービス業	100.0	8.8	28.4	19.6	32.4	4.9	9.8	9.8	65.7	71.6	21.6	48.0	68.6	16.7	
	そ の 他	100.0	14.3	14.3	28.6	71.4	—	—	28.6	71.4	57.1	42.9	71.4	28.6	—	
	100人未満	100.0	8.3	14.6	14.6	34.4	2.1	4.2	5.2	19.8	75.0	75.0	22.9	51.0	63.5	8.3
	100～299人	100.0	11.6	15.1	12.2	40.7	2.9	4.1	9.3	26.2	68.0	72.1	27.3	58.7	66.1	12.2
	300～999人	100.0	12.9	21.4	18.6	37.1	8.6	5.7	10.0	21.4	70.0	75.7	27.1	64.3	82.9	12.9
1000人以上	100.0	16.7	16.7	—	33.8	4.2	8.3	12.5	20.8	75.0	79.2	8.3	58.3	75.0	12.5	
女 性	100.0	5.1	7.7	—	25.6	2.6	2.6	2.6	15.4	64.1	59.0	23.1	38.5	59.0	15.4	
性 比	100.0	11.8	15.9	11.8	44.1	4.1	2.6	8.2	23.6	75.4	78.5	25.1	60.0	72.3	10.3	
率	100.0	11.8	17.1	21.1	42.1	2.6	6.6	13.2	27.6	67.1	75.0	28.9	65.8	72.4	9.2	
	100.0	14.0	24.0	16.0	14.0	6.0	12.0	8.0	20.0	64.0	66.0	18.0	52.0	58.0	16.0	

資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

付表109-2 女性を中途採用する際にあれば望ましい能力や資質

		全 体	経済産業 動向一般 常識教養	業界の特 殊な専門 知識技術	同業での 経験	OA機器 の基本的 操作能力	語学力	公的資格	企画力や アイデア の豊富さ	チャレン ジ精神	きちんと こなす 目さ	仕事に対 する責任 感	多様な職 務をこな す柔軟性	人間関係 良好に保 つ適応性	職業人と して基本 的マナー	M. A. (%) 無回答
産 業	全 体	100.0	51.1	42.6	44.0	39.6	41.5	32.1	43.4	45.1	18.1	14.0	47.5	29.4	19.0	10.7
	鉱業、建設業	100.0	36.4	45.5	36.4	27.3	36.4	45.5	45.5	36.4	18.2	18.2	18.2	36.4	36.4	18.2
	製造業	100.0	54.6	47.9	50.4	34.5	46.2	36.1	47.1	47.1	21.0	14.3	47.9	32.8	20.2	9.2
	卸売・小売業 飲食	100.0	50.6	53.2	44.3	46.8	39.2	31.6	45.6	39.2	16.5	15.2	49.4	26.6	16.5	7.6
	金融・保険・ 不動産業	100.0	43.8	50.0	56.3	43.8	25.0	37.5	43.8	56.3	25.0	12.5	68.8	12.5	18.8	-
業	運輸・通信業 電気・ガス等	100.0	52.2	30.4	47.8	59.6	34.8	34.8	39.1	39.1	13.0	17.4	60.9	34.8	21.7	13.0
	サービス業	100.0	52.9	31.4	33.3	37.3	42.2	26.5	40.2	52.0	18.6	12.7	45.1	30.4	17.6	13.7
	その他	100.0	28.6	28.6	42.9	-	42.9	14.3	14.3	14.3	-	14.3	-	-	14.3	28.6
	100人未満	100.0	54.2	46.9	42.7	43.8	43.8	33.3	41.7	46.9	11.5	11.5	45.8	33.3	21.9	12.5
	100~299人	100.0	47.1	41.3	47.7	37.2	40.7	33.1	47.1	41.3	21.5	15.7	44.8	28.5	22.1	9.9
企 業 規 模	300~999人	100.0	52.9	42.9	34.3	38.6	38.6	25.7	41.4	50.0	18.6	12.9	48.6	24.3	10.0	12.9
	1000人以上	100.0	66.7	37.5	54.2	45.8	50.0	41.7	33.3	50.0	20.8	16.7	70.8	37.5	12.5	-
	10%未満	100.0	43.6	30.8	35.9	48.7	25.6	25.6	35.9	46.2	20.5	23.1	43.6	46.2	28.2	15.4
	10~30%未満	100.0	54.4	45.6	47.2	39.0	46.7	35.9	47.2	47.2	14.9	11.8	49.2	27.7	14.9	9.2
	30~50%未満	100.0	52.6	44.7	39.5	39.5	42.1	27.6	38.2	42.1	22.4	13.2	44.7	23.7	19.7	9.2
女 性 比 率	50%以上	100.0	44.0	36.0	46.0	38.0	34.0	32.0	42.0	40.0	22.0	18.0	48.0	32.0	28.0	14.0

資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

付表110 再就職をしようとする女性に望むこと（3つまでの複数回答）

(%)

	全 体	離職期間をで きるだけ短く	知識や技術を 保持しておく	経済一般常識 身につけてく	アビリティで きる専門性持	OA機器の基 本的操作可能	新しいものに チャレンジ	できるだけ長 期に勤続する	特 にない	そ の 他	無 回 答
全 体	100.0	8.2	38.2	16.2	33.2	45.9	46.7	42.9	3.6	0.8	3.6
産 業											
鉱業、建設業	100.0	—	45.5	9.1	54.5	72.7	27.3	36.4	—	—	—
製造業	100.0	8.4	39.5	12.6	28.6	44.5	56.3	49.6	4.2	—	3.4
卸売・小売業 飲食	100.0	7.6	40.5	12.7	35.4	57.0	44.3	40.5	5.1	2.5	1.3
金融・保険・ 不動産業	100.0	18.8	18.8	37.5	31.3	37.5	37.5	25.0	12.5	—	—
運輸・通信業 電気・ガス等	100.0	8.7	39.1	26.1	17.4	56.5	52.2	39.1	4.3	—	4.3
サービス業	100.0	7.8	36.3	18.6	39.2	35.3	37.3	42.2	1.0	1.0	6.9
その他	100.0	—	42.9	14.3	28.6	28.6	57.1	57.1	—	—	—
企 業											
100人未満	100.0	6.3	42.7	15.6	29.2	47.9	50.0	52.1	1.0	—	3.1
100～299人	100.0	8.7	34.9	15.1	33.7	49.4	47.1	40.1	5.2	1.2	2.3
規 模											
300～999人	100.0	10.0	38.6	15.7	37.1	42.9	41.4	40.0	1.4	—	7.1
1000人以上	100.0	8.3	45.8	25.0	37.5	25.0	45.8	37.5	8.3	4.2	—
女 性											
10%未満	100.0	2.6	43.6	12.8	15.4	66.7	46.2	35.9	2.6	—	7.7
10～30%未満	100.0	7.7	34.9	16.9	37.9	49.2	49.2	40.5	3.1	0.5	3.1
比 率											
30～50%未満	100.0	11.8	40.8	19.7	25.0	39.5	47.4	52.6	5.3	2.6	1.3
50%以上	100.0	10.0	42.0	10.0	42.0	28.0	38.0	44.0	4.0	—	4.0

資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

付表111-1 中途採用女性の採用時賃金決定方法—正社員

(%)

	全 体	同職務年 齢在職社 員と同額	同職務年 齢在職の 一定割合	経験年数 考慮して 格付け	同学歴の 初任給を 参考	同地域同 業他社の 水準参考	そ の 他	無 回 答
全 体	100.0	19.0	36.1	22.8	11.4	3.4	5.3	1.9
産 業	鉱 業、建 設 業	100.0	—	25.0	50.0	25.0	—	—
	製 造 業	100.0	21.3	42.7	16.9	12.4	2.2	3.4
	卸 売・小 売 業	100.0	20.7	44.8	8.6	12.1	5.2	6.9
	飲 食 店	100.0	20.7	44.8	8.6	12.1	5.2	6.9
	金 融・保 険・ 不 動 産 業	100.0	11.1	22.2	22.2	33.3	—	—
	運 輸・通 信 業 電 気・ガ ス 等	100.0	23.5	17.6	17.6	17.6	11.8	11.8
	サ ー ビ ス 業	100.0	15.6	28.6	39.0	5.2	2.6	6.5
	そ の 他	100.0	50.0	—	50.0	—	—	—
企 業 規 模	100人未満	100.0	23.9	29.9	25.4	6.0	10.4	3.0
	100～299人	100.0	17.6	38.2	21.4	14.5	1.5	4.6
	300～999人	100.0	14.6	35.4	27.1	12.5	—	8.3
	1000人以上	100.0	23.5	47.1	11.8	5.9	—	11.8
女 性 比 率	10%未満	100.0	17.4	39.1	13.0	4.3	13.0	8.7
	10～30%未満	100.0	23.1	36.6	21.6	11.2	1.5	4.5
	30～50%未満	100.0	17.2	37.5	23.4	10.9	3.1	4.7
	50%以上	100.0	10.0	30.0	30.0	17.5	5.0	7.5

資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

付表 1 1 1 - 2 中途採用女性の採用時賃金決定方法 - 非正規社員

(%)

		全 体	同職務年 齢在職社 員と同額	同職務年 齢在職の 一定割合	経験年数 考慮して 格付け	同学歴の 初任給を 参考	同地域同 業他社の 水準参考	そ の 他	無 回 答
	全 体	100.0	14.5	18.4	11.4	1.8	32.5	7.9	13.6
産 業	鉱 業、建 設 業	100.0	66.7	33.3	—	—	—	—	—
	製 造 業	100.0	14.6	18.3	6.1	2.4	42.7	4.9	11.0
	卸 売・小 売 業 飲 食 店	100.0	7.8	19.6	13.7	2.0	23.5	13.7	19.6
	金 融・保 険・ 不 動 産 業	100.0	12.5	12.5	12.5	—	25.0	12.5	25.0
	運 輸・通 信 業 電 気・ガ ス 等	100.0	9.1	18.2	9.1	—	36.4	—	27.3
	サ ー ビ ス 業	100.0	19.0	19.0	15.9	1.6	28.6	7.9	7.9
	そ の 他	100.0	20.0	—	20.0	—	20.0	20.0	20.0
企 業 規 模	1 0 0 人 未 満	100.0	15.8	17.5	7.0	—	29.8	7.0	22.8
	1 0 0 ~ 2 9 9 人	100.0	15.9	16.8	12.4	2.7	31.9	6.2	14.2
	3 0 0 ~ 9 9 9 人	100.0	12.5	22.5	10.0	—	37.5	12.5	5.0
	1 0 0 0 人 以 上	100.0	5.6	22.2	22.2	5.6	33.3	11.1	—
女 性 比 率	1 0 % 未 満	100.0	5.6	33.3	5.6	5.6	44.4	—	5.6
	1 0 ~ 3 0 % 未 満	100.0	17.5	14.9	7.9	0.9	31.6	7.9	19.3
	3 0 ~ 5 0 % 未 満	100.0	15.4	19.2	9.6	3.8	30.8	9.6	11.5
	5 0 % 以 上	100.0	9.5	19.0	26.2	—	31.0	9.5	4.8

資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

付表112 中途採用者の採用時のポスト・賃金等の格付け決定基準別企業数割合

M.A. (%)

区 分	中途採用者を 採用した企業	年 齢	学 歴	同一職 務の経 験年数	能 力	免許・ 資格	在職者 とのバ ラ ンス	これま での就 業年数	前職の 賃金	前職の ポスト	本人の 希望	そ の 他	無 回 答
管 理 職													
調査産業計	(12.7) 100.0	43.0	13.4	18.2	56.0	12.8	45.2	8.8	49.4	27.0	18.9	4.3	2.9
5,000 人以上	(30.3) 100.0	51.3	41.6	31.0	69.0	14.2	67.3	38.1	57.5	28.3	24.8	4.4	1.8
1,000 ～ 4,999 人	(25.4) 100.0	58.3	29.9	21.6	56.9	6.4	72.2	13.9	65.9	27.0	25.2	4.5	1.4
300 ～ 999 人	(21.9) 100.0	46.5	18.5	24.0	56.5	7.4	64.2	14.8	63.8	34.0	22.2	5.4	1.6
100 ～ 299 人	(17.7) 100.0	45.7	18.2	19.2	54.6	5.7	54.3	12.9	48.8	34.6	20.3	8.5	3.5
30 ～ 99 人	(10.0) 100.0	39.8	8.4	16.1	56.3	18.0	34.5	4.6	45.5	21.5	17.0	1.9	2.9
製造業	(7.3) 100.0	81.8	27.3	—	54.5	18.2	63.6	9.1	54.5	18.2	36.4	18.2	—
電気・ガス・熱供給・水道業	(13.4) 100.0	51.0	12.4	30.4	38.2	39.1	29.7	2.9	47.3	24.1	6.0	5.3	—
運輸・通信業	(9.8) 100.0	51.4	20.5	20.7	54.0	1.7	47.8	9.6	58.1	24.0	22.0	2.5	2.4
卸売・小売業	(7.9) 100.0	30.8	23.1	38.5	69.2	46.2	38.5	7.7	69.2	15.4	7.7	15.4	7.7
金融・保険業	(8.0) 100.0	38.3	1.6	2.8	58.0	15.8	30.9	2.7	21.7	11.9	3.0	1.1	0.4
不動産業	(15.2) 100.0	31.8	12.5	10.4	71.5	12.5	54.6	11.9	42.5	35.0	21.6	2.2	5.8
サービス業	(19.6) 100.0	37.9	8.9	19.5	28.9	1.6	59.5	10.0	56.8	47.9	12.1	11.6	4.2
	(23.5) 100.0	44.0	19.1	13.0	48.4	17.7	47.3	6.5	51.6	32.9	3.2	4.7	4.7
	(17.0) 100.0	42.3	10.0	20.9	53.6	8.8	44.6	9.8	55.2	26.0	26.4	8.6	2.5
事 務 職													
調査産業計	(31.8) 100.0	64.7	30.6	25.9	35.3	10.6	63.2	11.0	21.9	2.0	13.7	4.7	3.0
5,000 人以上	(59.2) 100.0	60.6	46.2	24.0	49.3	3.2	65.6	28.5	29.0	5.4	8.6	5.8	1.8
1,000 ～ 4,999 人	(58.5) 100.0	77.8	57.4	22.5	32.8	5.7	68.0	18.8	25.9	2.4	8.8	5.3	0.7
300 ～ 999 人	(52.7) 100.0	75.7	47.8	26.3	30.8	11.2	64.9	17.9	21.2	3.1	9.0	4.3	1.8
100 ～ 299 人	(41.5) 100.0	75.2	36.8	25.4	34.9	11.0	68.1	10.7	19.8	1.9	9.6	4.9	1.1
30 ～ 99 人	(26.2) 100.0	56.9	22.7	26.3	36.4	10.8	60.3	9.2	22.7	1.8	16.8	4.6	4.3
製造業	(26.0) 100.0	48.7	33.3	17.9	48.7	20.5	30.8	10.3	15.4	5.1	12.8	12.8	—
電気・ガス・熱供給・水道業	(25.5) 100.0	70.6	30.7	41.6	48.4	23.7	57.8	16.4	18.9	4.8	21.0	4.7	4.5
運輸・通信業	(31.6) 100.0	67.6	36.8	25.0	33.4	8.3	67.1	11.8	28.5	2.9	13.9	3.9	3.3
卸売・小売業	(16.4) 100.0	81.5	55.6	11.1	22.2	18.5	70.4	22.2	11.1	—	3.7	18.5	3.7
金融・保険業	(23.5) 100.0	66.8	27.7	23.5	42.2	14.8	53.9	8.3	3.6	0.4	8.5	0.7	1.6
不動産業	(39.2) 100.0	62.3	26.1	23.5	31.0	9.6	69.0	8.0	21.1	0.4	12.2	6.2	3.5
サービス業	(53.2) 100.0	69.6	35.5	20.2	24.0	3.9	55.2	22.5	19.0	6.2	6.0	5.4	3.3
	(39.0) 100.0	72.8	24.1	13.5	23.5	19.3	60.2	12.0	23.3	2.8	12.6	2.8	3.7
	(32.1) 100.0	57.2	26.4	24.0	36.1	6.7	55.6	10.7	20.4	1.4	13.9	5.8	1.4
技術・研究職													
調査産業計	(18.2) 100.0	59.4	31.6	40.1	52.1	26.0	60.0	14.5	30.5	4.1	20.1	2.9	3.3
5,000 人以上	(47.5) 100.0	62.1	54.2	32.8	62.7	13.0	72.9	33.9	34.5	7.3	12.4	1.1	1.1
1,000 ～ 4,999 人	(36.8) 100.0	74.1	58.0	29.7	46.3	21.9	75.1	17.5	36.5	6.8	14.3	3.4	0.7
300 ～ 999 人	(28.1) 100.0	68.6	43.5	32.9	44.7	26.0	68.2	18.2	42.4	5.0	14.3	2.5	1.7
100 ～ 299 人	(21.1) 100.0	62.3	36.7	41.3	48.5	25.1	69.7	13.9	33.6	4.8	19.2	4.7	1.9
30 ～ 99 人	(15.7) 100.0	55.8	25.6	41.6	55.0	26.8	53.6	13.7	26.8	3.5	21.9	2.3	4.3
製造業	(14.7) 100.0	40.9	18.2	36.4	36.4	72.7	45.5	13.6	27.3	9.1	31.8	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	(26.4) 100.0	63.5	34.6	41.7	57.7	47.0	52.4	19.0	19.1	9.6	24.6	4.7	4.3
運輸・通信業	(19.0) 100.0	63.2	35.9	39.5	49.6	13.7	61.2	14.5	32.9	3.6	16.7	2.5	4.2
卸売・小売業	(13.9) 100.0	73.9	56.5	13.0	39.1	43.5	73.9	17.4	13.0	—	4.3	4.3	—
金融・保険業	(6.1) 100.0	39.6	15.5	9.9	60.1	33.9	48.2	2.9	5.0	—	4.3	—	21.2
不動産業	(13.8) 100.0	61.4	21.4	35.4	47.8	19.0	74.3	3.9	42.9	0.2	26.0	1.8	0.6
サービス業	(5.4) 100.0	71.2	38.5	36.5	34.6	15.4	28.8	9.6	32.7	11.5	15.4	15.4	—
	(14.2) 100.0	62.3	18.6	40.1	29.3	62.3	39.5	28.1	22.2	7.2	3.6	2.4	3.6
	(23.4) 100.0	51.3	32.1	48.0	54.1	29.7	57.2	19.5	31.9	3.3	20.6	3.1	0.3
現 業 職													
調査産業計	(58.9) 100.0	60.1	16.6	25.1	35.5	20.4	61.9	9.7	22.8	2.2	15.6	6.9	2.3
5,000 人以上	(47.5) 100.0	72.3	41.8	30.5	31.6	10.7	58.2	23.7	13.0	1.7	6.2	8.5	4.0
1,000 ～ 4,999 人	(52.3) 100.0	78.1	44.4	25.7	29.2	12.6	69.7	12.4	24.6	1.9	8.1	7.4	0.8
300 ～ 999 人	(57.3) 100.0	73.2	32.4	26.9	29.9	16.1	62.8	16.1	20.9	3.6	9.2	5.8	1.3
100 ～ 299 人	(63.1) 100.0	66.2	21.4	26.8	28.3	19.0	65.4	11.7	17.8	1.8	11.4	9.0	1.6
30 ～ 99 人	(58.0) 100.0	56.4	12.9	24.3	38.5	21.5	60.7	8.4	24.6	2.3	17.8	6.3	2.7
製造業	(62.0) 100.0	52.7	10.8	31.2	61.3	46.2	52.7	12.9	15.1	—	24.7	10.8	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	(43.6) 100.0	58.8	15.1	31.2	45.5	46.6	61.8	9.9	24.8	5.6	20.7	3.7	2.6
運輸・通信業	(63.1) 100.0	67.5	20.1	26.0	31.0	11.2	66.6	9.7	20.4	1.5	13.8	4.8	3.1
卸売・小売業	(27.9) 100.0	63.0	32.6	23.9	43.5	39.1	60.9	13.0	28.3	—	4.3	4.3	2.2
金融・保険業	(77.5) 100.0	43.8	3.4	26.8	34.6	40.0	52.6	7.8	15.3	—	15.8	13.2	0.5
不動産業	(59.3) 100.0	65.0	22.0	19.6	37.8	12.6	65.2	11.5	31.3	1.1	17.0	5.3	1.6
サービス業	(31.1) 100.0	54.6	20.2	17.5	28.1	8.3	41.7	11.9	19.2	3.3	8.3	19.9	3.0
	(46.9) 100.0	58.4	8.1	26.8	40.1	22.8	54.2	4.5	25.3	7.6	14.5	5.6	5.1
	(53.2) 100.0	51.5	14.1	24.9	36.8	18.8	55.8	9.0	22.1	5.2	14.6	10.0	2.7

資料出所：労働省「雇用管理調査」(平成10年)

(注) () 内の数字は、中途採用者を「採用した」と回答した企業の割合である。

付表113 中途採用の女性の活用に当たっての問題点（3つまでの複数回答）

(%)

	全	体	全	体	長期勤続が期待できない	家事等の為に仕事に支障	残業や休日出勤ができない	新卒者比べ教育訓練難しい	人事異動が難しい	職業意識の低い人が多い	過去経験技術あてにならぬ	人間関係問題顕在化しやすい	特に問題は感じない	その他	無回答
産 業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
飲食・建設業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
卸売・小売業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
飲食	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融・保険業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
不動産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
運輸・通信業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
電気・ガス等	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
サービス業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
企業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100人未満	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100～299人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
300～999人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1000人以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10%未満	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10～30%未満	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30～50%未満	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50%以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

付表114 女性の円滑な再就職を可能にする為に必要な施策や対策

		M.A. (%)									
	全 体	職業人の心情 え癒さかける	再就職情報を 入手しやすく	公的な職業能 力開発を充実	能力知識を認 め評価の仕組	資格経験持つ 希望者登録	活用方法等の 相談情報提供	子育て・介護 の環境を整備	家庭と両立の 為の相談窓口	そ の 他	無 回 答
全 体	100.0	48.4	36.8	21.2	27.5	39.8	15.1	46.2	23.6	0.5	6.0
産 業											
鉱業、建設業	100.0	45.5	9.1	27.3	18.2	45.5	9.1	54.5	9.1	—	9.1
製造業	100.0	47.1	44.5	26.1	26.9	34.5	20.2	46.2	24.4	—	5.0
卸売・小売業	100.0	54.4	30.4	19.0	32.9	43.0	11.4	51.9	27.8	2.5	5.1
飲食店	100.0	37.5	43.8	18.8	25.0	43.8	6.3	56.3	31.3	—	6.3
金融・保険業	100.0	58.5	30.4	17.4	26.1	43.5	21.7	43.5	17.4	—	4.3
不動産業	100.0	47.1	34.3	17.6	24.5	39.2	13.7	42.2	23.5	—	8.8
運輸・通信業	100.0	28.6	57.1	—	42.9	42.9	—	28.6	14.3	—	—
電気・ガス等	100.0										
サービス業	100.0										
その他	100.0										
企業											
100人未満	100.0	54.2	37.5	20.8	29.2	42.7	13.5	39.5	17.7	—	2.1
100~299人	100.0	49.4	37.2	19.8	25.6	39.5	15.7	44.2	22.7	0.6	7.0
300~999人	100.0	48.6	28.6	22.9	30.0	37.1	17.1	55.7	30.0	1.4	8.6
1000人以上	100.0	20.8	54.2	29.2	29.2	37.5	12.5	58.3	33.3	—	4.2
女性											
10%未満	100.0	51.3	35.9	20.5	17.9	38.5	12.8	30.8	15.4	—	7.7
10~30%未満	100.0	47.2	38.5	22.1	26.2	36.9	15.4	49.2	23.1	1.0	6.7
30~50%未満	100.0	53.9	34.2	13.2	36.8	40.8	15.8	40.8	22.4	—	2.6
50%以上	100.0	44.0	32.0	32.0	26.0	52.0	16.0	56.0	34.0	—	6.0

資料出所：ニッセイ基礎研究所「キャリア志向の女性の再就職支援対策に関する調査」（平成7年）

付表115 在宅就業者の属性類型別にみた年齢

(%)

	女 性	子 有			子 無	男 性
			子が6歳以下	子が7歳以上		
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～24歳	3.1	1.5	2.7	0.0	7.0	5.1
25～29	9.4	6.7	12.2	0.0	15.8	2.5
30～34	25.7	26.1	44.6	3.3	24.6	17.7
35～39	26.7	29.9	35.1	23.3	19.3	16.5
40～44	16.8	18.7	4.1	36.7	12.3	13.9
45～49	7.3	8.2	1.4	16.7	5.3	11.4
50～59	8.9	8.2	0.0	18.3	10.5	10.1
60歳～	2.1	0.7	0.0	1.7	5.3	21.5

資料出所：日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）

付表116 属性類型別にみた働いている理由

M.A. (%)

	女 性	子 有			子 無	男 性
			子が6歳以下	子が7歳以上		
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生活維持の収入を得る	14.5	17.2	12.2	23.3	54.4	70.9
家計の補助	26.1	59.0	60.8	56.7	31.6	3.8
副収入を得る	16.1	34.3	28.4	41.7	24.6	10.1
能力、経験を活かす	26.3	45.5	43.2	48.3	64.9	58.2
社会とのつながり	15.1	29.9	23.0	38.3	28.1	21.5
その他	1.9	5.2	4.1	6.7	0.0	1.3

資料出所：総務庁統計局「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）

付表117 属性類型別にみた退職理由類型

(%)

	女 性	子 有			子 無	男 性
			子が6歳以下	子が7歳以上		
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
結婚、出産、育児	69.6	85.1	90.5	78.3	33.3	2.5
解雇等、定年	7.9	3.0	2.7	3.3	19.3	29.1
独立、会社勤務いや	11.5	7.5	4.1	11.7	21.1	57.0
勤務継続中・無	11.0	4.5	2.7	6.7	26.3	11.4

資料出所：日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）

付表118 属性類型別にみた在宅就業の選択理由

	M.A. (%)				
	女性子有 (～6歳)	女性子有 (7歳～)	女性子無	男 性	合 計
家族や家事のため	90.5	66.7	24.6	11.4	48.1
自分の病気のため			7.0	5.1	3.0
自分のペースで働ける	54.1	71.7	71.9	60.8	63.7
通 勤 が 嫌 い	5.4	10.0	22.8	16.5	13.3
会社の人間関係が苦手	4.1	11.7	21.1	11.4	11.5
会社では能力発揮できない			3.5	16.5	5.6
仕 事 が 選 べ る	5.4	13.3	21.1	27.8	17.0
働き甲斐がある	17.6	43.3	42.1	41.8	35.6
パソコンの仕事好き	18.9	8.3	15.8	17.7	15.6
事務所コスト節約		3.3		11.4	4.1
仕事の依頼、勧め	16.2	26.7	28.1	12.7	20.0
通 勤 で き な い		1.7	5.3	1.3	1.9
勤 め 口 が な い	8.1	10.0	8.8	7.6	8.5
そ の 他	1.4	5.0	3.5	6.3	4.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所：総務庁統計局「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）

付表 1 1 9 発注目的類型別にみた発注者が感じている在宅就業の問題点

M.A. (%)

	専門的業務	労働力確保等	人件費削減等	その他	合計
人材確保が難しい	40.7	28.6	23.1	12.5	31.5
必要時やってもらえず	38.4	27.1	30.8	25.0	32.4
個人差が大きい	47.7	45.7	40.4	37.5	44.9
納期が守られない	22.1	11.4	17.3	25.0	17.6
管理に手間かかる	1.2	12.9	5.8	—	6.0
機密保持が難しい	14.0	10.0	11.5	—	11.6
通信コストが高い	3.5	4.3	—	—	2.8
設備費が高い	—	4.3	3.8	12.5	2.8
その他	1.2	4.3	1.9		2.3
特にない	22.1	32.9	26.9	37.5	27.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所：総務庁統計局「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成 9 年）

付表120 退職理由類型別にみた在宅就業者が感じている在宅就業の問題点

M. A. (%)

	結婚、出産 育児	解雇等、 定年	独立、会社 勤務いや	勤務継続 中・無	合 計
仕 事 の 確 保	39.3	26.3	2.2	33.3	40.0
営業がうまくいかない	0.7	—	10.4	3.3	3.3
単 価 が 安 い	38.5	42.1	43.3	33.3	39.6
納期間際のトラブル	10.4	18.4	22.4	13.3	14.8
忙 し す ぎ る	8.1	13.2	20.9	3.3	11.5
仲 間 ・ 人 材 の 確 保	4.4	13.2	23.9	6.7	10.7
取引先とのトラブル	—	—	—	3.3	0.4
ハード・ソフトの レ ベ ル ア ッ プ	18.5	15.8	28.4	6.7	19.3
能 力、知 識 の 不 足	20.0	15.8	25.4	30.0	21.9
仕事スペースの確保	15.6	26.3	7.5	16.7	15.2
税 務 問 題	12.6	13.2	20.9	20.0	15.6
そ の 他	3.7	—	7.5	3.3	4.1
合 計	50.0	14.1	24.8	11.1	100.0

資料出所：総務庁統計局「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）

付表121 妻と夫の就業状態別世帯数及び割合 — 典型的な一般世帯 —

妻と夫の就業状態		昭和 63年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
世帯数 (万世帯)	総数	2,649	2,715	2,781	2,766	2,772	2,815	2,797
	妻も夫もともに就業者	1,269	1,354	1,362	1,314	1,302	1,349	1,350
	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	771	929	943	908	927	949	956
	夫就業者、妻非就業者	1,051	1,034	1,053	1,071	1,051	1,033	1,002
	うち夫非農林業雇用者	937	915	930	955	937	921	889
	妻就業者、夫非就業者	87	65	77	80	87	83	91
	うち妻非農林業雇用者	71	51	61	64	71	67	75
	妻も夫もともに非就業者	327	243	282	295	327	346	346
	子供のいる世帯総数	1,963	1,849	1,881	1,835	1,807	1,801	1,785
	妻も夫もともに就業者	1,011	1,006	1,013	951	934	962	957
	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	625	698	713	665	676	689	691
	夫就業者、妻非就業者	748	744	759	768	748	714	695
	うち夫非農林業雇用者	680	673	698	700	680	651	626
	妻就業者、夫非就業者	41	30	37	37	41	37	43
	うち妻非農林業雇用者	34	24	31	30	34	31	38
	妻も夫もともに非就業者	84	63	69	76	84	87	87
構成比 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	妻も夫もともに就業者	47.9	49.9	49.0	47.5	47.0	47.9	48.3
	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	29.1	34.2	33.9	32.8	33.4	33.7	34.2
	夫就業者、妻非就業者	39.7	38.1	37.9	38.7	37.9	36.7	35.8
	うち夫非農林業雇用者	35.4	33.7	33.4	34.5	33.8	32.7	31.8
	妻就業者、夫非就業者	3.3	2.4	2.8	2.9	3.1	2.9	3.3
	うち妻非農林業雇用者	2.7	1.9	2.2	2.3	2.6	2.4	2.7
	妻も夫もともに非就業者	12.3	9.0	10.1	10.7	11.8	12.3	12.4
	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	妻も夫もともに就業者	51.5	54.4	53.9	51.8	51.7	53.4	53.6
	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	31.8	37.8	37.9	36.2	37.4	38.3	38.7
	夫就業者、妻非就業者	38.1	40.2	40.4	41.9	41.4	39.6	38.9
	うち夫非農林業雇用者	34.6	36.4	37.1	38.1	37.6	36.1	35.1
	妻就業者、夫非就業者	2.1	1.6	2.0	2.0	2.3	2.1	2.4
	うち妻非農林業雇用者	1.7	1.3	1.6	1.6	1.9	1.7	2.1
	妻も夫もともに非就業者	4.3	3.4	3.7	4.1	4.6	4.8	4.9

資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」（各年2月）

注）1 典型的な一般世帯とは、一般世帯のうち次のものをいう。

- ・夫婦のみの世帯
- ・夫婦と親から成る世帯
- ・夫婦と子供から成る世帯
- ・夫婦、子供と親から成る世帯

2 非就業者＝完全失業者＋非労働力人口

付表122 末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態

区 分		総 数	末 子 の 年 齢						
			0～ 3 歳	4～ 6 歳	7～ 9 歳	10～ 12歳	13～ 14歳	15～ 17歳	18歳 以上
世 帯 (万人)	子供のいる世帯総数	1,785	332	161	146	158	116	185	686
	労働力人口	1,018	102	85	94	111	84	130	412
	就 業 者	1,000	98	83	93	110	83	128	405
	非農林業雇用者	783	79	65	73	91	68	107	299
	35時間以上	376	35	30	30	41	33	50	158
	35時間未満	404	44	35	44	49	35	58	140
	完全失業者	18	4	2	1	1	1	2	7
	非労働力人口	765	229	77	53	46	32	54	274
	就業希望者	353	125	49	33	26	16	25	78
構 成 比 (%)	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	労働力人口	57.0	30.7	52.8	64.4	70.3	72.4	70.3	60.1
	就 業 者	56.0	29.5	51.6	63.7	69.6	71.6	69.2	59.0
	非農林業雇用者	43.9	23.8	40.4	50.0	57.6	58.6	57.8	43.6
	35時間以上	21.1 (48.0)	10.5 (44.3)	18.6 (46.2)	20.5 (41.1)	25.9 (45.1)	28.4 (48.5)	27.0 (46.7)	23.0 (52.8)
	35時間未満	22.6 (51.6)	13.3 (55.7)	21.7 (53.8)	30.1 (60.3)	31.0 (53.8)	30.2 (51.5)	31.4 (54.2)	20.4 (46.8)
	完全失業者	1.0	1.2	1.2	0.7	0.6	0.9	1.1	1.0
	非労働力人口	42.9	69.0	47.8	36.3	29.1	27.6	29.2	39.9
	就業希望者	19.8	37.7	30.4	22.6	16.5	13.8	13.5	11.4

資料出所：総務庁統計局「労働力調査特別調査」(平成10年2月)

注) () 内は非農林業雇用者を100.0とした割合である。

付表123 人 口 動

年	出 生		死 亡		平 均 寿 命		平均初
	件 数	率 (人口千対)	件 数	率 (人口千対)	女	男	女
	万件		万件		歳	歳	歳
昭和15年	211.6	29.4	118.7	16.5	49.6	46.9	24.6
30	173.1	19.4	69.4	7.8	67.75	63.60	23.8
35	160.6	17.2	70.7	7.6	70.19	65.32	24.4
40	182.4	18.6	70.0	7.1	72.92	67.74	24.5
45	193.4	18.8	71.3	6.9	74.66	69.31	24.2
50	190.1	17.1	70.2	6.3	76.89	71.73	24.7
51	183.3	16.3	70.3	6.3	77.35	72.15	24.9
52	175.5	15.5	69.0	6.1	77.95	72.69	25.0
53	170.9	14.9	69.6	6.1	78.33	72.97	25.1
54	164.3	14.2	69.0	6.0	78.89	73.46	25.2
55	157.7	13.6	72.3	6.2	78.72	73.32	25.2
56	152.9	13.0	72.0	6.1	79.13	73.79	25.3
57	151.5	12.8	71.2	6.0	79.66	74.22	25.3
58	150.9	12.7	74.0	6.2	79.78	74.20	25.4
59	149.0	12.5	74.0	6.2	80.18	74.54	25.4
60	143.2	11.9	75.2	6.3	80.48	74.84	25.5
61	138.3	11.4	75.1	6.2	80.93	75.23	25.6
62	134.7	11.1	75.1	6.2	81.39	75.61	25.7
63	131.4	10.8	79.3	6.5	81.30	75.54	25.8
平成元	124.7	10.2	78.9	6.4	81.77	75.91	25.8
2	122.2	10.0	82.0	6.7	81.90	75.92	25.9
3	122.3	9.9	83.0	6.7	82.11	76.11	25.9
4	120.9	9.8	85.5	6.9	82.22	76.09	26.0
5	118.8	9.6	87.8	7.1	82.51	76.25	26.1
6	123.8	10.0	87.6	7.1	82.98	76.57	26.2
7	118.7	9.5	92.2	7.4	82.84	76.36	26.3
8	120.7	9.7	89.6	7.2	83.59	77.01	26.4
9	119.2	9.5	91.3	7.3	83.82	77.19	26.6

資料出所：厚生省「人口動態統計」、「簡易生命表」、「完全生命表」

厚生省人口問題研究所「人口問題研究」

注) 1 合計特殊出生率＝1人の女子が再生産年齢（15～49歳）を経過する間に生むと考えられる子供の数。

2 平均初婚年齢は、昭和15年は届出時の年齢、30～40年は結婚式をあげた時の年齢、45年以降は結婚式をあげた時又は同居を始めたときの年齢。

態 の 推 移

婚 年 齢		婚 姻		離 婚		出生順位別母の平均年齢			合 計 特 殊 出生率
	男	件 数	率 (人口千対)	件 数	率 (人口千対)	第 1 児	第 2 児	第 3 児	
	歳	万件		万件		歳	歳	歳	
	29.0	66.7	9.3	4.9	0.68	—	—	—	4.11
	26.6	71.5	8.0	7.5	0.84	24.8	27.2	29.5	2.37
	27.2	86.6	9.3	6.9	0.74	25.4	27.8	29.9	2.00
	27.2	95.5	9.7	7.7	0.79	25.7	28.3	30.3	2.14
	26.9	102.9	10.0	9.6	0.93	25.6	28.3	30.6	2.13
	27.0	94.2	8.5	11.9	1.07	25.7	28.0	30.3	1.91
	27.2	87.2	7.8	12.5	1.11	25.9	28.1	30.2	1.85
	27.4	82.1	7.2	12.9	1.14	26.1	28.2	30.2	1.80
	27.6	79.3	6.9	13.2	1.15	26.2	28.4	30.3	1.79
	27.7	78.9	6.8	13.5	1.17	26.3	28.6	30.4	1.77
	27.8	77.5	6.7	14.2	1.22	26.4	28.7	30.6	1.75
	27.9	77.7	6.6	15.4	1.32	26.5	28.9	30.8	1.74
	28.0	78.1	6.6	16.4	1.39	26.5	28.9	31.0	1.77
	28.0	76.2	6.4	17.9	1.51	26.5	29.0	31.2	1.80
	28.1	74.0	6.2	17.9	1.50	26.6	29.1	31.3	1.81
	28.2	73.6	6.1	16.7	1.39	26.7	29.1	31.4	1.76
	28.3	71.1	5.9	16.6	1.37	26.8	29.2	31.4	1.72
	28.4	69.6	5.7	15.8	1.30	26.8	29.2	31.5	1.69
	28.4	70.8	5.8	15.4	1.26	26.9	29.3	31.6	1.66
	28.5	70.8	5.8	15.8	1.29	27.0	29.4	31.7	1.57
	28.4	72.2	5.9	15.8	1.28	27.0	29.5	31.8	1.54
	28.4	74.2	6.0	16.9	1.37	27.1	29.5	31.8	1.53
	28.4	75.4	6.1	17.9	1.45	27.1	29.5	31.8	1.50
	28.4	79.3	6.4	18.8	1.52	27.2	29.6	32.0	1.46
	28.5	78.3	6.3	19.5	1.57	27.4	29.7	32.0	1.50
	28.5	79.2	6.4	19.9	1.60	27.5	29.8	32.0	1.42
	28.5	79.5	6.4	21.0	1.66	27.6	29.9	32.0	1.43
	28.5	77.6	6.2	22.3	1.78	27.7	30.0	32.1	1.39

付表124 主要国の労働力人口、労働力率、

国名	年	労働力人口(千人)		労働力人口総数に占める女性の割合(%)	年
		女	男		
カナダ	1996	6,844	8,301	45.2	1996
アメリカ	1996	61,857	72,087	46.2	1996
韓国	1996	8,568	12,620	40.4	1996
フィリピン	1996	11,036	18,601	37.2	1996
オーストリア	1996	1,653	2,217	42.7	1996
デンマーク	1996	1,293	1,528	45.8	1996
スペイン	1996	6,143	9,793	38.5	1996
フランス	1996	11,980	14,424	45.4	1996
ドイツ	1996	16,890	22,564	42.8	1996
ハンガリー	1996	1,768	2,280	43.7	1996
イタリア	1996	8,615	14,234	37.7	1996
ノルウェー	1996	1,030	1,216	45.9	1996
スウェーデン	1996	2,060	2,250	47.8	1996
イギリス	1996	12,561	15,992	44.0	1996
オーストラリア	1995	3,857	5,144	42.9	1994

資料出所：ILO「Year Book of Labour Statistics 1996」

注) 労働力率 = $\frac{15歳以上労働力人口}{15歳以上人口} \times 100$

ただし、アメリカ、スペイン、イギリスは16歳以上

デンマークは15～66歳

ハンガリーは15～74歳

ノルウェーは16～74歳

スウェーデンは16～64歳

雇用者数及び雇用者総数に占める女性の割合

労働力率(%)		年	雇用者数(千人)		雇用者総数に 占める女子の 割合(%)
女	男		女	男	
56.6	72.8	1996	5,420	5,990	47.5
59.3	74.9	1996	57,824	61,699	48.4
43.9	68.1	1996	5,030	8,013	38.6
49.0	82.7	1995	9,505	16,193	37.0
39.8	56.7	1994	1,595	2,147	42.6
72.2	83.3	1996	1,115	1,266	46.8
30.8	51.4	1996	3,344	5,940	36.0
40.1	50.8	1994	9,676	12,368	43.9
40.2	56.6	1996	14,054	18,134	43.7
43.4	61.1	1992	1,629	2,050	44.3
29.6	51.5	1995	4,388	8,783	33.3
65.9	76.8	1996	924	1,028	47.3
75.6	80.0	1996	1,792	1,737	50.8
42.7	56.2	1996	11,013	11,205	49.6
53.8	74.0	1994	3,545	4,689	43.1

付表125 主要国の年齢階級別

区 分		カナダ 1996		アメリカ 1996		フランス 1996		ド 19
		女	男	女	男	女	男	女
労働力人口 (千人)	総 数	6,730	8,301	61,857	72,087	11,980	14,424	16,890
	15 ~ 19歳	1,156	1,275	3,763	4,043	101	188	569
	20 ~ 24歳			6,273	7,104	969	1,189	1,488
	25 ~ 29歳	844	984	7,362	8,684	1,732	1,988	2,212
	30 ~ 34歳	995	1,193	8,041	9,747	1,775	2,118	2,441
	35 ~ 39歳	991	1,188	8,688	10,208	1,782	2,090	2,307
	40 ~ 44歳	965	1,092	8,267	9,394	1,737	2,058	2,224
	45 ~ 49歳	811	959	7,317	8,124	1,742	2,063	1,977
	50 ~ 54歳	546	726	5,113	5,843	1,140	1,494	1,693
	55 ~ 59歳	325	473	3,474	4,184	711	948	1,572
	60 ~ 64歳	155	263	1,978	2,510	226	225	273
労働力率 (%)	総 数	56.6	72.4	59.3	74.9	40.1	50.8	40.2
	15 ~ 19歳	59.5	63.5	51.3	53.2	5.3	9.4	26.4
	20 ~ 24歳			71.3	82.5	48.6	58.0	67.7
	25 ~ 29歳	77.5	90.4	75.8	92.9	81.4	92.2	74.0
	30 ~ 34歳	77.7	92.4	74.7	93.4	80.9	96.6	73.0
	35 ~ 39歳	77.5	92.5	76.5	92.7	81.9	97.1	74.8
	40 ~ 44歳	79.8	91.7	78.6	92.0	81.1	97.2	77.6
	45 ~ 49歳	76.3	90.8	78.0	90.8	80.9	95.0	74.7
	50 ~ 54歳	66.2	86.8	71.9	86.9	71.5	92.6	67.4
	55 ~ 59歳	48.9	72.5	59.8	77.9	51.7	70.4	50.5
	60 ~ 64歳	23.8	44.7	38.2	54.3	15.2	16.4	11.3

資料出所：ILO「Year Book of Labour Statistics 1996」

- 1 アメリカ、スウェーデン、イギリスの区分のうち、「15～19歳」の欄は、「16～19歳」として取り扱っている。
- 2 イギリスの「65歳以上」の欄は「50歳以上」として取り扱っている。
- 3 韓国の「65歳以上」の欄は「60歳以上」として取り扱っている。

労働力人口及び労働力率

イ 9 6		イ タ リ ア 1 9 9 6		ス ウ ェ ー デ ン 1 9 9 6		イ ギ リ ス 1 9 9 6		韓 国 1 9 9 6	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
22,564	8,615	14,234	2,060	2,250	12,561	15,992	8,568	12,620	
797	329	436	54	50	795	899	258	169	
1,829	1,049	1,295	169	193	1,291	1,608	1,324	822	
2,712	1,419	1,945	238	269	3,286	438	1,023	1,856	
3,326	1,354	2,113	258	297			964	2,002	
3,056	1,190	1,885	248	271			1,182	2,020	
2,776	1,072	1,804	256	275	4,653	5,590	1,035	1,591	
2,535	952	1,795	284	299			787	1,274	
3,320	638	1,304	269	285			628	1,024	
2,333	379	969	181	194	2,535	3,509	561	824	
661	141	469	103	117					
56.6	29.6	51.5	75.6	80.0	42.7	56.2	43.9	68.1	
34.4	17.5	22.0	27.4	24.2	59.6	63.9	13.6	8.7	
77.3	47.9	57.3	60.1	66.1	70.3	83.6	66.0	58.2	
85.4	60.4	81.5	79.1	85.7	72.2	93.2	51.1	88.5	
94.7	61.2	93.6	83.0	90.3			49.1	97.0	
95.8	60.2	95.9	86.7	90.6			60.1	96.8	
95.6	57.2	95.8	88.6	92.0	77.2	92.5	65.6	96.8	
94.5	49.0	93.1	89.9	92.0			62.2	95.3	
90.4	37.1	79.3	87.6	89.6			57.2	91.7	
73.9	21.5	58.9	78.4	83.3	26.0	43.0	53.3	83.7	
28.7	8.2	30.6	49.8	59.7					

付表 1 2 6 主要国の従業上の地位別就業者数の構成比

国名	年	女					男						
		総数 (千人)	構 成 比 (%)				総 数 (千人)	構 成 比 (%)					
			計	自営業主	家族従業者	雇用者		その他	計	自営業主	家族従事者	雇用者	その他
アメリカ	1996	68,207	100.0	6.7	0.2	93.1	0.0	68,207	100.0	9.7	0.1	90.2	0.0
韓 国	1996	8,434	100.0	19.9	20.5	59.6	0.0	12,330	100.0	33.4	1.6	65.0	0.0
フィリピン	1994	10,136	100.0	30.4	19.3	40.8	9.4	17,347	100.0	39.5	10.4	42.3	7.9
オーストラリア	1996	1,579	100.0	8.5	5.3	86.2	0.0	2,130	100.0	12.1	1.8	86.1	0.0
デンマーク	1996	1,187	100.0	6.1	0.0	93.9	0.0	1,441	100.0	12.1	0.0	87.9	0.0
スウェーデン	1996	4,327	100.0	15.8	6.0	77.3	1.0	8,068	100.0	23.0	2.2	73.6	1.1
ドイツ	1996	15,276	100.0	6.0	2.0	92.0	0.0	2,036	100.0	13.0	0.7	81.5	4.8
ハンガリー	1996	1,612	100.0	6.7	1.7	90.1	1.5	2,036	100.0	13.0	0.7	81.5	4.8
イタリア	1994	8,373	100.0	13.8	6.5	63.7	16.0	14,307	100.0	25.9	2.5	62.3	9.3
ノルウェー	1994	979	100.0	4.8	1.2	89.1	4.9	1,172	100.0	11.0	0.7	82.1	6.2
スウェーデン	1996	1,905	100.0	5.5	0.5	94.1	0.0	2,058	100.0	15.3	0.3	84.4	0.0
オーストラリア	1994	3,675	100.0	10.5	1.3	79.4	8.8	5,009	100.0	16.6	0.7	73.2	9.4

資料出所：ILO「Year Book of Labour Statistics 1996」

注) 「その他」とは、分類不能の地位にある者をいい、失業者及び新規求職者を含まない。

付表127 主要国の産業別雇用者数及び構成比

区 分	カナダ 1996		アメリカ 1996		ドイ ツ 1996		イタリ ア 1996		スウェーデン 1996		イギリス 1996		韓 国 1996	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
総 数	5,420	5,990	57,824	61,699	14,054	18,134	4,388	8,783	1,792	1,737	11,013	11,205	5,030	8,013
農・狩猟・林・漁業	68	155	—	—	217	337	204	342	9	29	57	209	78	81
鉱業	25	135	79	495	27	212	8	64	1	7	8	57	1	18
製造業	557	1,413	5,934	12,523	2,320	5,791	1,274	2,683	191	530	1,158	2,856	1,461	2,476
電気・ガス・水道業	34	111	198	687	66	265	18	180	8	26	29	101	10	63
建設業	52	413	603	4,797	391	2,703	59	950	16	161	144	681	174	1,429
卸売・小売業、レストラン・ホテル	1,377	1,355	14,332	15,492	2,477	1,915	550	786	193	214	1,959	1,807	735	994
運輸・倉庫・通信業	226	551	1,710	3,666	1,051	1,584	375	953	126	186	1,153	1,473	716	887
金融・保険・不動産・対事業所サービス	452	236	7,767	6,386	1,608	1,338	467	631	177	210	1,932	1,843	672	828
対地域・社会・個人サービス	2,630	1,622	27,201	17,653	5,763	3,963	2,288	2,152	1,071	371	4,575	2,177	1,185	1,227
軍隊、その他分類不能の産業	—	—	—	—	133	27	149	40	—	1	—	—	—	—
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農・狩猟・林・漁業	1.3	2.6	—	—	1.5	1.8	4.6	3.9	0.5	1.7	0.5	1.9	1.6	1.0
鉱業	0.5	2.3	0.1	0.8	0.2	1.2	0.2	0.7	0.1	0.4	0.1	0.5	0.0	0.2
製造業	10.3	23.6	10.3	20.3	16.5	31.9	29.0	30.5	10.7	30.5	10.5	25.5	29.0	30.9
電気・ガス・水道業	—	—	0.3	1.1	0.5	1.5	0.4	2.0	0.4	1.5	0.3	0.9	0.2	0.8
建設業	1.0	6.9	1.0	7.8	2.8	14.9	1.3	10.8	0.9	9.3	1.3	6.1	3.5	17.8
卸売・小売業、レストラン・ホテル	25.4	22.6	24.8	25.1	17.6	10.6	12.5	8.9	10.8	12.3	17.8	16.1	14.6	12.4
運輸・倉庫・通信業	4.2	9.2	3.0	5.9	7.5	8.7	8.5	10.9	7.0	10.7	10.5	13.1	14.2	11.1
金融・保険・不動産・対事業所サービス	8.3	3.9	13.4	10.4	11.4	7.4	10.6	7.2	9.9	12.1	17.5	16.4	13.4	10.3
対地域・社会・個人サービス	48.5	27.1	47.0	28.6	41.0	21.9	52.1	24.5	59.8	21.4	41.5	19.4	23.6	15.3
軍隊、その他分類不能の産業	—	—	—	—	0.9	0.1	3.4	0.5	—	0.1	—	—	—	—

資料出所：ILO [Year Book of Labour Statistics 1996]

付表128 主要国の職業別就業者数及び構成比

		カナダ 1996		アメリカ 1996		ドイツ 1996		スウェーデン 1995	
		女	男	女	男	女	男	女	男
就 業 者 数 (千人)	総 数	6,197	7,479	58,501	68,207	15,276	20,706	1,925	2,061
	専門職・技術的職業従事者及び関連従事者	2,304	2,179	12,048	10,629	5,573	5,770	911	509
	管理的職業従事者	—	—	7,767	9,979	549	1,483	—	—
	事務及び関連従事者	1,552	396	14,511	3,842	3,132	1,447	400	261
	販売従事者	634	740	7,622	7,782	2,974	1,046	179	198
	サービス業の従事者	1,085	812	10,210	6,967	—	—	227	147
	農業・牧畜及び林業従事者・漁夫・猟師	133	486	677	2,889	261	523	31	97
	生産・関連労働者・輸送用機械運転者及び労務者	490	2,865	5,666	26,118	1,109	8,514	178	848
	軍隊, その他分類不能の職業の従事者	—	—	—	—	1,776	1,924	1	1
構 成 比 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門職・技術的職業従事者及び関連従事者	37.2	29.1	20.6	15.6	36.5	27.9	47.3	24.7
	管理的職業従事者	—	—	13.3	14.6	3.6	7.2	—	—
	事務及び関連従事者	25.0	5.3	24.8	5.6	20.5	7.0	20.8	12.7
	販売従事者	10.2	9.9	13.0	11.4	19.5	5.1	9.3	9.6
	サービス業の従事者	17.5	10.9	17.5	10.2	—	—	11.8	7.1
	農業・牧畜及び林業従事者・漁夫・猟師	2.1	6.5	1.2	4.2	1.7	2.5	1.6	4.7
	生産・関連労働者・輸送用機械運転者及び労務者	7.9	38.3	9.7	38.3	7.3	41.1	9.2	41.1
	軍隊, その他分類不能の職業の従事者	—	—	—	—	11.6	9.3	0.1	0.0

資料出所: ILO「Year book of Labour Statistics 1996」

注) 1 カナダ、ドイツは15歳以上。

2 アメリカは16歳以上。

3 スウェーデンは16歳～64歳。

付表 1 2 9 主要国の非農林業部門における労働者の賃金の男女格差

年	韓 国	フ ラ ン ス	ド イ ツ	オ ラ ン ダ	イ ギ リ ス	オーストラリア
1980	44.4	79.2	72.4	78.2	69.7	86.0
1982	45.1	80.1	72.7	76.9	69.1	82.9
1983	46.7	81.5	72.2	76.7	69.6	83.5
1984	47.6	80.7	72.3	76.3	69.5	85.8
1985	47.8	81.4	72.8	76.2	69.5	87.2
1986	48.9	82.2	73.1	76.4	69.1	86.6
1987	50.1	81.8	73.4	76.3	69.7	87.0
1988	51.4	81.2	73.6	76.8	69.4	87.9
1989	52.7	80.7	73.5	77.2	70.0	88.1
1990	53.5	80.8	73.2	77.5	70.6	90.8
1991	54.5	80.3	73.6	78.0	70.0	90.9
1992	55.9	80.4	73.9	78.0	70.7	90.9
1993	56.7	80.8	74.2	78.9	71.2	89.9
1994	58.4	—	74.2	79.0	79.0	84.8
1995	59.6	—	74.2	79.3	79.3	90.0
1996	60.9	—	—	—	79.4	—

資料出所：ILO「Year book of Labour Statistics 1996」

平成11年1月 発行

平成10年版

働く女性の実情

女性局一般資料 No.6

発行 労働省女性局

郵便番号 100-8988

東京都千代田区霞が関1-2-2

印刷 株式会社 大和プリント
